

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【事業年度】 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日

【会社名】 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ
(Nomura Europe Finance N.V.)

【代表者の役職氏名】 社長兼業務執行取締役
(President & Managing Director)
室 町 博 之
(Hiroyuki Muromachi)

【本店の所在の場所】 オランダ王国 アムステルダム市1096HA
アムステルプライン1 レンブラント・タワー19階
(Rembrandt Tower 19th floor, Amstelplein 1, 1096HA
Amsterdam, The Netherlands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 安 藤 紘 人
弁護士 根 本 伸 毅
弁護士 小 塚 満 里 鈴

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1107
03-6775-1260
03-6775-1551

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「提出会社」、「当社」または「NEF」は、法人所在地をアムステルダムとするノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイを指し、「保証会社」または「野村ホールディングス」は野村ホールディングス株式会社を指し、「野村グループ」は野村ホールディングスおよびその連結子会社を指す。

(注2) 本書中に別段の表示がある場合を除き、

- ・「インド・ルピー」は、全てインド共和国の法定通貨を指し、
- ・「トルコ・リラ」は、全てトルコ共和国の法定通貨を指し、
- ・「メキシコ・ペソ」は、全てメキシコ合衆国の法定通貨を指し、
- ・「南アフリカ・ランド」は、全て南アフリカ共和国の法定通貨を指し、
- ・「ブラジル・レアル」は、全てブラジル連邦共和国の法定通貨を指し、
- ・「ロシア・ルーブル」は、全てロシア連邦の法定通貨を指し、
- ・「カナダ・ドル」は、全てカナダの法定通貨を指し、
- ・「ニュージーランド・ドル」は、全てニュージーランドの法定通貨を指し、
- ・「ユーロ」は、全て欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を指し、
- ・「豪ドル」は、全てオーストラリア連邦の法定通貨を指し、
- ・「米ドル」は、全てアメリカ合衆国の法定通貨を指し、
- ・「円」は、全て日本国の法定通貨を指す。

(注3) 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

オランダにおける会社設立の方法

オランダ法は、有限責任株式公開会社 (*naamloze vennootschap* または N.V.) および有限責任株式非公開会社 (*besloten vennootschap met beperkte aansprakelijkheid* または B.V.) を規定している。本項では、N.V. に関してのみ説明し、「会社」とは、N.V. のみを指す。

オランダ法の下に設立された会社はその法人所在地をオランダ国内に置く必要がある。オランダ法においては、会社の国籍決定につき設立地主義を採用しており、会社がその主たる事業をオランダ国外で行うことによってその国籍を失うことはない。

会社は定款 (*statuten*) を含む設立の公正証書 (*akte van oprichting*) を作成することにより設立される。

設立によって会社は法人となる。

会社は、オランダ民法典第2編に含まれるオランダ会社法および定款の規定に従って統治される。定款は法律の強行規定に反してはならない。しかし、全ての場合にオランダ会社法は強行法規性を備えていない。

現在、オランダ民法典第2編では、会社の定款中において少なくとも以下の項目を記載していなければならないとされる。

- () 名称
- () 所在地
- () 目的
- () 授権株式資本ならびに株式の数および額面金額
- () 執行取締役がその義務の履行を怠るかまたは妨げられた場合の規定

会社の公式な(法人)所在地はオランダ国内でなくてはならない。会社は、公式所在地以外の場所に、業務上の住所および/または本社を置くことができる。法に従って、全ての会社は商業登記簿に所定の法定事項を届出必要がある。公式所在地および商業登記簿ナンバーは、会社の特定の書類(電報および広告を除く。)に記載されなければならない。

会社の目的は会社の主たる事業の簡潔な記述で足りる。目的の項は定款の変更によって変更することができる。会社が当該目的の実現に資する行為を行わない場合には、会社または破産管財人は、取引を無効とする越権行為の原則 (*ultra vires doctrine*) を主張することができる。

オランダ会社法は、各会社が期限の定めなく存続することを規定している。

執行取締役会および監督取締役会

会社は、原則として、後述のいわゆる「大会社制 (Large Company Regime)」が適用されない限り、執行取締役会 (*bestuur*) による経営構造になっている。「大会社制」の場合、監督取締役会 (*raad van commissarissen*) または後述の一層制取締役会 (*one-tier board*) という追加的機関を置くことが、法により義務付けられている。その他の場合においては、会社は監督取締役会という追加的機関の設置を選択することができる。監督取締役会の代わりに、会社は、業務執行取締役および非業務執行取締役がともに選任される一層制取締役会の設置を選択することができる。後述のいわゆる「大会社制」が適用される場合を除き、株主総会は定款中において株主総会以外では執行取締役会のみを設置する旨を定めることができる。

監督取締役会は自然人のみで構成されるが、執行取締役会は自然人、法人のいずれも構成員となることができる。同様に、一層制取締役会の非業務執行取締役は自然人のみが就くことができる一方で、業務執行取締役は、自然人、法人のいずれもが就くことができる。監督取締役会は、定款または法律によりその他の権限が付与されている場合を除き、監督・助言機能を有する。しかし、執行機能を有することはできない。一層制取締役会の業務執行取締役および非業務執行取締役の職務は、定款の規定によりまたは定款に基づき割り当てられる。ただし、取締役が業務執行取締役または非業務執行取締役のいずれに選任されるかについては、株主総会がこれを決定し、さらに、取締役による任務の遂行を監督するという非業務執行取締役の職務については、非業務執行取締役から奪うことはできない。

会社が人員数および資本規模において特定の要件を3年間連続で満たしている場合、当該会社は、法に従い、法定規則を遵守し、とりわけ、執行取締役会に加え、監督取締役会または業務執行取締役および非業務執行取締役の両取締役から成る一層制取締役会を設置しなければならない(「大会社制」)。この場合、執行取締役会の構成員は、一般的に監督取締役会により選任および解任され、一層制取締役会の場合、非業務執行取締役により選任または解任される。

執行取締役または監督取締役と会社との間に利益相反が生じた場合、当該執行取締役または監督取締役は、関連のある議題に関する協議および意思決定プロセスに参加することができない。

株式資本

オランダ会社法では、「授權資本」、「発行済資本」および「払込済資本」を区別している。株式資本と負債の比率については、オランダ会社法上の規定はない。定款は授權資本の規定を有していなくてはならず、授權資本は、定款の変更がない限りそれを超えて株式を発行できない限度を定めている。授權資本の限度内であれば、会社の発行済資本はオランダ民法典第2編および定款所定の手続によって下記のとおり増加させることができる。授權資本は、定款に基づき発行される株式の最大額面金額である。授權資本は、実際の発行済資本の5倍を超えてはならない。株式は、定款に規定される額面金額でなければならない。定款は、額面金額の異なる様々な株式の種類を定めることができる。

発行済および払込済資本の最低金額は45,000ユーロ以上でなければならない。一般に、発行済株式は全額払込済であり、かかる場合発行済資本および払込済資本は同一であるが、定款に定めのある場合には、少なくとも発行済株式の額面金額の25%を払い込む一部払込済株式が認められる。ただし、かかる払込金額は、45,000ユーロ以上であることを条件とする。

法規定に基づき、株式の各発行に関して定められた条件として、払込の繰延およびオランダ通貨以外の対価を定めることができる。株式が公募される場合、これらの条件は目論見書に記載される。一般に、全額払込済ではない株式を譲渡する株主は、残額の支払について会社に対し引き続き責任を負う。さらに、オランダ会社法は、全額払込済ではない株式の譲渡に関し、一定の追加的手続を課している。

会社の定款において、会社の株式資本は、ユーロでのみ表示することができる。株式に係る支払は、現金または現物で行うことができる。

非上場N.V.の資本の記名式株式の譲渡は、オランダ民法典第2編第86条の規定に従い、公正証書の作成により効力を生じるものとされている。株式を譲渡された会社が譲渡の当事者でない場合、書面による承認書がかかる会社へ供されなければならない。

資本増加

執行取締役会のような会社における別の機関が株主総会の決議または会社の定款により、授權された機関(organ)に指定されない限り、株主総会は、株式発行を決議する権限ならびにかかる株式の発行価額およびその他の発行条件を決定する権限を有する。上記の指定は5年以内の特定の期間においてのみ有効であり、5年以

内の期間で随時延長することができる。かかる指定は、株主総会が株式発行の権限を委任する決議において当該指定を取り消す権限を留保する場合にのみ取り消すことができる。

授權資本は、定款の変更により増加させることができる。株式は額面金額を下回って発行してはならないが、額面金額を上回っての発行は可能である。発行済資本は授權資本を超えることはできない。原則として、既存の株主は、新規発行株式に関して先買権がある。これらの先買権は、株主総会（または指定された機関）により制限または除外することができる。

資本減少

オランダ会社法および定款の規定に従い、株主総会は、()株式の消却、または()定款の変更を通じて株式の額面金額を減額することにより、発行済株式資本の減少を決議することができる。

株式の買戻

会社は、全額払込済株式のみ自己資金で取得することができる。会社が対価の支払を要しない場合、または全ての (*onder algemene titel*) 株式が取得される場合、無制限に行うことができる。取得価格の支払による株式の取得は、会社の定款において排除または制限することができる。会社の資本および剰余金ならびに買い戻される会社の発行済株式の割合（非上場N.V.：1株を除く全株式、上場N.V.：最大50%）に関する特定の条件を満たさなければならない。株主総会は、取得価格の支払により株式が取得される場合、執行取締役会に授權を行わなければならない。株主総会による授權は、上場N.V.の場合、最長18ヶ月にわたって付与することができ、非上場N.V.の場合、最長5年間にわたって付与することができる。かかる授權は、オランダ会社法に規定される一定の詳述が含まれなければならない。

買い戻された株式は引き続き発行済であるが、将来譲渡が要求された場合のため、会社により自己保有株式とみなされる。

分配

定款に別段の定めのない限り、利益は株主に分配されるものとする。定款には、利益の処分権限を株主総会の権限とする旨を規定することができる。この場合、株主総会は、利益を剰余金に組み入れ、分配される配当金額を決定する権限を有する。あるいは、利益の剰余金への割当を行う権限を、執行取締役会または監督取締役会等の他の機関に付与する旨を定款に規定することができる。

配当は利益からのみ分配される（当該利益が当該年度のものであるか前年度のものであるかを問わない。）。配当は、株主に対しその所有株式の額面金額に応じて支払われる。また、会社は、上記記載の要件ならびにオランダ民法典および会社の定款の規定に従い、中間配当を行うことができる。

法律または定款の下で維持することが規定されていない会社の剰余金残高は、通常、執行取締役会の信任義務に従い、随時株主に分配される。これらの分配可能剰余金は、株式払込剰余金等を含む。

株主およびその権限

オランダ会社法は、オランダの株主と外国の株主とで区別を設けていない。

オランダ会社法の主な原則の一つは、全ての株主は、同じ状況において、同等に扱われなければならないということである。各株主は、会社において株主総会に出席する権利、株主総会で発言する権利および議決権を行使する権利を有する。一般に、株主には同等に情報が与えられなければならない。

株主総会において、一般に決議は議決権の絶対多数により可決される。少数株主は、特別な過半数または多数を要求する法律または定款の特別規定によりその立場が強化されない限り、多数票を得ることができない。株

主総会で少数株主が行使できる実際の影響力は、自身の所有株式数、他の株主が保有する株式およびかかる株主総会に実際に出席している株主数に直接的に関連している。

オランダ会社法は、少数株主が利用可能な特定の権利および救済方法について規定している。これらの権利は、とりわけ会社の業務の実施方法に少数株主が反対する場合に関連する。

オランダ法の下で、株主は他の株主に対し受託者としての義務を負わない。原則として、オランダ法の下で、株主は自身の利益のみを追求することができるが、これは自身が保有する利益であるためである。しかし、オランダの判例法においては、オランダの企業統治法に規定されているとおり、株主は他の株主の利益を害してはならないと判断されている。

株主総会は会社の機関である。法により特定の権限を付与されており、多くの場合、当該権限は定款により補足される。法または定款により会社の他の機関に対して付与されていない権限は、株主総会によって行使される。しかし、株主総会は会社の最高機関ではない。したがって、株主総会は、以下の事項を行うことはできない。

- () 会社の執行機関として行為すること（これは執行取締役会の固有の権能である。）。
- () 執行取締役会に詳細な指示を与えること。
- () 法または定款が監督取締役会に決定権を授権した場合に、監督取締役会の決定を却下すること。

株主総会

株主総会は、定款に定められたオランダ国内の場所においてのみ開催される。株主総会がその他の場所で開催される場合、有効な決議は会社の全ての発行済株式がかかる株主総会において代表される場合にのみ採択することができる。株主総会は、年一回以上開催されなければならない、年次株主総会と呼ばれる。年次株主総会は、定款中に短縮した期間が定められていない限り、会社の事業年度の終了から6ヶ月以内に開催されなければならない。株主総会は、通常執行取締役会または監督取締役会により招集される。

株式が上場されていないN.V.に関し、株主総会招集通知は、株主総会の日の15日前までに、無記名株式が発行されている場合は指定された新聞に発表され、記名株式が発行されている場合には郵送により送付されなければならない。株主総会が適正な方法により招集されない場合、有効な決議は全ての株主が出席したか、または代理人により議決権を行使した場合にのみ採択することができる。議案は、株主総会を招集した者が決定する。議案にない事項に関する決議は、会社の全ての発行済株式を代表する全ての株主の全員一致の場合のみ有効となる。株式を上場しているN.V.については、特定の法規定が適用される。とりわけ、株式を上場しているN.V.の株主総会は、株主総会の日の42日前までに招集されなければならない、参加および投票に係る強制基準日（株主総会の日の28日前）が適用される。

実務上、定款には監督取締役会（もしあれば）の会長または執行取締役会の会長が株主総会の議長となる旨がしばしば規定される。議長は議事録の保管および出席者名簿の作成のために秘書役を指名することができる。

オランダ会社法は、（合併または業務執行取締役の任命の決議といった）特定の決議について、定足数を規定している。さらに、定款は（例えば、定款の変更および会社の解散の決議等に関し）大多数および定足数の要件について定めることができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の株式資本

当社の授權資本は、1株当たり454ユーロである普通株式（以下「普通株式」という。）315,000株、合計143,010,000ユーロである。2019年8月7日付の商業登記簿抄本によると、当社の発行済および払込済株式資本は51,302,000ユーロであり、普通株式113,000株に分割される。

株式の形式

普通株式は、記名式株式である。

株式発行

普通株式は、株主総会の決議に従って発行することができる。株主総会は、上述のとおり、その決議により株式発行の権限を最長５年間にわたり執行取締役会に委任することができる。かかる委任が行われた場合、当該委任期間中、株式発行の権限を有さない。

普通株式を発行する決議を行う権限を与えられた機関（すなわち、株主総会または執行取締役会）は、発行価額およびその他の発行条件を決定する。普通株式は、発行時に全額払い込まなければならない。各株主は、発行される株式に関し先買権を有する。

原則として、各株主は株式が発行されるときはいつでも、その保有株式の合計金額に比例して、発行される株式に関し先買権を有する。

執行取締役会

執行取締役会は、当社の業務および経営について責任を負っている。執行取締役会は、株主総会により決定される構成員数から構成される。執行取締役会の全ての構成員は株主総会により選任および解任される。当社の定款（以下「当社定款」という。）には執行取締役の任期に係る定めはない。執行取締役の報酬は、株主総会により決定される。

当社定款には執行取締役会の正式な会合の数、定足数または決議手続についての定めはない。ただし、執行取締役会の決議は投票数の絶対多数をもって採択される。執行取締役会の会合において可否同数となった場合は、株主総会が決定する。株主総会は、決議により執行取締役会の明確に確定した決定を承認することができる。さらに、執行取締役会は内部の意思決定手続について定めた内部規程を採用する場合がある（また、採用している。）。

当社定款は、監督取締役会について規定していない。

執行取締役会に加え、執行取締役会の各構成員は、個々に当社を代表する権限を有している。

株主総会

年次株主総会は、当社の事業年度の終了から６ヶ月以内に開催されなければならない。臨時株主総会は、執行取締役会が必要と判断したときに開催される。株主総会は、ハーレム、アムステルダム、ロッテルダムまたはハーレマミアー（スキポール）で開催される。その他の場所で開催される株主総会においては、全ての発行済株式が代表される場合にのみ、有効な決議を採択することができる。

株主本人またはその代理人は、株主総会に出席することができる。株主総会の決議は、当社定款または法律に別段の定めがない限り、行使された議決権の絶対多数により採択される。執行取締役会の事前の認識を条件として、株主は、総会を開催しなくとも、株主総会で可決する全ての決議を可決することができる。当社定款に基づき、全ての株主が書面、電報、ファクシミリまたはテレックスにより当該提案に賛成する意思を表明した場合にのみ、かかる決議は有効となる。

年次株主総会の議題は、年次計算書類の承認および利益の配当を含む特定の議題を含んでいなければならない。

議決権

当社の株式資本の各株式には、１議決権が付与されている。

配当受領権

オランダ民法典第2編第105条に従い、株主総会は、普通株式についての年間配当金の支払の有無および利益の分配方法について決議するものとする。

自由に配当可能な剰余金がある限り、オランダ民法典第2編第105条に従って、株主総会は、当社の執行取締役会による提案後、中間配当の支払を決定することができる。

会計

当社の事業年度は、4月1日から翌年の3月31日までである。

執行取締役会は、毎事業年度末から5ヶ月以内（ただし、特別な事態に応じて、かかる期間が株主総会により最長5ヶ月延長された場合を除く。）に年次決算書を作成し、株主に公開するものとする。また、執行取締役会は、法により義務付けられている場合は、同期間内に管理報告書を作成するものとする。

2【外国為替管理制度】

現在、オランダ国内で効力を有するオランダ会社法の規定または当社定款上の規定の中に、オランダの居住者でない当社株主への送金を制限するものはない。当社の株式に関するユーロによる現金配当は適法にオランダの銀行口座から送金でき、ユーロからいかなる交換可能通貨にも交換することができる。しかし、他通貨への交換および/またはオランダ国外への送金は、1994年対外財政関係法 (*Wet financiële betrekkingen buitenland 1994*)、1977年制裁法 (*Sanctiewet 1977*) または国際的制裁により制限される可能性がある。さらに、1994年対外財政関係法に従い、オランダ中央銀行は、オランダ王国の居住者により行われる国外への支払に対し一定の報告要件を課すことがある。かかる居住者は、2003年一般報告指令 (*Rapportagevoorschriften betalingsbalansrapportages 2003*) に従い、オランダ中央銀行に国外への支払を報告しなければならない。報告要件は、主にオランダ中央銀行が国際収支統計 (*betalingsbalans*) を編成できるようにすることを目的としている。報告要件は、支払義務の相殺にも適用される。

3【課税上の取扱い】

(1) オランダの租税制度

以下は、概要であり、ここに記載されたオランダの課税上の取扱いは本社債権者に適用されない可能性がある。以下「本社債」とは、220億米ドルのユーロ・ノート・プログラムに基づきNEFが発行した社債をいう。

この概要は、本社債の取得、所有および処分に関連するオランダにおける主たる課税上の取扱いのみを対象とするものであり、特定の社債権者に関連しうる税制について全ての側面について説明することを意図していない。税務は複雑であり、特定の本社債権者に対する発行に関する課税上の取扱いは部分的に当該社債権者の事情に左右される。したがって、社債権者はその発行に対するオランダの税法の適用および効果を含む課税上の取扱いについて十分な理解を得るため、自身の税務顧問に助言を求めるべきである。

この概要において、オランダの概念に言及するために英語による用語および表現が使用されている場合、当該用語および表現に与えられた意味は、オランダの税法に基づき相当するオランダの概念に与えられた意味を有するものとする。この概要において「オランダ」および「オランダの」という用語が使用される場合、オランダ王国の欧州部分のみを指す。

この概要は、本書の日付現在に有効なオランダの税法（未公表の判例は含まない。）に基づいている。この概要が基準としているかかる税法は、変更される可能性があり、遡及的效果を伴う可能性もある。かかる変更は、この概要（当該変更を反映するために更新されることはない。）の内容を無効にする可能性がある。

オランダの税制に係る本項目における概要は、以下に該当する本社債権者に対するオランダにおける課税上の取扱いを述べたものではない。

- () オランダの税法における特定の法的帰属規則に基づき、オランダの税制の目的において本社債の所有者であるとみなされることのある者。
- () 原則的にはオランダの法人所得税に服するものとしながらも、その全部または一部において、本社債による収益に関しては特別に免税されている者。
- () 1969年オランダ法人所得税法に定義される投資機関。
- () 執行取締役会もしくは監督取締役会の一員としての関係、雇用関係、みなし雇用関係、または経営的役割において本社債を所有する者。
- () 当社に対し相当程度持分を有し、またはオランダの税制の目的上相当程度の持分を有するとみなされる者。一般に、相当程度の持分を有する者とは、(a)単独で、もしくは個人の場合には血縁もしくは婚族を問わずそのパートナーもしくはその直系の親族（里子を含む。）、もしくはオランダの税制上の目的におけるそのパートナーと共同で、直接的もしくは間接的に、当社のいずれかの株式もしくは種類株式の5%以上を、もしくはかかる当社の株式持分を直接的もしくは間接的に取得する権利を、もしくは、当社の年間

利益の5%以上もしくは清算手取金の5%以上に関連する利益参加証書を保有もしくは保有しているとみなされる者、または(b)当社に関するかかる者の株式、株式を取得する権利、もしくは利益参加証書が非認識規定の適用に基づき保有される場合をいう。

- () オランダの税制の目的上、企業体およびアルバ、キュラソーまたはシント・マールテンの居住者として課税対象となる者。

源泉徴収税

本社債に係る一切の支払は、オランダまたはオランダ国内における下部行政主体もしくは税務当局により課税、徴収、源泉徴収または賦課されるあらゆる租税（性質の如何を問わない。）のまたはそれに係る源泉徴収または控除を受けない。ただし、かかる本社債をオランダ税制の目的上当社の株主資本と分類することができる発行条件に基づき本社債が発行される場合または1969年オランダ法人所得税法第10条第1項第d号の意味において実際に当社の株主資本として機能している場合で、かつ本社債が当社もしくは当社に関連する事業体により発行されたかもしくは発行される予定の株式もしくはその他の持分金融商品と引き換えに償還可能であるか、それらに転換可能であるかもしくはそれらに連動している場合を除く。

所得税およびキャピタル・ゲイン税

非居住者である本社債権者

個人

オランダの所得税の目的上オランダの居住者またはみなし居住者のいずれにも該当しない個人の本社債権者は、本社債からまたは本社債に関連して得ているかまたは得ているとみなされる一切の利益について、オランダの所得税は課税されない。ただし、以下の場合を除く。

- () 同個人が企業家としてまたは当該企業の純価値に対する共同権利に従ってとを問わず、企業から利益を得ている場合（株主として得る場合を除く。）であって、かかる企業の全部または一部がオランダ国内における恒久的施設または恒久的代理人を通じて営まれており、かつ同個人の本社債がかかる恒久的施設または恒久的代理人に帰属する場合。
- () 同個人が、本社債からまたは本社債に関連してオランダ国内で操業される雑業務による収益として課税される利益を得ているか、または利益を得ているとみなされる場合。

企業体

本社債権者がオランダの法人所得税の目的上オランダの居住者またはみなし居住者のいずれにも該当しない企業体、または組合、パートナーシップおよびミューチュアル・ファンドを含む企業体として課税対象となる事業体である場合には、本社債からまたは本社債に関連して得ているかまたは得ているとみなされる利益について、オランダの法人所得税は課税されない。ただし、以下の場合を除く。

- () その全部または一部がオランダ国内における恒久的施設または恒久的代理人を通じて営まれている企業から直接利益を得ており、かつ同本社債権者の社債がかかる恒久的施設または恒久的代理人に帰属する場合。
- () オランダ国内にて運営されている企業の純価値に対する共同権利に従った利益を得ており（有価証券の所持人として得る場合を除く。）、かつ同本社債権者の社債がかかる企業に帰属する場合。

一般

本社債権者は、本社債の発行に関する書類の調印および／もしくは執行または本社債もしくはかかる書類に基づく当社の義務の履行のみの理由においてオランダの税制の目的上オランダの居住者とはみなされない。

本社債権者がオランダの居住者またはみなし居住者のいずれにも該当しない場合、かかる本社債権者は本社債の発行に関する書類の調印および／もしくは執行またはかかる書類もしくは本社債に基づく当社の義務の履行のみの理由において、オランダの税制の目的上、オランダにおける恒久的施設また恒久的代理人を通じて企業を全体または部分的にも運営せず、または運営しているとはみなされない。

贈与税および相続税

オランダの贈与税または相続税の目的上オランダの居住者またはみなし居住者に該当しない本社債権者による贈与またはその死亡により本社債を取得または取得したとみなされる場合には、オランダの贈与税または相続税は課税されない。ただし、オランダの贈与税または相続税の目的上オランダの居住者またはみなし居住者に該当しない本社債権者による贈与の場合には、かかる本社債権者がかかる贈与の日付から180日以内にオランダの居住者またはみなし居住者となり死亡した場合を除く。

オランダの贈与税または相続税の目的のため、停止条件に基づく本社債の贈与は、停止条件が満たされた場合に行われるとみなされる。

付加価値税

本社債の発行に関する支払、または当社による本社債の元利金の支払に関連してオランダの付価値税は課税されない。

登録税

本社債の発行に関する文書の調印および／もしくは執行（法的手続によるものおよびオランダの裁判所における外国判決の執行を含む。）、かかる文書もしくは本社債に基づく当社の義務の履行、または本社債の譲渡に関連して、オランダの登録税、譲渡税、印紙税もしくはその他の類似の文書税（裁判所費用を除く。）はオランダにおいて課されない。ただし、オランダに所在する不動産、オランダに所在する不動産として適格な資産（の持分）、もしくはオランダの不動産譲渡税の目的上オランダに所在する不動産に対する権利（の持分）を本社債に関連して取得する場合、または本社債がオランダの不動産譲渡税の目的上オランダに所在する不動産として適格な資産（の持分）を表章する発行条件に基づき本社債が発行される場合、オランダの不動産譲渡税が本社債権者に対して課される場合がある。

(2) 日本の租税制度

居住者または内国法人に対して支払われた本社債に関する利息は、通常現行の租税法規に基づき日本における課税の対象となる。居住者または内国法人がかかる利息を国内における支払の取扱者を通じて交付される場合、支払われた利息は、通常20%（所得税および地方税の合計）（2037年12月31日までは20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計））が源泉徴収される。上記にかかわらず、居住者である個人が支払を受ける本社債の利息は、20%（所得税および地方税の合計）（2037年12月31日までは20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計））の申告分離課税の対象となる。

内国法人による本社債の譲渡から生じる利益は益金の額に算入されるが、居住者による本社債の譲渡から生じる利益は、一定の場合を除き、日本における課税の対象とはならない。上記にかかわらず、居住者である個人が本社債を譲渡した場合には、その譲渡益は、20%（所得税および地方税の合計）（2037年12月31日までは20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計））の申告分離課税の対象となる。

居住者または内国法人が本社債の償還を受けたことによって得た利益は、通常現行の租税法規に基づき日本における課税の対象となる。上記にかかわらず、居住者である個人が本社債の償還を受けた場合の償還差益は、20%（所得税および地方税の合計）（2037年12月31日までは20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計））の申告分離課税の対象となる。

居住者である個人について生じる、本社債に係る利子所得、譲渡損益および償還差損益は、一定の条件のもとにこれらの所得間および一定の他の有価証券に係る所得または損失との損益通算および繰越控除が認められる。

本社債に関して非居住者または外国法人に対して支払われた利息は、通常日本の課税の対象とはならない。非居住者または外国法人による本社債の日本における譲渡から生じる利益は、日本において恒久的施設を有する非居住者または外国法人による譲渡の場合を除き、通常日本の課税の対象とならない。ただし、非居住者または外国法人に納税義務が課される場合も、租税条約の適用ある規定により、限定または免除される場合がある。本社債に関して非居住者または外国法人が本社債の償還を受けたことによって得た利益も、通常日本の課税の対象とはならない（ただし、租税条約の規定の適用があればそれに従う。）。

4【法律意見】

当社のオランダにおける法律顧問であるデ・ブラウ・ブラックストーン・ウエストブルック・エヌ・バイ（De Brauw Blackstone Westbroek N.V.）より、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。ただし、一定の仮定および留保に服する。

本書中の記載は、オランダの法律（オランダ税法を除く。）に関する限りにおいて正確である。

当社のオランダにおける法律顧問であるロイエンズ・アンド・ルフ・エヌ・バイ（Loyens & Loeff N.V.）より、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

本書の「３ 課税上の取扱い - (1) オランダの租税制度」という表題の項に含まれている、本社債の取得、保有および売却に関し適用されるオランダ税制の法令に関する記述は、全ての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

当社は、2015年3月31日現在においてもその後の期間においても子会社または関連会社を有していないため、2015年3月31日、2016年3月31日、2017年3月31日、2018年3月31日および2019年3月31日に終了した各年度については、連結財務書類の作成は要求されていない。

(2) 提出会社の事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期		2015年3月31日 終了事業年度	2016年3月31日 終了事業年度	2017年3月31日 終了事業年度	2018年3月31日 終了事業年度	2019年3月31日 終了事業年度
		IFRS(注1)				
受取利息および 類似収益	百万円	30,292	25,022	25,989	28,575	28,839
税引前利益/ (損失)	百万円	4,602	(1,940)	(991)	2,923	2,076
当期純利益/ (損失)	百万円	3,483	(1,440)	(744)	2,194	1,120
当期包括利益/ (損失)	百万円	-	-	-	-	6,455
発行済および 払込済株式資本 (注2)	百万円	6,613	6,569	6,113	6,708	6,383
発行済株式総数	株	113,000	113,000	113,000	113,000	113,000
株主資本合計	百万円	20,220	18,780	18,036	20,230	31,215
資産合計	百万円	1,863,864	2,218,997	2,044,153	2,467,390	2,591,283
1株当たり株主資本	円	178,938	166,195	159,611	179,027	276,239
1株当たり当期純利 益(損失)	円	30,823.01	(12,743.36)	(6,584.07)	19,415.93	9,911.50
1株当たり当期包括 利益(損失)	円	-	-	-	-	57,123.89
自己資本比率	%	1.08	0.85	0.88	0.82	1.20
自己資本利益率	%	18.85	(7.38)	(4.04)	11.47	4.35
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	444,766	(11,203)	69,510	(151,954)	(66,202)
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	(446,767)	10,929	(69,551)	152,162	66,557
現金および現金同等 物の期末残高	百万円	550	270	225	422	779

(注1) 欧州連合が採用した国際財務報告基準。

(注2) 1株当たり額面金額454ユーロの株式113,000株を各期末日のレートにて円換算した金額。「第5 提出会社の状況 - 1 株式等の状況 - (1) 株式の総数等」を参照のこと。

2【沿革】

当社は、1990年7月20日に野村證券株式会社（現野村ホールディングス）の子会社であるノムラ・ヨーロッパ・ピー・エル・シーの全額出資金融子会社として、オランダ法に基づき有限責任株式公開会社（N.V.）の形態で設立された。

1994年9月にノムラ・ヨーロッパ・ピー・エル・シー（同上）から野村證券株式会社（同上）へ当社の全株式が譲渡され、当社は野村證券株式会社（同上）の子会社となった。1998年1月に野村證券株式会社（同上）が英国に全額出資金融子会社のノムラ・グローバル・ファンディング・ピー・エル・シーを設立し、当社の全株式が現物出資されたことに伴い、当社はノムラ・グローバル・ファンディング・ピー・エル・シーの子会社となった。その後、2011年6月29日付で、ノムラ・グローバル・ファンディング・ピー・エル・シーが保有していた当社の全株式が野村ホールディングスに譲渡されたことに伴い、当社は野村ホールディングスの子会社となった。

当社は、当社の発行に係る外国指標連動証券を信託財産とする有価証券信託受益証券を、東京証券取引所に上場している。

3【事業の内容】

(1) 提出会社

当社の主な事業内容は、社債の発行、野村グループからの借入等により資金調達を行い、野村グループへ資金供給を図ることである。

(2) 親会社

野村ホールディングスおよびその連結子会社等（連結子会社および連結変動持分事業体、2019年3月末現在1,366社）の主たる事業は、証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、日本をはじめ世界の主要な金融・資本市場を網羅する営業拠点等を通じ、お客様に対し資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供することである。具体的な事業として、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、自己資金投資業、アセット・マネジメント業およびその他の証券業ならびに金融業等を営んでいる。なお持分法適用会社は2019年3月末現在13社である。

(3) 子会社

該当事項なし。

本書提出日現在の企業集団の概要は以下のとおりである。

< 企業集団の概要 >



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

- (a) 名称 野村ホールディングス株式会社
- (b) 所在地 東京都中央区日本橋一丁目9番1号
- (c) 資本の額 594,493百万円(2019年3月31日現在)
- (d) 業種 持株会社
- (e) 株式の所有割合 100%
- (f) 提出会社との営業上の関係

当社は野村ホールディングスの金融子会社である。同社は、当社が発行する社債に関して保証を行っており、ファシリティ・アグリーメントに基づく金銭の貸借取引を行っている。

- (g) 野村ホールディングスは有価証券報告書提出会社である。

(2) 子会社

該当事項なし。

(3) 関連会社

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員数

本書提出日現在の従業員数は14人である。

(2) 提出会社の従業員の平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与

当社の従業員の平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与はそれぞれ39.9歳、6.2年および7.6百万円である。

(3) 労働組合の状況等

該当事項なし。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記の記載のほか、下記「2 事業等のリスク」中、＜当社固有のリスク＞の記載を参照のこと。

当社に求められている大きな役割は、当社による野村グループの海外における資金調達機能である。したがって、当社は、野村グループの業務が円滑に行われるように、グローバルに安定的な資金供給を図るため、当社が設定しているユーロ・ノート・プログラムの下、資金調達を継続的に行う必要がある。

2【事業等のリスク】

以下に述べるリスクが実際に生じた場合、当社のビジネスや財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性がある。これらは、本書提出日現在で当社が判断したものであるが、現時点では確認できていない追加的リスクや現在は重要ではないと考えるリスクも当社に悪影響を与える可能性がある。

＜当社固有のリスク＞

(1) オペレーショナル・リスク

当社では、オペレーショナル・リスクを内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから損失を被るリスクと定義している。この定義には、戦略リスク（経営陣の不適切な意思決定により損失を被るリスク）は含まれないが、オペレーショナル・リスクの顕在化の結果、法令や規制等の違反に至るリスク、および野村グループ各社の評判の悪化に係るリスクを含んでいる。

なお、当社は、野村グループのオペレーショナル・リスク管理の枠組に全面的に統合されている。

(2) 市場リスク

市場リスクは、市場のリスク・ファクター（金利、為替、有価証券等の価格）の変動により、保有する金融資産および金融負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスクである。

ただし、当社は貸付金およびミディアム・ターム・ノートのエクスポージャーを経済的にヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、市場リスクは最小限に抑えられている。

(3) 信用リスク

信用リスクとは、債務者が、債務不履行、破産、または法的手続等の結果として、予め合意した条件通りに契約上の義務を履行できないことにより損失を被るリスクをいい、オフ・バランス資産に係る損失を含む。当該リスクはまた、カウンターパーティーの信用評価調整により損失を被るリスクを含む。

当社の金融商品の取引相手は野村グループのみであるため、信用リスクは最小限に抑えられている。

(4) 資金流動性リスク

市況の低迷等に伴う業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクである。当社は、野村グループの資金調達会社としての主要な役割を果たすことから、当社の活動は野村グループの流動性リスク管理のフレームワークの中に統合されている。

(5) その他

収益環境の悪化または業務運営の効率性もしくは有効性の低下により、収益がコストをカバーできなくなるリスクであるビジネス・リスク、当局による規制の導入・改正・撤廃により新たな義務が課せられるまたは費用が発生する等のリーガル・リスクがある。

<野村グループのリスク>

当社の金融商品の取引相手先は野村グループのみであるため、野村グループの経営成績および財政状態の悪化は、当社のビジネスや経営に悪影響を与える可能性がある。当社が本書提出日現在において、野村グループのリスクとして認識している事項は以下のとおりである。

野村グループのビジネスは日本経済および世界経済の情勢および金融市場の動向により重大な影響を受ける可能性がある

野村グループのビジネスや収益は、日本経済および世界経済の情勢ならびに金融市場の動向により影響を受ける可能性がある。また、各国の経済情勢や金融市場の動向は、経済的要因だけではなく、戦争、テロ行為、経済・政治制裁、世界的流行病、地政学的リスクの見通しまたは実際に発生した地政学的イベント、あるいは自然災害などによっても影響を受ける可能性がある。仮に、このような事象が生じた場合、金融市場や経済の低迷が長期化し、野村グループのビジネスに影響が及ぶとともに、大きな損失が発生する可能性がある。さらに、日本が直面する人口高齢化や人口減少の長期的傾向等の人口統計の不利な傾向は、野村グループの事業分野、特にリテールビジネスの分野において、需要を継続的に圧迫する可能性がある。また、金融市場や経済の低迷が長期化しない場合でも、市場のボラティリティの変化など、環境の変化が野村グループのビジネス、財政状態または経営成績に影響を与える可能性がある。

なお、野村グループのビジネス・業務運営に影響を与える金融市場や経済情勢に関するリスクには以下のものが含まれる。

野村グループがビジネスを行う国・地域における政府・金融当局による政策の変更が、野村グループのビジネス、財政状態または経営成績に影響を与える可能性がある

野村グループは、国内外の拠点網を通じて、グローバルにビジネスを展開している。したがって、野村グループがビジネスを行う国・地域において、政府・金融当局が財政および金融その他の政策を変更した場合、野村グループのビジネス、財政状態または経営成績に影響を与える可能性がある。また、日本を含む多くの主要各国の中央銀行による金融政策が変更され、それにとまなう金利や利回りの変動等が進んだ場合、顧客向け運用商品の提供やトレーディング活動または投資活動等に影響を及ぼす可能性がある。例えば、日本の低金利環境が継続することによるフィクスト・インカム収入の低下などが挙げられる。

英国による欧州連合の離脱は野村グループのビジネスに各種の影響を与える可能性がある

2016年6月23日実施の国民投票の結果、英国は、近い将来、欧州連合（以下「EU」という。）を離脱（以下「Brexit」という。）する予定である。欧州連合条約第50条第3項の定めによる英国およびEU間の現在の合意により、遅くとも当初離脱期日の延長後の2019年10月末までにBrexitが行われることが予定されているものの、最終的なタイミングは不明瞭であり、Brexitそのものが行われない可能性もある。さらにBrexitが行われる場合においても、最終的にどのような形態や内容となるのかについては依然として決定しておらず、多くの不確実性が残っている。

野村グループは、ロンドンを地域本部として、欧州において大規模なビジネスを展開しているため、Brexitは野村グループのビジネスに対し各種の影響を与える可能性がある。現在、野村グループの規制ビジネス活動は、クロスボーダー・サービスの提供を通じ、EU単一市場法制に基づく欧州経済領域（以下「EEA」とい

う。)へのアクセス(以下「パスポート権利」という。)を有するロンドンに設立の証券会社であるノムラ・インターナショナル・ピー・エル・シー(以下「NIP」という。)を中心に行われている。もし、英国およびEU間において、パスポート権利を含む金融サービスにかかるアクセスの継続に関し、なんらの合意なくBrexitが行われる場合、NIPはEEAへのアクセスを失い、結果として、野村グループの欧州地域のビジネスにおける収入および収益性が影響を受ける可能性がある。当該状況は、その他の欧州地域のグループ各社にも同様に適用されるものである。

そのようなビジネスへの潜在的な影響に対処するため、野村グループは許認可証券会社であるノムラ・ファイナンシャル・プロダクツ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー(以下「NFPE」という。)をドイツ連邦共和国に新設しており、ドイツ拠点として、NFPEはBrexitが仮に起こった場合にもパスポート権利を有することになっている。しかしながら、NFPEの設立如何にかかわらず、以下に記載するとおり、欧州地域には野村グループのビジネスに影響を及ぼし得る不確実性が多く残っている。

例えば、Brexitにかかる英国およびEU間の最終合意の形態や内容により、野村グループの欧州地域のビジネスは影響を受ける可能性がある。さらに、なんらの合意も成されない場合、Brexitが無秩序に行われることとなり、英国および広く欧州地域の金融安定に影響を与える可能性がある。無秩序なBrexitによる市場の混乱および増加したボラティリティは、とりわけ短期的に野村グループの財政状態の管理に対し、潜在的に厳しい流動性および業務遂行上の圧力を伴い、野村グループのビジネスに影響を与える可能性がある。また、将来協定の発効まで現状の英国およびEU間の制度を維持するため、長期にわたる移行期間導入の合意が成される場合でも、Brexitへの対処につき、市場参加者の行動に影響を与える可能性がある。例えば、このような状況を受けて市場参加者が取引・活動を延期またはキャンセルする可能性があり、その場合、結果として野村グループの収入および収益性も影響を受ける可能性がある。

英国およびEU間の将来協定の内容により、広く金融システムおよび欧州地域の規制・監督制度が大幅に変更される可能性があり、結果として野村グループのビジネスも影響を受ける可能性がある。Brexit後の新しい制度は、現在、ロンドンにおいて中心的に取引されているユーロ通貨建て金融取引につき、金融市場インフラストラクチャーのロケーションや流動性供給、プライシングの各側面において影響を与える可能性がある。また、新しい規制・監督制度の内容次第では、金融機関および金融市場インフラストラクチャーにかかる事業活動要件が、すべての市場参加者にとってより厳しいものとなる可能性がある。

このような、より広範な金融システムにおける関連規制・監督制度にかかる変更は、金融市場の分断化を加速させ、結果として、事業コストの増加を招き、野村グループの収益性も影響を受ける可能性がある。そのような事業コストの増加は、規制資本、流動性、ガバナンス、リスク管理およびエンティティ設計のような規制要件の導入または改正を含む多くの要件に起因し発生する可能性がある。

全体的に、Brexitは主に英国およびEUに対し、政治・経済の両面において長期化する多くの不確実性をもたらす。また、地域外の市場に対しても一定程度的影響を及ぼす。これらの不確実性は、場合により貿易摩擦等の他の環境変化とも合わせて、世界経済成長およびグローバルな金融安定にさらなる下降圧力を加える可能性があり、結果として、金融市場における流動性の低下、さまざまな資産クラスにおける予期せぬボラティリティの高まり、資金調達コストの上昇、投資活動のリスク回避傾向の助長およびマイナスの企業マインドをもたらすことが予測されるが、これらすべてが野村グループのビジネスに影響を与える可能性がある。

野村グループの仲介手数料やアセット・マネジメント業務からの収入が減少する可能性がある

金融市場や経済情勢が低迷すると、野村グループが顧客のために仲介する証券取引の取扱高が減少するため、仲介業務にかかる収入が減少する可能性がある。また、アセット・マネジメント業務については、多くの場合、野村グループは顧客のポートフォリオを管理することで手数料を得ており、その手数料額はポートフォリオの価値に基づいている。したがって、市場の低迷によって、顧客のポートフォリオの価値が下がり、解約等の増加や新規投資の減少が生じることによって、野村グループがアセット・マネジメント業務から得ている収入も減少する可能性がある。また、顧客の資産運用の趣向が変化し、預金などの安定運用や、相対的に低手数料率であるパッシブファンドなどへシフトすることで、これらの収入は減少する可能性がある。

野村グループの投資銀行業務からの収入が減少する可能性がある

金融市場や経済情勢の変動によって、野村グループの行う引受業務や財務アドバイザリー業務などの投資銀行業務における案件の数や規模が変化する可能性がある。これらの業務の手数料をはじめとして、投資銀行業務からの収入は、野村グループが取り扱う案件の数や規模により直接影響を受けるため、野村グループの投資銀行業務および当該業務における顧客等に好ましくない形で経済または市場が変動した場合には、これらの収入が減少する可能性がある。

野村グループの電子取引業務からの収入が減少する可能性がある

電子取引システムは、野村グループのビジネスにとって、少ないリソースで効率的に迅速な取引を執行するために必要不可欠なシステムである。これらのシステムを利用することにより、取引所またはその他の電子取引市場を介して効率的な執行プラットフォームおよびオンライン・コンテンツやツールを顧客に提供することが可能となる。取引手数料やスプレッド等を含むこれらの電子取引業務からの収入は、野村グループが取り扱う案件の数や規模により直接影響を受けるため、金融市場や経済情勢が変動した結果、顧客の取引頻度の低下または取引額の低下が生じた場合にはこれらの収入が減少する可能性がある。また、さまざまなキャピタルマーケット商品における電子取引の利用が増加しており、野村グループの電子取引業務の競争が激化することで、取引手数料やスプレッドに対する低下圧力が高まっている。電子取引により取引量は今後増加する可能性があるが、取引手数料の低下を補填するほど十分でない場合は、野村グループの収入が減少する可能性がある。野村グループは今後も効率的な取引プラットフォームの提供に関する技術開発投資を続けていく予定であるが、電子取引の手数料の値下げ圧力が高まった場合には、当該投資から生み出される収益を最大限に確保できない可能性がある。

トレーディングや投資活動から大きな損失を被る可能性がある

野村グループは自己売買および顧客取引のために、債券市場や株式市場等で大きなトレーディング・ポジションと投資ポジションを保有している。野村グループのポジションはさまざまな種類の資産によって構成されており、その中には株式、金利、通貨、クレジットなどのデリバティブ取引、さらに貸付債権、リバース・レポおよび不動産も含まれる。これらの資産が取引される市場の変動は、当該資産の価値に影響を与える場合がある。野村グループが資産を保有している場合（すなわちロング・ポジション）、これらの資産の価格が下落すると、野村グループが損失を被る可能性がある。また、野村グループが資産を保有せずに売却した場合（すなわちショート・ポジション）、それらの資産の価格が上昇すると、潜在的には重大な損失に晒される可能性がある。そのため、野村グループはさまざまなヘッジ手法を用いてポジションリスクの軽減に努めているが、それでも資産の価格変動により、また、金融市場や経済情勢が急激に変化するような場合には、金融システム全体に過度のストレスがかかり、市場が野村グループの予測していない動きをすることにより、野村グループは損失を被る可能性がある。

野村グループのビジネスは市場のボラティリティ水準の変化の影響を既に受けているか、または、将来、受ける可能性がある。野村グループのトレーディングビジネスの一部であるトレーディングや裁定取引の機会は市場のボラティリティの変化により作り出される。したがって、ボラティリティが低下した場合、取引機会が減少し、これらのビジネスの結果に影響を与える可能性がある。一方、ボラティリティが上昇した場合は、トレーディング量やスプレッドを増加させることがあるが、これによりバリュース・アット・リスク（以下「VaR」という。）で計測されるリスク量が上昇し、野村グループはマーケットメイキングや自己勘定投資にともなって高いリスクに晒され、またはVaRの増加を避けるためにこれらのビジネスのポジションまたは取引量を減らすことがある。

さらに野村グループは、資本市場における取引を円滑に進めるために、引受業務やトレーディング業務にともない比較的大きなポジションを保有することがある。また、野村グループが投資商品の開発を目的としてパイロット・ファンドを設定してポジションを保有し、投資商品の設定・維持を目的としてシード・マネーに出資を行うことがある。野村グループは市場価格の変動によりこれらのポジションから大きな損失を被る可能性がある。

加えて、野村グループが担保を提供する取引においては、担保資産の価値の大幅な下落や、野村グループの格付の低下をはじめとした信用力の低下が発生した場合は、追加担保を必要とするなど取引コストの上昇および収益性の低下を招く可能性がある。一方、担保の提供を受ける取引においては、資産価値の下落が顧客取引の減少につながり、それにともなう収益性の低下を招く可能性がある。2019年3月31日現在、1ノッチないし2ノッチの格下げがあり、それ以外の変化はなかったと想定した場合、野村ホールディングスが、デリバティブ契約に関連して、追加担保提供を求められる見積もり合計額は、それぞれ約62億円と約514億円である。

IBORsから他の金利指標への移行により、野村グループのビジネスに不利に影響する可能性がある

野村グループは、ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）などの銀行間取引金利（IBORs）を変動金利として参照する金利スワップやその他のデリバティブ取引や、債券等の引受・販売を行っている。LIBORを不正に操作する事件が2012年に発生したことを受け、2017年7月27日、LIBORを規制する英国金融行為規制機構（以下「FCA」という。）の長官は、2022年以降、FCAは銀行に対して、LIBOR算定のための金利を提出する依頼や強制を行わないと発言し、LIBORの2022年以降の存続が現時点では保証されないことを示唆した。その後、金融安定化理事会（以下「FSB」という。）は、IBORsを参照するものを含むインターバンク市場の短期の資金調達の構造的な減少が観測されたとしている。規制当局や金融業界は、この問題に対応し、IBORsに代わる金利指標の開発や、2021年末までに既存の契約や金融商品を、代替となる金利指標に、どのように移行するかが議論されている。いくつかのIBORsは2021年末までに置き換えられることが予想されている。移行にともなって適用される金利指標の計算方法の変更や、締結される契約や適用される会計処理の変更等により、システムの改修やオペレーションの変更、顧客への情報開示等への対応にかかる追加的な費用やリスクの発生、IBORを変動金利として参照するデリバティブや債券等の価格や価格変動性、市場流動性に影響を与える可能性があり、その結果、野村グループのビジネス、財政状態および経営成績に重大な影響を与える可能性または取引の相手方や取引関係者との紛争や訴訟等が発生する可能性がある。

野村グループは、IBORsを利用した取引を円滑に移行するため、全社でのIBOR移行プログラムを開始した。しかしながら、規制上、また金融業界としての対応には不確実性があるため、野村グループのビジネスに起こりうる混乱を回避できない可能性がある。

証券やその他の資産に大口かつ集中的なポジションを保有することによって、野村グループは大きな損失を被る可能性がある

マーケット・メイク、ブロックトレード、引受業務、証券化商品の組成、第三者割当による新株予約権付社債等の買い取り業務、または、顧客ニーズに対応した各種ソリューション・ビジネス等においては、特定の資産を大口かつ集中的に保有することがあり、大きな損失を被る可能性がある。野村グループは多額の資金をこれらのビジネスに投じており、その結果、しばしば特定の発行者または特定の業界、国もしくは地域の発行者が発行する証券または資産に大口のポジションを保有することがある。野村グループは、一般に、商業銀行、ブローカー・ディーラー、清算機関、取引所および投資会社といった金融サービス業に携わる発行者に対するエクスポージャーが大きくなる傾向がある。また、顧客や取引先とのビジネスにより、特定の国や地域の発行者が発行する証券を保有する場合がある。加えて、住宅および商業用不動産ローン担保証券などの資産担保証券についても、市場価格が変動すると、野村グループは損失を被る可能性がある。

市場低迷の長期化や市場参加者の減少が流動性を低下させ、大きな損失が生じる可能性がある

市場低迷が長期化すると、野村グループの業務に関連する市場において取引量が減少し、流動性が低下する。また、規制強化を背景とする金融機関の市場関連業務の縮小も市場の流動性に影響を与える。この結果、市場において、野村グループは、自己の保有する資産を売却またはヘッジすることが困難になるほか、当該資産の市場価格が形成されず、自己の保有する資産の時価を認識できない可能性がある。特に店頭デリバティブ等においてはポジションのすべてを適切に解消し、またはヘッジすることができない場合に大きな損失を被る可能性がある。さらに、市場の流動性が低下し、自己の保有するポジションの市場価格が形成されない場合、予期しない損失を生じることがある。

ヘッジ戦略により損失を回避できない場合がある

野村グループはさまざまな方法や戦略を用い、多様な種類のリスクに対するエクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ戦略が効果的に機能しない場合、野村グループは損失を被る可能性がある。野村グループのヘッジ戦略の多くは過去の取引パターンや相関性に根拠を置いている。例えば、ある資産を保有する場合は、それまでその資産の価値の変化を相殺する方向に価格が動いていた資産を保有することでヘッジを行っている。しかし野村グループは、さまざまな市場環境においてあらゆる種類のリスクに晒されており、過去の金融危機の際に見られたように、過去の取引パターンや相関性が維持されず、これらのヘッジ戦略が必ずしも十分に効果を発揮しない可能性がある。

野村グループのリスク管理方針や手続きが市場リスクの管理において十分に効果を発揮しない場合がある

リスクの特定、モニターおよび管理を行うための野村グループの方針や手続きが十分な効果を発揮しない場合がある。例えば、野村グループのリスク管理方法の一部は過去の金融市場におけるデータの動きに基づいて設計、構築されているが、将来の金融市場における個々のデータの振る舞いは、過去に観察されたものと同じであるとは限らない。その結果、将来のリスク・エクスポージャーが想定を超えて、大きな損失を被る可能性がある。また、野村グループが使用しているリスク管理方法は、市場、顧客等に関する公表情報または野村グループが入手可能な情報の評価をよりどころとしている。これらの情報が正確、完全、最新なものではなく、あるいは正しく評価されていない場合には、野村グループは、リスクを適切に評価できず、大きな損失を被る可能性がある。加えて、市場の変動などにより野村グループの評価モデルが市場と整合しなくなり、適正な評価やリスク管理が行えなくなる可能性がある。

市場リスクによって、その他のリスクが増加する可能性がある

前述の野村グループのビジネスに影響を与えうる可能性に加え、市場リスクがその他のリスクを増幅させる可能性がある。例えば、金融工学や金融イノベーションを用いて開発された金融商品に内在する諸リスクは市場リスクによって増幅されることがある。

また、野村グループが市場リスクによりトレーディングで大きな損失を被った場合、野村グループの流動性ニーズが急激に高まる可能性があり、一方で、野村グループの信用リスクが市場で警戒され、資金の調達が困難になる可能性がある。

さらに、市場環境が悪化している場合に、野村グループの顧客や取引相手が大きな損失を被り、その財政状態が悪化した場合には、これらの顧客や取引相手に対する信用リスクが増加する可能性がある。

連結財務諸表に計上されているのれんおよび有形・無形資産にかかる減損が認識される可能性がある

野村グループは、事業の拡大等のため、企業の株式などを取得し、または企業グループの一部の事業を承継しており、野村グループが適切と判断した場合にはこれらを継続して行う見込みである。このような取得や承継は、米国会計原則に基づき、野村グループの連結財務諸表において、企業結合として認識され、取得価額は資産と負債に配分され、差額はのれんとしている。また、その他にも有形・無形資産を所有している。

これらの企業結合などにより認識されたのれんおよび有形・無形資産に対して減損損失やその後の取引にともなう損益が認識される可能性がある。その場合、野村グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。例えば、野村グループは、2019年3月期において、ホールセール部門での過去の海外での買収に関連して、81,372百万円ののれんの減損を認識している。

資金流動性リスクの顕在化によって野村グループの資金調達能力が損なわれ、野村グループの財政状態が悪化する可能性がある

資金流動性、すなわち必要な資金の確保は、野村グループのビジネスにとって極めて重要である。野村グループでは、資金流動性リスクを野村グループの信用力の低下または市場環境の悪化により必要な資金の確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクと定義している。即時に利用できるキャッシュ・ポジションを確保しておくことに加え、野村グループは、レポ取引や有価証券貸借取引、長期借入金の利用や長期社債の発行、コマーシャル・ペーパーのような短期資金調達先の分散、流動性の高いポートフォリオの構築などの方法によって十分な資金流動性の確保に努めている。しかし、野村グループは一定の環境の下で資金流動性の低下に晒されるリスクを負っている。

その内容は以下のとおりである。

野村グループが無担保あるいは有担保での資金調達ができなくなる場合がある

野村グループは、借り換えも含めた日常の資金調達において、短期金融市場や債券発行市場での債券発行、銀行からの借入といった無担保資金調達を継続的に行っている。また、トレーディング業務のための資金調達活動として、レポ取引や有価証券貸借取引といった有担保資金調達を行っている。これらの資金調達ができない場合、あるいは通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる場合、野村グループの資金流動性は大きく損なわれる可能性がある。例えば、野村グループの短期または中長期の財政状態に対する評価を理由に、資金の出し手が資金提供を拒絶する可能性があるのは、次のような場合である。

- ・多額のトレーディング損失
- ・市場の低迷にともなう野村グループの営業活動水準の低下
- ・規制当局による行政処分

・信用格付けの低下

上記に加え、資金の出し手側の貸付余力の低下、金融市場やクレジット市場における混乱、投資銀行業や証券ブローカレッジ業、その他広く金融サービス業全般に対する否定的な見通し、日本の国家財政の健全性に対する市場の否定的な見方など、野村グループに固有でない要因によって、野村グループの資金調達が困難になることもある。

野村グループが資産を売却できなくなる可能性がある

野村グループが資金を調達できない、もしくは資金流動性残高が大幅に減少するなどの場合、野村グループは期限が到来する債務を履行するために資産を売却するなどの手段を講じなければならない。市場環境が不安定で不透明な場合には、市場全体の流動性が低下している可能性がある。このような場合、野村グループは資産を売却することができなくなる可能性や資産を低い価格で売却しなければならなくなる可能性があり、結果的に野村グループの経営成績や財政状態に影響を与える場合がある。また、他の市場参加者が同種の資産を同時期に市場で売却しようとしている場合には、野村グループの資産売却に影響を及ぼすことがある。

信用格付の低下により、野村グループの資金調達能力が損なわれる可能性がある

野村グループの資金調達は、信用格付に大きく左右される。格付機関は野村グループの格付けの引下げや取消しを行い、または格下げの可能性ありとして「クレジット・ウォッチ」に掲載することがある。将来格下げがあった場合、野村グループの資金調達コストが上昇する可能性や、資金調達自体が制約される可能性がある。その結果、野村グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性がある。

さらに、日本の国家財政の健全性に対する市場の否定的な見方といった、野村グループに固有でない要因によっても、野村グループの資金調達が困難になることもある。

市場リスクや資金流動性リスクだけではなく、イベント・リスクも野村グループのトレーディング資産や投資資産に損失を生じさせる可能性がある

イベント・リスクとは、事前に予測不能な出来事（例えば、自然災害、人災、流行病、テロ行為、武力紛争、政情不安、その他野村グループのビジネスや取引相手等に影響を与える出来事）によりマーケットに急激な変動がもたらされた場合に発生する潜在的な損失をいう。これらには、2011年3月の東日本大震災、2017年の北朝鮮による核実験実施等にともなう朝鮮半島情勢の緊張の高まり、2018年から2019年にかけての米中通商摩擦のような突然かつ想定外の貿易環境や安全保障政策の急変などの社会的に重大な事象のほか、より個別具体的に野村グループのトレーディング資産や投資資産に損失を生じさせるおそれのある、次のような出来事が含まれる。

- ・主要格付機関による、野村グループのトレーディング資産や投資資産に関する信用格付の突然かつ大幅な格下げ
- ・野村グループのトレーディング戦略を陳腐化させ、競争力を低下させ、または実行不能にするような、トレーディング、税務、会計、金融規制、法律その他関連規則の突然の変更
- ・野村グループが関与する取引が予測不能な事由により遂行されないために野村グループが受取るべき対価を受取れないこと、または野村グループがトレーディングもしくは投資資産として保有する有価証券の発行会社の倒産や詐欺的行為もしくはこれらに対する行政処分等

野村グループに債務を負担する第三者がその債務を履行しない結果、損失を被る可能性がある

野村グループの取引先は、ローンやローン・コミットメントに加え、その他偶発債務、デリバティブなどの取引や契約により、野村グループに対して債務を負担することがある。これら取引先が法的整理手続きの申請、信用力の低下、流動性の欠如、人為的な事務手続き上の過誤、政治的・経済的事象による制約など、さまざまな理由で債務不履行に陥った場合、野村グループは大きな損失を被る可能性がある。

信用リスクは、次のような場合からも生じる。

- ・第三者が発行する証券の保有
- ・証券、先物、通貨またはデリバティブの取引において、クレジット・デフォルト・スワップの取引相手である金融機関やヘッジファンドなど野村グループの取引相手に債務不履行が生じた場合や、決済機関、取引所、清算機関その他金融インフラストラクチャーのシステム障害により所定の期日に決済ができない場合

第三者の信用リスクに関連した問題には次のものが含まれる。

大手金融機関の破綻が金融市場全般に影響を与え、野村グループに影響を及ぼす可能性がある

多くの金融機関の経営健全性は、与信、トレーディング、清算・決済など、金融機関間の取引を通じて密接に関連している。その結果、ある特定の金融機関に関する信用懸念や債務不履行が、他の金融機関の重大な流動性問題や損失、債務不履行を引き起こし、決済・清算機関、銀行、証券会社、取引所といった、野村グループが日々取引を行っている金融仲介機関にも影響を及ぼす可能性がある。また将来発生しうる債務不履行や債務不履行懸念の高まり、その他類似の事象が、金融市場や野村グループに影響を及ぼす可能性がある。国内外を問わず、主要な金融機関が流動性の問題や支払能力の危機に直面した場合、野村グループの資金調達にも影響を及ぼす可能性がある。

野村グループの信用リスクに関する情報の正確性や信用リスクの軽減のために受け入れている担保が十分であるという保証はない

野村グループは信用に懸念のある顧客や取引相手、特定の国や地域に対するクレジットエクスポージャーを定期的に見直している。しかし、債務不履行が発生するリスクは、粉飾決算や詐欺行為のように発見が難しい事象や状況から生じる場合がある。また、野村グループが取引相手のリスクに関し、すべての情報を手に入れることができない可能性がある。さらに、野村グループが担保提供を条件として与信をしている場合に、当該担保の市場価格が急激に下落すると、担保価値が減少し、担保不足に陥る可能性がある。

野村グループの顧客や取引相手が政治的・経済的理由から野村グループに対する債務を履行できない可能性がある

カントリー・リスクや地域特有のリスク、政治的リスクは、市場リスクのみならず、信用リスクに影響を与える可能性がある。現地市場における混乱や通貨危機のように、ある国または地域における政治的・経済的問題はその国や地域の顧客・取引相手の信用力や外貨調達力に影響を与え、結果として野村グループに対する債務の履行に影響を与える可能性がある。

金融業界は激しい競争に晒されている

野村グループのビジネスは激しい競争に晒されており、この状況は今後も続くことが予想される。野村グループは、取引執行能力や商品・サービス、イノベーション、評判（レピュテーション）、価格など多くの要因において競争しており、特に、仲介業務、引受業務などで激しい価格競争に直面している。

商業銀行、大手銀行の系列証券会社や外資系証券会社、オンライン証券会社との競争が激化している

1990年代後半から、日本の金融業界では規制緩和が進んだ。2004年12月1日から施行されている証券取引法の改正（2007年9月30日より金融商品取引法に改称）により、銀行およびその他の金融機関がブローカレッジ業務に参入可能となった。また、2009年6月1日から施行されている金融商品取引法の改正により、商業銀行と証券会社間のファイアーウォール規制が緩和され、競合他社は関係のある商業銀行とより密接に協業することができるようになった。競争力を増した日本の大手商業銀行の系列証券会社や外資系証券会社は、セールス・トレーディング、投資銀行業務、リテールビジネスの分野において、野村グループのシェアに影響を及ぼしている。上記に加え、近年はオンライン証券会社の台頭により、競争が一層激化している。野村グループはこうした競争環境の変化に対応するべく、既にいくつかの取組みを行っており、ソーシャルネットワーキングやメッセージサービスプロバイダーを手掛ける会社との事業提携もその1つである。しかしながら、激化する競争環境において、このような取組みが野村グループのシェアの維持拡大に効果を発揮できない場合、ビジネス獲得の競争力が低下し、野村グループのビジネスおよび経営成績に影響が及ぶ可能性がある。

金融グループの統合・再編、各種業務提携や連携の進展により競争が激化している

金融業界において、金融機関同士の統合・再編が進んでいる。特に、大手の商業銀行、その他幅広い業容を持つ大手金融グループは、その傘下における証券業の設置および獲得ならびに他金融機関との連携に取り組んでいる。近年ではこれら大手金融グループが、総合的な金融サービスをワンストップで顧客に提供すべく、グループ内での事業連携を一層強化している。具体的には、ローン、預金、保険、証券ブローカレッジ業務、資産運用業務、投資銀行業務など、グループ内での幅広い種類の商品・サービスの提供を進めており、この結果として金融グループの競争力が野村グループに対し相対的に高まる可能性がある。また、金融グループは、市場シェアを獲得するために、商業銀行業務その他金融サービスの収入により投資銀行業務や証券ブローカレッジ業務を補う可能性がある。また、グループの垣根を越えた商業銀行と証券業との提携や、昨今では新興企業を含む事業会社との提携等、業態・業界を超えた連携へと広がる傾向も見られ、これらの大手金融グループの事業拡大や提携等による収益力の向上などにより、野村グループの市場シェアが低下する可能性がある。

野村グループの海外ビジネスは想定以上に厳しい環境に立たされており、今後、ビジネス・モデルの再構築が成功しない可能性がある

海外には多くのビジネスの機会およびそれにとまなう競争が存在する。野村グループは、これらのビジネス機会を有効に活用するため、米国、欧州、アジアなどの重要な海外市場において競合金融機関と競争している。このような競争に向けて、野村グループは海外ビジネスの強化のため、2008年にリーマン・ブラザーズの欧州、中東の一部の事業およびアジアの事業を承継し、またそれらの地域および米国において業務の再構築と拡大を行うために多大な経営資源を投資してきた。一方で、欧州金融機関による市場関連業務からの撤退や各

国中央銀行による金融緩和政策等を背景に、市場構造が大きく変化しており、市場全体の流動性も低下している。野村グループは、このような厳しい環境に対応するため、経営資源配分の適正化および効率性を追求し、収益性の向上に努めている。しかしながら、ホールセールセグメントの全体のビジネスにおいて厳しい事業環境に直面したことで想定を下回る業績となり、それらを受けて、2019年3月期は、ホールセールセグメントに関連する81,372百万円ののれん減損を計上することとなった。下記に述べるようなビジネス・モデルの再構築を想定どおりに行うことができなかった場合、野村グループの海外ビジネス、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

2019年4月4日、野村グループは、オペレーティングモデルのシンプル化、ビジネスポートフォリオの見直し、および顧客ビジネスと成長地域への注力を行うべく、ビジネスプラットフォームの再構築を発表した。しかしながら、この戦略が功を奏しなかった場合、またはこの戦略が功を奏した場合であっても戦略を実行するうえで想定以上の費用がかさんだり、財務、経営その他の資源を想定以上に投じることとなった場合などには、野村グループのビジネスおよび経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。また、この戦略の土台となる想定が正しくなかった場合、得られる利益が想定以上に落ち込むなど、結果として野村グループのビジネスおよび経営成績に影響を与える可能性がある。例えば、正しくビジネスラインの合理化を進められなかった場合、野村グループは潜在的なビジネス機会を失う可能性がある。さらに、戦略の実行にともなう人員数や報酬の削減により、野村グループのビジネスの成功に必要な従業員の獲得および維持に悪影響が及ぶ可能性がある。また、経営体制の合理化が適切に行われなかった場合、野村グループがグローバルに展開するビジネスを適切に管理監督するための機能に影響を及ぼす可能性がある。

野村グループのビジネスは、さまざまなオペレーショナル・リスクに晒されている

野村グループは、オペレーショナル・リスクを、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから損失を被るリスクと定義している。この定義には、戦略リスク（経営陣の不適切な意思決定により損失を被るリスク）は含まれないが、法令や規制等の違反にかかるリスク、オペレーショナル・リスクの顕在化に起因する野村グループ各社のレピュテーションの悪化にかかるリスクを含む。オペレーショナル・リスクはすべての商品、業務、プロセスおよびシステムに付随するリスクであり、顕在化した場合には直接的財務影響、事業の制約・中断にともなう収益機会の喪失などの間接的財務影響、行政当局による処分、顧客の喪失、レピュテーションの悪化、役職員の安全および健康への被害などをもたらす可能性がある。

野村グループは、このように対象範囲の広いオペレーショナル・リスクを網羅的に把握、管理していくための体制を整えているが、例えば次のような事象等については、オペレーショナル・リスクの顕在化を回避できない可能性がある。

内部不正	自らの行為が法令諸規則や社内ルールに対する違反であることを知りながらそれを行うこと、または法令諸規則や社内ルール上義務づけられていることを知りながらそれを行わないこと
不適切な商品や取引の勧誘	顧客の知識、経験、財産の状況、投資目的やリスク管理判断能力等に照らして不適切な商品や取引の勧誘
法令諸規則等の違反	社内ルールならびに金融サービス関連およびその他野村ホールディングスに適用される法令諸規則等への違反

情報の不適切な管理	顧客情報を含む野村ホールディングスの情報資産の毀損や漏洩に繋がり得る行為、または情報資産の毀損や漏洩を防ぐための体制が不十分であること
サイバー攻撃	情報通信ネットワークや情報システム等の悪用により、サイバー空間を経由して行われる不正侵入、情報の窃取、改ざんや破壊、情報システムの作動停止や誤作動、不正プログラムの実行等
野村ホールディングスのシステムにおける重大な障害	野村ホールディングスが管理するシステムの停止や誤作動等のうち重大なもの
災害等に対する不十分な業務継続体制	大規模な自然災害、テロ・感染症等に対して、事前の準備が十分に行われていないことにより、当該事象発生時に業務が想定通りに継続できないこと
外部委託先の不十分な管理	社外に委託される業務について委託した部署による継続的なモニタリングが十分に行われていないこと、あるいは管理部門による監督が適切に行われていないこと

役職員または第三者による不正行為や詐欺により、野村グループのビジネスに悪影響が及ぶ可能性がある

野村グループは、役職員または第三者による不正行為というリスクに晒されている。野村グループの役職員が、上限額を超えた取引、限度を超えたりリスクの負担、権限外の取引や損失の生じた取引の隠蔽等の不正行為を行うことにより、野村グループのビジネスに悪影響が及ぶ可能性がある。また、不正行為には、インサイダー取引、情報伝達行為や取引推奨行為等の役職員または第三者による野村ホールディングスやその顧客の非公開情報の不適切な使用・漏洩その他の犯罪も含まれ、その結果、野村グループが行政処分を受け、もしくは法的責任を負う可能性、または野村グループのレピュテーションや財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

例えば、2019年3月5日、東京証券取引所（以下「東証」という。）が設置した「市場構造の在り方等に関する懇談会」の委員を務める、株式会社野村総合研究所の研究員（以下「NRI研究員」という。）から、野村證券のリサーチ部門に所属するチーフストラテジスト（以下「ストラテジスト」という。）に対し、東証で議論されている市場区分の見直しについて、上位市場の指定基準および退出基準が時価総額250億円以上とされる可能性が高くなっている旨の情報が伝達され、さらに、当該情報は、同日および翌日に、ストラテジストから、野村證券およびノムラ・インターナショナル（ホンコン）リミテッドの日本株営業担当の社員等に伝達された。また、当該情報を受領した一部の社員は、顧客である一部の機関投資家に対して当該情報を提供した。当該情報提供は、法令違反ではなかったが、野村ホールディングスおよび野村證券やその役職員に対する市場参加者からの信頼を損なう行為で不適切な情報伝達であったといえる。外部有識者による特別調査を経て、2019年5月24日、野村ホールディングスは、上記の不適切な情報伝達が発生したことを踏まえ、再発防止策ならびに野村ホールディングスおよび野村證券の関係役員の役員報酬の一部返上を公表した。さらに、2019年5月28日、野村ホールディングスおよび野村證券は、上記の不適切な情報伝達事案が発生したことにより、金融庁から、責任の所在の明確化、詳細な改善計画策定およびその提出、再発防止策の実施状況の定期的報告ならびにその実効性を定期的に検証して検証結果の報告を求めること等を内容とする業務改善命令を受けた。もっとも、野村ホールディングスおよび野村證券の再発防止策は、将来、第三者の不正行為を含むさまざまな要因により、他の類似事案が発生することを完全に防ぐことはできない可能性がある。また、かかる業務改善命令により野村ホールディングスおよび野村證券の評判の毀損およびビジネスへの影響がどの程度にまで及ぶかは、現時点では不明確である。

野村グループは、不正行為を防止または発見するための対策を講じているが、これらの対策により役職員による不正行為を常に防止または発見できるとは限らず、また、不正行為の防止・発見のために取っている予防措置がすべての場合に効果を発揮するとは限らない。そのような不正行為の結果として野村グループに対する行政上の処分または司法上の決定・判決等が行われれば、野村グループは一定期間、ビジネスの機会を喪失する可能性があり、また、顧客、特に公的機関が野村グループとの取引を行わない決定をした場合は、たとえ処分等が解除された後であっても、ビジネスの機会を喪失する可能性がある。

また、野村グループは、第三者が行う詐欺的行為に直接または間接に巻き込まれる可能性がある。野村グループは、投資、融資、保証、その他あらゆる種類のコミットメントを含め、幅広いビジネス分野で多くの第三者と日々取引を行っているため、こうした第三者による詐欺や不正行為を防止し、発見することが困難な場合がある。

これらによる損失が多額になる可能性があり、また野村グループに対する信頼が損なわれるおそれもある。

利益相反を特定し適切に対処することができないことにより、野村グループのビジネスに悪影響が及ぶ可能性がある

野村グループは、多様な商品およびサービスを個人、企業、他の金融機関および政府機関を含む幅広い顧客に対して提供するグローバルな金融機関である。それにともない、野村グループの日々の業務において利益相反が発生するおそれがある。利益相反は、特定の顧客へのサービスの提供が野村グループの利益と競合・対立する、または競合・対立するとみなされることにより発生する。また、適切な非公開情報の遮断措置または共有がされていない場合、特定の顧客との取引とグループ各社の取引または他の顧客との取引が競合・対立する、または競合・対立するとみなされることにより利益相反が発生するおそれがある。野村グループは利益相反を特定し対処するための利益相反管理体制を整備しているが、利益相反を特定、開示し、適切に対処することができなかった場合、またはできていないとみなされた場合には、野村グループのレピュテーションが悪化し、現在または将来の顧客を失う可能性がある。また、利益相反の発生により行政処分、または訴訟の提起を受ける可能性がある。

野村グループのビジネスは、重大なリーガル・リスク、レギュラトリー・リスクおよびレピュテーション・リスクに影響される可能性がある

野村グループが重大な法的責任を負うことまたは野村グループに対する行政処分がなされることにより、重大な財務上の影響を受け、または野村グループのレピュテーションが低下し、その結果、ビジネスの見通し、財務状況や経営成績に悪影響を与える可能性がある。また、野村グループや野村グループが業務を行う市場に適用される規制に重大な変更がなされた場合、これが野村グループのビジネスに悪影響を与える可能性がある。野村グループに対する主な訴訟その他の法的手続きについては、野村ホールディングス株式会社 有価証券報告書（第115期）の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 21 コミットメント、偶発事象および債務保証」を参照のこと。

野村グループはさまざまな法的責任を負う可能性がある

野村グループは、ビジネスにおいてさまざまなリーガル・リスクに晒されている。これらのリスクには、金融商品取引法およびその他の法令における有価証券の引受けおよび勧誘に関する責任、有価証券その他金融商品の売買から生じる責任、複雑な取引条件に関する紛争、野村グループとの取引にかかる契約の有効性をめぐる紛争、業務提携先との間の紛争ならびにその他の業務に関する法的賠償請求等が含まれる。

市場の低迷の長期化または市場に重大な影響を与えるイベントの発生により、野村グループに対する賠償請求等が増加することが予想され、また、重大な訴訟を提起される可能性がある。これらの訴訟費用は高額にのぼる可能性もあり、訴訟を提起されることにより野村グループのレピュテーションが悪化する可能性もある。さらに、適法な取引であったとしても、その取引手法によっては社会的非難の対象となってしまう場合もある。これらのリスクの査定や数量化は困難であり、リスクの存在およびその規模が認識されない状況が相当期間続く可能性もある。

野村グループに適用のあるさまざまな規制により業務が制限され、また行政処分等や損失を受ける可能性がある

金融業界は広範な規制を受けている。野村グループは、国内において政府機関や自主規制機関の規制を受けるとともに、海外においては業務を行っているそれぞれの国の規制を受けている。また、野村グループのビジネスの拡大とともに、適用される政府機関や自主規制機関の規制も増加する可能性や、法改正によって、これらの規制が強化される可能性がある。さらに、金融規制の体系の複雑化が進み、ある一国の規制が、当該国以外の活動に域外適用される可能性も増加している。これらの規制は、広く金融システムの安定や金融市場・金融機関の健全性の確保、野村グループの顧客および野村グループと取引を行う第三者の保護等を目的としており、自己資本規制、顧客保護規制、市場行動規範などを通じて野村グループの活動を制限し、野村グループの収益に影響を与えることがある。この他、従来の金融関連法制に加え、広く国際的な政治経済環境や政府当局

の規制・法執行方針等によっても、野村グループのビジネスに適用・影響する法令諸規制の範囲が拡大する可能性がある。とりわけ、金融業界に対する各国の政府機関や自主規制機関による調査手続きや執行については、近年件数が増加し、また、それらによる影響はより重大なものになっており、野村グループもそのような調査手続きや執行の対象となるリスクに晒されている。例えば、米国司法省は、2009年以前に野村ホールディングスの米国子会社の一部が取り扱った住宅ローン担保証券について調査を実施した。2018年10月15日、これらの野村ホールディングスの米国子会社は、調査に関して米国司法省と和解し、480百万ドルを支払うことに同意した。この点、野村グループは、法令諸規制を遵守するための対策を講じてはいるが、法令諸規制に抵触することを完全には防ぐことができない可能性があり、仮に法令違反等が発生した場合には、罰金、一部の業務の停止、社内管理態勢の改善等にかかる命令、もしくは営業認可の取消しなどの処分を受ける可能性がある。野村グループが行政上の処分または司法上の決定・判決等を受けた場合、野村グループのレピュテーションが悪化し、ビジネス機会の喪失や人材確保が困難になるといった悪影響を受ける可能性がある。また、それらの処分により、顧客（とりわけ公的機関）が野村グループとの金融取引を行わない決定をした場合は、たとえ命令等の処分が解除された後であっても、一定期間、野村グループがビジネスの機会を喪失する可能性がある。さらに、野村グループが国際的な制裁の対象地域で事業活動を行う場合には、当該事業活動が制裁規制に違反していなくても、一部の市場関係者が野村グループへの投資や野村グループとの取引を控える可能性がある。

金融システム・金融セクターに対する規制強化の進行が、野村グループのビジネス、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある

野村グループのビジネスに適用される規制が導入・改正・撤廃される場合、野村グループは、直接またはその結果生じる市場環境の変化を通じて悪影響を受けることがある。規制の導入・改正・撤廃により、野村グループの全部または一部の事業を継続することの経済合理性がなくなる可能性、もしくは規制の対応に膨大な費用が生じる可能性がある。また、これらの制度改正の詳細および野村グループへの影響は、政府・監督機関により策定される最終的な規制による。

加えて、野村グループに適用される会計基準や自己資本比率・流動性比率・レバレッジ比率等に関する規制の変更が、野村グループのビジネス、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。そうした新たな規制の導入または既存の規制の改正には、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）によるいわゆるバーゼルと呼ばれる規制パッケージが含まれ、2017年12月には、バーゼルの最終規則文書が公表された。また、2012年10月、バーゼル委員会は、国内のシステム上重要な銀行（以下「D-SIBs」という。）に関する評価手法およびより高い損失吸収力の要件に関する一連の原則を策定し、公表した。2015年12月、金融庁は野村ホールディングスをD-SIBsに指定し、2016年3月以降の追加的な資本賦課水準を3年間の経過措置はあるが0.5%とした。さらに、FSBは、2015年11月にグローバルにシステム上重要な銀行（以下「G-SIBs」という。）に対して破綻時の総損失吸収力（以下「TLAC」という。）を一定水準以上保有することを求める最終文書を公表した。これを受けて、金融庁は、2018年4月に、本邦G-SIBsに加え、本邦D-SIBsのうち、国際的な破綻処理対応の必要性が高く、かつ破綻の際に我が国の金融システムに与える影響が特に大きいと認められる金融機関についても本邦TLAC規制の適用対象とする方針とし、2019年3月に当該方針に基づきTLAC規制にかかる告示等を公表した。野村グループは、現時点ではG-SIBsに選定されてはいないが、これにより、2021年3月末より本邦TLAC規制の適用対象に加えられることになった。これらの規制により、野村グループの資金調達コストが上昇する、あるいは野村グループのビジネス、資金調達活動や野村グループの株主の利益に影響を及ぼすような資産売却、資本増強もしくは野村グループのビジネスの制限を行わなければならない可能性がある。

経営状況、法的規制の変更などにより、繰延税金資産の計上額の見直しが行われ、野村グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある

野村グループは、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果を有すると見込まれる額を繰延税金資産として連結貸借対照表に計上している。今後、経営状況の悪化、法人税率の引下げ等の税制改正、会計原則の変更などその回収可能性に変動が生じる場合には、野村グループの連結貸借対照表に計上する繰延税金資産を減額する可能性がある。その結果、野村グループの経営成績および財政状態に影響が生じる可能性がある。繰延税金資産の内訳については野村ホールディングス株式会社 有価証券報告書（第115期）の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 16 法人所得税等」を参照のこと。

野村グループの保有する個人情報の漏洩により、野村グループのビジネスに悪影響が及ぶ可能性がある

野村グループは業務に関連して顧客から取得する個人情報を保管、管理している。近年、企業が保有する個人情報および記録への不正アクセスや漏洩にかかる事件が多数発生していると報じられている。

野村グループは個人情報の保護に関する法令諸規則に基づき、個人情報の保護に留意し、セキュリティ対策を講じているが、仮に個人情報の重大な不正漏洩が生じた場合には、野村グループのビジネスにさまざまな点で悪影響が及ぶ可能性がある。例えば、野村グループは、これらの法令諸規則を万が一違反した場合、規制当局から課徴金納付命令を受ける可能性があるほか、個人情報の漏洩（業務委託先による漏洩を含む。）により顧客に損失が生じた場合には、顧客から苦情や損害賠償請求を受ける可能性がある。また、自主的に、もしくは行政上の命令その他の規制上の措置の対応として行うセキュリティ・システムの変更により、追加的な費用が発生する可能性がある。また、不正漏洩の結果、野村グループに対するレピュテーションが悪化することによって、新規顧客が減少したり既存顧客を喪失したりするとともに、野村グループのブランド・イメージやレピュテーションの悪化の防止・抑制のために行う広報活動のために追加的な費用が発生する可能性がある。

野村グループの情報システムが適切に稼働しないこと、外部からのサイバー攻撃による情報漏洩または十分なサイバーセキュリティを維持するために必要な費用負担により、野村グループのビジネスに悪影響が及ぶ可能性がある

野村グループのビジネスは、個人および機密情報を野村グループのシステムにおいて安全に処理、保存、送受信できる環境に依拠している。野村グループは、野村グループのシステム上にある情報にアクセスしこれを入手することを企図した、または野村グループのサービスにシステム障害その他の損害をもたらすことを企図した不正アクセス、コンピューターウイルスもしくは破壊工作ソフトその他のサイバー攻撃の標的になる可能性がある。これらの脅威は、人為的なミスまたは技術的不具合から発生する場合もあるが、従業員などの内部関係者または海外の非国家主体および過激派組織などの第三者の悪意もしくは不正行為により発生する場合もある。また、野村グループのシステムが相互接続している外部事業者、証券取引所、決済機関またはその他の金融機関のいずれかがサイバー攻撃その他の情報セキュリティ侵害の対象となった場合、野村グループにもその悪影響が及ぶ可能性がある。当該事象により、野村グループのシステム障害、信用の失墜、顧客の不満、法的責任、法の行政処分または追加費用が生じる可能性があり、上記事象のいずれかまたはその全部の発生により、野村グループの財政状態および事業運営が悪影響を受ける可能性がある。

野村グループは、システムのモニタリングおよびアップデートを行うため多大な経営資源を継続的に投入し、かつシステム保護のため情報セキュリティ対策を講じているが、実施しているそれらの管理手段や手続きが、将来のセキュリティ侵害から野村グループを十分に保護できる保証はない。サイバー上の脅威は日々進化しているため、将来的には、現在の管理手段や手続きが不十分となる可能性があり、また、システム修正または強化のた

め、更なる経営資源を投入しなければなくなる可能性がある。例えば、2018年6月に、海外子会社において、当該子会社のデスクトップ・ネットワークにマルウェア（不正・有害な動作を行う目的で作成されたソフトウェア）による不正なアクセスがあったことが判明した。それを受けて、野村グループは、直ちに内部調査を開始し、是正措置を講じるとともに、当該事案の発生を関係当局に対して報告し、また、顧客その他の個人に対してその情報が影響を受ける可能性があることを伝えている。顧客情報への影響等について、現時点では調査中であり、当該事案の潜在的な影響度合いは判明していない。当該事案の結果、レピュテーションが害されること、ならびに法的責任および行政処分の対象となることによる経済的損失や、当該事案に対する是正措置のみならず、他の野村グループ会社のサイバーセキュリティ強化について更なる経営資源の投入が必要となることによる経済的損失を被る可能性があり、これらは野村グループの財務状態や業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

自然災害、テロ、武力紛争、感染症等により野村グループのビジネスに悪影響が及ぶ可能性がある

野村グループは、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しているが、想定を上回る規模の災害、武力紛争またはテロ行為等により、野村グループの施設やシステムが被災し、業務の継続が困難になる可能性がある。また、感染症等により役職員による業務遂行に支障が生じる可能性がある。

野村ホールディングスは持株会社であり、野村ホールディングスの子会社からの支払に依存している

野村ホールディングスは、配当金の支払や負債の支払の資金について、野村ホールディングスの子会社から受領する配当金、分配金およびその他の支払に依存している。会社法などの法規制により、子会社への資金移動または子会社からの資金移動が制限される可能性がある。特に、ブローカー・ディーラー業務を行う子会社を含め、多くの子会社は、親会社である持株会社への資金の移動を停止または減少させる、あるいは一定の状況においてそのような資金の移動を禁止するような、自己資本規制を含む法規制の適用を受けている。例えば、野村ホールディングスのブローカー・ディーラー子会社である野村證券、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク、ノムラ・インターナショナル・ピー・エル・シーおよびノムラ・インターナショナル（ホンコン）リミテッドは、自己資本規制の適用を受けており、野村ホールディングスへの資金移動が制限される可能性がある。これらの法規制は野村ホールディングスの債務履行に必要な資金調達の方法を制限する可能性がある。

投資持分証券・トレーディング目的以外の負債証券について野村グループが期待する収益を実現できない可能性がある

野村グループは、プライベートエクイティ投資を含む、多額の投資持分証券・トレーディング目的以外の負債証券を保有している。米国会計原則では、市場環境によって投資持分証券・負債証券にかかる多額の未実現損益が計上されることがあり、このことが野村グループの損益に大きな影響を与える。市場の環境によっては、野村グループはこれらの投資持分証券・負債証券を売却したい場合にも、期待どおり迅速には、また望ましい水準では売却できない可能性がある。

連結財務諸表に計上されている関連会社およびその他の持分法投資先の株価が一定期間以上大幅に下落した場合には減損が認識される可能性がある

野村グループは上場している関連会社およびその他の持分法投資先の株式に投資しており、この投資は持分法で連結財務諸表に計上されている。米国会計原則では、野村グループが保有する関連会社の株式の公正価値（市場価格）が一定期間を超えて下落した場合において、価格の下落が一時的ではないと野村グループが判断したときには、野村グループは対応する会計年度に減損を認識しなければならない。このことは、野村グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性がある。

野村グループが提供したキャッシュ・リザーブ・ファンドや債券に損失が生じることで顧客資産が流出する可能性がある

野村グループは、リスク許容度の異なる顧客のさまざまなニーズに応えるために多くの種類の商品を提供している。

マネー・マネジメント・ファンド（MMF）やマネー・リザーブ・ファンド（MRF）といったキャッシュ・リザーブ・ファンドは低リスク商品と位置づけられている。このようなキャッシュ・リザーブ・ファンドなどは、急激な金利上昇にともなうポートフォリオに組み込まれた債券価格の下落による損失の発生、ファンドのポートフォリオに組み込まれた債券のデフォルト、マイナス金利の適用によるファンドへの手数料チャージにより、元本割れを起こす場合がある。野村グループは、運用による安定的な利回りが見込めないと判断した場合、これらのキャッシュ・リザーブ・ファンドなどを繰上償還、もしくは入金制限する可能性がある。例えば、野村ホールディングスの子会社である野村アセットマネジメント株式会社は、2016年8月末にMMFの運用を終了、同年9月に資金償還した。

さらに、野村グループが提供した債券が債務不履行に陥り、利息や元本の支払が遅延する場合がある。

野村グループが提供したこれら商品に損失、繰上償還あるいは入金制限が生じた場合、野村グループは顧客の信頼を失う可能性があり、ひいては野村グループが保管する顧客からの預かり資産の流出もしくは預かり資産増加の妨げとなる可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

エグゼクティブ・サマリー

当期の世界経済は景気拡大が続いたものの、一部の国・地域では景気拡大ペースが減速した。米国では、実質GDP成長率が2017年から加速傾向が続いた。税制改革や歳出拡大を背景に個人消費や政府支出が伸長したほか、設備投資も堅調だった。一方で、金融市場の混乱を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）は2019年内に金融引締めを休止する方針に転換した。中国では、政府による債務削減政策により信用創造の動きが鈍化したことに加えて、米中貿易摩擦によって企業の設備投資意欲が減退した。また、自動車購入促進政策終了後の自動車販売低迷など、個人消費も減速した。欧州でも中国経済の成長減速を背景に、中国向け輸出が低迷した。自動車排ガス規制導入後の自動車販売の低迷も欧州景気の重石となった。英国では、EU離脱の先行きの不透明さから、企業の設備投資意欲が低い状態が続いた。

日本経済も同様に、景気拡大は続いたもののそのペースは鈍化した。中国を中心とした世界景気減速の影響を受けて、輸出が伸び悩んだ。また、豪雨や台風、地震等の相次ぐ自然災害の影響により、個人消費が低迷したほか、サプライチェーンの分断など企業の生産活動にも影響が及んだ。しかし、人手不足を背景とした省力化投資などに後押しされる形で、企業の設備投資は堅調に推移した。企業業績も景気減速の影響を受けて、主要企業の2018年度の増益率は2017年度から大幅に鈍化した。また、米中貿易摩擦や米国金融政策が揺れ動く中、年度後半には市場のボラティリティ（変動性）が高まる場面があった。

金融規制に関しては、自己資本比率・流動性比率・レバレッジ比率等、バーゼルと呼ばれる規制の適用に加え、当社親会社の野村ホールディングスは「国内のシステム上重要な銀行」の一つに指定されており、国内外の金融機関に対する監督強化のための広範囲な規制改革に引き続き注意深く対応することが必要となっている。また、各国中央銀行の金融政策正常化や、英国の欧州連合離脱（Brexit）にともなう先行き不透明感も見られる中、グローバルな事業環境の変化に注目し、適切な施策を検討・実施している。

こうした環境下において、2019年3月期の受取利息および類似収益は28,839百万円（前期28,575百万円）、支払利息および類似費用は19,531百万円（前期13,480百万円）、支払手数料等は804百万円（前期747百万円）、純トレーディング収益は33,793百万円（前期24,473百万円）、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純損失は34,073百万円（前期26,321百万円）となっており、税引前利益／（損失）は利益2,076百万円（前期利益2,923百万円）である。なお、法人所得税収益／（費用）は費用956百万円（前期費用729百万円）であり、2019年3月期純利益／（損失）合計は利益1,120百万円（前期利益2,194百万円）となった。最終的に、2019年3月期包括利益／（損失）合計は利益6,455百万円（前期利益2,194百万円）となった。

当社の主な事業内容は、社債発行、野村グループからの借入等により資金調達を行い、野村グループへ資金供給を図ることである。社債は株式、金利、為替、信用、コモディティ等さまざまな異なるインデックスを内包しており、このような金融商品から生じる市場リスクをヘッジするため、野村グループを相手にデリバティブ取引を行っている。

当社の収益は、主に貸付からの利息収入および社債発行や借入に掛かる調達費用の影響を受けるが、これらに加えて、社債およびデリバティブの損益認識上の不整合や時価評価における変動の影響も受ける。デリバティブの満期は、ヘッジされている社債の満期と一致しており、当該社債のエクスポージャーを経済的にヘッジするために取引されている。よって、損益は当該取引を満期にわたって勘案すれば最終的に相殺されると考えられるが、ある時点において損益が生じる場合がある。

2019年3月31日に終了した事業年度においては、社債およびデリバティブの損益認識上の不整合や時価評価における変動の影響が損益を改善する方向に作用したものの、貸付からの利息収入と社債の発行や借入に掛かる調達費用の収支が悪化した結果、2018年3月31日に終了した事業年度と比較して当社の収益は減少した。

(2) 生産、受注および販売の状況

該当事項なし。

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

本「(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」については、上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「2 事業等のリスク」をあわせて参照のこと。

(a) 重要な会計方針および見積もり

財務書類の作成に際し、経営者は、特定の金融商品と投資の評価、訴訟の結果、貸付金に対する貸倒引当金、繰延税金資産の回収可能性および資産負債の報告数値ならびに財務書類の開示内容に影響を与えるその他の事項について見積もりを行っている。これらの見積もりは、その性質上、判断および入手しうる情報に基づいて行われることになる。したがって、実際の結果がこれらの見積もり額と異なることがあり、結果として財務書類に重要な影響を与える場合や、近い将来調整が生じる可能性がある。

重要な会計方針については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務書類に関する注記 2. 会計方針」を参照のこと。

(b) 経営成績の分析

上記「(1) 業績等の概要」を参照のこと。

(c) 財政状態の分析

当社の主な事業目的は野村グループのための資金調達活動であり、社債の発行等により資金調達を行い、野村グループへ貸付等を行っている。

2019年3月期末の負債合計は2,560,068百万円と前期末比112,908百万円増加した。また、野村グループへの貸付金の合計が2,292,812百万円と前期末比109,780百万円増加したこと等により、2019年3月期末の資産合計は、前期末比123,893百万円増加し、2,591,283百万円である。

株主資本合計は、31,215百万円と前期末比10,985百万円増加した。

(d) キャッシュ・フローの分析

現金および現金同等物の2019年3月期末残高は、779百万円（前期422百万円）である。営業活動により生じた（に使用した）キャッシュ・フロー純額は、関係会社への貸付金が減少したこと等により、66,202百万円支出（前期151,954百万円支出）となった。財務活動により生じた（に使用した）キャッシュ・フロー純額は、前期に比べて社債およびその他の借入金による収入が減少したことにより、66,557百万円収入（前期152,162百万円収入）となった。

4【経営上の重要な契約等】

プログラム名	設定日	限度額	ディーラー	クレジット・サポート
ユーロ・ノート・プログラム	1994年10月19日	400億米ドル	ノムラ・インターナショナル・ピー・エル・シー	野村ホールディングス株式会社単独による保証または野村證券株式会社および野村ホールディングス株式会社による連帯保証(注2)
ユーロ・ノート・プログラム(注1)	2009年7月31日	220億米ドル	ノムラ・インターナショナル・ピー・エル・シー ノムラ・ファイナンシャル・プロダクツ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	野村ホールディングス株式会社単独による保証または野村證券株式会社および野村ホールディングス株式会社による連帯保証(注2)

(注1) 当該プログラムは2016年9月16日付で限度額が250億米ドルから220億米ドルに変更されている。

(注2) 2009年7月31日に設定されたユーロ・ノート・プログラムおよび1994年10月19日に設定されたユーロ・ノート・プログラムの保証枠は、合計で220億米ドルである。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項なし。

2【主要な設備の状況】

該当事項なし。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2019年3月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
315,000	113,000	202,000

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面454ユーロ)	普通株式	113,000	-	議決権の制限 のない株式
計	-	113,000	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

上記の当社の発行済株式の総数ならびに発行済および払込済株式資本は、最近5年間変動していないが、IFRSに基づいて作成された財務書類は円貨表示であり、各期末為替レートの変動により、発行済および払込済株式資本の円貨表示金額が変動する。

(4)【所有者別状況】

本書の日付現在、野村ホールディングスが当社の発行済株式の100%を保有している。下記「(5)大株主の状況」を参照のこと。

(5)【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村ホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番 1号	113,000	100%
計	-	113,000	100%

2【配当政策】

利益の配当は株主総会が決定する。2019年7月12日の株主総会において、2019年3月期に終了した事業年度の当期利益合計1,120百万円を利益剰余金に加算する決定をしている。株主への配当金の支払およびその時期についての方針は決定していない。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社の機関は、株主総会および取締役会から成っている。当社の親会社である野村ホールディングスが当社の発行済株式を100%所有している。取締役会は、株主総会により選任された室町博之、出本裕子の2名から構成されている。なお、当社株主に関する詳細は「第2 企業の概況 - 4 関係会社の状況 - (1) 親会社」を参照のこと。

取締役に関する詳細は下記「(2) 役員の状況」を参照のこと。

(2)【役員の状況】

男性1名 女性1名（役員のうち女性の比率50%）

（本書の日付現在）

役職名	氏名および生年月日	略 歴	所有株式数
取締役	室町博之 1969年4月10日生	1993年4月 野村證券株式会社入社 2016年4月 グローバル・マーケット企画部長 2018年4月 ノムラ・オランダ N.V.（アムステルダム） 2018年5月 当社社長兼業務執行取締役就任	0株
取締役	出本裕子 1970年8月18日生	1995年4月 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド入社 2008年4月 株式会社新生銀行入社 2010年10月 GEジャパン株式会社入社 2012年4月 野村證券株式会社入社 2017年4月 野村ホールディングス株式会社トレジャリー&キャピタルマネジメント部長（現職） 野村證券株式会社トレジャリー&キャピタルマネジメント部長（現職） 2017年7月 当社会長兼業務執行取締役就任	0株

取締役には任期の定めはない。また、当社には監査役は存在しない。

(3) 【監査の状況】

当社においては内部監査は行っておらず、また監査役が存在しないため監査役監査も行っていない。当社は、アーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーとの間で監査契約を締結し、会計監査を受けている。業務を執行した公認会計士はP.J.A.J. ナイセン (P.J.A.J. Nijssen) 氏 (および補助者 5 名) であり、同氏は提出会社の財務書類について2013年 3 月期の監査より監査業務を行っている。

当社がアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーと契約締結した監査報酬およびその他の業務報酬は以下のとおりである。

	(単位 : 百万円)	
	2018年 3 月31日終了事業年度	2019年 3 月31日終了事業年度
監査報酬	18	22
その他の業務報酬	10	21
合計	28	43

(4) 【役員の報酬等】

2019年 3 月31日に終了した事業年度において、当社の役員報酬はなかった。役員に対するその他の特別な利益の提供は行っていない。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

- (1) 本書記載の当社の邦文の財務書類は、欧州連合が採用した国際財務報告基準（IFRS）およびオランダ民法典第2編9章に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類を翻訳したものである。本書記載の財務書類については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定が適用されている。なお、当社の採用している会計原則および会計慣行と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行の主要な相違については、下記「3 その他 - (3) 本国と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。
- (2) 2019年3月31日に終了した事業年度の原文の財務書類は、独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーの監査を受けている。金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書の原文および訳文は添付のとおりである。
- (3) 下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」および「3 その他」に記載の事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記(2)の会計監査の対象になっていない。

1【財務書類】

2019年3月31日に終了した事業年度の財務書類

損益計算書

注記	2019年3月31日 に終了した事業年度	2018年3月31日 に終了した事業年度
	単位：百万円	単位：百万円
受取利息および類似収益	3,27 28,839	28,575
支払利息および類似費用	3,27 (19,531)	(13,480)
純受取利息	9,308	15,095
支払手数料等	4,27 (804)	(747)
信用減損損失	5 (97)	-
純トレーディング収益	6 33,793	24,473
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品 に指定された金融負債に関する純損失	7 (34,073)	(26,321)
その他の営業利益 / (損失)	8 -	(135)
純営業収益	8,127	12,365
給与および社会保障費	9,10 (133)	(110)
一般管理費	11,27 (5,918)	(9,332)
営業費用合計	(6,051)	(9,442)
税引前利益	2,076	2,923
法人所得税費用	12 (956)	(729)
当期純利益	1,120	2,194

包括利益計算書

	2019年3月31日 に終了した事業年度 単位：百万円	2018年3月31日 に終了した事業年度 単位：百万円
当期純利益	1,120	2,194
その他の包括利益：		
損益計算書に組み替えられない項目：		
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債の公正価値の変動のうち信用リスクの変化によるもの（税引後）	5,335	-
税引後当期その他の包括利益	5,335	-
当期包括利益合計	6,455	2,194

2018年3月31日に終了した事業年度には、その他の包括利益はなかった。

財政状態計算書

		2019年 3月31日現在 単位：百万円	2018年 3月31日現在 単位：百万円
注記			
非流動資産			
関係会社への貸付金	5, 13, 23, 24, 25, 27	239,071	229,946
デリバティブ金融資産	13, 14, 23, 24, 25, 27	80,157	101,374
繰延税金資産	12	-	2,931
非流動資産合計		319,228	334,251
流動資産			
関係会社への貸付金	5, 13, 23, 25, 27	2,053,741	1,953,086
デリバティブ金融資産	13, 14, 23, 24, 25, 27	44,839	48,979
現金および現金同等物	5, 13, 15, 23, 27	779	422
未収還付法人所得税	12	-	12
その他の資産	5, 13, 16, 27	172,696	130,640
流動資産合計		2,272,055	2,133,139
資産合計		2,591,283	2,467,390
株主資本および負債			
株主資本			
発行済および払込済株式資本	17, 26	6,383	6,708
株式払込剰余金	26	1,321	1,321
剰余金	26	10,643	1,694
利益剰余金	18	12,868	10,507
株主資本合計		31,215	20,230
非流動負債			
社債およびその他の借入金	13, 19, 23, 24, 26, 27	439,064	917,759
純損益を通じて公正価値で測定され る金融商品に指定された金融負債	13, 20, 23, 24, 26, 27	1,057,153	511,809
デリバティブ金融負債	13, 14, 23, 24, 25, 27	158,917	125,173
繰延税金負債	12	172	-
非流動負債合計		1,655,306	1,554,741
流動負債			
関係会社からの借入金	13, 24, 27	575,681	494,798
社債およびその他の借入金	13, 19, 23, 26, 27	63,756	103,327
純損益を通じて公正価値で測定され る金融商品に指定された金融負債	13, 20, 23, 24, 26, 27	218,037	262,331
デリバティブ金融負債	13, 14, 23, 24, 25, 27	38,382	26,300
未払法人税等	12	66	-
その他の負債	13, 21, 27	8,840	5,663
流動負債合計		904,762	892,419
負債合計		2,560,068	2,447,160
株主資本および負債合計		2,591,283	2,467,390

[次へ](#)

持分変動計算書

	発行済 および払込済 株式資本	株式 払込剰余金	自己クレジット 調整額	為替換算調整 勘定	利益剰余金	株主資本 合計
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
2018年4月1日の期首残高 (注記17,26)	6,708	1,321	-	1,694	10,507	20,230
IFRS第9号適用による変動	-	-	3,332	-	1,198	4,530
2018年4月1日の調整後期 首残高	6,708	1,321	3,332	1,694	11,705	24,760
当期利益	-	-	-	-	1,120	1,120
その他の包括利益	-	-	5,292	-	43	5,335
包括利益合計	-	-	5,292	-	1,163	6,455
ユーロ建資本の為替評価額	(325)	-	-	325	-	-
2019年3月31日の期末残高	6,383	1,321	8,624	2,019	12,868	31,215

	発行済 および払込済 株式資本	株式 払込剰余金	自己クレジット 調整額	為替換算調整 勘定	利益剰余金	株主資本 合計
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
2017年4月1日の期首残高 (注記17,26)	6,113	1,321	-	2,289	8,313	18,036
当期利益	-	-	-	-	2,194	2,194
包括利益合計	-	-	-	-	2,194	2,194
ユーロ建資本の為替評価額	595	-	-	(595)	-	-
2018年3月31日の期末残高	6,708	1,321	-	1,694	10,507	20,230

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

注記	2019年3月31日 に終了した事業年度 単位：百万円		2018年3月31日 に終了した事業年度 単位：百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期利益		1,120		2,194
調整項目：				
財務活動によって生じた損失への調整		(48,884)		(734)
その他		1,592		291
営業資産および営業負債：				
関係会社への貸付金の増加	13	(109,965)		(353,174)
関係会社からの借入金の増加		80,883		227,795
デリバティブ金融資産の増加	13,14,23,24	(948)		(18,787)
デリバティブ金融負債の増加	13,14,23,24	48,108		41,694
その他の営業資産の増加	16	(42,044)		(51,358)
その他の営業負債の増加	21	3,936		125
営業活動に使用したキャッシュ・フロー純額		(66,202)		(151,954)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債およびその他の借入金による収入	13,19,23	6,171		394,832
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に 指定された金融負債からの収入	13,20,23,24	388,895		151,180
社債およびその他の借入金の償還	13,19,23	(56,597)		(308,126)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に 指定された金融負債の償還	13,20,23,24	(271,912)		(85,724)
財務活動により生じたキャッシュ・フロー 純額		66,557		152,162
現金および現金同等物の純増加額		355		208
純為替換算差額		2		(11)
現金および現金同等物の期首残高		422		225
現金および現金同等物の期末残高	15	779		422

営業キャッシュ・フロー

	2019年3月31日 に終了した事業年度 単位：百万円		2018年3月31日 に終了した事業年度 単位：百万円	
利息の支払額		(19,139)		(13,035)
利息の受取額		28,243		28,834
税金支払額	12	(428)		(389)

[次へ](#)

財務活動による負債の照合：

	2018年4月1日現在 (1)	キャッシュ・フロー	非現金項目		2019年3月31日現在
			公正価値の変動および 為替 レートの変動による影 響額	その他	
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
社債およびその他の借入金	552,739	(50,426)	(5,246)	5,753	502,820
純損益を通じて公正価値で 測定される	1,212,933	116,983	(54,726)	-	1,275,190
金融商品に指定された金融 負債					
財務活動による負債合計額	1,765,672	66,557	(59,972)	5,753	1,778,010

	2017年4月1日現在	キャッシュ・フロー	非現金項目		2018年3月31日現在
			公正価値の変動および 為替 レートの変動による影 響額	その他	
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
社債およびその他の借入金	940,752	86,706	(6,077)	(295)	1,021,086
純損益を通じて公正価値で 測定される	703,045	65,456	5,639	-	774,140
金融商品に指定された金融 負債					
財務活動による負債合計額	1,643,797	152,162	(439)	(295)	1,795,226

1) 2019年3月31日期的変動表の期首残高はIFRS第9号を新たに適用したことによる調整を加味したものである。

[次へ](#)

財務書類に関する注記

1. 企業情報

ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ（以下「当社」という。）は、日本国で登記され、日本、米国およびシンガポールで上場している野村ホールディングス株式会社（以下「NHI」という。）の全額出資子会社であり、NHIは当社の最終親会社である。

当社はオランダのアムステルダムで設立され、本拠を置き、同国のアムステルダム市1096HA、アムステルプライン1、レンブラント・タワー（Rembrandt Tower, Amstelplein 1, 1096 HA Amsterdam）に登記上の事務所を有する、オランダ法に基づいて設立された有限責任公開株式会社である（商工会議所番号 33221661）。

当社の主たる業務は、NHIおよびその子会社（以下ではあわせて「野村グループ」という。）の資金調達会社として活動することである。

当社の2019年3月31日に終了した事業年度の財務書類は2019年7月12日に開催される年次株主総会に提出され承認を受けることとなる。株主総会は当該財務書類を否認することはできるが、これを修正することはできない。

2. 会計方針

2.1 作成基準

2019年3月31日に終了した当社の事業年度の財務書類は、欧州連合（以下「EU」という。）が採用した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、財務書類は、オランダ民法典第2編第9章の要件に準拠して作成されている。

デリバティブ金融商品および純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債等、公正価値で測定されているものを除き、財務書類は取得原価主義に基づいて作成されている。

財務書類は日本円で表示されており、別途記載がある場合を除き、すべての金額は百万円単位に四捨五入されている。

2.2 重要な会計上の判断、見積もりおよび仮定

当社の財務書類の作成には、経営者による判断、見積もりおよび仮定が求められており、それによって収益、費用、資産および負債の計上金額ならびに関連する開示に影響を及ぼすことがある。IFRS第9号の初年度適用に当たり、必要に応じて経営者は基準で求められている新たな判断、見積もりおよび仮定を行った。

金融商品の公正価値

一部の金融資産と金融負債の公正価値に関しては、重要な判断と見積もりが適用されている。公正価値が活発な市場から導出できない場合には、金融資産と金融負債の公正価値を決定するに当たり、さまざまな評価手法が用いられている。評価モデルには、可能な限り観察可能な市場データが使用されている。観察可能なデータが入手できない場合には、公正価値を決定するために一定の判断が必要とされている。金融商品の公正価値と評価技法についての詳細な情報は注記24に記載されている。

金融資産の減損損失

当社は、純損益を通じて公正価値で測定されないすべての貸付金およびその他の負債性金融資産、ならびにローン・コミットメントや金融保証契約の予想信用損失を、将来を見越して見積もり、損失引当金を各報告期間において認識する。当社が予想信用損失の計算を行う際の判断や見積もりについての詳細な情報は、注記2.7に記載されている。

2.3 重要な会計方針の要約

a) 外国為替換算

財務書類は、当社の機能通貨でありかつ表示通貨でもある日本円で表示されている。

当年度中の外貨建取引は、取引日の為替レートで換算されている。

当初認識後、それぞれの財政状態計算書日に、貨幣性項目は決算日レートで換算され、非貨幣性項目は取引日のスポットレートで換算される。貨幣性資産および貨幣性負債である金融資産および金融負債に係る為替換算差額は、損益計算書で認識されている。

b) 営業収益

(i) 受取利息および支払利息

トレーディング目的で保有するデリバティブおよび純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に分類されるものを除き、すべての金融商品に関する受取利息および支払利息は、実効金利法により受取利息および類似収益または支払利息および類似費用として認識されている。

実効金利法とは、金融資産または負債（または資産および負債のグループ）の償却原価を計算し、受取利息または支払利息を関連期間にわたって配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存期間または場合によってはそれより短い期間で、将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融商品の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。この計算方法には、取引に直接起因するすべての受取手数料または支払手数料、および実効金利と一体化しているディスカウントまたはプレミアムの影響が考慮されている。

(ii) 純受取手数料等

ローンオリジネーションフィーは、実効金利法により償却原価で計上される金融資産に係る収益に対する調整として、損益計算書で認識されている。

デリバティブ金融商品に関して受け払いされる前払手数料は、その関連する金融商品の当初公正価値測定の一部として認識されている。

c) 金融商品の公正価値

当社の金融商品の一部は公正価値で保有されている。重要な金融商品に対する公正価値測定の適用に関する当社の方針は、以下のとおりである。

(i) 公正価値の決定および公正価値測定

当社はデリバティブなどの金融商品を各財政状態計算書日現在の公正価値で測定している。償却原価で測定されている他の金融商品の公正価値に関しては注記24で開示している。

公正価値とは、測定日に市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却する際に受け取ると予想される価格または負債を移転する際に支払うと予想される価格をいう。公正価値測定は、資産を売却または負債を移転するための取引が次のいずれかにおいて行われているという前提に基づいている。

- 当該資産または負債の主たる市場、もしくは
- 主たる市場が存在しない場合には、当該資産または負債に対して最も有利な市場

主たる市場または最も有利な市場は、当社が利用可能なものでなければならない。

市場公表価格またはブローカー／ディーラーからの価格が利用可能でない場合は、公正価値の決定において類似金融商品の価格または価格算定モデルを使用することが考慮される。かかる金融商品は、相関係数や長期のボラティリティのような有意な観察不能なインプット、または他の観察不能なインプットなどを用いたモデルを使って算定されている。価格算定モデルでは、契約条項、ポジションの規模、原資産の価格、金利、配当率、時間価値、ボラティリティ、およびその関連する金融商品または類似特性を持つ金融商品に関するその他の統計測定値が考慮されている。これらのモデルには市場の流動性に関する調整も含んでいる。こうした調整は、公正価値計算の過程における基礎的要素である。使用される評価手法は、市場から得られるインプットを最大限に使用し、市場で観察不能な、当社特有のインプットの使用を最小限に抑えている。

価格算定モデルやその基礎的前提は、認識される未実現損益の金額および時期に影響を与えるため、異なる価格算定モデルまたは基礎的前提を使用した場合は、異なる財務報告となる可能性がある。債券、株式、外国為替、コモディティ等の市場の変化は、将来の当社の公正価値の見積もりに影響を与え、ひいてはトレーディング損益ならびに純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する損益に影響を与える可能性がある。価格算定モデルの基礎的前提として使用できる観察可能な市場データが不足している場合には、当社の公正価値の見積もりは主観的な部分をより多く伴う可能性がある。

当社は、IFRS第13号第48項の例外規定を適用し、仲値に基づいて金融資産と金融負債の公正価値を測定している。組込デリバティブが区分処理されている混合金融商品および純損益を通じて公正価値で測定される金融商品のエクスポージャーは、ヘッジ・デリバティブによって相殺されている。

トレーディング目的に分類される金融商品の公正価値の変動から生じる利益または損失はすべて純トレーディング収益／（損失）で認識されている。

財務書類の中で公正価値が測定または開示されているすべての資産と負債は、公正価値測定に全体として有意な最も低いレベルのインプットに基づき、下記のように公正価値ヒエラルキーに分類されている。

- レベル1** 当社が利用可能な活発な市場における測定日現在の同一の資産または負債の無調整の相場価格。
- レベル2** 活発でない市場における相場価格、または直接・間接を問わず観察可能な他のデータで調整された価格。観察可能なデータを使用する評価方法は、金融商品の価格付けに市場参加者により使用される仮定を反映しており、測定日において独立した市場ソースから入手したデータに基づいている。
- レベル3** 金融商品の公正価値測定に有意な観察不能なデータ。観察不能なデータを用いた評価方法は、類似する金融商品を他の市場参加者が評価する際に使用するであろうと当社が仮定する見積もり、および測定日における利用可能な最善の情報に基づいている。

公正価値開示上、当社は、当該資産または負債の内容、特徴、リスクおよび、上記に説明している公正価値ヒエラルキーに基づいて、資産および負債の分類を決定している。

継続的に財務書類で認識される資産および負債に関しては、当社は四半期毎に分類を再評価することにより、レベル間の移転が生じたかどうかを判断している。

(ii) 初日利益および損失の認識

金融商品の公正価値は、通常は取引価格（すなわち支払対価または受取対価の公正価値）である。ただし場合によっては、当初の公正価値は、観察可能な市場データのみを用いる価格算定モデルか、条件変更やリパッケージがされていない同一金融商品の観察可能な市場取引に基づいている。このような評価手法を用いてマーケットで観察可能なインプットから公正価値を算定する場合は、公正価値と取引価格との差は当初損益計算書で認識される。

有意な観察不能なデータを用いる評価手法が、当初の公正価値の算定に使用されることもある。この状況では、取引価格とモデル評価の差額は、インプットが観察可能となった時点、または当該金融商品の認識が中止された時点で、損益計算書で認識されている。

(iii) 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債

当社はミディアム・ターム・ノートのエクスポージャーを経済的にヘッジするために、デリバティブ契約を締結することで、市場リスクを最小限に抑えようとしている。ヘッジしたデリバティブの価値と関連する社債は互いに相殺され、パフォーマンスは等しくなるため、社債に公正価値オプション（以下「FV0」という。）を適用することにより、当社は認識上の不整合と時価評価における変動を低減するものと見込んでいる。

2018年4月1日より前には、当社は固定金利付プレーン・バニラ債および、組込デリバティブが分離されていない一部の混合金融商品にFV0を適用していた。

2018年4月1日から、当社はIFRS第9号のもとで新規に発行されたすべての社債についてFV0を適用している。当社は、社債のポートフォリオを純損益を通じて測定することにより、金融負債（発行社債）のパフォーマンスを管理・評価をすることで、リスク・マネジメント目的だけでなく会社の財務諸表をより明確に理解する上でも、従来より目的適合性の高い情報を提供できている。

d) 金融商品

IFRS第9号の対象範囲にある金融商品は、償却原価により測定されるもの、純損益を通じて公正価値で測定されるものおよびその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものの三つに分類される。

トレーディング目的で保有されている金融負債は純損益を通じて公正価値で測定され、その他のすべての金融負債はFV0が適用されない限り償却原価により評価される。

当社は、資本性金融商品およびデリバティブ以外の金融資産について、当社のビジネスモデルにおける当該資産の管理方法および当該商品の契約上のキャッシュ・フローの特性の組み合わせに基づいて、当初認識時に分類を決定する。金融資産が償却原価あるいはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品に分類される条件を満たしている場合でも、異なる基準で金融資産または金融負債を測定し損益を認識することで生じうる、測定もしくは認識上の不整合（いわゆる「会計上のミスマッチ」）を除去または著しく低減させる場合には、当初認識においてFV0を選択することもあり得る。

(i) デリバティブ金融商品

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品には、トレーディング目的で保有するデリバティブ金融商品が含まれている。金融資産および金融負債が、(1) 主に短期に売却するかまたは買い戻す目的で取得または発生し、(2) 当初認識時に、ともに運用されかつ直近に短期の利鞘目的の取引事例が存在する特定の金融商品のポートフォリオの一部を構成し、あるいは(3) 金融保証契約となるデリバティブや有効なヘッジ手段として指定されたものを除くデリバティブであれば、トレーディング目的保有に分類されている。

当社は金利や為替等のエクスポージャーを経済的にヘッジする目的でデリバティブ金融商品を使用している。すべてのデリバティブは、まず当社が契約当事者となった日に公正価値で認識され、その後もプラスの公正価値を持つデリバティブは資産として、マイナスの公正価値を持つデリバティブは負債として公正価値で測定され、それぞれ財政状態計算書に計上されている。

契約に組込まれたデリバティブは、(1) 経済的特性やリスクが主契約と密接に関連づけられておらず、(2) 組込デリバティブと同じ条件を備えた別の金融商品が将来にわたってデリバティブの定義を満たし、かつ(3) 混合金融商品が公正価値で測定されず、公正価値の変動が純損益で認識されない場合には、区分して会計処理され、公正価値で計上される。これらの組込デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書で認識される。契約で求められているキャッシュ・フローを大幅に修正する契約の条件変更がある場合にのみ会計処理の再判定を行う。

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債

このカテゴリーに分類された金融負債は、異なる基準によって負債を測定もしくは損益を測定した際に発生し得る、測定または認識の不整合を除去または大幅に低減できるとして当初認識時に経営陣によって純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定されたものである。

これらの金融商品は公正価値で当初認識され、取引費用は直接損益計算書に表示される。公正価値の変動のうち当社の信用リスクに起因する部分については、その他の包括利益に表示され、その他全ての公正価値の変動は純損益に表示される。純トレーディング収益／(損失)に含められる為替換算調整額を除き、支払利息および純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関連する公正価値の変動と取引費用から生ずる利益および損失は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純利益／(損失)として認識されている。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に指定されたローン・コミットメントはIFRS第9号の範囲に含まれている。これらのローン・コミットメントは、まず当社が契約当事者となった日に当初認識され、その後も公正価値で計上され、その公正価値の変動は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純利益／(損失)で報告される。

(iii) 償却原価で計上される金融商品

a) 償却原価で計上される金融資産

金融資産が契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とするビジネスモデルで保有されており、契約上のキャッシュ・フローが単純な元本と利子の支払いのみの場合には、FV0が適用されない限りこれらの金融資産は償却原価で計上される金融資産に分類され、その後も償却原価にて測定される。

この測定区分では、金融資産は、当初認識時の公正価値から元本の返済を差し引き、当初金額と償還金額の差額を実効金利法を用いて償却した累計額を加減し、減損損失引当金を調整して測定される。

b) 償却原価で計上される金融負債

償却原価で計上される金融負債には、一部の区分処理される仕組債の主契約ならびにその他の借入金が含まれている。償却原価で計上される金融負債は、当社が契約当事者となった日に当初認識される。当初測定後は、これらの金融商品は実効金利法により償却原価で測定される。

金融商品の当初測定

金融資産または金融負債の当初認識時点において、当社はその公正価値で認識することとし、それが純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産または金融負債の場合には、公正価値に金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引費用を加えて測定している。

認識の中止

資産から生ずるキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した場合、または当社がその資産から生ずるキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡し、かつ当社からその資産のリスクと経済価値のほとんどすべてが移転された場合に、金融資産の認識が中止される。負債に基づく債務が免責、取消または失効となった場合に、金融負債の認識が中止される。

既存の金融負債が、同じ貸主から著しく異なる条件の他の金融負債に交換された場合、または既存の負債の条件が著しく修正された場合には、こうした交換または修正は当初の負債の認識中止として処理した後に新たな負債を認識し、個々の帳簿価額の差額は損益計算書で認識される。

e) 減損

IFRS第9号のもとでは、ローン・コミットメントおよび金融保証契約を含む、純損益を通じて公正価値で測定されないすべての貸付金およびその他の負債性金融商品につき、予想信用損失に基づいて引当金を計上することが要求されている。この引当金は、当初認識時以降、信用リスクが著しく増加していない限り、財務報告日以降向こう12ヶ月のデフォルト確率に起因する予想信用損失に基づいている。なお、当初認識時以降、信用リスクが著しく増加している場合には、引当金は当該資産の期待残存期間におけるデフォルト確率に基づくこととなる。詳細については注記2.7を参照のこと。

f) 金融商品の相殺

当社が金融資産および金融負債を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ当社が金融資産および金融負債を純額で決済する意図を有している場合を除き、金融資産および金融負債は総額で表示される。

g) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は間接法を使用して作成されている。現金および現金同等物は、預金のみから構成されている。

キャッシュ・フロー計算書上、調整項目 - 財務活動によって生じた純利益 / (損失) への調整は、外国為替換算による影響、実効金利法を用いて算定した社債およびその他の借入に関する償却および、FV0評価などの非貨幣性項目が含まれている。

繰延税金資産および負債の変動はその他の項目に含まれている。また未収還付 (未払) 法人所得税の変動は、その他の営業資産の減少 / (増加) および、その他の営業負債の減少 / (増加) に含まれている。この二つの項目は共に、営業活動により生じた (に使用した) キャッシュ・フロー純額の中に表示されている。

h) 税金

当期および過年度に関する当期税金資産および負債は、税務当局からの還付または支払見積金額で測定されている。

繰延税金資産および負債は、財政状態計算書日の帳簿価額と税務上の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金資産は、一時差異を利用できる将来課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識される。

金額計算には、財政状態計算書日に施行され、または実質的に施行されている税率および税法を使用する。

2.4 事業セグメント

当社は商品とサービスに基づいて事業活動を行っている。当社は資金調達活動という単一の事業セグメントしか有していないため、財務書類上に表示されている総資産および純資産ならびに税引前利益／損失のすべては、同セグメントから生じている。債券の大半は日本の投資家向けに発行されている。すべての借入金、貸付金および一部のメディアム・ターム・ノートに組み込まれたデリバティブを除くすべてのデリバティブは、野村グループとの間で取引されている。

2.5 会計方針および見積もりの変更

2018年1月1日以降に開始する事業年度より有効となったIFRS第9号の初年度適用を除き、会計方針および見積もりは過年度に適用されたものと整合している。当社はIFRS第9号のいずれの項目も早期適用を行っていない。IFRS第9号では企業がどのように金融資産を分類し測定するべきかについて新規の要件が導入されたほか、発行された借入負債で公正価値に指定されたものに関する自己クレジットの報告についての変更が要求されており、また金融資産の減損に関する基準も修正された。さらにIFRS第9号は企業に対して、財務諸表の利用者にとってより有益で関連性のある開示を行うことも要求している。当社の財務諸表に与える影響については注記2.7を参照のこと。

2014年5月に、IASBはIFRS第15号顧客との契約から生じる収益を公表した。これは収益の計上方法と計上時期を定めたものであるが、IFRS第9号およびIAS第39号の対象範囲となる金融商品に関連した収益認識には影響しない。2016年4月、IASBは基準の明確化を公表し、いくつかの要求事項を明確化するとともに、新基準を適用しようとしている企業のために追加の暫定的な移行軽減措置を提供した。本基準はEUによる承認を経たうえで、2018年1月1日以降に開始する年度から適用され、早期適用も認められている。当社で本基準の影響を評価したが、当社の財政状態および業績に重要な影響を及ぼさないものと見込んでいる。

2016年1月に、IASBはIFRS第16号リースを公表した。これはIFRSを使用する報告主体のリースの計上方法、測定方法、開示方法を定めたものである。この基準はEUによって承認され、2019年1月1日以降に始まる事業年度より有効となる。当社で本基準の影響を評価したが、当社の財政状態および業績に重要な影響を及ぼさないものと見込んでいる。

2.6 公表されたものの、まだ適用には至っていない基準

本財務書類の承認日現在、当社に適用されることが想定される下記の新基準、改訂基準および改訂解釈指針がIASBによって公表されているものの、2019年3月31日に終了した事業年度には適用されていない。

IAS第1号およびIAS第8号に関する改訂：「重要性がある」の定義

IASBは、「重要性がある」の定義を明確にし、「概念フレームワーク」と当該基準で適用されている定義を一致させるために、「『重要性がある』の定義（IAS第1号およびIAS第8号に関する修正）」を公表した。当該修正は2020年1月1日以降に開始する事業年度より有効となり早期適用も認められている。当該修正は、まだEUに承認されていない。

当社で本基準の影響を評価したが、当社の財政状態および業績に重要な影響を及ぼさないものと見込んでいる。

IFRIC第23号-法人所得税務処理に関する不確実性

IFRIC第23号は法人所得税における不確実性に関する会計処理を明確化している。この解釈はIAS第12号における法人所得税の税務上の取り扱いについて不確実性がある場合に、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、繰越欠損金、繰越税額控除および税率の決定について適用される。IFRIC第23号は2019年1月1日以降に開始する事業年度より有効となり、早期適用が認められている。当社の財政状態および業績に重要な影響を及ぼさないものと当社は見込んでいる。

2.7 IFRS第9号適用の影響分析

IFRS第9号の適用により、金融商品の分類および測定ならびに金融資産の減損に関する会計方針が変更された。

このセクションでは、分類および測定ならびに金融資産の減損に関する、IFRS第9号適用による変更の主要な論点を説明する。ここでは、2018年3月31日に終了した事業年度の年次財務書類に含まれているIAS第39号の数値を、2018年4月1日以降に採択されたIFRS第9号の数値に基づいて分析したものを提示している。

IFRS第9号は、IFRS第9号の分類および測定の要件を初度適用する際に比較期間財務書類の再表示を要求していないが、IFRS第7号「金融商品：開示」の要求に応じて、IFRS第9号への移行に関する追加の開示が必要となる。IFRS第9号の移行規定により認められているとおり、当社は比較数値を再表示しないことを選択した。その結果、過去の期間の比較情報は、IAS第39号に基づき報告され、当期の表示情報とは比較されない。移行日の金融資産および金融負債の帳簿価額に対する調整額は、2018年4月1日現在の利益剰余金および剰余金で認識されている。

分類および測定

分類および測定の範囲を決定するために、当新基準は、資本性金融商品とデリバティブを除くすべての資産について、金融資産の管理に関する企業のビジネスモデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づいて評価することを要求している。IAS第39号の測定分類は、純損益を通じた公正価値測定、その他の包括利益を通じた公正価値測定、および償却原価の分類に置き換えられる。また、IFRS第9号においては、償却原価またはその他の包括利益を通じた公正価値測定をすることが要求される金融商品であっても、純損益を通じた公正価値測定をすることにより、測定または認識の不整合を除去または大幅に低減できる場合には、純損益を通じて公正価値で測定をするものとして指定することが、取消不能かつ継続適用を要件として可能である。トレーディング目的で保有されない資本性金融商品は、同様に取消不能を要件として、その他の包括利益を通じた公正価値測定をするものとして指定されることができる。この場合、その後の損益計算書への組替は行われない。

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する自己の信用リスクの変動から生じる損益の処理を除いて、金融負債の会計処理はIAS第39号の要求とおおむね同様となる。そのような自己の信用リスクの変動は、その他の包括利益において表示され、その後の損益計算書への組替は行われない。

ビジネスモデル要件：

IFRS第9号では、金融資産に関して3つのビジネスモデルが想定されている。

- 回収目的保有 - 契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されている金融資産。
- 回収および売却目的保有 - 契約上のキャッシュ・フローを回収し、かつ、売却するために保有されている金融資産。

- その他 - トレーディング目的で保有されている、または「回収目的保有」および「回収および売却目的保有」の基準を満たさない金融資産。

当社は、事業目的を達成するための当社の金融資産のグループ管理方法を最もよく反映しているビジネスモデルを決定する。当社が資産のグループのビジネスモデルを決定する際には、これらの資産のキャッシュ・フローがどのように回収されたか、リスクの評価および管理方法、資産のパフォーマンスが評価され、経営者に報告される方法、売却の頻度、価格及びタイミングが考慮される。

当社は、以下の基準のすべてが満たされていることに基づき、金融資産のポートフォリオ管理は、回収目的保有のビジネスモデルによって行われる。

- ポートフォリオは、トレーディングまたは公正価値管理のビジネスモデルによって保有・管理されていない。
- 金融資産のポートフォリオは、金融資産の保有および売却の両方によってポートフォリオ全体の収益を管理するのではなく、金融資産の残存期間にわたって契約上の支払いを回収することのみによってキャッシュ・フローを実現するように管理されている。
- 金融資産の売却はまれであるか、または重要ではないと予想される。

契約キャッシュ・フロー要件 (SPPI) :

回収目的保有のビジネスモデル要件を満たす金融資産のポートフォリオは、金融商品の契約条件で規定された、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローを回収する方針で当社が保有するものとする。金融資産は、その契約上の条件により元本と利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合に限り、償却原価で測定される。

SPPIテストの目的上の元本は、当初認識時の当該負債性金融商品の公正価値と定義されているため、契約上のキャッシュ・フローと実際に投資された金額との比較に基づいて決定される。元本は、必ずしも負債性金融商品の契約上の額面金額とは限らない。

通常の貸付契約の中で利息に関する最も重要な要素は、利息が、貨幣の時間価値および信用リスクを反映していることである。また、利息には利益マージンも含まれる。

金融資産 :

SPPIテストの要件を満たしているかどうか、ビジネスモデルと金融資産の契約条件を分析したところ、IAS第39号からIFRS第9号の移行に際して、金融資産の分類に関する変更はなかった。

- IAS第39号に基づいた関連会社への貸付金は、IFRS第9号において回収目的保有と分類され、引き続き償却原価による会計処理を継続する。
- IAS第39号で「純損益を通じて公正価値で測定される資産」に分類されたデリバティブ金融資産は、IFRS第9号の下でも当該分類を継続する。

金融負債 :

金融負債には、純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブおよびトレーディング目的で保有されておらず、当初認識時またはIFRS第9号の適用に際して、経営者によって、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に指定されたその他の金融負債が含まれる。経営者は、異なる取り扱いによる資産・負債の測定や損益の認識による不整合を除去、または大幅に低減できる場合に、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定する。

IFRS第9号の適用に際して、社債と、社債に関連するヘッジ・デリバティブの測定基準が異なるが故に損益変動の要因となっていた取引があったが、こうした会計上のミスマッチを軽減するため、純損益を通じて公正価値で測

定される金融商品に指定する金融負債の範囲を拡大した。当該金融負債について、経営陣は、社債と関連するヘッジ・デリバティブとの間の損益認識のタイミング差異によって生じる会計上のミスマッチを緩和する目的で、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定している。

IFRS第9号の適用：

- 社債およびその他の借入金のうち、468,347百万円相当のメディアム・ターム・ノートは、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に再分類される。これらは、対応するヘッジ・デリバティブが公正価値で測定される一方で、償却原価で測定される社債と、区分処理される一定の社債から構成される。公正価値オプションの適用範囲の拡大は、株主持分を税考慮前で6,224百万円増加させる。

- IAS第39号における純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債は、IFRS第9号の下でも当該分類を継続する。

- IAS第39号で「純損益を通じて公正価値で測定される負債」に分類されたデリバティブ金融負債は、IFRS第9号の下でも当該分類を継続する。特定の組込デリバティブは、主契約が純損益を通じて公正価値で測定されるようになるため、もはや区分処理されない。

公正価値の変動は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債の公正価値の変動のうち自己の信用リスクの変動に起因する金額を除き、純損益に計上される。社債のように純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債の自己の信用リスクの変動は、その他の包括利益（OCI）で認識され、純損益に組替調整されない。そのため、自己の信用リスクの調整（OCA）に関連する純損益の変動は解消される。詳細は、後述の「株主持分への影響」を参照のこと。

[次へ](#)

2018年4月1日時点のIAS第39号に基づく資産負債の残高とIFRS第9号に基づく資産負債残高との照合

注記	IAS第39号に基づく 2018年3月31日現在 の残高	再分類	再測定		IFRS第9号に基づく 2018年 4月1日現在の残高
			予想信用損失	その他 ⁽¹⁾	
			単位：百万円	単位：百万円	
非流動金融資産					
関係会社への貸付金	5,24,27	229,946	-	(110)	229,836
デリバティブ金融資産	14,24,25,27	101,374	(21,221)	-	80,153
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債への組替			(21,221)		
非流動非金融資産					
繰延税金資産		2,931	-	(1,509)	1,422
非流動資産合計		334,251	(21,221)	(1,509)	311,411
流動金融資産					
関係会社への貸付金	5,27	1,953,086	-	(75)	1,953,011
デリバティブ金融資産	14,24,25,27	48,979	(5,084)	-	43,895
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債への組替			(5,084)		
現金および現金同等物	15	422	-	-	422
その他の資産	16,27	127,712	-	-	127,712
流動非金融資産					
未収還付法人所得税		12	-	-	12
その他の資産	5,16,27	2,928	-	-	2,928
流動資産合計		2,133,139	(5,084)	(75)	2,127,980
資産合計		2,467,390	(26,305)	(1,509)	2,439,391

注記	IAS第39号に基づく 2018年3月31日現在の 残高	再分類	再測定		IFRS第9号に基づく 2018年 4月1日現在の残高
			予想信用損 失	その他 ⁽¹⁾	
			単位：百万円	単位：百万円	
非流動金融負債					
社債およびその他の借入金 純損益を通じて公正価値 で測定される金融商品に 指定された金融負債への 組替	19,24,27	917,759	(392,149)	-	525,610
純損益を通じて公正価値で 測定される金融商品に指定 された金融負債	20,24,27	511,809	372,895	-	879,272
社債およびその他の借入 金からの組替			392,149	(5,432)	
デリバティブ金融商品か らの組替			(19,254)		
デリバティブ金融負債 純損益を通じて公正価値 で測定される金融商品に 指定された金融負債への 組替	14,24,25,27	125,173	(1,967)	-	123,206
			(1,967)		
非流動負債合計		1,554,741	(21,221)	(5,432)	1,528,088
流動金融負債					
関係会社からの借入金	27	494,798	-	-	494,798
社債およびその他の借入金 純損益を通じて公正価値 で測定される金融商品に 指定された金融負債への 組替	19,27	103,327	(76,198)	-	27,129
純損益を通じて公正価値で 測定される金融商品に指定 された金融負債	20,24,27	262,331	71,429	-	333,661
社債およびその他の借入 金からの組替			76,198	(99)	
デリバティブ金融商品か らの組替			(4,769)		
デリバティブ金融負債 純損益を通じて公正価値 で測定される金融商品に 指定された金融負債への 組替	14,24,25,27	26,300	(315)	-	25,985
			(315)		
その他の負債	21,27	1,937	-	-	1,937
流動金融負債合計		3,726	-	(693)	3,033
その他の負債	21,27	3,726	-	-	3,033
流動負債合計		892,419	(5,084)	(792)	886,543
負債合計		2,447,160	(26,305)	(6,224)	2,414,631

1) 社債およびその他の借入金に含まれていたミディアム・ターム・ノートを、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に再分類したことによる影響および、自己クレジット調整額として、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に対する自己の信用リスクの変動を認識したことによる影響により構成される。

[次へ](#)

金融資産の減損

IFRS第9号において、信用リスクに係る減損の方法として、予想損失を元にした新たなモデルが制定された。当基準はIAS第39号の発生損失モデルを、将来における見通しを含む予想信用損失モデルに置き換えることとなる。すべての貸付金、純損益を通じて公正価値で測定されないその他の負債性金融資産、ローン・コミットメントおよび金融保証契約につき、予想損失について引当金を計上することを当社は要求されるようになる。この引当金は、当初認識時以降、信用リスクが著しく増加していない限り、向こう12ヶ月のデフォルト確率に起因する予想信用損失に基づいている。なお、当初認識時以降、信用リスクが著しく増加している場合には、引当金は当該資産の予想残存期間におけるデフォルト確率に基づくこととなる。

一般的な予想信用損失（ECL）減損モデルの適用：

予想信用損失は、合理的かつ裏付け可能な情報を用いて決定され、そうした情報は当社の報告日において、過度な労力や費用をかけることなく合理的な手段で入手できる、過去の事象、現在の状況および将来の見通しを全て含んだものでなければならない。使用される情報は、債務者特有の要因、一般的な経済情勢、および当社の報告日における現在の状況および予測される状況の両方の評価を反映している必要がある。通常、財務報告に利用する目的で入手している情報は、ここでいう過度な費用や労力なしに入手している情報であると考えられる。

予想信用損失減損モデルの原則法は、IFRS第9号に基づく予想信用損失減損モデルを通じて減損の対象となる当社が保有する大部分の金融商品に対する予想信用損失を測定するために使用される。

予想信用損失は、金融商品の契約条件に従って受け取ることができるキャッシュ・フローと、次のモデルに基づいて最終的に当社が受け取ると期待されるキャッシュ・フローとの差額を表している。

予想信用損失減損モデルに基づく予想信用損失の測定は以下を反映する。

- ・ 起こり得る結果を評価することによって算定される、偏りが無い、確率で加重平均した金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の見通しに関する、過度な費用または労力なしに入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報

全期間の予想信用損失は、金融商品の予想残存期間にわたり起こり得るすべてのデフォルト事象から生じ得る予想信用損失を表し、12ヶ月の予想信用損失は、全期間の予想信用損失のうち、報告日後12ヶ月以内において生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失を表す部分である。

個別にまたは集合的に減損の評価対象となっている各金融資産およびオフ・バランスの金融商品は、12ヶ月の予想信用損失または残存期間の予想信用損失のいずれが使用されるか判断するために、金融資産が当初認識されて以降各報告日において、以下の3段階の信用度の悪化ステージのいずれかに分類される。

- ・ ステージ1 - 当初認識時以降、著しい信用度の悪化のない金融資産
- ・ ステージ2 - 当初認識時以降、信用度が著しく悪化しているが、信用減損を認識していない金融資産
- ・ ステージ3 - 当初認識時以降、信用度が著しく悪化しており、信用減損を認識している金融資産

当初認識時に信用減損していない金融商品は、当初はステージ1に分類され、その後、通常継続的に監視され、信用リスクの重要な増加が生じたかどうかを判断し、重要な増加があった場合には、その時点で金融商品はステージ2に分類される。各報告日に信用リスクの重要な増加が生じたかどうかの判断は、主に、取得、オリジネーションまたは発行時に金融商品に適用された野村グループの社内の信用格付けと報告日時点で金融商品に割り当てられている社内の信用格付けとの比較を通じてなされる。内部信用格付けが一定のノッチ（1から4ノッチ）を超えて悪化した金融商品は、ステージ2に再分類される。金融商品の信用リスクがさらに悪化し、信用減損している状態になると、金融商品はステージ3に分類される。

内部格付けは、特定の債務者または融資の基礎的条件に加えて、中長期的な債務返済能力（信用力）の評価に応じて決定される。一定の債務者の信用力が正しくかつ適時に考慮されるように、内部格付けは定期的かつ随時見直される。

ステージ3の金融資産は、信用減損の定義を満たさなくなった場合、すなわち、当社が当初または変更された契約条件に従ってすべての元本および利息を回収できなくなる可能性がなくなった場合にのみ、ステージ3からステージ2または最終的にステージ1に分類され得る。

実行または購入後に、金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利益な影響を及ぼす事象が1件以上発生した場合、すなわち、当社が金融資産の契約に基づいてすべての元本および利息を回収することができなくなった場合、金融資産の信用減損を行う。当社は、債務者が金融債務に関する支払いについて、全額期限通りに支払わなかった場合や、現債務と比して著しく不利な契約条件の変更、破産申請、更生管財手続、破産管財人の管理下に置かれた場合、清算その他債務者の業務の終了または停止、その他の同様の状況があった場合に、債務不履行（信用減損の定義に完全に当てはまる）とみなす。さらに、上記の定義にかかわらず、反対の証拠がない限り90日以上延滞している金融商品の場合はデフォルトが発生したとみなされ、金融商品に信用減損が生じたとされる。

債務者が信用減損の理由を克服するまで、または金融商品の返済実績が継続的に観察可能な期間に渡り経過するまで、金融商品は信用減損され続ける。債務者による返済実績の継続期間の決定は、金融商品の性質によるが、通常は6ヶ月以上の期間である。

ステージ1の金融資産に対して認識される予想信用損失引当金は、12ヶ月の予想信用損失を使用して決定される。これに対して、ステージ2またはステージ3の金融資産に対する引当金は、残存期間の予想信用損失に基づいている。

減損にあたって個別に評価された結果信用減損された金融商品は、通常、キャッシュ・フローが回収不能とみなされ、元本および利息残高を回収する商慣行的に合理的な手段がすべて枯渇した場合に直接償却される。このような決定は、債務者が債務を履行することができなくなるような債務者の財政状態の重大な変化の発生、担保からの収入が支払うべき金額を支払うのに十分ではないなどの要因に基づいている。同様に一括して評価された結果信用減損された金融商品は、通常、債務者が破産、破綻または同等の状況であると宣告されたときに直接償却される。

貸付金、受取債権および社債などの金融商品の直接償却は、金融商品の総帳簿価額を減少させる。直接償却がなされた場合には予想信用損失に対する既存の引当金に対して当初認識され、金融商品の全部または一部に及ぶ可能性がある。

信用状況が回復した場合には、報告期間中に収益を通じて認識される予想信用損失引当金の減少として認識される。

ステージ1および2の金融商品の報告期間中の利息収入は、金融商品の帳簿価額総額に実効金利を適用して決定された金額が認識される。

ステージ3の金融資産については、金融資産の正味帳簿価額、すなわち、総帳簿価格から予想信用損失引当金を控除した金額に実効金利（以下「EIR」という。）を適用することにより利息収益が認識される。

予想信用損失の測定：

一般的な予想信用損失減損モデルによる予想信用損失の測定は、通常、金融商品の属するステージに応じて、損失率モデルまたは割引キャッシュ・フロー・モデルのいずれかを使用して当社で決定される。損失率モデルは、債務者のデフォルト率（以下「PD」という。）および予想債務者デフォルト時信用エクスポージャー（以下「CEAD」という。）に適用されるデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）の見積もりを用いて計算された損失率を応用することで、個別または類似の金融商品のポートフォリオの予想信用損失を測定する。なお、CEADは、金融商品のデフォルト時点における信用エクスポージャー（すなわち、当社に対する債務）の期待値を表す。

デフォルト率のインプットは、金融商品の格付けおよび金融商品に適用される社内の信用格付けによって決定される。当社が使用しているデフォルト率のインプットは、業界のデータから得られ、過去の経験に基づいて検証されている。デフォルト率のインプットは、S&Pの過去の格付遷移データを参照して作成され、デフォルト率は、ステージ1の金融商品については12ヶ月間、ステージ2および3の金融商品については全期間にわたって計算される。

経済シナリオを予測し、少なくとも1つの楽観的、悲観的なシナリオに対して基本ケースのインプットを調整することにより、将来予測的な情報がデフォルト率のインプットに組み込まれる。

デフォルト時損失率のインプットは、類似の金融商品や他の関連する業界データの損失および回収率の過去の実績に基づいた金融商品の格付けやその他の関連する業界情報によって決定される。デフォルト時損失率のインプットは、担保およびその他の不可欠な信用補完の影響を反映するように適宜調整される。

リボルビング・ローン・コミットメントおよびノンリボルビング・ローン・コミットメントに関して、債務者デフォルト時信用エクスポージャーに関連する絶対的尺度は、デフォルト時点までに債務者によって引き出されることが予想される融資金額の総額の見積もりを表す。したがってこの融資金額には、現在資金提供されている部分の他に、今後引き出される可能性がある金額を見積った換算係数に基づく調整も含まれる。

担保および金融商品の契約条件に不可欠であり、当社が別個に認識していないその他の信用補完から期待されるキャッシュ・フローは、予想信用損失の測定に含まれる。

2018年4月1日現在のIFRS第9号に基づく信用リスク引当金の見積額は税考慮前で185百万円である。

IAS第39号に基づく 2018年3月31日 現在の簿価	再測定	IFRS第9号に基づく 2018年4月1日 現在の簿価
単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円

非流動負債

IAS第39号に基づく関係会社への貸付金に対する減損損失引当金 / IFRS第9号に基づく信用リスク引当金

非流動負債合計

-	(110)	(110)
-	(110)	(110)

流動負債

IAS第39号に基づく関係会社への貸付金に対する減損損失引当金 / IFRS第9号に基づく信用リスク引当金

未実行のローン・コミットメント

流動負債合計**信用リスク引当金合計**

-	(64)	(64)
-	(11)	(11)
-	(75)	(75)
-	(185)	(185)

株主持分への影響

当社は、IFRS第9号「減損および分類および測定」の新たな要件の適用を、導入日に反映するため、2018年4月1日の剰余金の開始残高に関する調整を記録し、比較期間を再表示しない。

IFRS第9号への移行により、株主持分は税考慮後で4,530百万円増加する。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に対する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動の影響は、自己クレジット調整額として認識され、税考慮後で3,332百万円である。これには以下が含まれる：

- ・ IAS第39号において純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された社債にかかる未実現の自己クレジット調整額に係る、利益剰余金から自己クレジット調整額への株主持分内での組替。この組替処理はIFRS第9号でも同様に行われる。
- ・ IFRS第9号の適用に伴い測定された自己の信用リスクに関連する価値の変化がその他の包括利益を通して自己クレジット調整額として認識される、IFRS第9号適用に伴い新たに純損益を通じて公正価値で測定される社債。

IFRS第9号への移行に伴う剰余金および利益剰余金への影響額は以下のとおりである。

時価調整および利益剰余金

単位：百万円

自己クレジット調整額

IAS第39号に基づく期末残高（2018年3月31日現在）

-

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債から生じる自己の信用リスクを認識することの自己クレジット調整額への影響額

4,442

関連する繰延税金資産

(1,110)

IFRS第9号に基づく期首残高（2018年4月1日現在）

3,332

利益剰余金

IAS第39号に基づく期末残高（2018年3月31日現在）

10,507

IFRS第9号に関する再分類の調整額

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債から生じる自己の信用リスクを認識することの自己クレジット調整額への影響額

(1,063)

償却原価から純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定される金融負債への再分類された金融負債にかかる影響額

2,845

予想信用損失の認識

(185)

関連する繰延税金資産

(399)

IFRS第9号に基づく期首残高（2018年4月1日現在）

11,705

IFRS第9号の適用に伴う株主持分変動額合計

4,530

３．受取利息および支払利息

	終了事業年度	
	2019年 3月31日	2018年 3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
受取利息および類似収益		
関係会社への貸付金（注記27）	28,839	28,573
担保金（注記16）	-	2
	<u>28,839</u>	<u>28,575</u>
	<u><u>28,839</u></u>	<u><u>28,575</u></u>
	終了事業年度	
	2019年 3月31日	2018年 3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
支払利息および類似費用		
社債およびその他の借入金	(312)	(2,877)
受入担保金（注記21）	(109)	(18)
関係会社からの借入金（注記27）	(19,107)	(10,583)
その他	(3)	(2)
	<u>(19,531)</u>	<u>(13,480)</u>
	<u><u>(19,531)</u></u>	<u><u>(13,480)</u></u>

組込デリバティブが区分処理され、関連する主契約が決定される混合金融負債（詳細については注記2.3を参照のこと。）については、組込デリバティブに関する当初認識額は公正価値で計上され、主契約は償却原価で計上される社債およびその他の借入金に原契約として認識されている。かかる組込デリバティブから生じる当初認識時の損益は繰り延べられ、原契約の期間にわたって償却され、支払利息および類似費用に、収益として認識される場合がある。支払利息および類似費用に含まれるかかる金額は、2018年3月31日終了年度は2,723百万円であった。これらの金融商品はIFRS第9号の適用によって純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に再分類されている。

上記に加え、異なる通貨間の借入利率と貸出利率の間の金利ギャップ等、金利に関する市場環境の変化は純受取利息の増減の要因となる。

４．支払手数料等

	終了事業年度	
	2019年 3月31日	2018年 3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
支払保証料（注記27）	(804)	(747)
	<u>(804)</u>	<u>(747)</u>
	<u><u>(804)</u></u>	<u><u>(747)</u></u>

５．予想信用損失

以下の表は財務報告日における当社の金融商品の信用リスクにかかる最大のエクスポージャーと減損損失引当額を表している。貸借対照表に計上されない金融商品で、契約相手が倒産した場合に当社が損失リスクにさらされるような金融商品についても開示されている。

2019年 3月31日現在		
	最大信用リスクエク スポージャー	損失引当額
	単位：百万円	単位：百万円
現金および現金同等物	779	-
その他の債務者	2,296,567	282
差入現金担保（注記16）	169,186	-
合計	2,466,532	282

2018年 3月31日現在		
	信用リスクに係る最大 エクスポージャー	損失引当額
	単位：百万円	単位：百万円
現金および現金同等物	422	-
その他の債務者	2,185,908	-
差入現金担保（注記16）	127,712	-
合計	2,314,042	-

以下の表は減損損失の対象とならない金融資産についての信用リスクに係る最大エクスポージャーについての分析を含んでいる。

	2019年 3月31日現在	2018年 3月31日現在
	帳簿価額	帳簿価額
	単位：百万円	単位：百万円
デリバティブ金融資産（注記14）	124,996	150,353
受入現金担保（注記21）	(1,153)	(1,937)
合計	123,843	148,416

以下の表は内部の信用格付け別の貸付金に関する信用リスクに係るエクスポージャーと会計期間末のステージ階層を表している。内部格付けの分類は以下になされている。

- 1) 7ノッチの最良信用格付：AAA から A- まで
- 2) 3ノッチの優良信用格付：BBB+ から BBB- まで
- 3) 3ノッチの投機的信用格付：BB+ から BB- まで
- 4) 3ノッチの著しく投機的な信用格付：B+ から B- まで
- 5) 1ノッチの重要な信用リスクが存在する格付：CCC
- 6) 3ノッチの倒産状態の格付：CC から D まで

内部格付けは、一年以上の中長期的な視点から債務者の信用力を評価するために、景気変動による影響を考慮に入れた上で付与されている。特に、内部信用格付けは、債務者や与信枠の基本的条件に加え、中長期的な債務履行能力や債務履行の確実性を評価した上で付与されている。

2019年3月31日現在				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
内部信用格付け				
AAA / BBB-	2,296,567	-	-	2,296,567
BB+ / CCC	-	-	-	-
CC / D	-	-	-	-
総帳簿価格	2,296,567	-	-	2,296,567
損失引当金	(282)	-	-	(282)
帳簿価格	2,296,285	-	-	2,296,285

以下の表は会計期間期初と期末時点の間における、当社の金融商品に対する損失引当金の変動を示している。

2019年3月31日現在			
	関係会社への貸付金 ステージ1	ローン・コミットメント ステージ1	合計
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
2018年4月1日現在の損失引当金¹⁾	174	11	185
ステージ1への移動	-	-	-
ステージ2への移動	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-
期中に消滅した金融資産	(64)	(11)	(75)
新たに発生もしくは購入された金融資産	92	30	122
償却	-	-	-
モデル/リスクパラメータの変化	46	-	46
外国為替による調整	4	-	4
2019年3月31日現在の損失引当金	252	30	282

1) 変動表の2019年3月31日現在の期首残高は、IFRS第9号を新たに適用したことによる調整を加味したものである。

2) 報告期間中に、ステージ2もしくはステージ3に分類された金融資産あるいはオフバランスシート金融資産はなかった。

６．純トレーディング収益

	終了事業年度	
	2019年 3月31日	2018年 3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
デリバティブ金融商品に関する純トレーディング収益	27,721	23,561
純外国為替換算利益	6,072	912
	33,793	24,473

当社は外国為替の換算や金利の変動などから生ずるリスクをデリバティブを用いて管理している。これらの変動を相殺するためにリスク管理目的で保有しているデリバティブから生じる利益および損失は、**純トレーディング収益**に含まれる。

区分処理が適用され、組込デリバティブが公正価値で測定されている混合金融商品については、ヘッジ・デリバティブから生じる損益は、組込デリバティブによる損益と相殺されている。区分処理されていない金融商品に関しては、ヘッジ・デリバティブから生じる損益が、**純トレーディング収益**の中で認識される損益の変動要因となる。

前年同期と比較した場合、2019年3月期の**純トレーディング収益**の増加の大半は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に紐づいたヘッジ・デリバティブによるものである。この増加は、対応する**純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純損失**の増加によって相殺されている（注記7を参照のこと。）。

金融商品に関する当社の取扱内容および範囲に関する情報は、注記23「リスク管理」で開示されている。

７．純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純損失

	終了事業年度	
	2019年 3月31日	2018年 3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純損失	(34,073)	(26,321)
	(34,073)	(26,321)

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関連する支払利息、公正価値の変動および取引費用から生ずる利益および損失は、**純トレーディング収益**に含まれる為替換算調整額を除き、**純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純損失**で認識されている（注記6を参照のこと。）。

IFRS第9号の適用によって、当社は純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債における自己クレジットの変化にかかる公正価値の変動額をその他の包括利益として認識している。IFRS第9号適用日時点における未実現の自己クレジット額は2018年4月1日に利益剰余金から税引後その他の包括利益へ振り替えられている。未実現の自己クレジット額は将来実現した際に損益計算書への振替は行われず、税引後利益剰余金へ直接振り替えられる。

過年度の自己の信用リスクに起因する公正価値の変動の影響は、**純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純損失**に含まれている（2018年3月期：8,261百万円の損失）。今期においては2018年4月1日のIFRS第9号の適用により、実現した自己クレジット調整額は**利益剰余金**として**その他の包括利益**に43百万円の税引後利益が計上されており、未実現の自己クレジット調整額は、**剰余金**として**その他の包括利益**に5,292百万円の税引後利益が計上されている。

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純損失の増加は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に紐づいたヘッジ・デリバティブから生じる純トレーディング収益（注記6を参照のこと。）の増加によって大半が相殺されている。

8．その他の営業利益（損失）

	終了事業年度	
	2019年3月31日	2018年3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
償還益 / （損）	-	(137)
その他	-	2
	-	(135)

9．給与および社会保障費

	終了事業年度	
	2019年3月31日	2018年3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
給与	(102)	(89)
年金保険料	(14)	(10)
社会保障および福利厚生費	(17)	(11)
	(133)	(110)

10．従業員数

2019年3月31日現在、当社の従業員はオランダで働いている13名であった（2018年3月期：11名）。2019年3月31日現在、その13名のうち、6名は非常勤の従業員であった（2018年3月期：8名）。

11. 一般管理費

	終了事業年度	
	2019年 3月31日	2018年 3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
事前確認制度の調整（注記27）	(4,286)	(7,596)
業務委託費（注記26）	(475)	(526)
法人所得税以外の税金	(1,006)	(1,048)
専門家報酬	(87)	(80)
管理費（注記27）	(62)	(77)
その他	(2)	(5)
	<u>(5,918)</u>	<u>(9,332)</u>

事前確認制度

当社は2018年3月31日まで有効であった、国内事前確認制度（以下「国内APA」という。）をオランダと日本の二重課税を回避するために適用していた。当社は2018年9月28日にオランダ税務当局に、2018年4月1日から始まり2022年3月31日に終わる期間における国内APAの更新を申請した。オランダ税務当局は、2019年6月5日に当該更新を承認した。2019年3月31日に終了した事業年度に関し、NHIと当社は更新申請の際に定められている条項に基づく調整金額を決済することに同意した。その結果、2019年3月31日に終了した事業年度については、NHIに支払う調整金額4,286百万円（2018年3月31日に終了した事業年度：7,596百万円）が上記の事前確認制度の調整という項目に含まれている。

12. 税金

2019年3月31日および2018年3月31日に終了した事業年度に関する法人所得税費用の内訳は以下のとおりである。

	終了事業年度	
	2019年 3月31日	2018年 3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
当期税金：		
当期法人所得税	(474)	(450)
過年度の法人所得税に関する調整	(2)	-
繰延税金：		
法人所得税率の変更による影響	(456)	-
一時差異の発生および戻入に関する繰延税金	(24)	(279)
法人所得税費用	<u>(956)</u>	<u>(729)</u>

終了事業年度

	2019年3月31日	2018年3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
税引前利益	2,076	2,923
オランダの法定法人所得税率25%による税額	(519)	(731)
過年度の法人所得税率による調整額	(2)	-
法人所得税率の変更による影響額	(450)	-
課税所得と会計上の利益の永久差異の影響	15	2
法人所得税費用	(956)	(729)

2019年3月31日に終了した事業年度の表面税率は25%（2018年3月期：25%）、実効税率は24.08%（2018年3月期：24.94%）である。法人所得税率は2021年に20.5%に低減される。この変更の影響は、上記法人所得税率の変更による影響額に含まれている。

未収還付法人所得税および繰延税金資産および負債の変動は以下のとおりである。

終了事業年度

	2019年3月31日	2018年3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
未収還付法人所得税（未払法人所得税）		
期首残高	12	41
納付額	428	389
損益計上額	(476)	(450)
その他の変動	(30)	32
期末残高	(66)	12
繰延税金資産および負債		
期首残高	2,931	3,210
自己の信用リスクの増加に起因する繰延税金	(1,114)	-
IFRS第9号適用による自己の信用リスクに起因する調整	(1,110)	-
IFRS第9号適用による期首残高調整のうち自己のクレジット調整額を除いたもの	(399)	-
法人所得税率の変更による影響	(456)	-
一時差異に関連した減少	(24)	(279)
期末残高	(172)	2,931

繰延税金資産および負債は、財政状態計算書上の帳簿価額と課税標準との一時差異に対して認識されている。繰延税金は、税額基準の測定と課税所得の認識のタイミングの違いにより生じる。当社の繰延税金資産および負債の大半は、デリバティブ金融商品および純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債の評価に関連する。

2019年3月31日および2018年3月31日に終了した事業年度において、財政状態計算書に計上された繰延税金の構成要素は以下のとおりである。

	終了事業年度	
	2019年3月31日	2018年3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
自己の信用リスクに起因する繰延税金	(2,224)	-
金融商品の評価	2,442	2,931
金融商品の損失引当金	66	-
法人所得税率の変更による影響	(456)	-
	(172)	2,931

13. 金融商品の分類の概要

	2019年3月31日現在				
	単位：百万円				
	償却原価で計上される金融資産	純損益を通じて公正価値で測定されることが求められる金融商品	償却原価で計上される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債	合計
関係会社への貸付金	2,292,812	-	-	-	2,292,812
デリバティブ金融資産	-	124,996	-	-	124,996
現金および現金同等物	779	-	-	-	779
その他の資産					
- 担保金（注記16）	169,186	-	-	-	169,186
金融資産合計	2,462,777	124,996	-	-	2,587,773
社債およびその他の借入金	-	-	502,820	-	502,820
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債	-	-	-	1,275,190	1,275,190
関係会社からの借入金	-	-	575,681	-	575,681
デリバティブ金融負債	-	197,299	-	-	197,299
その他の負債					
- 受入担保金（注記21）	-	-	1,153	-	1,153
金融負債合計	-	197,299	1,079,654	1,275,190	2,552,143

2018年3月31日現在

単位：百万円

	償却原価で 計上される 金融資産	純損益を 通じて公正 価値で測定 されることが 求められる 金融商品	償却原価で 計上される 金融負債	純損益を 通じて公正 価値で測定 される金融 商品に指定 された金融 負債	合計
関係会社への貸付金	2,183,032	-	-	-	2,183,032
デリバティブ金融資産	-	150,353	-	-	150,353
現金および現金同等物	422	-	-	-	422
その他の資産					
- 担保金（注記16）	127,712	-	-	-	127,712
金融資産合計	2,311,166	150,353	-	-	2,461,519
社債およびその他の借入金	-	-	1,021,086	-	1,021,086
純損益を通じて公正価値で測定され る金融商品に指定された金融負債	-	-	-	774,140	774,140
関係会社からの借入金	-	-	494,798	-	494,798
デリバティブ金融負債	-	151,473	-	-	151,473
その他の負債					
- 受入担保金（注記21）	-	-	1,937	-	1,937
金融負債合計	-	151,473	1,517,821	774,140	2,443,434

14. デリバティブ金融商品 (1)

	2019年3月31日 現在 単位：百万円	2018年3月31日 現在 単位：百万円
プラスの公正価値		
外国為替関連デリバティブ	22,410	22,866
金利関連デリバティブ	53,917	65,455
株式関連デリバティブ	31,611	34,306
コモディティ・デリバティブ	15,213	23,131
クレジット・デリバティブ	1,845	4,595
	124,996	150,353
マイナスの公正価値		
外国為替関連デリバティブ	90,736	50,437
金利関連デリバティブ	50,857	61,340
株式関連デリバティブ	51,211	34,355
コモディティ・デリバティブ	1,662	748
クレジット・デリバティブ	2,833	4,593
	197,299	151,473

上記の表は、流動および非流動デリバティブ金融資産・負債を表している。

2019年3月31日
現在

2018年3月31日
現在

	単位：百万円	単位：百万円
想定元本額		
外国為替関連デリバティブ	909,592	894,144
金利関連デリバティブ	1,384,985	1,563,832
株式関連デリバティブ	544,973	555,497
コモディティ・デリバティブ	30,100	48,100
クレジット・デリバティブ	229,365	327,350
	3,099,015	3,388,923

上記のすべての表には区分処理された組込デリバティブが含まれている。各デリバティブの分類には、複数のリスク要素を参照するデリバティブが含まれている。たとえば金利関連には、金利リスクに加え外国為替リスクを参照する複合型のデリバティブが含まれる。

外国為替に関連するすべてのデリバティブおよび上記のその他のデリバティブは、区分処理された組込デリバティブを除き、野村グループとの取引である。

当社では自社の仕組債ポートフォリオの管理において、ヘッジを目的としてデリバティブを利用している。これにより、当社は自社の資産および負債から生じる市場リスクと金利リスクを低減している。

デリバティブの公正価値を算定する際には信用評価調整および負債評価調整が考慮される。当社は担保金を交換しているため信用評価調整および負債評価調整額は僅少である（注記16および注記21を参照のこと。）。

1) 各デリバティブの区分には、複数のリスク要素を参照するデリバティブが含まれている。たとえば金利関連には、外国為替リスクに加え金利リスクを参照する複合型のデリバティブが含まれる。

15．現金および現金同等物

残高は、使途に制限がない銀行預金のみである。

16．その他の資産

	2019年3月31日 現在	2018年3月31日 現在
	単位：百万円	単位：百万円
担保金（注記22,26）	169,186	127,712
その他	3,510	2,928
	172,696	130,640

当社は関連当事者との間で締結した国際スワップ・デリバティブズ協会（以下「ISDA」という。）制定の担保契約書に基づき、デリバティブの取引相手方に対して、デリバティブ取引に関連した担保金を差し入れている。その他は主に未収利息が含まれている。

17. 発行済および払込済株式資本および剰余金

授權資本は、1株当たり額面金額454ユーロの普通株式315,000株である。発行済および払込済株式資本は、1株当たり額面金額454ユーロの株式113,000株である。

発行済株式および剰余金の増減の調整項目は以下のとおりである。

	2019年3月31日 現在	2018年3月31日 現在
発行済および払込済株式資本（発行価額）（百万円）	8,402	8,402
発行済および払込済株式（千株）	113	113
1株当たり額面金額（ユーロ）	454	454
発行済株式（額面）（千ユーロ）	51,302	51,302
為替レート（ユーロ対円）	124.415	130.7472
発行済および払込済株式資本（百万円）	6,383	6,708

発行済および払込済株式資本と発行済および払込済株式資本の発行価額との差額については剰余金において以下のとおり表示されている。

	2019年3月31日 現在 単位：百万円	2018年3月31日 現在 単位：百万円
発行済および払込済株式資本（発行価額）	8,402	8,402
発行済および払込済株式資本	6,383	6,708
為替換算差額	2,019	1,694

オランダ民法典第2：373条第5項の求めにより、発行済および払込済株式資本勘定は、発行済および払込済株式資本の額面価格を用いて測定され、財政状態計算書日現在の終値を用いてユーロから円へ換算されている。財政状態計算書日現在の、発行済および払込済株式資本の発行価額と帳簿価額の差異は、為替換算調整勘定に計上されている。

18. 支払配当金

2019年3月31日および2018年3月31日に終了した事業年度に決定された、あるいは支払われた配当金はない。

19. 社債およびその他の借入金

a. 非流動負債に含まれる社債およびその他の借入金

	終了事業年度	
	2019年 3 月31日	2018年 3 月31日
	単位：百万円	単位：百万円
期首残高 ⁽¹⁾	525,609	862,648
発行	5,013	307,400
償還	(22,537)	(137,199)
流動負債への分類変更	(69,276)	(111,557)
その他の変動	254	(3,533)
期末残高	439,064	917,759

b. 流動負債に含まれる社債およびその他の借入金

	終了事業年度	
	2019年 3 月31日	2018年 3 月31日
	単位：百万円	単位：百万円
期首残高 ⁽¹⁾	27,129	78,104
発行	1,158	87,432
償還	(34,060)	(170,927)
非流動負債からの分類変更	69,276	111,557
その他の変動	253	(2,839)
期末残高	63,756	103,327

1) 2019年 3 月31日における変動表の期首残高はIFRS第 9 号の初期適用による調整期首残高である。

上記表中のその他の変動は、主に外国為替の変動、ならびに実効金利法を用いた社債およびその他の借入金の償却により生じたものである。

20. 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債

a. 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された非流動金融負債

	終了事業年度	
	2019年 3 月31日	2018年 3 月31日
	単位：百万円	単位：百万円
期首残高 ⁽¹⁾	879,272	516,744
発行	303,714	104,935
償還	(24,628)	(9,572)
流動負債への分類変更	(56,921)	(97,590)
その他の変動	(44,284)	(2,708)
期末残高	1,057,153	511,809

b. 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された流動金融負債

	終了事業年度	
	2019年 3月31日	2018年 3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
期首残高 ⁽¹⁾	333,662	186,301
発行	85,181	46,245
償還	(247,284)	(76,152)
非流動負債からの分類変更	56,921	97,590
その他の変動	(10,442)	8,347
期末残高	218,037	262,331

1) 2019年3月31日における変動表の期首残高はIFRS第9号の初期適用による調整期首残高である。

上記の表におけるその他の変動は主に公正価値の変動、自己の信用リスクの変動、および外国為替の変動による影響からなっている。

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債から生じ、その他の包括利益に計上されている当社の自己の信用リスクに起因する公正価値の変動の影響は、2019年3月31日に終了した事業年度において6,463百万円の未実現の利益である（2018年3月31日に終了した事業年度は8,261百万円の損失である）。2019年3月31日現在の自己のクレジットにかかる評価調整の累積額は10,847百万円の未実現の利益である（2018年3月31日現在のIFRS第9号の初期適用による期首残高調整前は1,063百万円の利益）。当社はセカンダリー・マーケットの価格を参照してクレジットスプレッドを計算している。2018年4月1日でのIFRS第9号の適用による自己の信用リスクの変動に関する記載については注記7を参照のこと。

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債の帳簿価額は、契約上の支払金額よりも2019年3月31日現在、111,716百万円低い（2018年3月期の帳簿価格は契約上の支払額よりも130,688百万円低い）。

21. その他の負債

	2019年 3月31日	2018年 3月31日
	現在	現在
	単位：百万円	単位：百万円
受入担保金（注記23,27）	1,153	1,937
その他	7,687	3,726
	8,840	5,663

当社は関連当事者との間で締結したISDA制定の担保契約書に基づき、デリバティブの取引相手から、デリバティブに関連した担保金を受け入れている。その他に含まれている主なものは未払利息およびその他の未払費用である。

22. コミットメントおよび偶発債務

当社は2019年3月31日現在、野村グループに対する貸付契約の未実行残高として409,468百万円（2018年3月31日現在：146,540百万円）のコミットメント残高がある。未実行の貸付契約は実行される時点までは貸借対照表に計上されない。

23. リスク管理

当社のリスク管理業務は、当社が管理しなければならない特定のリスクの評価と移転に関わっている。最も重要なリスクの種類は、市場リスク、信用リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクである。市場リスクには、為替リスク、価格リスク、金利リスクが含まれる。

当社の主な目的は、野村グループのために資金調達会社として活動することである。そのために当社は、株式、金利、為替、信用、コモディティを含む、これらに限定されないさまざまな異なるインデックスに連動したリターンが付いた社債を発行している。当社は、このような金融商品から生じる重大な市場リスクを取り除くという意図を持って、デリバティブ金融商品を使用し、結果として生じるそのリスクを積極的に管理している。このようなデリバティブ金融商品の取引相手は野村グループに限られている。

当社の金融商品には、貸付金、野村グループの他の会社から受け入れまたは差し入れる担保金、社債およびその他の借入金、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債、デリバティブおよび関係会社からの借入金が含まれている。

グループのリスク・アペタイト

野村グループは、戦略目標と事業計画を達成するために許容するリスクの最大リスク量および種類を決定し、リスク・アペタイト・ステートメントの中に定めている。この文書は、チーフ・リスク・オフィサー（以下「CRO」という。）とチーフ・フィナンシャル・オフィサー（以下「CFO」という。）が共同して経営会議（以下「EMB」という。）に提出し承認を受ける。

リスク・アペタイト・ステートメントは、自己資本充実度、バランスシート尺度、流動性リスク、市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスクおよびモデルリスクを集約的な見地から定めている。リスク・アペタイト・ステートメントに対してはその各担当者によって定期的なモニタリングが行われ、リミット抵触があった場合には適宜上層部に対し報告が行われている。

野村グループのリスク・アペタイト・ステートメントに対しては、EMBが一年に一度は検証を行うことが求められているものの、必要に応じて適宜見直しが行われるほか、野村グループの戦略に重大な変更が生じた場合には、それを受けて具体的に見直しを行うことが必要となっている。リスク・アペタイトは野村グループのリスク管理体制の基礎をなすものである。

グローバル・リスク管理体制

業務の健全かつ円滑な運営に資することを目的として、EMBの委任を受け、グループ統合リスク管理会議（以下「GIRMC」という。）は野村グループの統合リスク管理にかかる重要事項を審議、決定している。GIRMCは野村グループのリスク・アペタイトを設定し、それに整合した統合リスク管理の枠組みの整備を行っている。またGIRMCは、リスク管理の枠組みを整備することを通じて野村グループのリスク管理を監督している。GIRMCは、リスク管理に関する重要な事項その他議長が必要と認める事項について、取締役会およびEMBに報告を行っている。

加えて、GIRMCは、EMBの委譲を受け、リスク管理規程を策定し、リスク管理の基本方針を含む野村グループ全体のリスク管理の枠組みについて定めている。

GIRMCの委任を受けたリスク審査委員会（以下「GRMC」という。）は、GIRMCが定める野村グループの戦略的なリスク配分やリスク・アペタイトに基づいて、野村グループの市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リス

ク、レピュテーション・リスクに係る重要事項を審議、決定し、業務の健全かつ円滑な運営に努めている。GRMCは、審議内容や議長が必要と認める事項について、GIRMCに報告を行っている。

CROはリスク・マネジメント部門における全般的な戦略および方針を構築する責任を有する。リスク・マネジメント部門は、野村グループの収益責任を負う部門等から独立して設置された、リスク管理を担当する部署または組織で構成されている。リスク・マネジメント部門は、リスク管理にかかるプロセスの構築と運用、リスク管理の方針と規程類の整備と周知、リスク管理の手法の有効性の検証、野村グループ各社からの報告の受領、担当役員およびGIRMCその他関係者への報告だけでなく、必要に応じて、行政当局への報告およびリスク管理手法等の承認申請に責任を負っている。

ガバナンス上必要不可欠なツールであるリスク・マネジメント部門の規定や実施手続には、野村のリスク管理を円滑に行うための基本方針、規則、基準や特定のプロセスが定義されている。リスク・マネジメント部門は、リスク管理に関する規程および実施手続を策定するための共通の枠組みとして基本原則、プロセスおよび手続を明確に規定したリスク・ポリシー管理の枠組みを定めている。リスク管理に関する規程および実施手続はすべて当該枠組みに準拠し、適用除外事項については所定の手続に従う。

リスクに関する経営情報（以下「マネジメント・インフォメーション」という。）の算出と集計、報告およびモニタリングは、適切なリスク管理体制に不可欠である。マネジメント・インフォメーションの目的は、適切な上申と意思決定、および対応策の策定に資する情報を提供することである。リスク・マネジメント部門およびファイナンス部門は、リスク・アペタイトに対応するポジションの状況に関するマネジメント・インフォメーションを定期的に取りまとめる責任を有する。マネジメント・インフォメーションは、リスク・カテゴリー全般にわたる情報を含み、また各リスクの特定および評価のためのさまざまなリスク管理手法を使用して作成される。リスク・マネジメント部門は、マネジメント・インフォメーションに関するデータを適切に管理する責任を有する。

当社の定性的および定量的リスク管理

市場リスク

市場リスクは、市場のリスク・ファクター（金利、為替、有価証券等の価格等）の変動により、保有する金融資産および負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスクである。市場リスクを適切に管理するためには、不断に変動する世界的な市場環境の中で複雑かつ変化し続けるポートフォリオを分析し、損失に繋がる可能性のある傾向を把握したうえで、適時に適切な対応を取る能力が必要となる。当社は、貸付金およびミディアム・ターム・ノートのエクスポージャーを経済的にヘッジするためにデリバティブ契約を締結しており、市場リスクを最小限に抑えている。デリバティブの満期は、ヘッジされているミディアム・ターム・ノートの満期と一致している。

金利および株価リスク

金利または通貨関連デリバティブやエクイティスワップの利用を通じ、金利や株価のエクスポージャーのヘッジを行うことが当社の方針である。

当社は、ミディアム・ターム・ノート発行により短期あるいは長期の資金の調達を行っている。当社は、固定あるいは変動金利により必要な通貨の借入を行い、その上で金利および通貨デリバティブを使用して必要なヘッジ・プロファイルを得ている。これは、関連する資産および負債の利払日のマッチング等も含んでいる。

金利エクスポージャーに関して上記のヘッジ方針を適用しているため、2019年3月31日および2018年3月31日現在、当社は重大な金利エクスポージャーを有していない。

為替エクスポージャー

為替エクスポージャーは、当社の機能通貨以外の通貨で表される貨幣性資産および貨幣性負債から構成される。当社の活動から生じるすべての重要な為替ネット・エクスポージャーは、外国為替関連デリバティブおよび/または通貨デリバティブを用いて積極的にヘッジされている。

為替エクスポージャーのトレーディングを行わないことは当社の方針であり、したがってすべての通貨デリバティブ取引は、ヘッジ目的のみで行われる。

為替エクスポージャーに関して上記のヘッジ方針を適用しているため、2019年3月31日および2018年3月31日現在、当社は重大な為替エクスポージャーを有していない。

信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者が、債務不履行、破産または法的手続等の結果として、予め合意した条件通りに契約上の義務を履行できないことにより損失を被るリスクをいい、オフ・バランス資産に係る損失を含む。当該リスクはまた、カウンターパーティーの信用力低下を反映した信用評価調整額の計上により損失を被るリスクを含む。

野村グループにおける信用リスクの計測、モニタリングおよび管理に関する事項は、グローバル・ポリシーおよびプロシージャーで規定されている。クレジット・リスク・マネジメント部門（以下「CRM」という。）は、リスク・マネジメント部門内のグローバルな組織として、これらのポリシーやプロシージャーの実装、管理に責任を負う。信用リスクは、CRMならびに、グローバルおよび地域の各種リスク・コミッティにより管理されており、重大な信用リスクの把握やクレジット・リミットの遵守の徹底のほか、多額の与信の提供に関する承認や、シニア・マネジメントがリスクの集中に関する承認を行う体制を確保している。

金融資産の信用度

2019年3月31日現在、当社は野村グループの信用格付を、NHIがS&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社より付与されたA-と同等であると考えている。

当社は貸付金およびデリバティブ金融商品について野村グループとのみ取引を行っている。NHIの外部の信用格付けが強固であるため、当社の信用リスクは最小限に抑えられていると考えられる。

信用リスク低減手法

前述のとおり、当社は信用リスクに対するエクスポージャーを抑えるために、ISDAマスター契約またはそれに相当する契約（以下「マスターネットティング契約」という。）を締結している。これらの契約に従った金融資産と金融負債の相殺による影響は、財政状態計算書に反映されていない。

減損した金融資産

当社は金融資産について将来予想される信用損失を評価している。上記の注記2.3 e)と注記2.7にあるとおり、各財務報告日において係る信用損失に対する引当金を認識している。

すべての貸付金は野村グループとの間の取引である。2019年3月31日に終了した事業年度および前事業年度における減損の金額については、注記27を参照すること。

資金流動性リスク

資金流動性リスク管理

野村グループでは、資金流動性リスクを野村グループの信用力の低下または市場環境の悪化により必要な資金の確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクであると定義している。このリスクは、市場において有担保あるいは無担保調達が不可能になる、野村グループの信用格付が低下する、予定外の資金需要の変化に対応できない、迅速かつ最小の損失での資産の流動化ができない、あるいは、野村グループ会社間の自由な資金移動が妨げられる規制資本上の制約に関する変化等、市場全体の事情や野村グループ固有の事情により発生する。資金流動性リスク管理については、EMBが定める流動性リスク・アペタイトに基づくことを基本方針としている。野村グループの資金流動性管理は、市場全体が流動性ストレス下にある場合において、またそれに加えて野村グループ固有の流動性ストレス下にある場合においても、それぞれ1年間、および30日間にわたり、無担保による資金調達を行わなくても、保有資産を維持しつつ業務を継続することができる十分な資金流動性を常に確保することを主な目的としている。

野村グループは、主な流動性維持の目的を達成可能とする、さまざまな資金流動性リスク管理フレームワークを定めている。このフレームワークには、(1) 余剰資金の集中管理と流動性ポートフォリオの維持、(2) 流動性ポートフォリオ以外の担保未提供資産の活用、(3) 資産構成等に見合った資金調達ならびに調達手段の多様化および調達期間の分散、(4) 野村グループ各社に対する与信枠の管理、(5) 流動性ストレス・テストの実行、(6) コンティンジェンシー・ファンディング・プランが含まれる。

EMBは野村グループの資金流動性に関する重要事項についての決定権を有しており、NHIのCFOIは、EMBの決定に基づき、野村グループの資金流動性管理に関する業務を執行する権限と責任を有している。

当社はその主要な役割が野村グループの資金調達であることから、野村グループの流動性リスク管理のフレームワークの中に統合されている。

野村グループにおける、満期および調達先の集中を防ぐために、野村グループのグローバル・トレジャリーが資金調達に係る満期および調達先を積極的にモニタリングし管理している。資金調達手段を確保し、調達時期と調達先の集中を防ぐために、調達先とその満期の分散が積極的に図られている。

契約上の満期別の表

以下の表は割引前のキャッシュ・フローに基づいているため、要求払いの項目に計上されている純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債を除いては、財政状態計算書とは一致しない。支払金額または受取金額が確定していない場合には、開示金額は報告期間の終了日における状況に基づいて決定されている。

デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債として計上されている組込デリバティブは、当該金融商品の契約上の満期を表示する目的では、混合金融商品から区分処理されていない。

下記の金融負債の約52.81%（2018年3月期：45.22%）は、期限前解約または期限前償還となる可能性があるという特徴を有している。

金融資産

2019年 3月31日現在							
要求払い	30日以下	30日超 90日以下	90日超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	
単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	
関係会社に対する貸付金	-	682,983	1,208,378	177,536	47,302	251,210	2,367,409
割引前の金融資産合計	-	682,983	1,208,378	177,536	47,302	251,210	2,367,409
流動性リスクに対する エクスポージャー合計	-	682,983	1,208,378	177,536	47,302	251,210	2,367,409
2018年 3月31日現在							
要求払い	30日以下	30日超 90日以下	90日超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	
単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	
関係会社に対する貸付金	-	745,609	1,134,713	84,567	38,250	248,676	2,251,815
割引前の金融資産合計	-	745,609	1,134,713	84,567	38,250	248,676	2,251,815
流動性リスクに対する エクスポージャー合計	-	745,609	1,134,713	84,567	38,250	248,676	2,251,815

金融負債

2019年 3 月31日現在							
	要求払い	30日以下	30日超 90日以下	90日超 1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超	合計
	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円
社債およびその他の借入金	-	3,357	4,291	64,284	158,904	361,282	592,118
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債	135,642	8,295	22,068	74,734	605,263	663,310	1,509,312
関係会社からの借入金	-	35,345	505,211	38,972	-	-	579,528
その他のコミットメント	-	276,410	133,058	-	-	-	409,468
割引前の金融負債合計	135,642	323,407	664,628	177,990	764,167	1,024,592	3,090,426
流動性リスクに対するエクスポージャー合計	135,642	323,407	664,628	177,990	764,167	1,024,592	3,090,426
2018年 3 月31日現在							
	要求払い	30日以下	30日超 90日以下	90日超 1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超	合計
	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円
社債およびその他の借入金	-	8,163	27,203	89,883	464,132	608,448	1,197,829
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債	158,656	1,121	88,625	22,615	285,244	391,658	947,919
関係会社からの借入金	-	116,601	380,580	-	-	-	497,181
その他のコミットメント	-	119,611	26,929	-	-	-	146,540
割引前の金融負債合計	158,656	245,496	523,337	112,498	749,376	1,000,106	2,789,469
流動性リスクに対するエクスポージャー合計	158,656	245,496	523,337	112,498	749,376	1,000,106	2,789,469

以下の表は当社のデリバティブ金融商品の満期の内訳を示している。満期区分に関する分析は、契約上の満期までの残存期間を基礎としている。

デリバティブ金融商品

2019年 3月31日現在						
要求払い	30日以下	30日超 90日以下	90日超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円
純額決済される金融デリバティブ						
トレーディング目的で保有し純額決済される金融デリバティブ						
13,308	1,769	3,360	13,780	46,806	107,388	186,411
割引前の純額決済される金融デリバティブ合計						
13,308	1,769	3,360	13,780	46,806	107,388	186,411
総額決済される金融デリバティブ						
契約上の債権金額						
-	1,030,441	91,768	13,933	121,611	198,106	1,455,859
契約上の債務金額						
-	(1,027,547)	(92,942)	(9,953)	(126,348)	(137,137)	(1,393,927)
割引前の総額決済される金融デリバティブ合計						
-	2,894	(1,174)	3,980	(4,737)	60,969	61,932
割引前の金融デリバティブ合計						
13,308	4,663	2,186	17,760	42,069	168,357	248,343
2018年 3月31日現在						
要求払い	30日以下	30日超 90日以下	90日超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円
純額決済される金融デリバティブ						
トレーディング目的で保有し純額決済される金融デリバティブ						
22,449	1,862	3,606	15,008	53,756	106,823	203,504
割引前の純額決済される金融デリバティブ合計						
22,449	1,862	3,606	15,008	53,756	106,823	203,504
総額決済される金融デリバティブ						
契約上の債権金額						
-	322,876	119,034	9,647	117,996	254,358	823,911
契約上の債務金額						
-	(322,343)	(118,049)	(4,899)	(104,195)	(146,499)	(695,985)
割引前の総額決済される金融デリバティブ合計						
-	533	985	4,748	13,801	107,859	127,926
割引前の金融デリバティブ合計						
22,449	2,395	4,591	19,756	67,557	214,682	331,430

オペレーショナル・リスク

野村グループでは、オペレーショナル・リスクを、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから損失を被るリスクと定義している。この定義には、戦略リスク（経営陣の不適切な意思決定により損失を被るリスク）は含まれないが、オペレーショナル・リスクの顕在化の結果、法令や規制等の違反に至るリスク、および野村グループ各社の評判の悪化に係るリスクを含んでいる。

三段階管理

野村グループは、業界標準である以下の「三段階管理」でオペレーショナル・リスク管理を行うこととしている。

- (1) 第一段階：ビジネス・ユニットは自らリスク管理を行う。
- (2) 第二段階：オペレーショナル・リスク管理（以下「ORM」という。）部署は、オペレーショナル・リスク管理の枠組みを策定し、その運用を推進する。

(3) 第三段階：内部監査は、独立した立場でオペレーショナル・リスク管理の枠組みの確認を行う。

オペレーショナル・リスク管理の枠組み

野村グループは、オペレーショナル・リスクの特定、評価、管理、モニタリング、報告が可能となるオペレーショナル・リスク管理の枠組みを整備している。EMBより委任を受けたGIRMCがこの枠組みに基づくオペレーショナル・リスク管理全般を監督している。

ORMの枠組みは、1) 管理の枠組みの基盤、2) 主要な管理活動、3) 管理活動結果の活用から構成されている。当社は野村グループのORMの枠組みに全面的に統合されている。

ORMの枠組みにおいて、主要な管理活動として主なオペレーショナル・リスクを管理するために講じられる措置は下記のとおりである。

- ・リスクとコントロールの自己評価：ビジネスにおける固有のオペレーショナル・リスクや、それらのリスク削減のために導入されているコントロールを特定し、更なるリスク削減に向けた対応策を策定することを目的とするプロセス。
- ・シナリオ分析：潜在的に影響が大きく、低頻度であるが大規模な損失をもたらす、いわゆるオペレーショナル・リスク事象を評価するために用いられ、必要であると判断されれば統制を向上させる対応をとるためのプロセス。
- ・オペレーショナル・リスク事象等の報告：内部プロセス・人・システムが不適切または不十分であること、または外部の事象によって、結果として利益・損失またはその他の影響を生じさせた、もしくはその可能性が見込まれた事象を特定し報告するために使用されるプロセス。
- ・重要なリスク指標：オペレーショナル・リスクにかかるエクスポージャーの監視に使用される指標であり、予め定めた水準を超えた場合に適切な対応を行うプロセス。

上記の措置を講じた結果、当社は2019年3月31日時点および2018年3月31日時点において重大なオペレーショナル・リスクのエクスポージャーを有していなかった。

24. 公正価値

金融資産および金融負債の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値の比較

流動資産に含まれる金融資産および流動負債に含まれる金融負債のうち、関係会社からの借入金を含む償却原価で測定されるものの帳簿価額は、短期であることから、公正価値と近似している。下記の表は、非流動資産に含まれる関係会社への貸付金と、非流動負債に含まれる社債およびその他の借入金の帳簿価額と公正価値の比較である。

	2019年3月31日現在		
	帳簿価額	公正価値	
		レベル2	レベル3
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
関係会社への貸付金	239,071	237,964	-
社債およびその他の借入金	439,064	392,706	-

2018年3月31日現在

	帳簿価額	公正価値	
		レベル2	レベル3
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
関係会社への貸付金	229,946	226,013	-
社債およびその他の借入金	917,759	861,392	-

償却原価で計上され、財政状態計算書日から満期までの期間が一年超の金融資産に関しては、活発な市場から入手した主要な金利を用いて計算された割引キャッシュ・フローに基づいて公正価値が決定される。当該貸付金の公正価値の決定にあたっては、信用リスクおよび当該貸付金の弁済順位が考慮される。

償却原価で計上され、財政状態計算書日から満期までの期間が一年超の金融負債に関しては、財政状態計算書日現在の相場価格に基づいて公正価値が決定される。これらの価格は公正価値に有意な影響を及ぼすすべてのインプットが直接的または間接的に観察可能であるような技法に基づく場合もあれば、観察可能な市場データに基づかないインプットを用いた技法に基づく場合もある。

公正価値ヒエラルキー

下記の表は、每期経常的に公正価値で測定される金融資産および金融負債を、当社の評価手法に使用しているインプットの透明性に基づき公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類表示したものである。

	2019年3月31日現在				2018年3月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
公正価値で測定される金融資産								
デリバティブ金融資産	124,996	-	66,334	58,662	150,353	-	89,629	60,724
外国為替関連デリバティブ	22,410	-	11,571	10,839	22,866	-	13,983	8,883
金利関連デリバティブ	53,917	-	10,861	43,056	65,455	-	19,360	46,095
株式関連デリバティブ	31,611	-	26,948	4,663	34,306	-	28,593	5,713
コモディティ・デリバティブ	15,213	-	15,213	-	23,131	-	23,131	-
クレジット・デリバティブ	1,845	-	1,741	104	4,595	-	4,562	33
	124,996	-	66,334	58,662	150,353	-	89,629	60,724
公正価値で測定される金融負債								
デリバティブ金融負債	197,299	-	135,676	61,623	151,473	-	90,165	61,308
外国為替関連デリバティブ	90,736	-	79,521	11,215	50,437	-	41,554	8,883
金利関連デリバティブ	50,857	-	7,983	42,874	61,340	-	14,661	46,679
株式関連デリバティブ	51,211	-	43,756	7,455	34,355	-	28,642	5,713
コモディティ・デリバティブ	1,662	-	1,662	-	748	-	748	-
クレジット・デリバティブ	2,833	-	2,754	79	4,593	-	4,560	33
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債	1,275,190	-	1,089,453	185,737	774,140	-	738,908	35,232
	1,472,489	-	1,225,129	247,360	925,613	-	829,073	96,540

レベル3の公正価値ヒエラルキーに分類された公正価値測定に関する照合

以下の表は、報告期間の期首残高と期末残高との間に生じた、レベル3に分類された金融商品の公正価値のすべての変動について、その推移を示したものである。

	2019年3月31日現在		
	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債	純損益を通じて公正 価値で測定される金 融商品に指定された 金融負債
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
期首残高⁽¹⁾	52,432	54,942	55,624
損益計算書に含まれている期間の収益／（損失） の合計 ⁽²⁾	6,096	8,748	5,414
新規発行	-	-	140,182
決済額	1,011	(5,013)	(19,430)
レベル3への移動	2,542	8,643	58,144
レベル3からの移動	(3,419)	(5,697)	(54,197)
期末残高	58,662	61,623	185,737
報告期間末に保有されている金融商品に対する損 益計算書に含まれている期間の未実現利益／（損 失）の合計			
	16,926	(16,791)	5,412
	2018年3月31日現在		
	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債	純損益を通じて公正 価値で測定される金 融商品に指定された 金融負債
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
期首残高	43,742	44,240	47,293
損益計算書に含まれている期間の収益／（損失） の合計 ⁽²⁾	17,820	17,922	1,394
新規発行	-	-	8,158
決済額	(3,509)	(4,159)	(2,203)
レベル3への移動	6,814	8,002	12,246
レベル3からの移動	(4,143)	(4,697)	(31,656)
期末残高	60,724	61,308	35,232
報告期間末に保有されている金融商品に対する損 益計算書に含まれている期間の未実現利益／（損 失）の合計			
	33,109	(32,534)	519

(1) 上記表中の2019年3月31日期の期首残高については、IFRS第9号の初年度適用による調整が行われている。

(2) 資産については、プラスの残高は利益を、マイナスの残高は損失を表している。負債については、プラスの残高は損失を、マイナスの残高は利益を表している。

上記の表中のデリバティブに関する損益は、損益計算書中の純トレーディング収益に含まれている。上記の表中の、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債による損益の合計は、損益計算書の中の純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純損失に含まれている。

2019年3月31日および2018年3月31日に終了した事業年度において、レベル1に認識された金融資産および金融負債はない。したがって、レベル1とレベル2との間での移動は生じなかった。

当社では、公正価値ヒエラルキーの中での金融商品のあるレベルから他のレベルへの移動は、すべて移動が発生した各四半期期間の期首に起きたものとしている。したがって、上記に計上されている金額は移動が発生した各四半期期間の期首時点の金融商品の公正価値を表している。

主要な金融商品の評価手法

デリバティブ：

当社が保有しているものは、区分処理された組込デリバティブを含めて、店頭（OTC）デリバティブのみである。こうした店頭デリバティブは内部モデルを使用して公正価値を算定するが、この内部モデルでは市場取引価格のほか、市場に基づいたインプットのモデルへの入力、市場の清算取引に対するモデルの調整、ブローカー・ディーラーの相場価格、合理的な水準で価格の透明性が認められる他の価格情報などといった、市場で観察される他の証拠を可能な限り用いている。評価手法としては、単純な割引期待キャッシュ・フロー計算のほか、ブラックショールズ・モデルとモンテカルロ・シミュレーションが使われている。有意なインプットすべてが市場の証拠で裏付けられる場合には、区分処理された組込デリバティブを含む店頭デリバティブは公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。

相関係数、長期ボラティリティ等の有意な観察不能なインプットを用いてモデルを使って算定されるデリバティブは、レベル3に分類される。当社でレベル3に分類されるデリバティブの例としては、金利関連のエキゾチック・デリバティブ、外国為替関連のエキゾチック・デリバティブ、株式関連のエキゾチック・デリバティブ、金利リスクと外国為替リスクと株式リスクを組み合わせたエキゾチック・デリバティブ、長期またはエキゾチック・クレジット・デリバティブを含むその他の取引等がある。

評価手法はパラメーターに依拠するが、こうしたパラメーターは、同等の取引が現状の市場で取引されていない、あるいは市場データが得られないといったことにより、必ずしも市場で観察可能なものではない。このような評価手法は仮定に基づいていることから、前提となる仮定が変更となった場合には、これらの評価手法を用いて算定された公正価値も変わる可能性がある。

2019年3月31日に終了した事業年度では、合計で2,542百万円（2018年3月期：6,814百万円）の金融資産および8,643百万円（2018年3月期：8,002百万円）の金融負債がレベル3へ移動した。金融資産側で移動した金額に含まれる主なものは、株式デリバティブの2,577百万円（2018年3月期：主として株式デリバティブの6,431百万円）であり、一部のボラティリティや相関係数が観察不能となった、または観察不能なパラメーターの重要度が増したことによりレベル3へ移動した。金融負債側で移動した金額に含まれる主なものは、株式デリバティブの7,510百万円（2018年3月期：主として株式デリバティブの6,431百万円）であり、一部のボラティリティや相関係数が観察不能となった、または観察不能なパラメーターの重要度が増したことによりレベル3へ移動した。

2019年3月31日に終了した事業年度では、合計で3,419百万円（2018年3月期：4,143百万円）の金融資産と5,697百万円（2018年3月期：4,697百万円）の金融負債がレベル3から移動した。金融資産側で移動した金額に含まれる主なものは、株式デリバティブの2,043百万円（2018年3月期：主として株式デリバティブの3,040百万円）であり、一部のボラティリティや相関係数が観察可能となった、または観察不能なパラメーターの重要度が低下したためレベル3から移動した。金融負債側で移動した金額に含まれる主なものは、3,742百万円の株式デリバティブ（2018年3月期：主として株式デリバティブの3,040百万円）であり、一部のボラティリティや相関係数が観察可能となった、または観察不能なパラメーターの重要度が低下したためレベル3から移動した。

ミディアム・ターム・ノート：

当社はメディアム・ターム・ノートを発行しており、当該債券は投資家が受け取るリターンを単純な固定もしくは変動金利の利息から、株式、株価指数、コモディティの価格、外国為替レート、第三者機関による信用格付けやより複雑な金利などある変数によって変動するリターンに変更させるような要素（すなわち、組込デリバティブ）を内包している。

そのような仕組債の時価は、仕組債に内包されている要素によって、利用可能な場合は活発な市場における同一の性質を持つ負債の相場価格、利用不可能な場合は、同一の性質を持つ負債が資産として取引された時の相場価格、類似の負債もしくは類似の負債が資産として取引された時の相場価格、またはディスカウント・キャッシュフロー評価手法（DCF法）とオプション・プライシング・モデルを組み合わせた内部モデルなどの評価手法を組み合わせる使用することにより決定される。負債性金融商品の公正価値評価のために使用される重要なインプットにはイールドカーブ、期限前償還率、倒産可能性および損失度が含まれる。

評価プロセス

当社は、公正価値ヒエラルキーでレベル3に分類される金融商品を含む、本財務書類上に計上される金融商品のあらゆる公正価値測定の適正性を確保するため、金融商品のリスクを負うトレーディング部門から独立した組織として、公正価値測定の裁定または検証を行うための管理機能および支援機能を有する野村グループのガバナンス・フレームワークの中に全面的に統合されている。

評価方針および手続の定義、実行および管理している野村グループ内の部署は、以下のとおりである。

- ・野村グループの財務部門内のプロダクト・コントロール・バリュエーション・グループ（以下「PCVG」という。）が、一義的には公正価値測定の決定に関して、評価方針および手続の決定、履行について責任を有している。特に当該グループが、各タイプ別の金融商品に対する評価方針の文書化を担当している。野村グループのトレーディング部門は当社の金融商品の価格を付けることに対してマーケット・メーカーや投資の専門家として責任を負う一方で、PCVGは独立した立場でその価格の検証および認証を行う責任を負う。意見の相違が生じた場合や公正価値の見積もりに判断が必要な場合には、本財務書類に計上される公正価値は、トレーディング部門から独立したシニア・マネジメントによって評価される。PCVGはプロダクト・コントロールのグローバルヘッド、そして最終的に野村グループのCFOに報告を行っている。
- ・野村グループの財務部門内のアカウンティング・ポリシー・グループは、公正価値の決定に関連した意見書も含め、野村グループの会計方針と手続を定めている。このグループは、アカウンティング・ポリシーのグローバルヘッド、そして最終的に野村グループのCFOに報告を行っている。
- ・野村グループのリスク・マネジメント部門内のグローバル・モデル・バリデーショングループ（以下「MVG」という。）は、公正価値測定を行うモデルの設計や開発を行う部署とは独立した立場で、当該モデルの適正性および一貫性を確認している。MVGはCROに報告を行っている。

独立した価格評価の検証プロセス

独立した価格評価の検証プロセス（Independent Price Verification Processes、以下「IPVプロセス」という。）における主要な目的は、野村グループのすべての金融商品に適用されている公正価値測定の適正性を検証することである。このプロセスでは、可能な限り観察可能なデータを用いており、観察不能なデータを必要とする場合には、適用する評価手法およびデータの適正性、合理性および整合性の確保を行っている。

IPVプロセスは、定期的に外部の水準に対するすべてのポジションの公正価値を検証しようとするものである。このプロセスには、取引状況、指標、価格などのデータを内部および外部のデータソースから取得し、ポジションを外部価格に置き換えた場合の影響を調査することを含む。また、担保の受渡しプロセスにおいて、取引の評価に差異があり、担保金額の公正価値評価に差異がある場合、適正な公正価値を確定するためにその差異を調査している。

ブローカー、ディーラーあるいはコンセンサス・プライシング・サービスに基づいた外部の価格情報をIPVプロセスの一部として使用する場合、その情報が直近の市場の実勢取引を反映しているか、またはその価格で商品自体ないし類似の金融商品の取引の執行が現在可能かについて検討を行う。そのような取引や価格の情報が不在の場合、当該金融商品は通常レベル3に分類される。

公正価値測定のためのインプットについて観察可能な市場情報が欠如している場合、PCVGおよびMVGは比較可能な商品、サーフェス、カーブおよび過去の取引を含めた利用可能な情報を考慮し、データの妥当性を評価する。追加調整は、相関係数等のデータが不確実な場合、もしくはトレーディング・デスクが市場水準の確認のため取引を行った場合などに行われる。

有意な観察不能なインプットおよび仮定に関する定量的情報

下記の表は、レベル3金融商品に使用される有意な観察不能なインプットおよび仮定に関する情報を示している。これらの金融商品は、一般的に観察可能な評価インプット（つまりレベル2の評価インプット）も含んでいるが、これらの評価インプットは下記の表には含まれていない。

下記の表は、レベル3の金融資産および金融負債の公正価値測定に使用されている評価手法とインプットを示したものである。

2019年3月31日現在の の公正価値			評価手法	有意な観察不能な インプット	インプットの 評価範囲 ⁽¹⁾
単位：百万円					
金融資産	金融負債				
外国為替関連デリバティブ	10,839	11,215	DCF / オプション モデル	為替ボラティリティ (%)	14.59-15.13%
金利関連デリバティブ	43,056	42,874	DCF / オプション モデル	金利	0.04-2.31%
				為替ボラティリティ (%)	10.6-15.17%
				金利ボラティリティ (bp)	32.45-83.83
				相関係数 (-1.0 to 1.0)	-0.25-0.98
株式関連デリバティブ	4,663	7,455	DCF / オプション モデル	配当利回り	0.00-6.61%
				株式ボラティリティ (%)	6.67-54.48%
				相関係数 (-1.0 to 1.0)	-0.7-0.91
クレジット・デリバティブ	104	79	DCF	クレジットスプレッド 回収率	0.24-1.35% 35-35%
純損益を通じて公正価値で 測定される金融商品に指定 された金融負債	-	185,737	DCF / オプション モデル	金利	0.04-2.31%
				為替ボラティリティ (%)	11.5-15.20%
				金利ボラティリティ (bp)	32.45-60.90
				相関係数 (-1.0 to 1.0)	-0.25-0.98
合計	58,662	247,360			

2018年3月31日現在の 公正価値			評価手法	有意な観察不能な インプット	インプットの 評価範囲 ⁽¹⁾
単位：百万円					
金融資産	金融負債				
外国為替関連デリバティブ	8,883	8,883	DCF / オプション モデル	為替ボラティリティ (%)	14.92-15.54%
金利関連デリバティブ	46,095	46,679	DCF / オプション モデル	金利 為替ボラティリティ (%) 金利ボラティリティ (bp) 相関係数 (-1.0 to 1.0)	0.17-2.93% 11.22-15.58% 33.48-62.41 -0.25-0.98
株式関連デリバティブ	5,713	5,713	DCF / オプション モデル	配当利回り 株式ボラティリティ (%) 相関係数 (-1.0 to 1.0)	0.00-5.64% 7.31-50.94% -0.75-0.89
クレジット・デリバティブ	33	33	DCF	クレジットスプレッド 回収率	0.15-1.00% 35-35%
純損益を通じて公正価値で 測定される金融商品に指定 された金融負債	-	35,232	DCF / オプション モデル	金利 為替ボラティリティ (%) 金利ボラティリティ (bp) 相関係数 (-1.0 to 1.0)	0.17-2.61% 11.22-15.54% 33.48-54.98 -0.25-0.89
合計	60,724	96,540			

(1) 範囲に関する情報はパーセンテージおよび係数で示され、金融商品の種類を評価するために使用される有意な観察不能な評価インプットの最高値と最低値を示している。その範囲に大きな差があることは、必ずしも評価インプットに不確実性または主観性が大きく反映していることを意味しておらず、主として当該金融商品そのものの特徴が異なることによる。

観察不能なインプットの変動に対する公正価値の感応度

レベル3に分類される金融商品の評価が、一般市場心理、信用、金利、外国為替、相関係数のみならずさまざまな要因によって変動することを考慮すると、状況がさらに悪化した場合には現在の価値は引き続き減少する可能性がある。それとは逆に、状況が改善した場合には、レベル3のポートフォリオの価値の増加が見込まれることになる。ただし、経営者はレベル3に分類される金融商品のポジションの純額に重大な影響を及ぼすことは予期していない。

当社はミディアム・ターム・ノートのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ取引を行っているため、レベル3のポートフォリオの価値の増減は、当社の損益に重大な影響を及ぼすものではない。ヘッジ・デリバティブ取引は、負債性商品に組み込まれたデリバティブから生じるポジションを相殺し、当該金融商品に関連する観察不能なインプットの変動に対する公正価値の感応度を限定的なものとしている。

上記の表に記載されている各金融商品の種類に対し、当社が使用する有意な観察不能なインプットや仮定の変化が当該金融商品の公正価値の測定に影響を及ぼすことがある。観察不能なインプットとそのインプット間の相関関係の変動に対するレベル3の公正価値測定の感応度は以下のとおりである。

デリバティブ – デリバティブの原資産から生じるリスクに関して当社のポジションがロングであれば、金利や信用スプレッドのようなデリバティブの原資産の個別の要素の大幅な上昇（低下）や、配当利回りの大幅な低下（上昇）によって、公正価値測定は大幅に増加（減少）することになる。デリバティブの原資産から生じるリスクに関して当社のポジションがショートである場合には、この変動による影響は当社が報告する公正価値測定に逆の影響を及ぼすことになるとと思われる。

オプション価値やリカバリーレートや相関係数に関して当社のポジションがロングであり、ボラティリティやリカバリーレートや相関係数が大幅に上昇（低下）した場合には、通常、公正価値測定は大幅に増加（減少）することになる。当社のオプション価値やリカバリーレートや相関係数のポジションがショートである場合には、これらの変動の影響は公正価値測定に逆の影響を及ぼすことになるとと思われる。

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債 - 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債にデリバティブが組み込まれている場合、その組込デリバティブは投資家への単純な固定または変動金利のリターンを、株価もしくは株価指数、商品相場、為替レート、第三者の信用格付、またはより複雑な金利等の変数に応じたリターンに変換する特徴をもっている。

デリバティブ金融商品がこのような純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債の変動を相殺するリスク管理目的で保有されていることを考慮すると、観察不能なインプットの変動に対する純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債の公正価値の感応度はデリバティブのものとは反対の方向になると予想される。

レベル3金融商品の有意な観察不能なインプット間には、予測可能な相関はない。

当社がさらされているマーケットリスクが限定的であることを考慮すると、観察不能なインプットに対する損益および株主持分の感応度は無視できる程度のものである。財政状態計算書において、合理的に代替可能な観察不能なインプットが使用された場合のレベル3金融商品の公正価値に対する予想される影響額は、当社の総資産と比較すれば重要なものではない。

初日利益および損失

有意な観察不能なパラメーターを用いる評価手法により算定されたことから生じる利益または損失は、当該パラメーターが観察可能になるまで、あるいは当該金融商品の認識が中止されるまで、契約期間にわたって繰り延べられる。一方で、当初認識後の公正価値の変動は損益として認識される。こうした金融商品から生じている損益として認識されていない公正価値の合計額は、財政状態計算書日現在、640百万円の利益（2018年3月期：625百万円の利益）であった。下記の表は、期首残高から期末残高にかけての、初日利益および損失の変動に関する調整を示したものである。

	2019年3月31日現在 単位：百万円	2018年3月31日現在 単位：百万円
初日利益の期首残高	625	1,264
新規取引	-	95
当年度中に純損益に認識された金額	15	(734)
初日利益の期末残高	640	625

25. 金融資産と金融負債の相殺

下記の表は、マスターネットティング契約や同種の契約の対象となる金融資産および金融負債の概要を示したものである。

2019年3月31日現在						
単位：百万円						
	認識されている金融資産／負債の総額 ⁽¹⁾	財政状態計算書上相殺されている総額	財政状態計算書上に計上されている金額	財政状態計算書上相殺されていない関連金額		純額
				金融商品 ⁽²⁾	担保金 ⁽³⁾	
デリバティブ金融資産	64,824	-	64,824	(63,841)	(983)	-
関係会社への貸付金	277,237	-	277,237	-	-	277,237
その他の資産	30,220	-	30,220	(27,536)	-	2,684
金融資産合計	372,281	-	372,281	(91,377)	(983)	279,921
デリバティブ金融負債	185,019	-	185,019	(91,377)	(93,642)	-
金融負債合計	185,019	-	185,019	(91,377)	(93,642)	-

2018年3月31日現在						
単位：百万円						
	認識されている金融資産／負債の総額 ⁽¹⁾	財政状態計算書上相殺されている総額	財政状態計算書上に計上されている金額	財政状態計算書上相殺されていない関連金額		純額
				金融商品 ⁽²⁾	担保金 ⁽³⁾	
デリバティブ金融資産	67,382	-	67,382	(65,649)	(1,733)	-
関係会社への貸付金	202,647	-	202,647	-	-	202,647
その他の資産	19,220	-	19,220	(16,692)	-	2,528
金融資産合計	289,249	-	289,249	(82,341)	(1,733)	205,175
デリバティブ金融負債	141,895	-	141,895	(82,341)	(59,554)	-
金融負債合計	141,895	-	141,895	(82,341)	(59,554)	-

- (1) 区分処理された組込デリバティブは除外されているが、これは組込デリバティブがマスターネットティング契約や同種の契約の対象となっていないためである。
- (2) これらは、貸借対照表上は相殺が認められていないが、取引相手方の債務不履行、支払不能もしくは倒産時には相殺する権利を当社が有している金額を表している。
- (3) デリバティブのプラス時価に対して受け入れた担保金および、デリバティブのマイナスの時価に対して差し入れた担保金は、それぞれその他の負債およびその他の資産に計上されている。

当社はすべてのデリバティブ取引相手との間で、取引相手方の債務不履行、支払不能もしくは倒産時には相殺する権利を当社が有することになるISDAのマスター契約を締結している。また当社は、取引相手方のうちの1社との間でマスターネットティング契約を締結したことにより、オンバランスシート取引およびオフバランスシート取引双方に関し、当該取引相手方の債務不履行時、支払不能もしくは倒産時には相殺する権利を有している。これらの契

約によれば、同一の取引相手との間の同一の原契約に関するグロスエクスポージャーに対し、その信用エクスポージャーを削減することになる。

ネットティング契約は、通常、取引当事者同士で合意された原則的な条件を取り決めているマスターネットティング契約を指す。マスターネットティング契約では、ネットティング額の算定原則、担保の種類、債務不履行や他の倒産事由の定義、債務不履行の際の損害額や必要となる文書等に関して取り決められている。また、マスターネットティング契約は、取引当事者間における取引のすべしもしくははできる限り多くの取引を契約下にすべく条件が定められている。こうして個々の取引はマスターネットティング契約の下における取引となり、取引当事者同士が互いに営業活動を行う際、この契約が単一の基本契約となる。このようにして信用リスクを低減させることに加え、相殺条項を定めた単一契約の下で個別取引を行うことにより、複数の法域または複数の契約にまたがる取引の決済リスクを低減することもできる。

26. 資本管理方針

当社の資本管理方針の目標は、発行済株式資本、ミディアム・ターム・ノートおよび関係会社からの借入金から構成される資本の適正な水準を維持することである。

当社は、資本の適正水準について見直しを行っており、適正水準に関しては、野村グループにおける資金需要や流動性ポジションを十分に検討した上で決定している。

当年度中、資本管理の目標、方針、プロセスに変更はなかった。

	2019年3月31日 現在	2018年3月31日 現在
	単位：百万円	単位：百万円
発行済および払込済株式資本	6,383	6,708
株式払込剰余金	1,321	1,321
為替換算調整勘定	2,019	1,694
発行済株式資本合計	9,723	9,723
社債およびその他の借入金	502,820	1,021,086
- 非流動負債に含まれるもの	439,064	917,759
- 流動負債に含まれるもの	63,756	103,327
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負	1,275,190	774,140
- 非流動負債に含まれるもの	1,057,153	511,809
- 流動負債に含まれるもの	218,037	262,331
関係会社からの借入金	575,681	494,798
- 非流動負債に含まれるもの	-	-
- 流動負債に含まれるもの	575,681	494,798
発行済株式資本、ミディアム・ターム・ノートおよび関係会社からの借入金合計	2,363,414	2,299,747

27. 関連当事者

本財務書類の他の箇所で開示されているように、当社が当期間中に関連当事者との間で行った重要な取引は以下のとおりである。

a. 親会社との取引

- i. 当社はNHIとの間で金銭消費貸借契約を締結しており、2019年3月31日に終了した事業年度の受取利息は8,688百万円であった（2018年3月期：9,503百万円）（注記3を参照のこと。）。2019年3月31日現在、NHI向けの貸付金残高は1,509,600百万円（2018年3月期：1,251,400百万円）であり、残高はすべて無担保である。2019年3月31日現在、NHIに対する貸付契約の未実行残高は、205,900百万円（2018年3月期：なし）。2019年3月31日に終了した事業年度において、NHIへの貸付金および貸付契約の未実行残高に関する減損は21百万円認識されている（2018年3月期：なし）。
- ii. 当社は、当社の社債に対する保証人の1社であるNHIとディーラー契約を締結しており、計算対象期間における社債の平均発行残高に基づいて手数料（注記4を参照のこと。）を支払うことに合意している。2019年3月31日に終了した事業年度には797百万円の保証料が支払手数料等に計上されている（2018年3月期：739百万円）。2019年3月31日現在、NHIへの未払保証料は797百万円（2018年3月期：739百万円）である。
- iii. オランダの国内事前確認制度（注記11を参照のこと。）に基づいて、当社はNHIに調整額を支払うことに合意した。その結果、調整額の4,286百万円（2018年3月期：7,596百万円）は一般管理費に計上されている。2019年3月31日現在、4,286百万円（2018年3月期：58百万円）が、その他の負債に未払計上されている。
- iv. 2019年3月31日に終了した事業年度のNHIによる情報テクノロジーインフラストラクチャーおよびその他のサービスに関する費用は、444百万円（2018年3月期：437百万円）であった。この費用は損益計算書の中の一般管理費に計上されている。2019年3月31日現在、NHIへの未払金は209百万円であった（2018年3月期：239百万円）。

b. 執行取締役との取引

2019年3月31日現在、当社の執行取締役は2名であり、野村グループ内から派遣されている。2019年3月31日および2018年3月31日に終了した事業年度において、当社が負担した当該執行取締役への報酬はなかった。

c. その他の関連当事者との取引

- i. 当社は他の関連当事者との間で金銭消費貸借契約を締結しており、2019年3月31日に終了した事業年度の受取利息は20,151百万円（2018年3月期：19,070百万円）であった（注記3を参照のこと。）。2019年3月31日現在、関係会社への貸付金残高は、783,494百万円（2018年3月期：931,632百万円）であった。残高はすべて無担保である。2019年3月31日現在、関係会社への貸付契約の未実行残高は、203,568百万円（2018年3月期：146,540百万円）であった。2019年3月31日に終了した事業年度において、関係会社への貸付金および貸付契約の未実行残高に関する減損は、76百万円認識されている（2018年3月期：なし）。
- ii. 当社は他の関連当事者との間で金銭消費貸借契約を締結しており、支払利息が発生している（注記3を参照のこと。）。関係会社からの借入金のすべてが、その他の関連当事者からのものである。

- iii. 当社はISDA制定のマスター契約書に基づいて、他の関連当事者とデリバティブ契約を締結している。2019年3月31日現在、他の関連当事者との間のデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債はそれぞれ64,824百万円および185,019百万円（2018年3月期：デリバティブ金融資産：67,382百万円、デリバティブ金融負債：141,895百万円）である。関連当事者との間で締結したISDA制定の担保契約書に基づき、当社はデリバティブ取引に関連した担保金を差し入れ、また受け入れている（注記16および注記21を参照のこと。）。
- 2019年3月31日現在、流動性対策やマーケット・メーク業務の一環として、野村グループで保有している当社の社債の発行残高は16,525百万円（2018年3月期：14,674百万円）であり、そのうちの3,391百万円（2018年3月期：10,894百万円）は社債およびその他の借入金に分類されており、13,134百万円（2018年3月期：3,780百万円）は純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に分類された金融負債に分類されている。
- 当社は、当社の社債の保証人である野村グループの関連当事者1社とディーラー契約を締結しており、計算対象期間における社債の平均発行残高に基づいて、保証料（注記4を参照のこと。）を支払うことに同意している。2019年3月31日に終了した事業年度には、7百万円の保証料が支払手数料等に計上されている（2018年3月期：8百万円）。2019年3月31日現在、その他の関連当事者に対する未払保証料は7百万円（2018年3月期：8百万円）である。
- 2019年3月31日に終了した事業年度において、当社は、一部の関連当事者の人員によるサポートに係るサービスフィーを91百万円支払っており、包括利益計算書の中の一般管理費に計上されている（2018年3月期：123百万円）。
- 当社は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に分類される社債を含め、当社が発行する社債の引受を行う他の関連当事者との間でディーラー契約を締結した。当社はその他の関連当事者との間でデリバティブ取引を締結することにより、当該社債の仕組物としての特性を経済的にヘッジしている。当該社債から生じる損益は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する純損失で認識され、デリバティブ取引から生じる損益は純トレーディング収益で認識されている。
- 当社はデリバティブ取引や発生した利息に関連して、現金担保の授受を取引相手方との間で行っている（注記16および注記21を参照のこと。）。

28. 後発事象

報告日現在、2019年3月31日に終了した事業年度後に、財務書類あるいは注記における修正および、開示が必要となるような事象は生じていない。

29. 利益処分 経営者の提案

経営者は、2019年3月31日に終了した事業年度の当期利益合計1,120百万円を利益剰余金へ充当するよう提案している。この提案は財務書類に反映されている。

2019年7月5日

執行取締役

室町 博之

出本 裕子

その他の情報

監査報告書

監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーによる監査報告書は、巻末に掲載されている。

利益処分 - 当社定款での規定

当社定款第20条に従い、純利益は株主総会で自由に処分されるものとする。

[次へ](#)

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**INCOME STATEMENT**

	Note	2019 Millions of JPY	2018 Millions of JPY
Interest and similar income	3,27	28,839	28,575
Interest and similar expense	3,27	(19,531)	(13,480)
Net interest income		9,308	15,095
Fee and commission expense	4,27	(804)	(747)
Credit impairment losses	5	(97)	-
Net trading income	6	33,793	24,473
Net loss on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	7	(34,073)	(26,321)
Other operating gain/(loss)	8	-	(135)
Net operating income		8,127	12,365
Salaries and social charges	9,10	(133)	(110)
General and administrative expenses	11,27	(5,918)	(9,332)
Total operating expenses		(6,051)	(9,442)
Profit before tax		2,076	2,923
Taxation expense	12	(956)	(729)
Profit for the year		1,120	2,194

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME**

	2019	2018
	<u>Millions of JPY</u>	<u>Millions of JPY</u>
Profit for the year	1,120	2,194
Other comprehensive income:		
<i>Items that will not be reclassified to income statement:</i>		
Change in fair value attributable to change in the credit risk of financial liabilities designated at fair value through profit or loss (after tax)	<u>5,335</u>	<u>-</u>
Other comprehensive income for the year, after tax	5,335	-
Total comprehensive income for the year	6,455	2,194

The Company did not have Other Comprehensive Income for the year ended 31 March 2018.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

		2019	2018
	Note	Millions of JPY	Millions of JPY
Non-current assets			
Loans and advances to affiliates	5,13,23,24,25,27	239,071	229,946
Derivative financial assets	13,14,23,24,25,27	80,157	101,374
Deferred tax assets	12	-	2,931
Total non-current assets		319,228	334,251
Current assets			
Loans and advances to affiliates	5,13,23,25,27	2,053,741	1,953,086
Derivative financial assets	13,14,23,24,25,27	44,839	48,979
Cash and cash equivalents	5,13,15,23,27	779	422
Income tax receivable	12	-	12
Other assets	5,13,16,27	172,696	130,640
Total current assets		2,272,055	2,133,139
Total assets		2,591,283	2,467,390
Shareholder's equity and liabilities			
Shareholder's equity			
Issued and paid-up capital	17,26	6,383	6,708
Share premium	26	1,321	1,321
Reserve	26	10,643	1,694
Retained earnings	18	12,868	10,507
Total shareholder's equity		31,215	20,230
Non-current liabilities			
Debt issued and other borrowing	13,19,23,24,26,27	439,064	917,759
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	13,20,23,24,26,27	1,057,153	511,809
Derivative financial liabilities	13,14,23,24,25,27	158,917	125,173
Deferred tax liabilities	12	172	-
Total non-current liabilities		1,655,306	1,554,741
Current liabilities			
Borrowing from affiliates	13,24,27	575,681	494,798
Debt issued and other borrowing	13,19,23,26,27	63,756	103,327
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	13,20,23,24,26,27	218,037	262,331
Derivative financial liabilities	13,14,23,24,25,27	38,382	26,300
Income tax payable	12	66	-
Other liabilities	13,21,27	8,840	5,663
Total current liabilities		904,762	892,419
Total liabilities		2,560,068	2,447,160
Total shareholder's equity and liabilities		2,591,283	2,467,390

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

	Issued and paid-up capital	Share premium	Own credit reserve	Currency translation reserve	Retained earnings	Total shareholder's equity
	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY
As at 1 April 2018 (Notes 17,26)	6,708	1,321	-	1,694	10,507	20,230
Changes on initial application of IFRS 9	-	-	3,332	-	1,198	4,530
Restated balance as at 1 April 2018	6,708	1,321	3,332	1,694	11,705	24,760
Gain for the period	-	-	-	-	1,120	1,120
Other comprehensive income	-	-	5,292	-	43	5,335
Total comprehensive income	-	-	5,292	-	1,163	6,455
Euro denominated capital exchange valuation	(325)	-	-	325	-	-
As at 31 March 2019	6,383	1,321	8,624	2,019	12,868	31,215

	Issued and paid-up capital	Share premium	Own credit reserve	Currency translation reserve	Retained earnings	Total shareholder's equity
	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY
As at 1 April 2017 (Notes 17,26)	6,113	1,321	-	2,289	8,313	18,036
Profit for the period	-	-	-	-	2,194	2,194
Total comprehensive income	-	-	-	-	2,194	2,194
Euro denominated capital exchange valuation	595	-	-	(595)	-	-
As at 31 March 2018	6,708	1,321	-	1,694	10,507	20,230

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

STATEMENT OF CASH FLOWS

		2019	2018
	Note	<u>Millions of JPY</u>	<u>Millions of JPY</u>
Operational activities			
Profit for the year		1,120	2,194
Adjustments for:			
Net loss from financing activities		(48,884)	(734)
Others		1,592	291
Operating assets and operating liabilities:			
Increase in loans and advances to affiliates	13	(109,965)	(353,174)
Increase in borrowing from affiliates		80,883	227,795
Increase in derivative financial assets	13,14,23,24	(948)	(18,787)
Increase in derivative financial liabilities	13,14,23,24	48,108	41,694
Increase in other operating assets	16	(42,044)	(51,358)
Increase in other operating liabilities	21	3,936	125
Net cash flows used in operating activities		(66,202)	(151,954)
Financing activities			
Proceeds from debt issued and other borrowing	13,19,23	6,171	394,832
Proceeds from financial liabilities designated at fair value through profit or loss	13,20,23,24	388,895	151,180
Redemption of debt issued and other borrowing	13,19,23	(56,597)	(308,126)
Redemption of financial liabilities designated at fair value through profit or loss	13,20,23,24	(271,912)	(85,724)
Net cash flows from financing activities		66,557	152,162
Net increase in cash and cash equivalents		355	208
Net foreign exchange difference		2	(11)
Cash and cash equivalents at 1 April		422	225
Cash and cash equivalents at 31 March	15	779	422
Operational cash flows			
		2019	2018
		<u>Millions of JPY</u>	<u>Millions of JPY</u>
Interest paid		(19,139)	(13,035)
Interest received		28,243	28,834
Taxes paid	12	(428)	(389)

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

Reconciliation of liabilities arising from financing activities

	2018 ⁽¹⁾	Cash flow	Non-cash changes			2019
			Changes in fair values and effect of changes in foreign exchange rates			
			Millions of JPY	Millions of JPY	Other	
	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	
Debt issued and other borrowing	552,739	(50,426)	(5,246)	5,753	502,820	
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	1,212,933	116,983	(54,726)	-	1,275,190	
Total liabilities from financing activities	1,765,672	66,557	(59,972)	5,753	1,778,010	

	2017	Cash flow	Non-cash changes		2018
			Changes in fair values and effect of changes in foreign exchange rates		
	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Other	Millions of JPY
Debt issued and other borrowing	940,752	86,706	(6,077)	(295)	1,021,086
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	703,045	65,456	5,639	-	774,140
Total liabilities from financing activities	1,643,797	152,162	(439)	(295)	1,795,226

1) Beginning balances for 31 March 2019 movement table are adjusted beginning balances due to initial application of IFRS 9.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****1. Corporate information**

Nomura Europe Finance N.V. (the "Company") is a wholly owned subsidiary of Nomura Holdings, Inc. ("NHI"), a company incorporated in Japan and listed in Japan, the United States of America and Singapore, which is also the ultimate parent of the Company.

The Company, incorporated and domiciled in Amsterdam, the Netherlands, is a limited liability company under the Dutch law and its registered office is at Rembrandt Tower, Amstelplein 1, 1096 HA Amsterdam, the Netherlands (Chamber of Commerce number 33221661).

The Company's principal activity is to act as a funding entity for NHI and its subsidiaries (collectively the "Nomura Group").

The Company's financial statements for the year ended 31 March 2019 shall be submitted to the Annual General Meeting of Shareholders on 12 July 2019 for adoption. The shareholder's meeting can reject the financial statements but cannot amend them.

2. Accounting policies**2.1 Basis of accounting**

The financial statements of the Company for the year ended 31 March 2019 have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") as adopted by the European Union ("EU"). The financial statements have also been prepared in accordance with the requirements in Part 9 Book 2 of the Dutch Civil Code.

The financial statements have been prepared on a historical cost basis except for derivative financial instruments and financial liabilities designated at fair value through profit and loss, which have all been measured at fair value.

The financial statements are presented in Japanese Yen ("JPY") and all values are rounded to the nearest million ("Millions of JPY") except where otherwise stated.

2.2 Significant accounting judgements, estimates and assumptions

The preparation of the Company's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amount of revenues, expenses, assets and liabilities, and the accompanying disclosures. Where necessary, due to first time adoption of IFRS 9, management made new judgements, estimates and assumptions required by the standard.

Fair value of financial instruments

Significant amount of judgements and estimates were applied to the fair value of certain financial assets and financial liabilities. Various valuation techniques are used to determine fair values of financial assets and financial liabilities, where these fair values cannot be derived from an active market. Observable market data is used in the valuation models as far as feasible. If no observable data is available, a degree of judgement is required to determine fair values. Detailed information about the fair value of financial instruments and valuation techniques are set out in Note 24.

Impairment of financial assets

The Company assesses expected credit losses for all loans and other debt financial assets not held at fair value through profit or loss, together with loan commitments and financial guarantee contracts on a forward-looking basis. The Company recognises a loss allowance at each reporting date. Detailed information about the judgements and estimates made by the Company when calculating expected credit losses are set out in Note 2.7.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****2.3 Summary of significant accounting policies****a) Foreign currencies**

The financial statements are presented in JPY, which is the functional and presentation currency of the Company.

Foreign currency transactions during the period are translated at the rates of exchange on the date of the transaction.

Subsequent to initial recognition monetary items are translated at closing rate and non-monetary items at historical spot rate at each statement of financial position date. Foreign exchange gains and losses on financial assets and financial liabilities that are monetary assets and monetary liabilities are recognised in the income statement.

b) Operating income**(i) Interest income and expense**

Interest income and expense for all financial instruments, except for those classified as derivatives held for trading and financial liabilities designated at fair value through profit or loss, are recognised under *Interest and similar income* or *Interest and similar expense* using the effective interest rate ("EIR") method.

The EIR method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or liability (or a group of assets and liabilities) and of allocating the interest income or interest expense over the relevant periods. The EIR is the rate that exactly discounts the expected future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument, or when appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the instrument. This calculation takes into account the impact of all fees and commissions, paid or received, directly attributable to the transactions, and discounts or premiums that are integral part of the EIR method.

(ii) Net fees and commission income

Loan origination fees are recognised in the income statement as an adjustment to the yield on the financial assets carried at amortised cost using the EIR method.

Upfront fees received and paid on derivative financial instruments are recognised as part of the initial fair value measurement of the related financial instrument.

c) Fair value of financial instruments

Some of the financial instruments of the Company are held at fair value. A description of the Company's policies with regards to its application of fair value measurements to significant financial instruments is as follows:

(i) Determination of fair values and fair value measurement

The Company measures financial instruments, such as derivatives, at fair value at each balance sheet date. For other financial instruments which are measured at amortised cost, fair values are disclosed in Note 24.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either:

- In the principal market for the asset or liability, or
- In the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

The principal or the most advantageous market must be accessible by the Company.

Where quoted market prices or broker/dealer quotations are not available for financial instruments, prices for similar instruments or valuation pricing models are considered in the determination of fair value. Such financial instruments are valued using models with significant unobservable inputs such as correlation, long-dated volatility, or other unobservable inputs. Valuation pricing models consider contractual terms, position size, underlying asset prices, interest rates, dividend rates, time value, volatility and other statistical measurements for the relevant instruments or for instruments with similar characteristics. These models also incorporate adjustments relating to market liquidity adjustments. These adjustments are fundamental components of the fair value calculation process. The valuation technique used maximises the use of market inputs and minimises the use of Company-specific inputs which are unobservable in the market.

Valuation pricing models and their underlying assumptions impact the amount and timing of unrealised gains and losses recognised and the use of different valuation pricing models or underlying assumptions could produce different financial results. Any changes in the fixed income, equity, and foreign exchange and commodity markets can impact the Company's estimates of fair value in the future, potentially affecting trading gains and losses and also gains and losses on financial liabilities designated at fair value through profit or loss. The Company's estimates of fair value may involve greater subjectivity due to the lack of transparent market data available upon which to base assumptions of underlying valuation pricing models.

The Company applies exception in IFRS 13.48 to measure the fair value of financial assets and financial liabilities on the basis of mid-price. For hybrid instruments where embedded derivatives are separated and financial instruments which are designated through profit or loss, the exposure on such instruments is offset by the hedging derivatives.

All gains and losses from changes in the fair value of financial instruments that are classified as held for trading are recognised under *Net trading income/(loss)*.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

Level 1 Unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities accessible by the Company at the measurement date.

Level 2 Quoted prices in inactive markets or prices containing other inputs which are observable, either directly or indirectly. Valuation techniques using observable inputs reflect assumptions used by market participants in pricing financial instruments and are based on data obtained from independent market sources at the measurement date.

Level 3 Unobservable inputs that are significant to the fair value measurement of the financial instrument. Valuation techniques using unobservable inputs reflect management's assumptions about the estimates used by other market participants in valuing similar financial instruments. These valuation techniques are developed based on the best available information at the measurement date.

For the purpose of fair value disclosures, the Company has determined classes of assets and liabilities on the basis of the nature, characteristics and risks of the asset or liability and the level of the fair value hierarchy as explained above.

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Company determines whether transfers have occurred between Levels in the hierarchy by re-assessing categorisation at the beginning of each reporting period.

(ii) Recognition of day 1 gains and losses

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

The fair value of a financial instrument is normally the transaction price (i.e. the fair value of consideration given or received). However, in some cases, the fair value at inception will be based on a valuation pricing model incorporating only observable parameters in the market or on other observable current market transactions in the same instrument, without modification or repackaging. Where such valuation techniques are used to derive fair values from market observable inputs, the difference between fair value and the transaction price is initially recognised in the income statement.

Valuation techniques incorporating significant unobservable parameters may also be used to determine fair value at inception. In such cases, the difference between the transaction price and model value is only recognised in the income statement when the inputs become observable or when the instrument is derecognised.

(iii) Financial instruments designated at fair value through profit or loss

The Company seeks to minimize the market risks by entering into derivative agreements to economically hedge the exposures of medium term notes. The value of hedging derivative and the associated note have the same performance which offset each other, thus by applying the fair value option ("FVO") to notes the Company expects to reduce recognition inconsistency and valuation volatility.

Before 1 April 2018, the Company applied the FVO to the following financial instruments:

- Fixed-rate plain vanilla notes
- Certain hybrid instruments where the embedded derivatives are not separated

Starting from 1 April 2018, the Company applies the FVO to all newly issued notes under IFRS 9. The Company manages and evaluates performance of financial liabilities (issued notes) in such a way that the measurement of the portfolio of notes at fair value through profit or loss provides more relevant information for risk management purposes and transparent understanding of the Company's financial statements.

d) Financial instruments

Financial instruments within the scope of IFRS 9 are divided into three classifications; those measured at amortised cost, those measured at fair value through profit or loss and those measured at fair value through other comprehensive income.

Financial liabilities held for trading are measured at fair value through profit or loss, and all other financial liabilities are measured at amortised cost unless the FVO is applied.

The Company determines the classification of its financial assets on initial recognition except equity instruments and derivatives based on a combination of the entity's business model for managing the assets and the instruments' contractual cash flow characteristics. Even though the Company's financial assets may meet the criteria to be classified at amortised cost or fair value through other comprehensive income, the Company may, at initial recognition, apply the FVO to those financial assets if doing so eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency (sometimes referred to as "accounting mismatch") that would otherwise arise from measuring assets or liabilities or recognising gains and losses on them on different bases.

(i) Derivative financial instruments

Financial instruments at fair value through profit or loss include derivative financial instruments held for trading. Financial assets and financial liabilities are classified as held for trading if (1) they are acquired or incurred principally for the purpose of sale or repurchase in the near term; (2) on initial recognition they are part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit taking; or (3) they are derivatives, except for a derivative that is a financial guarantee or a designated and effective hedging instrument.

The Company uses derivatives to economically hedge exposures such as its interest and foreign exchange exposures. All derivatives are recognised initially on the date when the Company becomes a party to the contract at fair value and subsequently measured at fair value, derivatives with positive fair values carried as assets and with negative fair values as liabilities in the statement of financial position.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

Derivatives embedded in contracts are accounted for as separate derivatives and recorded at fair value if (1) their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contracts; (2) a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative in a forward looking contract; and (3) the hybrid (combined) instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement. Reassessment only occurs when there is a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required.

(ii) Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

Financial liabilities classified in this category are those that have been designated by management as at fair value through profit or loss upon initial recognition when the designation eliminates, or significantly reduces, the inconsistent treatment that would otherwise arise from measuring the assets or liabilities or recognizing gains or losses on them on a different basis.

These instruments are recognised initially at fair value and transaction costs are taken directly to the income statement. For these instruments, fair value changes attributable to the Company's credit risk are presented in other comprehensive income, while all other fair value changes are presented in profit or loss. Interest expenses, gains and losses arising from changes in fair value and transaction costs associated to the financial liabilities designated at fair value through profit or loss are recognised under *Net gain/(loss) on financial liabilities designated at fair value through profit or loss*, except for the currency translation effect which is included in *Net trading income/(loss)*.

Loan commitments designated as financial liabilities at fair value through profit or loss are within the scope of IFRS 9. These loan commitments are initially recognised on the date when the Company becomes a party to the contract, and subsequently measured at fair value with changes in fair value reported under *Net gain/(loss) on financial liabilities designated at fair value through profit or loss*.

(iii) Financial instruments at amortised cost**a) Financial assets at amortised cost**

A financial asset is classified and subsequently measured at amortized cost, unless designated under FVO, if the financial asset is held in a Hold to Collect business model and the contractual cash flows are Solely Payments of Principal and Interest.

Under this measurement category, the financial asset is measured at fair value at initial recognition minus the principal repayments, plus or minus the cumulative amortization using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount and adjusted for any impairment allowance.

b) Financial liabilities at amortised cost

Financial liabilities at amortised cost include the host contract of certain structured bonds that are bifurcated and other borrowings. Financial liabilities at amortised cost are initially recognised on the date when the Company becomes a party to the contract. After initial measurement, these instruments are subsequently measured at amortised cost using the EIR method.

Initial measurement of financial instruments

When a financial asset or financial liability is recognised initially, the Company measures it at its fair value including, in the case of a financial asset or financial liability not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the financial asset or financial liability.

Derecognition

A financial asset is derecognised when the rights to receive cash flow from the asset have expired or when the Company has transferred its rights to receive the cash flow from the asset and the Company

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

has transferred substantially all the risks and rewards of the asset. A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged, cancelled or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference in the respective carrying amounts is recognised in the income statement.

e) Impairment

Under IFRS 9, the Company is required to record a loss allowance for expected credit losses for all loans and other debt instruments not held at fair value through profit or loss, together with loan commitments and financial guarantee contracts. The loss allowance is measured based on the expected credit losses that result from default events on a financial instrument that are possible within the 12 months after the reporting date unless there has been a significant increase in credit risk since origination, in which case, the loss allowance is measured based on the expected credit losses that result from all possible default events over the expected life of a financial instrument. Refer to Note 2.7 for more details.

f) Offsetting financial instruments

Financial assets and financial liabilities are presented on a gross basis unless the Company has a legally enforceable right to set off the financial asset and financial liability and the Company intends to settle the financial asset and financial liability on a net basis.

g) Statement of cash flows

Statement of cash flows has been prepared using the indirect method. Cash and cash equivalents consist of cash in banks.

For the purpose of the cash flow statement, *adjustments for net profit from financing activities* are non-Cash items which include the effects of foreign exchange results, fair value hedge basis adjustments, amortisation of debt issued and other borrowing using the effective interest rate method and FVO valuation.

The movement in the *Deferred tax assets and liabilities* is included in the line item *Others* while the movement in the income tax receivable/(payable) is included in the line items *Decrease/(Increase) in other operating assets* and *Increase in operating liabilities*. Both these line items are presented under *Net cash flows from/used in operating activities*.

h) Taxation

Current tax assets and liabilities for the current and prior years are measured as the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities.

Deferred tax assets and liabilities are recognised for temporary difference between the carrying amounts in the statement of financial position and the tax base. Deferred tax assets and liabilities are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary difference can be utilised.

The tax rates and tax laws used to compute the amount are those that are enacted or substantively enacted as of the statement of financial position date.

2.4 Operating segment

The Company has organised its business activities based on its products and services. As the Company only engages in one operating segment of financing activity, the gross and net assets and profit/loss before taxation as presented in the face of the financial statements are related to the same segment. The majority of the debt is issued to Japanese investors. All loan payables, loan receivables and derivatives, except for derivatives embedded in some of the medium term notes, are transacted with Nomura Group.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****2.5 Changes in accounting policies and estimates**

The accounting policies and estimates are consistent with those of the previous financial year, except for the adoption of IFRS 9, effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, for the first time. The Company did not early adopt any of IFRS 9 in previous periods. IFRS 9 introduces new requirements on how an entity should classify and measure financial assets, requires changes to the reporting of 'own credit' with respect to issued debt liabilities that are designated at fair value and replaces the rules for impairment of financial assets. The standard also requires entities to provide users of financial statements with more informative and relevant disclosures. Please refer to Note 2.7 for the impact on the Company's financial statements.

In May 2014, the IASB issued IFRS 15 *Revenue from Contracts with Customers*, which specifies how and when revenue is recognised, but does not impact income recognition related to financial instruments in scope of IFRS 9/IAS 39. In April 2016, the IASB issued clarifications to the standard, clarifying some requirements and providing additional transitional relief for companies that are implementing the new standard. This standard is endorsed by EU and effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018 with early adoption possible. Based on assessment made, this new standard does not have a material impact on the Company's financial position and performance.

In January 2016, the IASB issued IFRS 16 *Leases*, which specifies how an IFRS reporter will recognize, measure present and disclose leases. This standard is endorsed by EU and effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019. Based on assessment made, this new standard does not have a material impact on the Company's financial position and performance.

2.6 Standards issued but not yet effective

At the date of authorization of these financial statements, the following new standards and amendments to the existing standards and interpretations which are likely to be applicable to the Company have been issued by the IASB but not yet effective for the year ended 31 March 2019:

Amendments to IAS 1 and IAS 8: Definition of Material

IASB issued 'Definition of Material (Amendments to IAS 1 and IAS 8)' to clarify the definition of 'material' and to align the definition used in the Conceptual Framework and the standards themselves. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2020 with early adoption possible. The amendments are not endorsed by EU yet.

Based on assessment made, these amendments do not have a material impact on the Company's financial position and performance.

IFRIC 23 — Uncertainty over Income Tax Treatments

IFRIC 23 clarifies the accounting for uncertainties in income taxes. The interpretation is to be applied to the determination of taxable profit (tax loss), tax bases, unused tax losses, unused tax credits and tax rates, when there is uncertainty over income tax treatments under IAS 12. IFRIC 23 is effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2019 with early adoption possible. The Company does not expect a material impact on the Company's financial position and performance.

2.7 IFRS 9 Transition Impact Analysis

The adoption of IFRS 9 has resulted in changes in accounting policies for classification and measurement of financial instruments and impairment of financial assets.

The purpose of this section is to describe the key aspects of the changes following the adoption of IFRS 9 with regards to classification and measurement and impairment. This section provides a movement analysis from IAS 39 reported numbers as included in the annual financial statements for the year ended 31 March 2018 to IFRS 9 numbers as adopted from 1 April 2018.

IFRS 9 does not require the restatement of comparative-period financial statements for the initial application of the classification and measurement requirements of IFRS 9, but requires additional

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

disclosures on transition to IFRS 9 as required under IFRS 7, *Financial Instruments: Disclosures*. As permitted by the transitional provisions of IFRS 9, the Company elected not to restate comparative figures. Consequently, the comparative information for prior periods is reported under IAS 39 and not comparable to the information presented for the current period. Any adjustments to the carrying amount of financial assets and financial liabilities at the date of transition were recognised in the opening retained earnings and reserves as of 1 April 2018.

Classification and measurement

To determine their classification and measurement category, the new standard requires all assets, except equity instruments and derivatives, to be assessed based on a combination of the entity's business model for managing the assets and the instruments' contractual cash flow characteristics. The IAS 39 measurement categories of financial assets have been replaced by: fair value through profit or loss, fair value through other comprehensive income and amortised cost. IFRS 9 also allows entities to continue to irrevocably designate instruments that qualify for amortised cost or fair value through other comprehensive income instruments as fair value through profit or loss, if doing so eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases. Equity instruments that are not held for trading may be irrevocably designated as fair value through other comprehensive income, with no subsequent reclassification of gains or losses to the income statement.

The accounting of financial liabilities remains largely the same as the requirements of IAS 39, except for the treatment of gains and losses arising from the Company's own credit risk relating to liabilities designated at fair value through profit or loss. Such movements in own credit risk are presented in other comprehensive income with no subsequent reclassification to the income statement.

Business model:

There are three business models identified under IFRS 9 for financial assets:

- Hold to Collect - Financial assets held with the objective to collect contractual cash flows.
- Hold to Collect and Sell - Financial assets held with the objective of both collecting contractual cash flows and selling financial assets.
- Other - Financial assets held with trading intent or that do not meet the "Hold to Collect" and "Hold to Collect and Sell" qualifying criteria.

The Company determines its business model at the level that best reflects how it manages groups of financial assets to achieve its business objective. Factors considered by the Company in determining the business model for a group of assets include how the cash flows from these assets were collected, how risks are assessed and managed, how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel and the frequency, value and timing of sales.

The Company manages a portfolio of financial assets through a Hold to Collect business model where all of the following criteria are met:

- The portfolio is not managed through a held for trading or fair value management business model;
- The portfolio of financial assets is managed to realise cash flows solely through collecting contractual payments over the life of the financial assets rather than managing the overall return on the portfolio by both holding and selling financial assets; and
- Any sales of financial assets are expected to be infrequent or insignificant.

Solely Payments of Principal and Interest (SPPI):

To meet the Hold to Collect business model, the portfolio of financial assets are to be held by the Company with the strategy of collecting cash flows from the financial assets specified by contractual

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

terms of the instrument. A financial asset can only be measured at amortised cost where the contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest.

Principal for purpose of the SPPI test is defined as the fair value of the debt instrument at initial recognition and therefore is determined based on a comparison of contractual cash flows to the amount actually invested. It is not necessarily the contractual par amount of the debt instrument.

The most significant elements of interest within a basic lending arrangement are that it is consideration for the time value of money and credit risk. Interest may also include a profit margin.

Financial assets:

Based on analysed business models and the contractual terms of financial assets to identify if they meet the SPPI test, there was no change from IAS 39 to IFRS 9 for the classification of financial assets:

- *Loans and advances to affiliates* measured at amortised cost under IAS 39 are classified as Hold to Collect and measured at amortised cost under IFRS 9.

- *Derivative financial assets* measured at "Fair value through profit or loss" under IAS 39 remains in this category under IFRS 9.

Financial liabilities:

Financial liabilities includes derivatives at fair value through profit or loss and other financial liabilities that are not held for trading and have been designated by management upon initial recognition or upon adoption of IFRS 9 to be measured at fair value through profit or loss. Management designates an instrument at fair value through profit or loss upon initial recognition when the designation eliminates, or significantly reduces, the inconsistent treatment that would otherwise arise from measuring the assets or liabilities or recognizing gains or losses on them on a different basis.

Upon adoption of IFRS 9 the Company extended the population of financial liabilities which it designates at fair value through profit or loss in order to reduce an accounting mismatch that would otherwise arise from the different measurement basis for notes issued and the related hedging derivatives that caused fluctuations in profit or loss. Management designates such instruments at fair value through profit or loss to mitigate the accounting mismatch caused by the profit or loss recognition timing difference between notes issued and the related hedging derivative.

Upon adoption of IFRS 9:

- Certain medium term notes of JPY 468,347 million under *Debt issued and other borrowing* have been reclassified to *Financial liabilities designated at fair value through profit or loss*. These consist of notes measured at amortised cost while one-to-one hedge derivatives are measured at fair value and certain notes for which the embedded derivatives were bifurcated. The impact on equity of designating these financial liabilities at fair value through profit or loss is an increase of JPY 6,224 million before tax.

- Medium term notes which were already under *Financial liabilities designated at fair value through profit or loss* under IAS 39 remains in this category under IFRS 9.

- *Derivative financial liabilities* classified at "Fair value through profit or loss" under IAS 39 remains in this category under IFRS 9. Certain embedded derivatives are no longer bifurcated as the host contract is designated at fair value through profit or loss.

Changes in fair value are recorded in profit or loss with the exception of movements in fair value of liabilities designated at fair value through profit or loss due to changes in the Company's own credit risk. Changes in own credit on financial liabilities designated at fair value through profit or loss such as notes issued is recognised in other comprehensive income (OCI) and are not recycled to the profit or loss, thereby eliminating volatility in profit or loss in relation to own credit adjustments ("OCA"). Refer to the 'Impact on Equity' note below for more details.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Reconciliation between the carrying amounts of assets and liabilities under IAS 39 to the balances reported under IFRS 9 as of 1 April 2018:

	Note	IAS 39 carrying amount as at 31 March 2018	Remeasurement				IFRS 9 carrying amount as at 1 April 2018
		Millions of JPY	Reclassifications	ECL	Other ⁽¹⁾	Millions of JPY	
			Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	
Non-Current financial assets							
Loans and advances to affiliates	5, 24, 27	229,946	-	(110)	-	-	229,836
Derivative financial assets	14, 24, 25, 27	101,374	(21,221)	-	-	-	80,153
<i>To: Financial liabilities designated through profit or loss</i>			(21,221)				
Non-Current non-financial assets							
Deferred tax assets		2,931	-	-	(1,509)	-	1,422
Total non-current assets		334,251	(21,221)	(110)	(1,509)		311,411
Current financial assets							
Loans and advances to affiliates	5, 27	1,953,086	-	(75)	-	-	1,953,011
Derivative financial assets	14, 24, 25, 27	48,979	(5,084)	-	-	-	43,895
<i>To: Financial liabilities designated through profit or loss</i>			(5,084)				
Cash and cash equivalents	15	422	-	-	-	-	422
Other assets	16, 27	127,712	-	-	-	-	127,712
Current non-financial assets							
Income tax receivable		12	-	-	-	-	12
Other assets	5, 16, 27	2,928	-	-	-	-	2,928
Total current assets		2,133,139	(5,084)	(75)	-	-	2,127,980
Total assets		2,467,390	(26,305)	(185)	(1,509)		2,439,391

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS						
Note	IAS 39 carrying amount as at 31 March 2018	Remeasurement				IFRS 9 carrying amount as at 1 April 2018
		Reclassifications	ECL	Other ⁽¹⁾		
				Millions of JPY	Millions of JPY	
Non-Current financial liabilities						
Debt issued and other borrowing	19,24,27	917,759	(392,149)	-	-	525,610
To: Financial liabilities designated through profit or loss			(392,149)			
Financial liabilities designated through profit or loss	20,24,27	511,809	372,895	-	(5,432)	879,272
From: Debt issued and other borrowing			392,149			
From: Derivative financial instruments			(19,254)			
Derivative financial liabilities	14,24,25,27	125,173	(1,967)	-	-	123,206
To: Financial liabilities designated through profit or loss			(1,967)			
Total non-current liabilities		1,554,741	(21,221)	-	(5,432)	1,528,088

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

	Note	IAS 39 carrying amount as at 31 March 2018	Remeasurement			IFRS 9 carrying amount as at 1 April 2018
			Reclassifications	ECL	Other ⁽¹⁾	
Current financial liabilities						
Borrowing from affiliates	27	494,798	-	-	-	494,798
Debt issued and other borrowing	19,27	103,327	(76,198)	-	-	27,129
To: Financial liabilities designated through profit or loss			(76,198)			
Financial liabilities designated through profit or loss	20,24,27	262,331	71,429	-	(99)	333,661
From: Debt issued and other borrowing			76,198			
From: Derivative financial instruments			(4,769)			
Derivative financial liabilities	14,24,25,27	26,300	(315)	-	-	25,985
To: Financial liabilities designated through profit or loss			(315)			
Other liabilities	21,27	1,937	-	-	-	1,937
Current non-financial liabilities						
Other liabilities	21,27	3,726	-	-	(693)	3,033
Total current liabilities		892,419	(5,084)	-	(792)	886,543
Total liabilities		2,447,160	(26,305)	-	(6,224)	2,414,631

1) "Other" category consist of remeasurement impact of reclassification of certain medium term notes under Debt issued and other borrowing to Financial liabilities designated at fair value through profit or loss and impact of recognizing own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss in own credit reserve.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS*****Impairment of financial assets***

IFRS 9 establishes a new credit risk impairment model based on expected losses. The standard replaces IAS 39's incurred loss approach with a forward-looking expected loss approach. The Company is required to record an allowance for expected losses for all loans and other debt financial assets not held at fair value through profit or loss, together with loan commitments and financial guarantee contracts. The allowance is based on the expected credit losses associated with the probability of default in the next 12 months unless there has been a significant increase in credit risk since origination, in which case, the allowance is based on the probability of default over the expected life of the instrument.

Application of the general expected credit loss ("ECL") impairment model:

Expected credit losses should be determined using all reasonable and supportable information which is reasonably available at the Company's reporting date without undue cost or effort, including information about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions. The information used should reflect factors that are specific to the obligor, general economic conditions and an assessment of both the current as well as the forecast direction of conditions at the Company's reporting date. Information that is available for financial reporting purposes is always considered to be available without undue cost or effort.

The general ECL impairment model is used to measure expected credit losses against the majority of financial instruments held by the Company which are subject to impairment through the ECL impairment model under IFRS 9.

Expected credit losses represent the difference between the cash flows that the Company is entitled to receive in accordance with the contractual terms of the financial instrument and the cash flows that the Company ultimately expects to receive based on following model.

The measurement of expected credit losses under the ECL impairment model reflects:

- An unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- The time value of money; and
- Reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

Lifetime expected credit losses represent expected credit losses that would result from all possible default events over the expected life of the financial instrument whereas 12 month expected credit losses are the portion of lifetime expected credit losses that represent the expected credit losses that result from default events on a financial instrument that are possible within the 12 months after the reporting date.

In order to determine whether 12 month or lifetime expected credit losses are used, each financial asset and off-balance sheet financial instrument being individually or collectively assessed for impairment is classified at each reporting date into one of following three stages of credit quality deterioration since the financial asset was initially recognised.

- Stage 1 – Performing financial assets for which there has been no significant deterioration in credit quality since initial recognition;
- Stage 2 – Underperforming financial assets for which there has been a significant deterioration in credit quality since initial recognition but which are not credit-impaired; and
- Stage 3 – Non-performing financial assets for which there has been a significant deterioration in credit quality since initial recognition and which have become credit-impaired.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

A financial instrument that is not credit-impaired on initial recognition is initially classified into stage 1 and is typically subsequently continuously monitored to determine whether a significant increase in credit risk has occurred, at which point the financial instrument is reclassified to stage 2. A determination of whether a significant increase in credit risk has occurred at each reporting date will primarily be through a comparison of Nomura Group's internal credit rating applied to the financial instrument at acquisition, origination or issuance and the internal credit rating currently assigned to the financial instrument at the reporting date. A financial instrument will be reclassified into stage 2 where the internal credit rating has declined by more than a specific number of notches (one to four) depending on the level of rating assigned at initial recognition. If there is a further deterioration in credit quality such that the financial instrument becomes credit-impaired, the financial instrument is then reclassified into stage 3.

Internal ratings are assigned based on the assessment of the mid to long-term capability and certainty of debt repayment (creditworthiness) in addition to the fundamental conditions (fundamentals) of a given obligor or facility. Internal ratings are reviewed regularly and on an ad-hoc basis, to ensure that the creditworthiness of a given obligor will be duly and timely taken into account.

A stage 3 financial asset can only be classified out of stage 3 and into stage 2 or eventually stage 1 when it no longer meets the definition of being credit-impaired, namely when it is no longer probable that the Company will not be able to collect all principal and interest amounts due in accordance with the original or modified contractual terms of the financial asset.

A financial asset is credit-impaired when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset have occurred since origination or purchase namely and it is no longer probable that the Company will be able to collect all principal and interest amounts due in accordance with the contractual terms of the financial asset. The Company considers a financial instrument defaulted (which is fully aligned with the definition of credit-impaired) when there is failure of an obligor to make payments in full and on time of any financial obligations, markedly disadvantageous modification to a contractual term compared with the existing obligation, bankruptcy filings, administration, receivership, liquidation or other winding-up or cessation of business of an obligor or other similar situations. In addition, there is a rebuttable presumption that regardless of the above definition, default is deemed to occur and a financial instrument is credit-impaired when the financial instrument is 90 days or more past due.

A financial instrument will continue to be credit-impaired until the obligor cures the reasons for credit-impairment or there has been a sustained observable period of repayment performance on the financial instrument. Determination of what constitutes a sustained period of repayment performance by the obligor depends on the nature of the financial instrument but will typically be for a period of 6 months or more.

The allowance for expected credit losses recognised against stage 1 financial assets is determined using 12 month expected credit losses. Conversely, the allowance against stage 2 or stage 3 financial assets is based on lifetime expected credit losses.

Credit-impaired financial instruments individually assessed for impairment are typically written-off when further cash flows are deemed uncollectible and when all commercially reasonable means of recovering outstanding principle and interest balances have been exhausted. Such a determination is based on factors such as the occurrence of significant changes in the obligor's financial position such that the obligor can no longer pay the obligation, or that the proceeds from collateral will not be sufficient to pay amounts due.

A write off of a financial instrument such as a loan, receivable or debt security reduces the gross carrying amount of the financial instrument. Write-offs are initially recognised against any existing allowance for expected credit losses and can relate to a financial instrument in its entirety or to a portion of it.

Recoveries are recognised as a reduction of the provision for expected credit losses recognised through earnings during the reporting period.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

For stage 1 and stage 2 financial instruments, interest income is recognised during the reporting period at an amount determined by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of the financial instrument.

For stage 3 financial assets, interest income is applied by applying the effective interest rate ("EIR") to net carrying amount of the financial asset namely the gross carrying amount less the allowance for expected credit losses.

Measurement of expected credit losses:

The measurement of expected credit losses through the general ECL impairment model is typically determined within the Company using loss rate models or discounted cash flow models depending on the relevant staging of the financial instrument. A loss rate model measures expected credit losses for an individual or portfolio of similar financial instruments through development of loss rates calculated through an estimate of the probability of default ("PD") of the obligor and loss given default ("LGD") which is applied to the expected credit exposure of the obligor at default ("CEAD"). CEAD represents the expected amount of credit exposure (i.e. amount owed to the Company) at the point that the financial instrument defaults.

PD inputs are determined by class of financial instrument and by internal Nomura credit rating applied to the financial instrument. PD inputs used by the Company are sourced from industry data and validated based on historical experience. PD inputs are prepared by referring to S&P's historic rating migration data and PD is calculated over the next 12 months for stage 1 financial instruments and over the entire lifetime for stage 2 and 3 instruments.

Forward-looking information is incorporated into the PD inputs by forecasting economic scenarios and adjusting the base case inputs for at least one optimistic and pessimistic scenario.

LGD inputs are determined by class of financial instrument based on historical experience of loss recovery rates for similar financial instruments and other relevant industry data. LGD inputs are adjusted to reflect the impact of collateral and integral credit enhancements.

For revolving and non-revolving loan commitments, the relevant absolute measure of CEAD represents an estimate of the total amount of the facility which will be drawn by the obligor by the time of default. This therefore includes any portion of the facility currently funded and an additional adjustment based on a conversion factor to estimate of further amounts which may be drawn.

Cash flows expected from collateral and other credit enhancements that are integral to contractual terms of the financial instrument and not recognised separately by the Company are included in the measurement of expected credit losses.

The expected credit loss provision determined in accordance with IFRS 9 as at 1 April 2018 is JPY 185 million before tax.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

	IAS 39 carrying amount as at 31 March 2018 Millions of JPY	Remeasurements Millions of JPY	IFRS 9 carrying amount as at 1 April 2018 Millions of JPY
Non-Current			
Impairment allowance for loans and advances to affiliates per IAS 39/credit risk provision under IFRS 9	-	(110)	(110)
Total non-current	-	(110)	(110)
Current			
Impairment allowance for loans and advances to affiliates per IAS 39/credit risk provision under IFRS 9	-	(64)	(64)
Unsettled loan commitments	-	(11)	(11)
Total current	-	(75)	(75)
Total credit risk provision	-	(185)	(185)

Impact on equity

The Company records an adjustment to its opening April 1, 2018 retained earnings, to reflect the application of the new requirements of IFRS 9 Impairment and Classification and Measurement at the adoption date and does not restate comparative periods.

The IFRS 9 transition amount increases shareholder's equity by JPY 4,530 million after tax.

The impact of fair value changes attributable to the Company's own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss, which is recognised in own credit reserve, is JPY 3,332 million after tax. This includes the following:

- A reclassification within shareholder's equity, from retained earnings to own credit reserve for unrealized own credit reserves on notes issued that were designated at fair value through profit or loss under IAS 39 and there is no change in their classification under IFRS 9;
- Notes newly designated at fair value through profit or loss upon adoption of IFRS 9 where the change in valuation relating to own credit determined on adoption of IFRS 9 is recognised through other comprehensive income in the own credit reserve.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

The impact of transition to IFRS 9 on reserves and retained earnings is as follows:

	<u>Reserves and retained earnings</u> Millions of JPY
Own credit reserve:	
Closing balance under IAS 39 (31 March 2018)	-
Impact of recognising own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss in own credit reserve	4,442
Deferred tax in relation to above	(1,110)
Opening balance under IFRS 9 (1 April 2018)	<u>3,332</u>
Retained earnings:	
Closing balance under IAS 39 (31 March 2018)	10,507
<i>Reclassification adjustments in relation to IFRS 9</i>	
Impact of recognising own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss in own credit reserve	(1,063)
Remeasurement impact of reclassifying liabilities held at amortised cost to financial liabilities at fair value designated through profit or loss	2,845
Recognition of expected credit loss	(185)
Deferred tax in relation to above	(399)
Opening balance under IFRS 9 (1 April 2018)	<u>11,705</u>
Total change in equity due to adopting IFRS 9	<u>4,530</u>

3. Interest income and expense

	For the year ended	
	<u>March 2019</u> Millions of JPY	<u>March 2018</u> Millions of JPY
Interest and similar income		
Loans and advances to affiliates (Note 27)	28,839	28,573
Cash collateral (Note 16)	-	2
	<u>28,839</u>	<u>28,575</u>
	For the year ended	
	<u>March 2019</u> Millions of JPY	<u>March 2018</u> Millions of JPY
Interest and similar expense		
Debt issued and other borrowing	(312)	(2,877)
Cash collateral received (Note 21)	(109)	(18)
Borrowing from affiliates (Note 27)	(19,107)	(10,583)
Others	(3)	(2)
	<u>(19,531)</u>	<u>(13,480)</u>

For hybrid financial liabilities where an embedded derivative is separated and the associated host is determined (Refer to Note 2.3 for details), the derivative is recorded at its initial fair value and the residual

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

is recognised as a host contract under *Debt issued and other borrowing* and accounted for at amortised cost. Profit or loss arising from such embedded derivative at initial recognition is deferred and amortised over the period of such host contract and may be recognised as income under *Interest and similar expense*. This amount included in *Interest and similar expense* was JPY 2,723 million for the year ended 31 March 2018. These instruments have been reclassified to *Financial liabilities designated at fair value through profit or loss* upon adoption of IFRS 9.

In addition, changes in market conditions of interest, such as interest rate gap between borrowing rate and lending rate where currencies are different, contribute to the movement in *Net interest income*.

4. Fee and commission expense

	For the year ended	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Guarantee fee paid (Note 27)	(804)	(747)
	<u>(804)</u>	<u>(747)</u>

5. Expected Credit Loss

The table below shows the Company's maximum exposure to credit risk and loss allowances of financial instruments subject to impairment as of the reporting date. Certain off-balance sheet instruments which expose the Company to a risk of loss due to default by the parties underlying these contracts are also disclosed.

	As of March 2019	
	Maximum exposure to credit risk	Loss allowance or provision
	Millions of JPY	Millions of JPY
Cash and cash equivalents	779	-
Other debtors	2,296,567	282
Cash collateral placed (Note 16)	169,186	-
Total	<u>2,466,532</u>	<u>282</u>

	As of March 2018	
	Maximum exposure to credit risk	Loss allowance or provision
	Millions of JPY	Millions of JPY
Cash and cash equivalents	422	-
Other debtors	2,185,908	-
Cash collateral placed (Note 16)	127,712	-
Total	<u>2,314,042</u>	<u>-</u>

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

The following table contains an analysis of the maximum credit risk exposure from financial assets not subject to impairment:

	As of	
	March 2019	March 2018
	Carrying value	Carrying value
	Millions of JPY	Millions of JPY
Derivative financial assets (Note 14)	124,996	150,353
Cash collateral received (Note 21)	(1,153)	(1,937)
Total	123,843	148,416

Below table represents the credit risk exposure of loans by internal credit ratings and period end stage classification. Internal rating categories are split as follows:

- 1) 7 grades in high credit quality category; from AAA to A-
- 2) 3 grades in good credit quality category; from: BBB+ to BBB-
- 3) 3 grades in speculative credit quality category; from BB+ to BB-
- 4) 3 grades in highly speculative credit quality category; from B+ to B-
- 5) 1 grade in substantial credit risk quality category: CCC
- 6) 3 grades in default grade category; from CC to D

Internal credit ratings are assigned taking into consideration the effects of economic fluctuations, to assess creditworthiness of an obligor in one year or longer from the mid to long-term perspective. In particular, internal credit ratings are assigned based on the assessment of the mid to long-term capability and certainty of debt repayment in addition to the fundamental conditions of a given obligor or facility.

	As of March 2019			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY
Internal Credit Rating				
AAA / BBB-	2,296,567	-	-	2,296,567
BB+ / CCC	-	-	-	-
CC / D	-	-	-	-
Gross carrying amount	2,296,567	-	-	2,296,567
Loss allowance	(282)	-	-	(282)
Carrying amount	2,296,285	-	-	2,296,285

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

The following table explains the changes in loss allowance for the Company's financial instruments between the beginning and the end of the period:

	Loans and advanced to affiliates Stage 1	Loan commitments Stage 1	Total
	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY
Loss allowance as at 1 April 2018¹⁾	174	11	185
Transfers to stage 1	-	-	-
Transfers to stage 2	-	-	-
Transfers to stage 3	-	-	-
Financial assets derecognised during period	(64)	(11)	(75)
New financial assets originated or purchased	92	30	122
Write offs	-	-	-
Changes in model/risk parameters	46	-	46
Foreign exchange adjustments	4	-	4
Loss allowance as at 31 March 2019	252	30	282

- 1) Beginning balances for 31 March 2019 movement tables are adjusted beginning balances due to initial application of IFRS 9.
2) The Company did not have any financial assets or off-balance sheet financial instruments classified as Stage 2 or Stage 3 during the reporting period.

6. Net trading income

	For the year ended	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Net trading income on derivative financial instruments	27,721	23,561
Net foreign exchange gains	6,072	912
	33,793	24,473

The Company manages the risks arising from fluctuations in foreign currency exchanges and interest rates with the use of derivative instruments. The gains and losses on derivatives, which are held for risk management purposes to offset these fluctuations are included in *Net trading income*.

For hybrid instruments where the embedded derivatives are separated and measured at fair value, the gains and losses on hedging derivatives are offset by the gains and losses on embedded derivatives. For the instruments which are not bifurcated, the gains and losses on hedging derivatives may cause fluctuation in the recognition of gains and losses in *Net trading income*.

The vast majority of the increase in *Net trading income* for the year ended 31 March 2019 compared to the year ended 31 March 2018 is resulting from the hedging derivatives associated to the financial liabilities designated at fair value through profit or loss. This increase is offset by a corresponding increase in the *Net loss on financial liabilities designated at fair value through profit or loss* (Note 7).

Risk management, for information regarding the nature and extent of the Company's dealing with financial instruments, is disclosed in Note 23.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

7. Net loss on financial liabilities designated at fair value through profit or loss

	For the year ended	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Net loss on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(34,073)	(26,321)
	(34,073)	(26,321)

Interest expenses, gains and losses arising from changes in fair value and transaction costs associated with the financial liabilities designated at fair value through profit or loss are recognised under *Net loss on financial liabilities designated at fair value through profit or loss*, except for the currency translation effect which is included in *Net trading income* (Note 6).

With the application of IFRS 9 the Company recognises fair value changes attributable to the Company's own credit risk of financial liabilities designated at fair value through profit or loss in other comprehensive income. Unrealised own credit amounts existed as of the adoption date of IFRS 9 have been reclassified from retained earnings to other comprehensive income after tax on 1 April 2018. Unrealised own credit amounts will be reclassified directly to retained earnings after tax when realized in future periods, without reclassification to the income statement.

For the previous periods, the impact of fair value changes attributable to own credit risk is included under *Net loss on financial liabilities designated at fair value through profit or loss* (for the year ended 31 March 2018: JPY 8,261 million loss). For the current period, due to the adoption of IFRS 9 as at 1 April 2018, the realized own credit amounts are recorded under *Retained earnings* as part of *Other comprehensive income* as JPY 43 million gain after tax and the unrealized own credit amounts are recorded under *Reserves* as part of *Other comprehensive income* as JPY 5,292 million gain after tax for the year ended 31 March 2019.

This increase in *Net loss on financial liabilities designated at fair value through profit or loss* is largely offset by an increase in *Net trading income* (Note 6) resulting from the hedging derivatives associated to the financial liabilities designated at fair value through profit or loss.

8. Other operating gain/(loss)

	For the year ended	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Redemption gains/(losses)	-	(137)
Others	-	2
	-	(135)

9. Salaries and social charges

	For the year ended	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Salaries	(102)	(89)
Pension premium	(14)	(10)
Social charges and welfare	(17)	(11)
	(133)	(110)

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****10. Number of employees**

The Company had thirteen (13) employees working in the Netherlands as of 31 March 2019 (2018: 11). Six (6) of the thirteen employees were working part time as of 31 March 2019 (2018: 8).

11. General and administrative expenses

	For the year ended	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Advance pricing arrangement adjustment (Note 27)	(4,286)	(7,596)
Sub-contractor fees (Notes 26)	(475)	(526)
Taxes other than income tax	(1,006)	(1,048)
Professional fees	(87)	(80)
Administrative (Note 27)	(62)	(77)
Others	(2)	(5)
	<u>(5,918)</u>	<u>(9,332)</u>

Advance pricing arrangement

The Company had a unilateral advance pricing agreement (the "Unilateral APA") in place for the avoidance of double taxation in the Netherlands and in Japan which was effective until 31 March 2018. On 28 September 2018, NEF filed a request to Dutch tax authorities for the renewal of Unilateral APA for the period starting from 1 April 2018 and ending 31 March 2022. Dutch tax authorities approved the renewal request on 5 June 2019. For the year ended 31 March 2019, NHI and the Company agreed to settle the adjustment in line with the terms of the request for renewal application. Consequently, for the year ended 31 March 2019 JPY 4,286 million (31 March 2018: JPY 7,596 million) adjustment amount payable to NHI is included in the above account line item advance pricing arrangement adjustment.

12. Taxation

The components of the taxation expense for the years ended 31 March 2019 and 31 March 2018 are as follows:

	For the year ended	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Current tax:		
Current income tax	(474)	(450)
Adjustment in respect of current income tax of prior years	(2)	-
Deferred tax:		
Effect of change in income tax rate	(456)	-
Relating to temporary differences	(24)	(279)
Taxation expense	<u>(956)</u>	<u>(729)</u>

For the year ended

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Profit before tax	2,076	2,923
At Dutch statutory income tax rate of 25%	(519)	(731)
Adjustment in respect of current income tax of prior years	(2)	-
Effect of change in income tax rate	(450)	-
Effect of permanent difference between taxable income and accounting profit	15	2
Taxation expense	(956)	(729)

The nominal tax rate for the fiscal year ended 31 March 2019 is 25% (2018: 25%) while the effective tax rate is 24.08% (2018: 24.94%). The income tax rate will be reduced to 20.5% in 2021. The impact of this change is included above in *Effect of change in income tax rate*.

The movements in the income tax receivable and deferred tax assets and liabilities are as follows:

	For the year ended	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Income tax (payable)/receivable		
Beginning balance	12	41
Payment	428	389
Charged to income	(476)	(450)
Other movements	(30)	32
Ending balance	(66)	12
Deferred tax assets/(liabilities)		
Beginning balance	2,931	3,210
Deferred tax attributable to increase in own credit risk	(1,114)	-
IFRS 9 adjustment attributable to own credit risk	(1,110)	-
IFRS 9 beginning balance adjustment other than own credit reserve	(399)	-
Effect of change in income tax rate	(456)	-
Decrease related to temporary differences	(24)	(279)
Ending balance	(172)	2,931

Deferred tax assets and liabilities are recognised for temporary differences between the carrying amounts in the statement of financial position and the tax base. Deferred taxes occur due to the differences in tax base measurement and recognition timing of taxable income. The majority of the deferred tax assets and liabilities of the Company pertain to the valuation of the derivative financial instruments and financial liabilities designated at fair value through profit or loss.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

The components of the deferred tax recognized in the statement of financial position for the years ended 31 March 2019 and 31 March 2018 are as follows:

	For the year ended	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Deferred tax attributable to own credit risk	(2,224)	-
Valuation of financial instruments	2,442	2,931
Loss allowances for financial instruments	66	-
Effect of income tax rate change	(456)	-
	<u>(172)</u>	<u>2,931</u>

[次へ](#)

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. Financial instruments classification summary

	As of March 2019					
	Millions of JPY					
	Financial assets at amortised cost	Mandatorily at fair value through profit or loss	Financial liabilities at amortised cost	Financial Liabilities designated at fair value through profit or loss	Total	
Loans and advances to affiliates	2,292,812	-	-	-	2,292,812	
Derivative financial assets	-	124,996	-	-	124,996	
Cash and cash equivalents	779	-	-	-	779	
Other assets						
- cash collateral (Note 16)	169,186	-	-	-	169,186	
Total financial assets	2,462,777	124,996	-	-	2,587,773	
Debt issued and other borrowing						
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	-	502,820	-	502,820	
Borrowing from affiliates	-	-	-	1,275,190	1,275,190	
Derivative financial liabilities	-	-	575,681	-	575,681	
Other liabilities	-	197,299	-	-	197,299	
- cash collateral received (Note 21)	-	-	1,153	-	1,153	
Total financial liabilities	-	197,299	1,079,654	1,275,190	2,552,143	

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

	As of March 2018			
	Millions of JPY			
	Financial assets at amortised cost	Mandatorily at fair value through profit or loss	Financial liabilities at amortised cost	Financial Liabilities designated at fair value through profit or loss
Loans and advances to affiliates	2,183,032	-	-	-
Derivative financial assets	-	150,353	-	-
Cash and cash equivalents	422	-	-	-
Other assets	127,712	-	-	-
- cash collateral (Note 16)				
Total financial assets	2,311,166	150,353	-	-
				2,183,032
				150,353
				422
				127,712
				2,461,519
Debt issued and other borrowing	-	-	1,021,086	-
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	-	-	774,140
Borrowing from affiliates	-	-	494,798	-
Derivative financial liabilities	-	151,473	-	-
Other liabilities	-	-	1,937	-
- cash collateral received (Note 21)				
Total financial liabilities	-	151,473	1,517,821	774,140
				1,937
				2,443,434

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

14. Derivative financial instruments⁽¹⁾

	As of	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Positive fair values		
Foreign exchange related derivatives	22,410	22,866
Interest rate derivatives	53,917	65,455
Equity derivatives	31,611	34,306
Commodity derivatives	15,213	23,131
Credit derivatives	1,845	4,595
	<u>124,996</u>	<u>150,353</u>
Negative fair values		
Foreign exchange related derivatives	90,736	50,437
Interest rate derivatives	50,857	61,340
Equity derivatives	51,211	34,355
Commodity derivatives	1,662	748
Credit derivatives	2,833	4,593
	<u>197,299</u>	<u>151,473</u>

Above figures in tables consist of current and non-current derivative financial assets and derivative financial liabilities.

	As of	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Notional amounts		
Foreign exchange related derivatives	909,592	894,144
Interest rate derivatives	1,384,985	1,563,832
Equity derivatives	544,973	555,497
Commodity derivatives	30,100	48,100
Credit derivatives	229,365	327,350
	<u>3,099,015</u>	<u>3,388,923</u>

All the above figures in tables include bifurcated embedded derivatives. Each derivative classification includes derivatives referencing multiple risk components. For example, interest rate contracts include complex derivatives referencing interest rate risk as well as foreign exchange risk.

All foreign exchange related derivatives and other derivatives mentioned above, except for bifurcated embedded derivatives, are transacted with Nomura Group.

The Company uses derivatives for hedging purposes in the management of its structured notes portfolio. This enables the Company to mitigate the market risk and interest rate risk arising from its assets and liabilities.

When calculating the fair value of derivatives, the credit and debit valuation adjustments are taken into account. The credit and debit valuation adjustments are minimal as the Company exchanges cash collateral (Notes 16 and 21).

1) Each derivative classification includes derivatives referencing multiple risk components. For example, interest rate contracts include complex derivatives referencing interest rate risk as well as foreign exchange risk.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****15. Cash and cash equivalents**

The balance only comprises of cash in banks which is unrestricted for disposal.

16. Other assets

	As of	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Cash collateral (Notes 22 and 26)	169,186	127,712
Others	3,510	2,928
	172,696	130,640

Under International Swaps and Derivatives Association ("ISDA") Credit Support Annex signed with related parties, the Company posts *Cash collateral* to derivative counterparties related to derivative transactions. *Others* mainly include accrued interest income.

17. Issued and paid-up capital and reserve

The authorised share capital consists of 315,000 ordinary shares of Euro ("EUR") 454 par value per share. The issued and paid-up share capital comprises of 113,000 shares with EUR 454 par value per share.

Details of the issued and paid-up capital are as follows:

	As of	
	March 2019	March 2018
Issued and paid-up capital at historical cost (JPY Millions)	8,402	8,402
Issued and paid-up shares (Thousands)	113	113
Par value per share (EUR)	454	454
Issued shares at par value (EUR Thousands)	51,302	51,302
Exchange rate (EUR-JPY)	124.415	130.7472
Issued and paid-up capital (JPY Millions)	6,383	6,708

Difference between issued and paid-up capital and issued and paid-up capital at historical cost is presented under reserves as follows:

	As of	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Issued and paid-up capital at historical cost	8,402	8,402
Issued and paid-up capital	6,383	6,708
Translation difference	2,019	1,694

As required by Article 2:373 paragraph 5 of the Dutch Civil Code the *Issued and paid-up capital* account is measured using the shares issued and paid-up at par and translated using the closing rate from EUR to JPY as of the statement of financial position date. The difference between the historical cost and the carrying amount of the issued and paid-up capital as of the statement financial position date is recorded under *Currency translation reserve* account.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****18. Dividends paid**

No dividend was declared or paid during the years ended 31 March 2019 and 31 March 2018.

19. Debt issued and other borrowing**a. Non-current debt issued and other borrowing**

	For the year ended	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Beginning balance ⁽¹⁾	525,609	862,648
Issues	5,013	307,400
Redemptions	(22,537)	(137,199)
Reclassifications to current liabilities	(69,276)	(111,557)
Other movements	254	(3,533)
Ending balance	<u>439,064</u>	<u>917,759</u>

b. Current debt issued and other borrowing

	For the year ended	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Beginning balance ⁽¹⁾	27,129	78,104
Issues	1,158	87,432
Redemptions	(34,060)	(170,927)
Reclassifications from non-current liabilities	69,276	111,557
Other movements	253	(2,839)
Ending balance	<u>63,756</u>	<u>103,327</u>

1) Beginning balances for 31 March 2019 movement tables are adjusted beginning balances due to initial application of IFRS 9.

In the above tables, *Other movements* are mainly related to the effects of the foreign exchange results and amortisation of *debt issued and other borrowing* using the EIR method.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

20. Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

a. Non-current financial liabilities designated at fair value through profit or loss

	For the year ended	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Beginning balance ¹⁾	879,272	516,744
Issues	303,714	104,935
Redemptions	(24,628)	(9,572)
Reclassifications to current liabilities	(56,921)	(97,590)
Other movements	(44,284)	(2,708)
Ending balance	1,057,153	511,809

b. Current financial liabilities designated at fair value through profit or loss

	For the year ended	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Beginning balance ¹⁾	333,662	186,301
Issues	85,181	46,245
Redemptions	(247,284)	(76,152)
Reclassifications from non-current liabilities	56,921	97,590
Other movements	(10,442)	8,347
Ending balance	218,037	262,331

1) Beginning balances for 31 March 2019 movement tables are adjusted beginning balances due to initial application of IFRS 9.

In the above tables, *Other movements* are mainly related to changes in unrealised revaluations, impact of changes in own credit risk and effects of the foreign exchange results.

The impact of fair value changes attributable to the Company's own credit risk included in other comprehensive income on financial liabilities designated at fair value through profit or loss is an unrealised gain of JPY 6,463 million for the year ended 31 March 2019 (JPY 8,261 million loss for the financial year ending 31 March 2018). The cumulative valuation adjustments resulting from own credit is an unrealised gain of JPY 10,847 million as of 31 March 2019 (31 March 2018: JPY 1,063 million gain before IFRS 9 beginning balance adjustment). The Company calculates the own credit spreads referring to secondary market prices. For the change in presentation of changes in own credit risk following the adoption of IFRS 9 on 1 April 2018 refer to Note 7.

The carrying amount is lower than the contractually due amount for the *financial liabilities designated at fair value through profit or loss* is JPY 111,716 million as of 31 March 2019 (2018: the carrying amount is lower than the contractually due amount by JPY 130,688 million).

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****21. Other liabilities**

	As of	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Cash collateral received (Notes 23 and 27)	1,153	1,937
Others	7,687	3,726
	<u>8,840</u>	<u>5,663</u>

Under ISDA Credit Support Annex signed with related parties, the Company receives *Cash collateral* from derivative counterparties related to derivative transactions. *Others* mainly include accrued interest expense and other accrued expenses.

22. Commitments and contingent liabilities

The Company has JPY 409,468 million unsettled loan commitments to Nomura Group companies as of 31 March 2019 (2018: JPY 146,540 million). Unsettled loan commitments are held off balance sheet, until the point at which they become drawn.

23. Risk management

The Company's risk management activities involve both the assessment and transfer of certain risks which the Company must manage. The most important types of risk are market risk, credit risk, liquidity risk and operational risk. Market risk includes currency risk, price risk, and interest rate risk.

The Company's primary objective is to act as a financing vehicle for Nomura Group. To this end, the Company issues debt with returns linked to a variety of different indices including but not limited to equities, interest rate, foreign exchange, credit and commodities. The Company actively manages the resultant risk using derivative financial instruments with the intention of eliminating significant market risk arising from such instruments. The Company transacts these derivative instruments solely with other entities within Nomura Group.

The Company's financial instruments include loan advances, cash collateral deposited to or received from other entities within Nomura Group, debt issued and other borrowing, financial instruments designated at fair value through profit or loss and derivatives and borrowing from affiliates.

Group Risk Appetite

Nomura Group has determined the maximum level and types of risk that it is willing to assume in pursuit of its strategic objectives and business plan and has articulated this in its Risk Appetite Statement. This document is jointly submitted by the Chief Risk Officer ("CRO") and the Chief Financial Officer ("CFO") to the Executive Management Board ("EMB") for approval.

The Risk Appetite Statement provides an aggregated view of risk and includes capital adequacy and balance sheet measures, liquidity risk, market and credit risk, operational risk, compliance risk and model risk. It is subject to regular monitoring and breach escalation as appropriate by the owner of the relevant risk appetite statement.

Nomura Group's Risk Appetite Statement is required to be reviewed annually by the EMB but it is reviewed on an ad-hoc basis if necessary, and must specifically be reviewed following any significant changes in Nomura Group's strategy. Risk appetite underpins all additional aspects of Nomura Group's risk management framework.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**Global Risk Management Structure

Upon delegation from the EMB, the Group Integrated Risk Management Committee ("GIRMC") deliberates on or determines important matters concerning integrated risk management of Nomura Group to assure the sound and effective management of its businesses. The GIRMC establishes Nomura Group's risk appetite and a framework of integrated risk management consistent with Nomura Group's risk appetite. The GIRMC supervises Nomura Group's risk management by establishing and operating its risk management framework. The GIRMC reports the status of key risk management issues and any other matters deemed necessary by the committee chairman to the Board of Director and the EMB.

In addition, the GIRMC, upon delegation from the EMB, has established the Risk Management Policy, describing Nomura Group's overall risk management framework including the fundamental risk management principles followed by Nomura Group.

Upon delegation from the GIRMC, the GRMC deliberates on or determines, based on strategic risk allocation and risk appetite determined by the GIRMC, important matters concerning market, credit, operational risk or reputational risk management of Nomura Group in order to assure the sound and effective management of Nomura Group's businesses. The GRMC reports to the GIRMC the status of discussions at its meetings and any other matters as deemed necessary by the committee chairman.

The CRO is responsible for setting the overall strategy and direction of the Risk Management Division. The Risk Management Division comprises various departments or units in charge of risk management established independently from Nomura Group's business units. The Risk Management Division is responsible for establishing and operating risk management processes, establishing and enforcing risk management policies and regulations, verifying the effectiveness of risk management methods, gathering reports from Nomura Group entities, reporting to Executive Officers/Senior Managing Directors and the GIRMC and others, as well as reporting to regulatory bodies and handling regulatory applications concerning risk management methods and other items as necessary.

Policies and procedures are essential tools of governance used by the Risk Management Division. They define principles, rules and standards, and the specific processes that must be adhered to in order to effectively manage risk at Nomura Group. The Risk Management Division has established a risk policy framework to promote appropriate standards and consistency for risk policies and procedures and to articulate the principles and procedures conducive to effective risk management. All risk management policies and procedures are developed in line with this policy framework and a defined process is followed for any exceptions.

Development, consolidation, monitoring and reporting of risk management information ("risk MI") are fundamental to the appropriate management of risk. The aim of all risk MI is to provide a basis for sound decision making, action and escalation as required. The Risk Management Division and the Finance Division are responsible for producing regular risk MI, which reflects the position of Nomura Group relative to stated risk appetite. Risk MI includes information from across the risk classes defined in the risk management framework and reflect the use of the various risk tools used to identify and assess those risks. The Risk Management Division is responsible for implementing appropriate controls over data integrity for risk MI.

The Company's qualitative and quantitative risk managementMarket Risk

Market risk is the risk of loss arising from fluctuations in values of financial assets and liabilities (including off balance sheet items) due to fluctuations in market risk factors (interest rates, foreign exchange rates, prices of securities and others). Effective management of this risk requires the ability to analyse a complex and evolving portfolio in a constantly changing global market environment, identify problematic trends and ensure that appropriate action is taken in a timely manner. The Company seeks to minimise the market risks by entering into derivative agreements to economically hedge the exposures in its loans and medium term notes. The maturity structure of the derivatives corresponds with the maturity of the medium term notes being hedged.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS***Interest Rate and Equity Price Risk*

It is the policy of the Company to hedge interest rate and equity price exposures via the use of interest rate derivatives, cross currency derivatives or equity swaps.

The Company raises funding with short-term or long-term borrowings through the issuance of medium term notes. The Company funds the desired currencies at both fixed and floating rates of interest and then uses both interest rate and currency derivatives to generate the desired interest rate hedge profile. This will involve matching the coupon dates on both the assets and liabilities where relevant.

Applying the above hedging policy on interest rate exposure, the Company does not have a significant interest rate exposure as of 31 March 2019 and 31 March 2018.

Currency Exposure

Currency exposures are comprised of the monetary assets and monetary liabilities of the Company that are not denominated in the functional currency of the Company. All material net currency exposure arising from activities of the Company is actively hedged using foreign exchange related derivatives and/or currency derivatives.

It is the policy of the Company not to trade currency exposure; therefore, all currency derivative transactions are entered into with the intention of hedging only.

Applying the above hedging policy on currency exposure, the Company does not have a significant currency exposure as of 31 March 2019 and 31 March 2018.

Credit Risk*Credit risk management*

Credit risk is the risk of loss arising from an obligor's default, insolvency or administrative proceeding which results in the obligor's failure to meet its contractual obligations in accordance with agreed terms. This includes both on and off-balance sheet exposures. It is also the risk of loss arising through a credit valuation adjustment associated with deterioration in the creditworthiness of a counterparty.

The measurement, monitoring and management of credit risk at Nomura Group are governed by a set of global policies and procedures. Credit Risk Management ("CRM"), a global function within the Risk Management Division, is responsible for the implementation and maintenance of these policies and procedures. Credit risk is managed by CRM together with various global and regional risk committees. This ensures transparency of material credit risks and compliance with established credit limits, the approval of material extensions of credit and the escalation of risk concentrations to appropriate senior management.

Credit quality of financial assets

The Company considered the credit rating of Nomura Group as the same credit rating received by NHI from Standard & Poor's International LLC which is A- as of 31 March 2019.

The Company's loans and derivative financial instruments are traded exclusively with Nomura Group. As external credit rating of NHI is considered strong, the Company deems that credit risk is minimised.

Credit Risk Mitigation Techniques

As mentioned previously, the Company enters into ISDA master agreements or equivalent agreements (called "Master Netting Agreements") to mitigate its exposure to credit loss. The impact of offsetting financial assets and financial liabilities which are subject to these agreements is not reflected in the statement of financial position.

Impaired financial assets

The Company assesses on a forward-looking basis the expected credit losses associated with its financial assets. The Company recognises a loss allowance for such losses at each reporting date as described in Note 2.3 e) and Note 2.7 above.

All loans are transacted with Nomura Group. Please see Note 27 for the amount of impairment loss recognised for the year ended 31 March 2019 or prior period.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**Liquidity Risk*Liquidity Risk Management*

Nomura Group defines liquidity risk as the risk of loss arising from difficulty in securing the necessary funding or from a significantly higher cost of funding than normal levels due to deterioration of Nomura Group's creditworthiness or deterioration in market conditions. This risk could arise from Nomura-specific or market-wide events such as inability to access the secured or unsecured debt markets, a deterioration in Nomura Group credit ratings, a failure to manage unplanned changes in funding requirements, a failure to liquidate assets quickly and with minimal loss in value, or changes in regulatory capital restrictions which may prevent the free flow of funds between different Nomura group entities. Liquidity risk management policy is based on liquidity risk appetite formulated by the EMB. Nomura Group's liquidity risk management, under market-wide stress and in addition, under Nomura Group specific stress, seeks to ensure enough continuous liquidity to meet all funding requirements and unsecured debt obligations across one year and 30-day periods respectively without raising funds through unsecured funding or through the liquidation of assets.

The Nomura Group has in place a number of Liquidity Risk Management frameworks that enable Nomura Group to achieve its primary liquidity objective. These frameworks include (1) Centralized Control of Residual Cash and Maintenance of Liquidity Portfolio; (2) Utilization of Unencumbered Assets as Part of Liquidity Portfolio; (3) Appropriate Funding and Diversification of Funding Sources and Maturities Commensurate with the Composition of Assets; (4) Management of Credit Lines to Nomura Group Entities; (5) Implementation of Liquidity Stress Tests; and (6) Contingency Funding Plan.

The EMB has the authority to make decisions concerning Nomura Group liquidity management. The CFO of NHI has the operational authority and responsibility over Nomura Group's liquidity management based on decisions made by the EMB.

The Company is fully integrated into Nomura Group's Liquidity Risk Management frameworks given its primary role as the funding vehicle of Nomura Group.

The maturity profile and sources of funding of the Company are actively monitored and managed by Global Treasury of Nomura Group to avoid any concentration of funding by maturity and source. The distribution of sources of funding and their maturity profile are actively managed in order to ensure access to funds and to avoid a concentration of funding at any one time or from any one source.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Contractual Maturity Tables

The tables below are based on undiscounted cash flows thus they do not reconcile to the statement of financial position except for the *financial liabilities designated at fair value through profit or loss* reported under on demand category. Where the amount to be paid or the amount to be received is not fixed, the amount disclosed is determined by reference to the conditions existing at the end of the reporting period.

The embedded derivatives which are recorded under *Derivative financial assets* and *Derivative financial liabilities* are not separated from the hybrid financial instrument for the purpose of presenting the contractual maturity of the financial instruments.

Approximately 52.81% (2018: 45.22%) of the below mentioned financial liabilities have the feature of either early termination or redemption.

Financial assets

As of 31 March 2019

	On demand JPY mil	Less than 30 days JPY mil	31 – 90 days JPY mil	91 days – 1 year JPY mil	1 – 5 years JPY mil	Later than 5 years JPY mil	Total JPY mil
Loans and advances to affiliates	-	682,983	1,208,378	177,536	47,302	251,210	2,367,409
Total undiscounted financial assets	-	682,983	1,208,378	177,536	47,302	251,210	2,367,409
Total exposure to liquidity risk	-	682,983	1,208,378	177,536	47,302	251,210	2,367,409

As of 31 March 2018

	On demand JPY mil	Less than 30 days JPY mil	31 – 90 days JPY mil	91 days – 1 year JPY mil	1 – 5 years JPY mil	Later than 5 years JPY mil	Total JPY mil
Loans and advances to affiliates	-	745,609	1,134,713	84,567	38,250	248,676	2,251,815
Total undiscounted financial assets	-	745,609	1,134,713	84,567	38,250	248,676	2,251,815
Total exposure to liquidity risk	-	745,609	1,134,713	84,567	38,250	248,676	2,251,815

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Financial liabilities

As of 31 March 2019

Debt issued and other borrowing
Financial liabilities designated at fair value through
profit or loss
Borrowing from affiliates
Other commitments
Total undiscounted financial liabilities
Total exposure to liquidity risk

On demand JPY mil	Less than 30 days JPY mil	31 – 90 days JPY mil	91 days – 1 year JPY mil	1 – 5 years JPY mil	Later than 5 years JPY mil	Total JPY mil
-	3,357	4,291	64,284	158,904	361,282	592,118
135,642	8,295	22,068	74,734	605,263	663,310	1,509,312
-	35,345	505,211	38,972	-	-	579,528
-	276,410	133,058	-	-	-	409,468
135,642	323,407	664,628	177,990	764,167	1,024,592	3,090,426
135,642	323,407	664,628	177,990	764,167	1,024,592	3,090,426

As of 31 March 2018

Debt issued and other borrowing
Financial liabilities designated at fair value through
profit or loss
Borrowing from affiliates
Other commitments
Total undiscounted financial liabilities
Total exposure to liquidity risk

On demand JPY mil	Less than 30 days JPY mil	31 – 90 days JPY mil	91 days – 1 year JPY mil	1 – 5 years JPY mil	Later than 5 years JPY mil	Total JPY mil
-	8,163	27,203	89,883	464,132	608,448	1,197,829
158,656	1,121	88,625	22,615	285,244	391,558	947,919
-	116,601	380,580	-	-	-	497,181
-	119,611	26,929	-	-	-	146,540
158,656	245,496	523,337	112,498	749,376	1,000,106	2,789,469
158,656	245,496	523,337	112,498	749,376	1,000,106	2,789,469

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

The table below shows the maturity profile of the Company's financial derivatives. The analysis into maturity groupings is based on the remaining period to the contractual maturity date.

Financial derivatives

As of 31 March 2019

	On demand JPY mil	Less than 30 days JPY mil	31 – 90 days JPY mil	91 days – 1 year JPY mil	1 – 5 years JPY mil	Later than 5 years JPY mil	Total JPY mil
Net-settled financial derivatives							
Net-settled derivatives held for trading	13,308	1,769	3360	13,780	46,806	107,388	186,411
Total undiscounted net-settled financial derivatives	13,308	1,769	3360	13,780	46,806	107,388	186,411
Gross-settled financial derivatives							
Contractual amounts receivable	-	1,030,441	91,768	13,933	121,611	198,106	1,455,859
Contractual amounts payable	-	(1,027,547)	(92,942)	(9,953)	(126,348)	(137,137)	(1,393,927)
Total undiscounted gross settled financial derivatives	-	2,894	(1,174)	3,980	(4,737)	60,969	61,932
Total undiscounted financial derivative	13,308	4,663	2,186	17,760	42,069	168,357	248,343

As of 31 March 2018

	On demand JPY mil	Less than 30 days JPY mil	31 – 90 days JPY mil	91 days – 1 year JPY mil	1 – 5 years JPY mil	Later than 5 years JPY mil	Total JPY mil
Net-settled financial derivatives							
Net-settled derivatives held for trading	22,449	1,862	3,606	15,008	53,756	106,823	203,504
Total undiscounted net-settled financial derivatives	22,449	1,862	3,606	15,008	53,756	106,823	203,504
Gross-settled financial derivatives							
Contractual amounts receivable	-	322,876	119,034	9,647	117,966	254,358	823,911
Contractual amounts payable	-	(322,343)	(118,049)	(4,899)	(104,195)	(146,499)	(695,985)
Total undiscounted gross settled financial derivatives	-	533	985	4,748	13,801	107,859	127,926
Total undiscounted financial derivative	22,449	2,395	4,591	19,756	67,557	214,682	331,430

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**Operational Risk

Nomura Group defines operational risk (the "Operational Risk") as the risk of loss resulting from inadequate or failed internal processes, people and systems or from external events. It excludes strategic risk (the risk of loss as a result of poor strategic business decisions), but includes the risk of breach of legal and regulatory requirements, and the risk of damage to Nomura Group's reputation if caused by an operational risk.

The Three Lines of Defence

Nomura Group adopts the industry standard "Three Lines of Defence" for the management of operational risk, comprising the following elements:

- 1) 1st Line of Defence: The business which owns and manages its risks
- 2) 2nd Line of Defence: The Operational Risk Management ("ORM") function, which defines and co-ordinates the operational risk, framework and its implementation provides challenge to the 1st Line of Defence
- 3) 3rd Line of Defence: Internal Audit, who provide independent assurance

Operational Risk Management Framework

An Operational Risk Management Framework has been established in order to allow Nomura Group to identify, assess, manage, monitor and report on operational risk. The GIRMC, with delegated authority from the EMB has formal oversight over the management of operational risk.

The ORM framework consists of 1) Infrastructure of the framework, 2) Products and Services and 3) Outputs. The Company is fully integrated into Nomura Group's ORM framework.

Below are the measures taken to control the main operational risks which form Products and Services in the ORM framework:

- Risk and Control Self-Assessment: This process is used to identify the inherent risks the business faces, the key controls associated with those risks and relevant actions to mitigate the residual risks.
- Scenario Analysis: This process is used to assess potentially high impact, low likelihood operational risk events and where the process identifies the need to do so, agree actions to improve controls.
- Event Reporting: This process is used to identify and report any event which resulted in or had the potential to result in a loss or gain or other impact associated with inadequate or failed internal processes, people and systems, or from external events.
- Key Risk Indicators: These are the metrics used to monitor the business' exposure to operational risks and trigger appropriate responses as thresholds are breached.

Applying the above measurements, the Company does not have a significant operational risk exposure as of 31 March 2019 and 31 March 2018.

24. Fair Value**Fair value of financial assets and financial liabilities***Comparison of the carrying amounts and fair values of financial instruments*

The carrying amounts of current financial assets and current financial liabilities measured at amortised cost including *Borrowing from affiliates* fairly approximate their fair values, since they are short-term in nature. Below tables include comparison of the carrying amounts and fair values of non-current loans and advances to affiliates and non-current debt issued and other borrowing.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

As of March 2019			
	Carrying amount	Fair value	
		Level 2	Level 3
	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY
Loans and advances to affiliates	239,071	237,964	-
Debt issued and other borrowing	439,064	392,706	-

As of March 2018			
	Carrying amount	Fair value	
		Level 2	Level 3
	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY
Loans and advances to affiliates	229,946	226,013	-
Debt issued and other borrowing	917,759	861,392	-

For financial assets carried at amortised cost which have a maturity of more than one year from the statement of financial position date, fair value is determined based on discounted cash flows using the prevailing rates from the active markets. Credit risk and seniority of the relevant loans are taken into consideration in determining the fair value of the loan.

For financial liabilities carried at amortised cost having a maturity of more than one year from the statement of financial position date, fair value is determined based on price quotations at the statement of financial position date. These quotations are based on techniques for which all inputs that have a significant effect on the fair value are observable either directly or indirectly, as well as techniques which use inputs not based on observable market data.

Fair Value Hierarchy

The following tables presents information about the Company's financial assets and financial liabilities measured at fair value within the fair value hierarchy on a recurring basis, based on the transparency of inputs into the valuation techniques used by the Company to determine such fair values.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

	March 2019			March 2018		
	Carrying Amount Millions of JPY	Level 1 Millions of JPY	Level 2 Millions of JPY	Level 3 Millions of JPY	Level 1 Millions of JPY	Level 2 Millions of JPY
Financial assets measured at fair value						
Derivative financial assets	124,996	-	66,334	58,662	150,353	89,629
Foreign exchange related derivatives	22,410	-	11,571	10,839	22,866	13,983
Interest rate derivatives	53,917	-	10,861	43,056	65,455	19,360
Equity derivatives	31,611	-	28,948	4,663	34,306	28,593
Commodity derivatives	15,213	-	15,213	-	23,131	23,131
Credit derivatives	1,845	-	1,741	104	4,585	4,562
	124,996	-	66,334	58,662	150,353	89,629
						60,724
						8,883
						46,095
						5,713
						-
						33
						60,724

	March 2019				March 2018			
	Carrying Amount		Level 2		Level 1		Level 3	
	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY
Financial liabilities measured at fair value								
Derivative financial liabilities								
Foreign exchange related derivatives	197,299	-	135,676		61,623			61,308
Interest rate derivatives	90,736	-	79,521		11,215			8,863
Equity derivatives	50,857	-	7,983		42,874			46,679
Commodity derivatives	51,211	-	43,756		7,455			5,713
Credit derivatives	1,662	-	1,662		-			-
	2,833	-	2,754		79			33
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss								
	1,275,190	-	1,089,453		185,737			35,232
	1,472,489	-	1,225,129		247,960			96,540

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Reconciliation of recurring fair value measurements categorised within Level 3 of the fair value hierarchy

The following tables show a reconciliation of all movements in the fair value of financial instruments categorised within Level 3 between the beginning balances and the ending balances as of the reporting period.

	March 2019		
	Derivative financial assets	Derivative financial liabilities	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss
	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY
Beginning balance¹⁾	52,432	54,942	55,624
Total gains/(losses) in the income statement ²⁾	6,096	8,748	5,414
New Issues	-	-	140,182
Settlements	1,011	(5,013)	(19,430)
Transfers in	2,542	8,643	58,144
Transfers out	(3,419)	(5,697)	(54,197)
Ending balance	58,662	61,623	185,737
Total unrealised gains/(losses) for the period included in the income statement for instruments held at the end of the reporting period	16,926	(16,791)	5,412

	March 2018		
	Derivative financial assets	Derivative financial liabilities	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss
	Millions of JPY	Millions of JPY	Millions of JPY
Beginning balance	43,742	44,240	47,293
Total gains/(losses) in the income statement ²⁾	17,820	17,922	1,394
New Issues	-	-	8,158
Settlements	(3,509)	(4,159)	(2,203)
Transfers in	6,814	8,002	12,246
Transfers out	(4,143)	(4,697)	(31,656)
Ending balance	60,724	61,308	35,232
Total unrealised gains/(losses) for the period included in the income statement for instruments held at the end of the reporting period	33,109	(32,534)	519

1) Beginning balances for 31 March 2019 movement tables are adjusted beginning balances due to initial application of IFRS 9.

2) For assets, positive balances represent gains, negative balances represent losses. For liabilities, positive balances represent losses, negative balances represent gains.

Total gains and losses on financial derivatives included in the above table are included under *Net trading income* in the income statement. Total gains and losses on financial liabilities designated at fair value through profit or loss included in the above table are included under *Net loss on financial liabilities designated at fair value through profit or loss* in the income statement.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

During the years ended 31 March 2019 and 31 March 2018, there were no financial assets and financial liabilities recognised at fair value under Level 1. Thus, no transfers occurred between Level 1 and Level 2.

The Company assumes that all transfers of financial instruments from one level to another level within the fair value hierarchy occur at the beginning of each quarter within the relevant period in which the transfer takes place. Amounts reported above therefore represent the fair value of the financial instruments at the beginning of each quarter within the relevant period when the transfer was made.

Valuation techniques by major class of financial instrumentDerivatives:

The Company has only over-the-counter ("OTC") derivatives, including bifurcated embedded derivatives, which are valued using internal models using market transactions and other market evidence whenever possible, including market-based inputs to models, model calibration to market clearing transactions, broker or dealer quotations, or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency. Valuation techniques include simple discounted expected cash flow techniques, Black-Scholes and Monte Carlo simulations. OTC derivatives, including bifurcated embedded derivatives, are classified within Level 2 of the fair value hierarchy when all of the significant inputs can be corroborated to market evidence.

Derivatives that are valued using models with significant unobservable inputs such as correlation, long-dated volatility, or other unobservable inputs are classified within Level 3. Examples of derivatives classified as Level 3 by the Company include exotic interest rate derivatives, exotic foreign exchange derivatives, exotic equity derivatives, exotic derivatives including a combination of interest rate, foreign exchange and equity risks and certain other transactions including long-dated or exotic credit derivatives.

Valuation techniques may rely on parameters which are not observable in the market due to an absence of equivalent, current, market transactions or observable market data. These valuation techniques are based on assumptions. As a result, the fair value calculated using these valuation techniques will change if the underlying assumptions change.

For the year ended 31 March 2019, a total of JPY 2,542 million of financial assets (2018: JPY 6,814 million) and a total of JPY 8,643 million of financial liabilities (2018: JPY 8,002 million) were transferred into Level 3. On the financial assets side the transferred amount comprised primarily JPY 2,577 million of equity derivatives (2018: comprised primarily JPY 6,431 million of equity derivatives) which were transferred into Level 3 because certain volatilities and correlations became unobservable or the significance of unobservable parameters increased. On the financial liabilities side the transferred amounts comprised primarily JPY 7,510 million of equity derivatives (2018: comprised primarily JPY 6,431 million of equity derivatives) which were transferred into Level 3 because certain volatilities and correlations became unobservable or the significance of unobservable parameters increased.

For the year ended 31 March 2019, a total of JPY 3,419 million of financial assets (2018: JPY 4,143 million) and a total of JPY 5,697 million of financial liabilities (2018: JPY 4,697 million) were transferred out of Level 3. On the financial assets side the transferred amount comprised primarily JPY 2,043 million of equity derivatives (2018: comprised primarily JPY 3,040 million of equity derivatives) which were transferred out of Level 3 because certain volatilities and correlations became observable or the significance of unobservable parameters decreased. On the financial liabilities side the transferred amounts comprised primarily JPY 3,742 million of equity derivatives (2018: comprised primarily of JPY 3,040 million of equity derivatives) which were transferred out of Level 3 because certain volatilities and correlations became observable or the significance of unobservable parameters decreased.

Medium-term notes:

The Company issues medium-term notes which contains embedded features that alter the return to the investor from simply receiving a fixed or floating rate of interest to a return that depends upon some other variables, such as an equity or equity index, commodity price, foreign exchange rate, credit rating of a third party or a more complex interest rate (i.e., an embedded derivative).

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

The fair value of such structured notes is determined using a quoted market price in an active market for the identical liability if available, and where not available, using a mixture of valuation techniques that use the quoted price of the identical liability when traded as an asset, quoted prices for similar liabilities, similar liabilities when traded as an asset, or an internal model which combines discounted cash flow ("DCF") valuation techniques and option pricing models, depending on the nature of the embedded features within the structured note. The significant valuation inputs used to estimate the fair value of the debt instrument component include yield curves, prepayment rates, default of probabilities and loss severities.

Valuation processes

The Company is fully integrated into Nomura Group's governance framework which mandates determination or validation of a fair value measurement by control and support functions independent of the businesses assuming the risk of the financial instrument in order to ensure the appropriateness of any fair value measurement of a financial instrument used within these financial statements including those classified as Level 3 within the fair value hierarchy.

The functions within Nomura Group for either defining, implementing or maintaining valuation policies and procedures are as follows:

- The Product Control Valuations Group ("PCVG") within Nomura's Finance Department has the primary responsibility to determine and implement valuation policies and procedures in connection with determination of fair value measurements. In particular, this group will ensure that valuation policies are documented for each type of financial instrument. While it is the responsibility of market makers and investment professionals in Nomura Group's trading businesses to price our financial instruments, the PCVG are responsible for independently verifying or validating these prices. In the event of a difference in opinion or where the estimate of fair value requires judgement, the valuation used within these financial statements is made by senior managers independent of the trading businesses. This group reports to the Global Head of Product Control and ultimately to the CFO of Nomura Group;
- The Accounting Policy Group within Nomura's Finance Department defines the Group's accounting policies and procedures, including those associated with determination of fair value. This group reports to the Global Head of Accounting Policy and ultimately to the CFO of Nomura Group; and
- The Global Model Validation Group ("MVG") within Nomura's Risk Management Department validates the appropriateness and consistency of pricing models used to determine fair value measurements independently of those who design and build the models. The group reports to the CRO.

Independent price verification processes

The key objective of the independent price verification processes within Nomura Group is to verify the appropriateness of fair value measurements applied to all financial instruments within Nomura Group. In applying these control processes, observable inputs are used whenever possible and when unobservable inputs are necessary, the processes seek to ensure the valuation technique and inputs are appropriate, reasonable and consistently applied.

The independent price verification processes aim to verify the fair value of all positions to external levels on a regular basis. The process involves obtaining data such as trades, marks and prices from internal and external sources and examining the impact of marking the internal positions at the external prices. Margin disputes within the collateral process are also investigated to determine if there is any impact on valuations.

Where third-party pricing information sourced from brokers, dealers and consensus pricing services is used as part of the price verification process, consideration is given as to whether that information reflects actual recent market transactions or prices at which transactions involving identical or similar financial instruments are currently executable. If such transactions or prices are not available, the financial instrument will generally be classified in Level 3.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

Where there is a lack of observable market information around the inputs used in a fair value measurement, then the PCVG and the MVG will assess the reasonableness of inputs used, considering available information including comparable products, surfaces, curves and past trades. Additional valuation adjustments may be taken for the uncertainty in the inputs used, such as correlation and where appropriate trading desks may be asked to execute trades to evidence market levels.

Quantitative information regarding significant unobservable inputs and assumptions

The following table presents information about the significant unobservable inputs and assumptions used for financial instruments classified as Level 3. These financial instruments also typically include observable valuation inputs (i.e. Level 2 valuation inputs) which are not included in the table.

The following table shows valuation techniques and inputs used in the fair value measurements of Level 3 financial assets and financial liabilities:

	Fair value as of March 2019		Valuation technique(s)	Significant unobservable inputs	Range of valuation inputs ⁽¹⁾
	Assets	Liabilities			
Foreign exchange related derivatives	10,839	11,215	DCF/Option Model	FX Volatilities[%]	14.59 -15.13%
Interest rate derivatives	43,056	42,874	DCF/Option Model	Interest rates FX Volatilities[%] IR Volatilities[bp] Correlations (-1.0 to 1.0)	0.04-2.31% 10.6-15.17% 32.45-83.83 -0.25-0.98
Equity derivatives	4,663	7,455	DCF/Option Model	Dividend yield EQ Volatilities[%] Correlations (-1.0 to 1.0)	0.00 -6.61% 6.67-54.48% -0.7 - 0.91
Credit derivatives	104	79	DCF	Credit Spreads Recovery Rates	0.24-1.35% 35 -35%
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	185,737	DCF/Option Model	Interest rates FX Volatilities[%] IR Volatilities[bp] Correlations (-1.0 to 1.0)	0.04-2.31% 11.5-15.20% 32.45-60.90 -0.25-0.98
Total	58,662	247,360			

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

	Fair value as of March 2018 Millions of JPY		Valuation technique(s)	Significant unobservable inputs	Range of valuation inputs ⁽¹⁾
	Assets	Liabilities			
Foreign exchange related derivatives	8,883	8,883	DCF/Option Model	FX Volatilities[%]	14.92-15.54%
Interest rate derivatives	46,095	46,679	DCF/Option Model	Interest rates FX Volatilities[%] IR Volatilities[bp] Correlations (-1.0 to 1.0)	0.17-2.93% 11.22-15.58% 33.48-62.41 -0.25-0.98
Equity derivatives	5,713	5,713	DCF/Option Model	Dividend yield EQ Volatilities[%] Correlations (-1.0 to 1.0)	0.00-5.64% 7.31-50.94% -0.75-0.89
Credit derivatives	33	33	DCF	Credit Spreads Recovery Rates	0.15-1.00% 35-35%
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	35,232	DCF/Option Model	Interest rates FX Volatilities[%] IR Volatilities[bp] Correlations (-1.0 to 1.0)	0.17-2.61% 11.22-15.54% 33.48-54.98 -0.25-0.89
Total	60,724	96,540			

(1) Range information is provided in percentages, coefficients and represents the highest and lowest level significant unobservable valuation input used to value that type of financial instrument. A wide dispersion in the range does not necessarily reflect increased uncertainty or subjectivity in the valuation input and is typically just a consequence of the different characteristics of the financial instruments themselves.

Sensitivity of fair value to changes in unobservable inputs

Given that the valuation of Level 3 financial instruments fluctuate in response to a variety of factors, including, but not limited to general market sentiment, credit, interest rate, foreign exchange and correlation risk, current values may continue to decrease if conditions deteriorate further. Conversely, should conditions improve; an increase in the value of the Level 3 portfolio would be expected. However, management does not anticipate a significant impact in the net position of Level 3 financial instruments.

As the Company enters into derivative transactions to hedge its exposures in medium term notes, the increase or decrease in the value of the Level 3 portfolio will not significantly impact its profits and losses. Hedging derivative instruments offset the positions arising from the derivatives which are embedded in the debt instruments and limit the sensitivity of fair value to changes in unobservable inputs related to these financial instruments.

For each class of financial instrument described in the above tables, changes in each of the significant unobservable inputs and assumptions used by the Company will impact the fair value measurement of the financial instrument. The sensitivity of these Level 3 fair value measurements to changes in unobservable inputs and interrelationships between those inputs are described below:

Derivatives - Where the Company is long the underlying risk of a derivative, significant increases (decreases) in the underlying of the derivative, such as interest rates or credit spreads in isolation or significant decreases (increases) in dividend yields would result in a significantly higher (lower) fair value measurement. Where the Company is short the underlying risk of a derivative, the impact of these changes would have a converse effect on the fair value measurements reported by the Company.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

Where the Company is long optionality, recovery rates or correlation, significant increases (decreases) in volatilities, recovery rates or correlation will generally result in a significantly higher (lower) fair value measurement. Where the Company is short optionality, recovery rates or correlation, the impact of these changes would have a converse effect on the fair value measurements.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss — When financial liabilities designated at fair value through profit or loss contain embedded features, embedded features alter the return to the investor from simply receiving a fixed or floating rate of interest to a return that depends upon some other variables, such as an equity or equity index, commodity price, foreign exchange rate, credit rating of a third party or a more complex interest rate.

Given that the financial derivatives are held for risk management purposes to offset movement from such financial liabilities designated at fair value through profit or loss, sensitivity of the fair value of the financial liabilities designated at fair value through profit or loss to changes in unobservable inputs are expected to be in the opposite direction of those of the derivatives.

There is no predictable interrelationship between significant unobservable inputs for Level 3 financial instruments.

Given the Company is exposed to limited market risk, the sensitivity of unobservable inputs to the profit or loss and equity are negligible. Regarding the statement of financial position, when reasonably possible alternative unobservable inputs are used, the impact on fair value of Level 3 instruments is not significant compared to the total assets of the entity.

Day 1 gains and losses

Gains and losses generated from the use of valuation techniques with significant unobservable parameters are deferred over the life of the contract until parameters become observable or when the instrument is derecognised. Changes in fair value after inception are recognised in the profit or loss account. The total fair value attributable to these financial instruments that is yet to be recognised in the profit or loss account as of the statement of financial position date is JPY 640 million gain (2018: JPY 625 million gain). The following table shows a reconciliation of movements in the day 1 gains and losses between the beginning balances and the ending balances.

	As of	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Beginning balance gain	625	1,264
New transactions	-	95
Amounts recognised in profit or loss during the year	15	(734)
Ending balance gain	640	625

25. Offsetting of financial assets and financial liabilities

The following table provides a summary of financial assets and financial liabilities subject to the Master Netting Agreements and similar agreements.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

As of March 2019						
Millions of JPY						
	Gross amounts of recognised financial assets/liabilities ⁽¹⁾	Gross amounts offset in the balance sheet	Amounts presented in the balance sheet	Related amounts not set off in the statement of financial position		
				Financial instruments ⁽²⁾	Cash collateral ⁽³⁾	Net Amount
Derivative financial assets	64,824	-	64,824	(63,841)	(983)	-
Loans and advances to affiliates	277,237	-	277,237	-	-	277,237
Other assets	30,220	-	30,220	(27,536)	-	2,684
Total financial assets	372,281	-	372,281	(91,377)	(983)	279,921
Derivative financial liabilities	185,019	-	185,019	(91,377)	(93,642)	-
Total financial liabilities	185,019	-	185,019	(91,377)	(93,642)	-

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

As of March 2018						
Millions of JPY						
	Gross amounts of recognised financial assets/liabilities ⁽¹⁾	Gross amounts offset in the balance sheet	Amounts presented in the balance sheet	Related amounts not set off in the statement of financial position		
				Financial instruments ⁽²⁾	Cash collateral ⁽²⁾	Net Amount
Derivative financial assets	67,382	-	67,382	(65,649)	(1,733)	-
Loans and advances to affiliates	202,647	-	202,647	-	-	202,647
Other assets	19,220	-	19,220	(16,692)	-	2,528
Total financial assets	289,249	-	289,249	(82,341)	(1,733)	205,175
Derivative financial liabilities	141,895	-	141,895	(82,341)	(59,554)	-
Total financial liabilities	141,895	-	141,895	(82,341)	(59,554)	-

1) The bifurcated embedded derivatives are excluded as they are not in scope of master netting and similar agreements.

2) Those represent amounts which are not permitted to be offset on the face of the balance sheet but which provide the Company with the right of offset in the event of counterparty default, insolvency or bankruptcy.

3) The cash collateral received against the positive mark to market values of derivatives and the cash collateral pledged towards the negative mark to market values of derivatives are reported under *Other liabilities* and *Other assets* respectively.

The Company entered into ISDA Master Agreements with all derivative counterparties which grant the Company the right to set off in the event of counterparty default, insolvency or bankruptcy. The Company also entered into On Balance Sheet and Off Balance Sheet Master Netting Agreements with one of the counterparties which grant the Company the right to set off in the event of counterparty default, insolvency or bankruptcy. These arrangements reduce credit risk exposure relative to what the credit exposure would be if the same counterparty were liable for their gross exposures on the same underlying contracts.

Usually, netting arrangements are constituted by a master netting agreement which specifies the general terms of the agreement between the counterparties, including information on the basis of the netting calculation, types of collateral, the definition of default and other termination events, the calculation of damages (on default) and documentation required. The Master Netting Agreement contains the terms and conditions by which all (or as many as possible) relevant transactions between the counterparties are governed. Multiple individual transactions are subsumed under this general master netting agreement, forming a single legal contract under which the counterparties conduct their relevant mutual business. In addition to the mitigation of credit risk, placing individual transactions under a single master netting agreement that provides for netting of transactions in scope also helps to mitigate settlement risks associated with transacting in multiple jurisdictions or across multiple contracts.

26. Capital management policy

The objective of the Company's capital management policy is to ensure that the Company has an appropriate level of capital, being issued capital and issued medium term notes and borrowing from affiliates.

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

The Company reviews the appropriate level of capital - the determination of the level of appropriate capital will take into consideration the financing needs and liquidity position of Nomura Group.

No changes were made in the objectives, policies or processes for managing capital during the year.

	As of	
	March 2019	March 2018
	Millions of JPY	Millions of JPY
Issued and paid-up capital	6,383	6,708
Share premium	1,321	1,321
Currency translation reserve	2,019	1,694
Total issued capital	9,723	9,723
Debt issued and other borrowing	502,820	1,021,086
- Non-current	439,064	917,759
- Current	63,756	103,327
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	1,275,190	774,140
- Non-current	1,057,153	511,809
- Current	218,037	262,331
Borrowing from affiliates	575,681	494,798
- Non-current	-	-
- Current	575,681	494,798
Total issued capital, medium term notes and borrowing from affiliates	2,363,414	2,299,747

27. Related parties

Same as disclosed in elsewhere of these financial statements, the Company had the following material transactions with related parties during the period.

a. Transactions with the parent

- i. The Company entered into loan agreements with NHI and earned interest income of JPY 8,688 million for the year ended 31 March 2019 (2018: JPY 9,503 million) (Refer to Note 3). As of 31 March 2019, total outstanding loan to NHI amounted to JPY 1,509,600 million (2018: JPY 1,251,400 million). The outstanding balance is unsecured. The Company has JPY 205,900 million unsettled loan commitments to NHI as of 31 March 2019 (2018: Nil). JPY 21 million impairment loss has been recognised for the year ended 31 March 2019 on the loans and unsettled loan commitments to NHI (2018: Nil).
- ii. The Company entered into a dealer agreement with NHI, as one of the guarantors of the Company notes, whereby the Company has agreed to pay a fee (Refer to Note 4) based on the average outstanding amount of the notes during the relevant calculation period. JPY 797 million guarantee fees were reported under *Fee and commission expense* for the year ended 31 March 2019 (2018: JPY 739 million). As of 31 March 2019, the guarantee fee payable to NHI is JPY 797 million (2018: JPY 739 million).
- iii. In accordance with the Unilateral APA in the Netherlands (Refer to Note 11), the Company agreed to pay the adjustment amount resulting from the APA to NHI. The adjustment amount of JPY 4,286 million (2018: JPY 7,596 million) was reported under *General and administrative expenses*. As of 31 March 2019, JPY 4,286 million is accrued under *Other liabilities* (2018: JPY 58 million) in relation to the APA.
- iv. The Company incurred service fee of JPY 444 million for NHI information technology infrastructure support and other services for the year ended 31 March 2019 (2018: JPY 437 million).

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

million). This expense is reported under General and administrative expenses in the income statement. As of 31 March 2019, the service fee payable to NHI is JPY 209 million (2018: JPY 239 million).

b. Transactions with the Managing Directors

As of 31 March 2019, the Company had two Managing Directors who were seconded from Nomura Group. No remuneration to the managing directors was chargeable to the Company for the years ended 31 March 2019 and 31 March 2018.

c. Transactions with other related parties

- i. The Company entered into loan agreements with other related parties and earned interest income of JPY 20,151 million for the year ended 31 March 2019 (31 March 2018: JPY 19,070 million) (Refer to Note 3). As of 31 March 2019, total outstanding loan to other related parties amounted to JPY 783,494 million (2018: JPY 931,632 million). All outstanding balances are unsecured. The Company has JPY 203,568 million unsettled loan commitments to other related parties as of 31 March 2019 (2018: JPY 146,540 million). JPY 76 million impairment loss has been recognised for the year ended 31 March 2019 on the loans and unsettled commitments to other related parties (2018: Nil)
- ii. The Company entered into borrowing agreements with other related parties and incurred interest expense (Refer to Note 3). All borrowings from affiliates are from other related parties.
- iii. The Company entered into derivative transactions with other related parties under ISDA Master Agreements. As of 31 March 2019, derivative financial assets and derivative financial liabilities with other related parties amounted to JPY 64,824 million and JPY 185,019 million, respectively (31 March 2018: derivative financial assets - JPY 67,382 million and derivative financial liabilities - JPY 141,895 million). Under ISDA Credit Support Annex signed with related parties, the Company posts and receives cash collateral related to derivative transactions (Refer to note 16 and 21).
- iv. As of 31 March 2019, total outstanding balance of debt issued by the Company held within Nomura Group for liquidity or market making purposes amounted to JPY 16,525 million (2018: JPY 14,674 million) of which JPY 3,391 million classified under *Debt issued and other borrowing* (2018: JPY 10,894 million) and JPY 13,134 million under *Financial liabilities designated at fair value through profit or loss* (2018: JPY 3,780 million).
- v. The Company entered into a dealer agreement with one of the related parties in Nomura Group, as guarantors of the Company notes, whereby it has agreed to pay a fee (Refer to Note 4) based on the average outstanding amount of the notes during the relevant calculation period. JPY 7 million guarantee fees were charged to *Fee and commission expense* for the year ended 31 March 2019 (2018: JPY 8 million). As of 31 March 2019, the guarantee fee payable to the other related party is JPY 7 million (2018: JPY 8 million).
- vi. For the year ended 31 March 2019, the Company incurred service fees amounting to JPY 91 million to certain related parties for provision of operational support which are reported under *General and administrative expenses* in the income statement (2018: JPY 123 million).
- vii. The Company entered into a dealer agreement with other related party who underwrites notes issued by the Company including the notes classified under *Financial liabilities designated at fair value through profit or loss*. The Company economically hedges structured nature of the notes by entering derivative transactions with another other related party. Gain or loss arising from the notes was recognised under *Net loss on financial liabilities designated at fair value through profit or loss* while gain or loss arising from derivative transactions was recognised under *Net trading income*.
- viii. The Company places/receives Cash collateral to/from derivative counterparties related to derivative transactions and incurred interest (Refer to Note 16 and Note 21).

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****28. Events after the reporting period**

As of the date of this report, there have been no events subsequent to the year ended 31 March 2019 which require adjustment of or disclosure in the financial statements or notes thereto.

29. Appropriation of result - Management proposal

The management proposes to add the total gain for the year ended 31 March 2019 of JPY 1,120 million to the retained earnings. This proposal has been reflected in the accounts.

05 July 2019

Managing Directors

Hiroyuki Muromachi

Yuko Demoto

OTHER INFORMATION**Auditor's report**

The report of the auditors, Ernst & Young Accountants LLP, is presented on page 6.

Appropriation of result - Provision in the Company's articles of association

In accordance with Article 20 of the Company's articles of association, the net result shall be free at the disposal of the General Meeting.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」および上記「1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

当社が2019年4月1日から2019年7月31日までの間にユーロ・ノート・プログラム（「第3 事業の状況 - 4 経営上の重要な契約等」を参照のこと。）に基づいて発行した社債は、円貨建債計96,864.122百万円、インド・ルピー建債計748.16百万インド・ルピー、トルコ・リラ建債計64.582百万トルコ・リラ、メキシコ・ペソ建債計172.58百万メキシコ・ペソ、南アフリカ・ランド建債計50百万南アフリカ・ランド、米ドル建債計290.2225百万米ドル、ブラジル・レアル建債計10.4145百万ブラジル・レアル、ロシア・ルーブル建債計100百万ロシア・ルーブル、豪ドル建債計44.7百万豪ドル、ユーロ建債計3.5百万ユーロ、カナダ・ドル建債計0.5百万カナダ・ドル、ニュージーランド・ドル建債計0.5百万ニュージーランド・ドルとなっている。

(2) 訴訟

重要な訴訟等はない。

(3) 本国と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違

本書記載の財務書類の作成基礎であるIFRSについて、日本における会計処理の原則および手続ならびに財務書類の表示方法（以下「日本の会計原則」という。）と比べ、次の相違が存在する。

1．組込デリバティブの区分処理

IFRS第9号では、デリバティブと金融負債が組み合わされた契約について、次の要件を全て満たす場合は、組込デリバティブを主契約である金融負債と区分して会計処理しなければならない。

- ・組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していないこと
- ・組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること
- ・当該契約全体が、公正価値で測定して公正価値変動を純損益に認識するものではないこと

他方、日本の会計原則では、デリバティブと金融資産または金融負債のいずれかが組み合わされた契約について、次の要件を全て満たす場合は、原則として組込デリバティブを金融資産または金融負債と区分して会計処理しなければならない。

組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること

組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと

当該契約全体について、時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと

ただし、日本の会計原則では、上記 または を満たさない場合でも、管理上、組込デリバティブを区分しているときは、区分処理することができる。

2．金融資産または金融負債を公正価値で測定する指定（公正価値オプション）

IFRS第9号では、金融資産または金融負債の当初認識時において、一定の要件を満たす場合には、当該金融資産または金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることが認められる。

他方、日本の会計原則では、かかる指定は認められない。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項なし。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に定める親会社等が存在しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

2018年4月1日以降、本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

2018年4月27日 2018年2月27日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書およびその添付書類

2018年5月7日 関東財務局長に提出（提出理由：金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号）

(3) 訂正発行登録書およびその添付書類

2018年5月7日 2017年8月28日提出の発行登録書の訂正発行登録書を関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書およびその添付書類

2018年5月8日 2018年2月27日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

2018年5月15日 2018年2月27日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

2018年6月26日 2018年2月27日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

2018年7月27日 2018年2月27日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(8) 有価証券報告書およびその添付書類

2018年8月14日 関東財務局長に提出

(9) 有価証券届出書の訂正届出書およびその添付書類

2018年8月15日 2018年2月27日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(10) 有価証券届出書の訂正届出書

2018年11月1日 2018年2月27日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(11) 有価証券届出書の訂正届出書

2018年11月15日 2018年2月27日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(12) 有価証券届出書の訂正届出書

2018年11月21日 2018年2月27日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(13) 半期報告書およびその添付書類

2018年12月21日 関東財務局長に提出

(14) 有価証券届出書の訂正届出書およびその添付書類

2018年12月25日 2018年2月27日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(15) 有価証券届出書の訂正届出書

2019年2月1日 2018年2月27日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(16) 有価証券届出書の訂正届出書

2019年2月15日 2018年2月27日提出の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(17) 有価証券届出書およびその添付書類

2019年3月29日 関東財務局長に提出

(18) 有価証券届出書の訂正届出書

2019年4月26日 上記(17)記載の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(19) 有価証券届出書の訂正届出書

2019年5月17日 上記(17)記載の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(20) 有価証券届出書およびその添付書類

2019年6月14日 関東財務局長に提出

(21) 有価証券届出書の訂正届出書

2019年6月26日 上記(17)記載の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(22) 有価証券届出書の訂正届出書

2019年6月26日 上記(20)記載の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(23) 有価証券届出書の訂正届出書

2019年7月31日 上記(20)記載の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

(24) 有価証券届出書の訂正届出書

2019年8月1日 上記(20)記載の有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月日	売出券面額の 総額又は振替 社債の総額	償 還 額	2019年3月31日 現在の未償還額	上 場
野村ホールディングス株式会社保証 ノム ラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブ イ 2018年9月満期 米ドル建変動利付社債	2013年9月12日	2,930万米ドル	2,930万米ドル	0米ドル	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノム ラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブ イ 2018年10月満期 米ドル建固定利付社債	2013年10月23日	5,340万米ドル	5,340万米ドル	0米ドル	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノム ラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブ イ 2018年10月満期 米ドル建変動利付社債	2013年10月23日	5,557万米ドル	5,557万米ドル	0米ドル	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノム ラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブ イ 2018年12月満期 米ドル建固定利付社債	2013年12月19日	1,700万米ドル	1,700万米ドル	0米ドル	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノム ラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブ イ 2018年12月満期 米ドル建変動利付社債	2013年12月19日	852万4,000米ドル	852万4,000米ドル	0米ドル	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノム ラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブ イ 2019年1月満期 米ドル建社債	2014年1月27日	5,900万米ドル	5,900万米ドル	0米ドル	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノム ラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブ イ 2019年6月満期 E T F 交換権付与型 豪ドル建社債 対象証券：NEXT FUNDS JPX 日経インデックス400連動型上場投信(証券 コード：1591)(注)	2014年6月18日	3,267万豪ドル	0豪ドル	3,267万豪ドル	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノム ラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブ イ 2019年7月満期 利率ステップアップ型 円／豪ドル・デュアル・カレンシー社債 (任意繰上償還条項付)(注)	2014年7月22日	33億2,000万円	0円	33億2,000万円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノム ラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブ イ 2019年9月満期 利率ステップアップ型 円／豪ドル・デュアル・カレンシー社債 (任意繰上償還条項付)	2014年9月16日	74億6,000万円	1億5,400万円	73億600万円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノム ラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブ イ 2019年12月満期 利率ステップアップ型 円／豪ドル・デュアル・カレンシー社債 (任意繰上償還条項付)	2014年12月15日	25億3,000万円	0円	25億3,000万円	該当事項なし
野村ホールディングス株式会社保証 ノム ラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブ イ 2020年1月満期 円／豪ドル・デュアル・ カレンシー社債(円貨償還条件付)(任 意繰上償還条項付)	2018年1月23日	85億2,600万円	0円	85億2,600万円	該当事項なし

野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ 2020年1月満期 株価指数参照 円建社債(固定クーポン型・早期償還条項付) 参照指数:日経平均株価	2018年1月23日	80億8,200万円	0円	80億8,200万円	該当事項なし
--	------------	------------	----	------------	--------

(注) 2019年3月31日以降、本書提出日までの間に全額償還されている。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

保証会社である野村ホールディングス株式会社は、継続開示会社である。

(1)【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

イ．有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第115期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2019年6月25日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書または半期報告書

事業年度(第116期第1四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

2019年8月14日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

の有価証券報告書提出後、本書提出日(2019年8月14日)までに、2019年6月25日関東財務局長に提出(提出理由:金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2)

の有価証券報告書提出後、本書提出日(2019年8月14日)までに、2019年7月30日関東財務局長に提出(提出理由:金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号)

【訂正報告書】

該当事項なし。

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

名 称	所 在 地
野村ホールディングス株式会社本店	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

該当事項なし。

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当事項なし。

3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

ハンセン指数・レバレッジインデックス、ハンセン指数・ショートインデックス、韓国総合株価指数200・レバレッジインデックスおよび韓国総合株価指数200（先物）・インバースインデックス（本項において、以下個別にまたは総称して「本指数」という。）

1 理由

(1) 当社の発行している有価証券

- () NEXT NOTES 香港ハンセン・ダブル・ブル ETN
- () NEXT NOTES 香港ハンセン・ベア ETN
- () NEXT NOTES 韓国KOSPI・ダブル・ブル ETN
- () NEXT NOTES 韓国KOSPI・ベア ETN

本項においては、上記()から()までの受益証券発行信託に係る受益権を個別にまたは総称して「本受益権」という。また、各本受益権に係る信託の信託財産である受託有価証券を個別にまたは総称して「本外国指標連動証券」という。

(2) 各本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額がそれぞれ本指数の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

2 内容

ハンセン指数

ハンセン指数は、香港取引所のメインボードに上場している銘柄のうち、時価総額が大きく、流動性の高い50銘柄で構成される指数である。浮動株調整後の時価総額加重平均指数であり、1964年7月31日を基準日とし、基準値は100として算出される。一方、ハンセン指数（配当込指数）は、1990年1月2日の指数値を2,838.07ポイントとして計算されている。

韓国総合株価指数200

韓国総合株価指数200は、韓国証券取引所上場の主要200銘柄からなる浮動株調整後の時価総額加重平均指数である。1990年1月3日を基準日とし、その日の基準値を100として算出される。

韓国総合株価指数200（先物）

韓国総合株価指数200（先物）は、韓国総合株価指数200先物市場に上場している直近限月の価格の値動きに連動した指数である。2007年1月2日を基準日とし、その日の基準値を1,000として算出される。

（ ロール時は直近限月と翌限月を加重平均、またロールオーバーコスト込み指数である。）

ハンセン指数・レバレッジインデックス、ハンセン指数・ショートインデックス、韓国総合株価指数200・レバレッジインデックス、韓国総合株価指数200（先物）・インバースインデックス

ハンセン指数・レバレッジインデックスは、日々の騰落率をハンセン指数の騰落率の2倍として計算された指数で、2006年1月3日の指数値を14,944.77ポイントとして計算されている。

ハンセン指数・ショートインデックスは、日々の騰落率をハンセン指数（配当込指数）の騰落率の-1倍として計算された指数で、2006年1月3日の指数値を26,650.28ポイントとして計算されている。

韓国総合株価指数200・レバレッジインデックスは、日々の騰落率を韓国総合株価指数200の騰落率の2倍として計算された指数で、2010年2月22日の指数値を217.81ポイントとして計算されている。

韓国総合株価指数200（先物）・インバースインデックスは、日々の騰落率を韓国総合株価指数200（先物）の騰落率の-1倍として計算された指数で、2009年9月16日の指数値を1,062.83ポイントとして計算されている。

ハンセン指数・レバレッジインデックスの計算方法

$$HSILI(T) = HSILI(T-1) \times [1 + \{K \times (HSI(T)/HSI(T-1) - 1) - (K-1) \times (HIBOR/365) \times D(T,T-1) - K \times (K-1) \times | (HSI(T)/HSI(T-1) - 1) | \times \text{Stamp Duty} \}]$$

HSILI(T)：指数計算時点(T)におけるハンセン指数・レバレッジインデックス値

HSILI(T-1)：指数計算時点(T)の前日におけるハンセン指数・レバレッジインデックス終値

K：2

D(T,T-1)：TからT-1までの実日数

HIBOR：前日の午前11時（香港時間）頃におけるオーバーナイトHIBOR（％年率）

HSI(T)：現在のハンセン指数値

HSI(T-1)：前日のハンセン指数値

Stamp Duty：印紙税率

ハンセン指数・レバレッジインデックスが前日の終値と比較して、50%以上下落した場合は、指数の計算が停止される。

ハンセン指数・ショートインデックスの計算方法

$$HSISI(T) = HSISI(T-1) \times [1 + \{-K \times (TRHSI(T)/TRHSI(T-1) - 1) + (K+1) \times (HIBOR/365) \times D(T,T-1) - K \times (K+1) \times | (TRHSI(T)/TRHSI(T-1) - 1) | \times \text{Stamp Duty} \}]$$

HSISI(T)：指数計算時点(T)におけるハンセン指数・ショートインデックス値

HSISI(T-1)：指数計算時点(T)の前日におけるハンセン指数・ショートインデックス終値

K：1

D(T,T-1)：TからT-1までの実日数

HIBOR：前日の午前11時（香港時間）頃におけるオーバーナイトHIBOR（％年率）

TRHSI(T)：現在のハンセン指数値（配当込指数値）

TRHSI(T-1)：前日のハンセン指数値（配当込指数値）

Stamp Duty：印紙税率

ハンセン指数・ショートインデックスが前日の終値と比較して、50%以上下落した場合は、指数の計算が停止される。

韓国総合株価指数200・レバレッジインデックスの計算方法

$$L(T) = L(T-1) \times [1 + \{K \times (F(T)/F(T-1) - 1) - (K-1) \times (r/365) \times D(T,T-1)\}]$$

L(T)：指数計算時点(T)における韓国総合株価指数200・レバレッジインデックス値

L(T-1)：指数計算時点(T)の前日における韓国総合株価指数200・レバレッジインデックス値

K：2

D(T,T-1)：TからT-1までの実日数

r：91日満期CDの金利（% 年率）

F(T)：現在の韓国総合株価指数200指数値

F(T-1)：前日の韓国総合株価指数200指数終値

韓国総合株価指数200（先物）・インバースインデックスの計算方法

$$I(T) = I(T-1) \times [1 + \{-K \times (F(T)/F(T-1) - 1) + (K \times 0.85) \times (r/365) \times D(T,T-1)\}]$$

I(T)：指数計算時点(T)における韓国総合株価指数200（先物）・インバースインデックス値

I(T-1)：指数計算時点(T)の前日における韓国総合株価指数200（先物）・インバースインデックス値

K：1

D(T,T-1)：TからT-1までの実日数

r：91日満期CDの金利（% 年率）

F(T)：現在の韓国総合株価指数200（先物）指数値

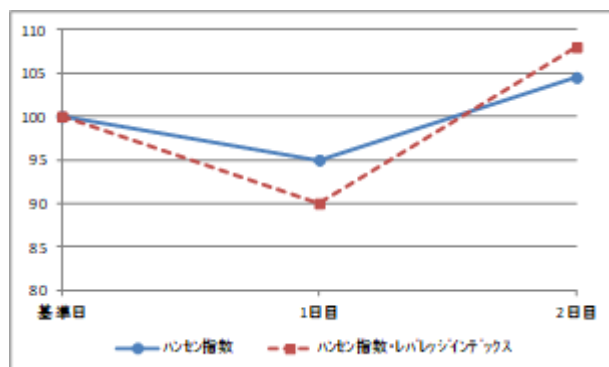
F(T-1)：前日の韓国総合株価指数200（先物）指数終値

レバレッジ指数の値動きについて

レバレッジ指数は、日々の騰落率が元の指数の騰落率の2倍として計算された指数である。したがって、以下の例に示すように、レバレッジ指数の騰落率と元の指数の騰落率とは、2日以上離れた日との比較においては、一般に「2倍」とならないので、十分留意すべきである。

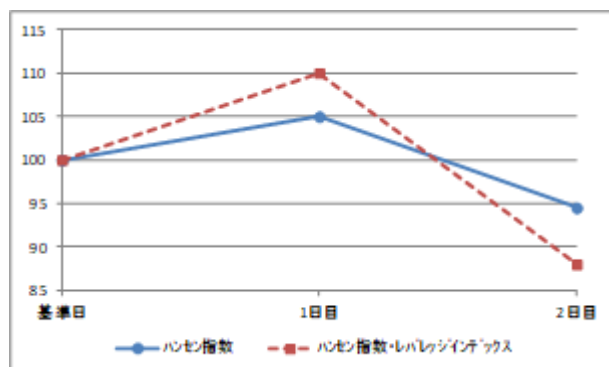
< 1 > ハンセン指数が、1日目「下落」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ハンセン指数	-5%	10%		ハンセン指数	-5%	4.5%
ハンセン指数・レバレッジインデックス	-10%	20%		ハンセン指数・レバレッジインデックス	-10%	8%



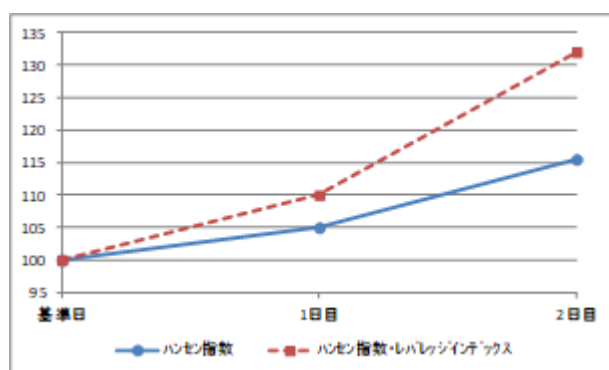
< 2 > ハンセン指数が、1日目「上昇」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ハンセン指数	5%	-10%		ハンセン指数	5%	<u>-5.5%</u>
ハンセン指数・レバレッジインデックス	10%	-20%		ハンセン指数・レバレッジインデックス	10%	<u>-12%</u>



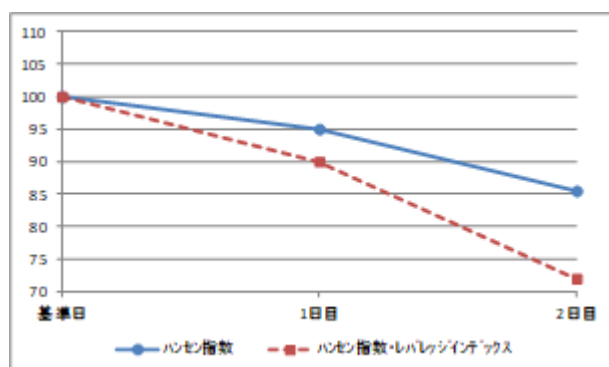
< 3 > ハンセン指数が、1日目「上昇」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ハンセン指数	5%	10%		ハンセン指数	5%	<u>15.5%</u>
ハンセン指数・レバレッジインデックス	10%	20%		ハンセン指数・レバレッジインデックス	10%	<u>32%</u>



< 4 > ハンセン指数が、1日目「下落」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ハンセン指数	-5%	-10%		ハンセン指数	-5%	<u>-14.5%</u>
ハンセン指数・レバレッジインデックス	-10%	-20%		ハンセン指数・レバレッジインデックス	-10%	<u>-28%</u>



これらの例示は、ハンセン指数の値動きとハンセン指数・レバレッジインデックスの値動きの関係を説明するための計算例であり、実際の値動きを示したものではない。

実際の本受益権の基準価額および本外国指標連動証券の償還価額は、管理費用等のコスト負担や追加設定・一部解約の影響などにより、運用目標が完全に達成できるとは限らない。

また、本受益権の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まるため、本受益権の基準価額および本外国指標連動証券の償還価額の値動きとは必ずしも一致するものではない。

インバース（ショート）指数の値動きについて

インバース（ショート）指数は、日々の騰落率が元の指数の騰落率の - 1（マイナス 1）倍として計算された指数である。したがって、以下の例に示すように、インバース（ショート）指数の騰落率と元の指数の騰落率とは、2 日以上離れた日との比較においては、一般に「- 1 倍」とならないので、十分留意すべきである。

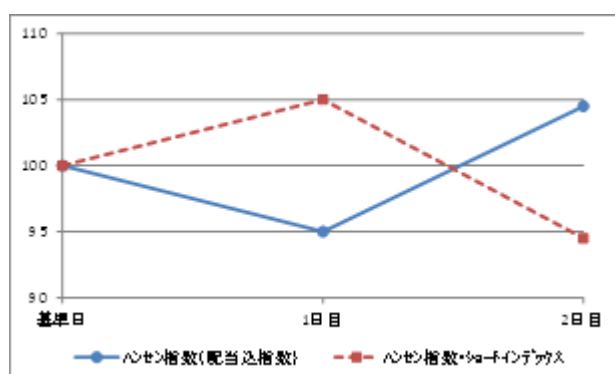
< 5 > ハンセン指数（配当込指数）が、1日目「下落」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き

	1日目	2日目
ハンセン指数(配当込指数)	-5%	10%
ハンセン指数・ショートインデックス	5%	-10%

基準日からの値動き

	1日目	2日目
ハンセン指数(配当込指数)	-5%	4.5%
ハンセン指数・ショートインデックス	5%	-5.5%



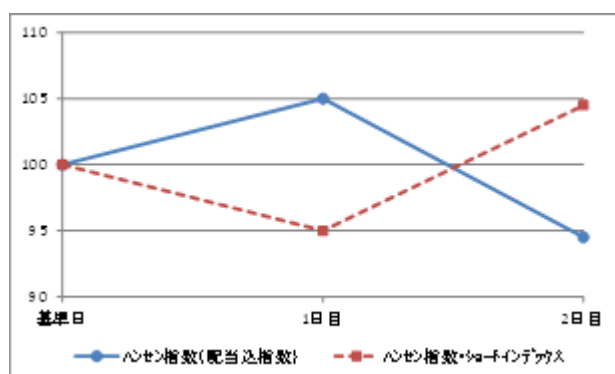
< 6 > ハンセン指数（配当込指数）が、1日目「上昇」、2日目「下落」の場合

日々の値動き

	1日目	2日目
ハンセン指数(配当込指数)	5%	-10%
ハンセン指数・ショートインデックス	-5%	10%

基準日からの値動き

	1日目	2日目
ハンセン指数(配当込指数)	5%	-5.5%
ハンセン指数・ショートインデックス	-5%	4.5%



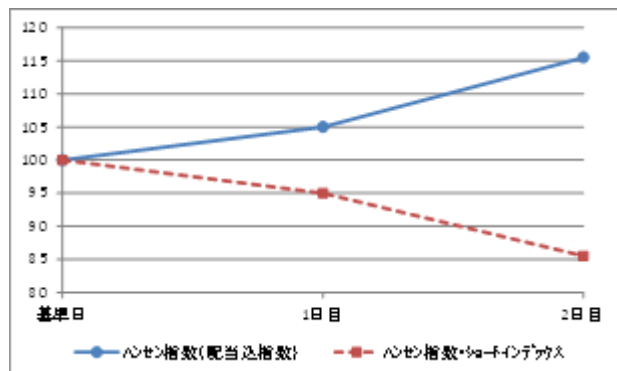
< 7 > ハンセン指数（配当込指数）が、1日目「上昇」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き

	1日目	2日目
ハンセン指数(配当込指数)	5%	10%
ハンセン指数・ショートインデックス	-5%	-10%

基準日からの値動き

	1日目	2日目
ハンセン指数(配当込指数)	5%	15.5%
ハンセン指数・ショートインデックス	-5%	-14.5%



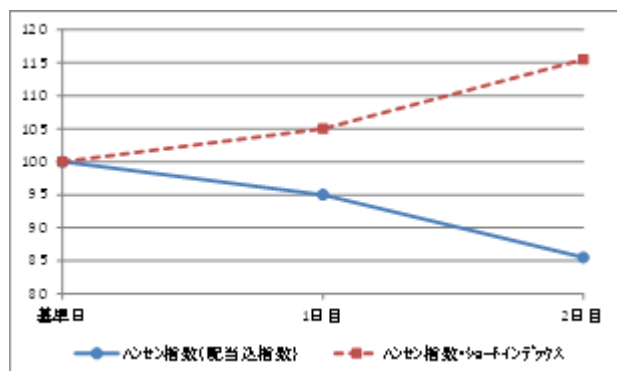
< 8 > ハンセン指数（配当込指数）が、1日目「下落」、2日目「下落」の場合

日々の値動き

	1日目	2日目
ハンセン指数(配当込指数)	-5%	-10%
ハンセン指数・ショートインデックス	5%	10%

基準日からの値動き

	1日目	2日目
ハンセン指数(配当込指数)	-5%	-14.5%
ハンセン指数・ショートインデックス	5%	15.5%



これらの例示は、ハンセン指数（配当込指数）の値動きとハンセン指数・ショートインデックスの値動きの関係を説明するための計算例であり、実際の値動きを示したものではない。

実際の本受益権の基準価額および本外国指標連動証券の償還価額は、管理費用等のコスト負担や追加設定・一部解約の影響などにより、運用目標が完全に達成できるとは限らない。

また、本受益権の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まるため、本受益権の基準価額および本外国指標連動証券の償還価額の値動きとは必ずしも一致するものではない。

日経平均ボラティリティー・インデックス先物指数、日経・東商取金レバレッジ指数、日経・東商取金インバース指数、日経・東商取原油レバレッジ指数および日経・東商取原油インバース指数（本項において、以下個別にまたは総称して「本指数」という。）

1 理由

(1) 当社の発行している有価証券

- () NEXT NOTES 日経平均VI先物指数 ETN
- () NEXT NOTES 日経・TOCOM 金 ダブル・ブル ETN
- () NEXT NOTES 日経・TOCOM 金 ベア ETN
- () NEXT NOTES 日経・TOCOM 原油 ダブル・ブル ETN
- () NEXT NOTES 日経・TOCOM 原油 ベア ETN

本項においては、上記()から()までの受益証券発行信託に係る受益権を個別にまたは総称して「本受益権」という。また、各本受益権に係る信託の信託財産である受託有価証券を個別にまたは総称して「本外国指標連動証券」という。

(2) 各本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額がそれぞれ上記の本指数の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

2 内容

日経平均株価

日経平均株価は東京証券取引所第一部に上場する225銘柄を選定し、その株価を使って算出される平均株価型の指数である。算出開始は1950年9月7日であり、値は戦後、東京証券取引所が再開した1949年5月16日まで遡及計算されている。当初は東京証券取引所が算出していたが、1970年以降は日本経済新聞社が算出している。

日経平均ボラティリティー・インデックス先物指数

日経平均ボラティリティー・インデックス先物指数は、大阪取引所の日経平均ボラティリティー・インデックス先物（日経平均VI先物）を対象にして、期近限月と期先限月のウエートを日々調整することで、仮想的に満期1ヶ月の日経平均VI先物を合成し、その合成した先物価格の日々の変動率に連動するよう設計された指数である。（日経平均ボラティリティー・インデックスについては、後述する（ ）。）

- ・当日の指数値は、前日の指数値に対して、日経平均VI先物価格をもとに算出された変化率を乗じて計算される。
- ・算出に用いる先物価格は、大阪取引所の日経平均VI先物取引における前日および当日の取引所公表値（終値または清算値）とする。
- ・対象となる先物の限月は、期近および期先の直近2限月で、取引最終日の翌営業日（通常はSQ日）から、それぞれ次の限月にロールして算出される。
- ・小数点以下第3位を四捨五入して第2位まで算出される。単位はポイントとする。
- ・2012年2月27日の値を100,000とする。
- ・2012年12月3日から、1日1回終値ベースで算出・公表される。

日経平均ボラティリティー・インデックスは、投資家が日経平均株価の将来の変動をどのように想定しているかを表した指数である。指数値が高いほど、投資家が今後、相場が大きく変動すると見込んでいることを意味する。

(対象とする指数)

現在の市場で見込まれている日経平均株価(日経平均)の1ヶ月先の変動率を示す。

(算出方法)

大阪取引所に上場している日経平均先物および日経平均オプションの価格をもとに算出する。直近二限月のオプションのうち、直近限月の先物価格を基準としてOTM(アウト・オブ・ザ・マネー)となる行使価格のオプション価格をつかって、それぞれの限月のボラティリティーを求め、満期が30日になるように線形補間を行う。

(起点など)

算出開始は2010年11月19日(1989年6月11日まで遡及計算)。現在は大阪取引所の日経平均オプション取引の日中立会の時間帯に、15秒間隔で算出している。

日経平均ボラティリティー・インデックス先物指数の計算方法

以下の算式に従って算出される。

通常日の算式

指数値 t = 指数値 $t-1$ $\times [(F_{1,t} \times W_{1,t-1} + F_{2,t} \times W_{2,t-1}) / (F_{1,t-1} \times W_{1,t-1} + F_{2,t-1} \times W_{2,t-1})]$

ロール日(SQ日)の算式(1)

指数値 t = 指数値 $t-1$ $\times (F_{1,t} / F_{2,t-1})$

$W_{i,t}$: 時点 t における第 i 限月の限月ウェイト

$F_{i,t}$: 時点 t における第 i 限月の先物価格

(1): なお、時点 t がロール日の場合、時点 t における期近限月($i=1$)は、時点 $t-1$ (取引最終日)における期先限月($i=2$)と同じ限月となることに注意する。

先物の価格

価格採用の優先順位は以下のとおりである。

1. 終値
2. 清算値

限月ウェイトの算出

期近限月と期先限月の限月ウェイトは以下のとおり算出される。

1. 直近にロール(算出の対象となる限月のシフト、通常はSQ日に実施)した日の期近限月の残存日数(営業日ベース)を「対象日数」とする(2)。
2. 当日の期近限月の残存日数(営業日ベース)から1を減じた値を「対象日数」で除した値(小数点以下第3位を切り捨てて第2位まで)を当日の期近限月の限月ウェイト(3)とする。
3. 1から期近限月の限月ウェイトを減じた値を期先限月の限月ウェイトとする。

(2): ロールから次のロールまでの間、「対象日数」は固定である。

(3): 取引最終日における期近限月の限月ウェイトは0となる。

日経・東商取金指数**日経・東商取原油指数**

日経・東商取金指数と日経・東商取原油指数は、日経・東商取サブ商品指数（ １ ）として、算出される指数である。

日経・東商取金指数の構成銘柄は金のみ、また日経・東商取原油指数の構成銘柄は原油のみであり、「中心限月を対象限月とする」、「月初第 5 取引日から第 9 取引日までの 5 取引日間で 5 分の 1 ずつ 5 番限月から 6 番限月へ限月切り替えを行う（ただし、貴金属市場およびアルミニウム市場の偶数限月の商品については、奇数月のみ限月の切り替えを行う。）」指数である。

日経・東商取サブ商品指数は、帳入値段にて、1 日 1 回算出・公表される。

１．日経・東商取サブ商品指数とは、市場ごとまたは商品ごとのベンチマークとなることを目指し、基本的に日経・東商取商品指数（Nikkei-TOCOM Commodity Index）（ ２ ）と同様の計算方法に基づく指数である。

２．「日経・東商取商品指数」は、2002年 5 月31日を基準日として（同日の帳入値段に基づく指数値を100.00とする）、構成銘柄ごとの配分比率に当該銘柄の価格騰落率を乗じ、それを全銘柄分合計して算出される。

「日経・東商取商品指数」は、当初「東京工業品取引所商品指数」として2006年 7 月24日より公表を開始し、その後、名称を2009年 4 月 1 日算出分から「日経・東工取商品指数」に変更し、2013年 2 月12日付で「日経・東商取商品指数」に変更したものである。

日経・東商取金レバレッジ指数**日経・東商取原油レバレッジ指数**

日経・東商取金レバレッジ指数は、日経・東商取金指数を原指数として、原指数の 1 日の変化率（前日帳入値ベースの原指数値と当日帳入値ベースの原指数値とを比較して算出）を 2 倍したものを、前日の指数値に乗じて算出される。

日経・東商取原油レバレッジ指数は、日経・東商取原油指数を原指数として、原指数の 1 日の変化率（前日帳入値ベースの原指数値と当日帳入値ベースの原指数値とを比較して算出）を 2 倍したものを、前日の指数値に乗じて算出される。

日経・東商取金レバレッジ指数および日経・東商取原油レバレッジ指数は2012年12月 3 日以降、2009年12月30日の値を10,000.00とし、1 日 1 回、東京商品取引所の日中立会終了後に算出される。

日経・東商取金インバース指数**日経・東商取原油インバース指数**

日経・東商取金インバース指数は、日経・東商取金指数を原指数として、原指数の 1 日の変化率（前日帳入値ベースの原指数値と当日帳入値ベースの原指数値とを比較して算出）の逆の変化率を、前日の指数値に乗じて算出される。

日経・東商取原油インバース指数は、日経・東商取原油指数を原指数として、原指数の 1 日の変化率（前日帳入値ベースの原指数値と当日帳入値ベースの原指数値とを比較して算出）の逆の変化率を、前日の指数値に乗じて算出される。

日経・東商取金インバース指数および日経・東商取原油インバース指数は2012年12月 3 日以降、2009年12月30日の値を10,000.00とし、1 日 1 回、東京商品取引所の日中立会終了後に算出される。

日経・東商取レバレッジ指数（日経・東商取金レバレッジ指数、日経・東商取原油レバレッジ指数）の計算方法

日経・東商取レバレッジ指数は、以下の算式に従って算出される。

（日経・東商取商品指数および各日経・東商取サブ商品指数のレバレッジ指数（日経・東商取金レバレッジ指数、日経・東商取原油レバレッジ指数を含む）を総称して、「日経・東商取レバレッジ指数」という。）

$$\text{Lev. Index}_{t,d} = \text{Lev. Index}_{s,d-1} \times [1 + 2 \times \{(\text{Index}_{t,d} / \text{Index}_{s,d-1}) - 1\}]$$

ただし、

$\text{Lev. Index}_{t,d}$ ： d日の時点tにおける原指数の直近値より算出した日経・東商取レバレッジ指数

$\text{Lev. Index}_{s,d-1}$ ： d- 1 日における帳入値段に基づく原指数値より算出した日経・東商取レバレッジ指数

$\text{Index}_{t,d}$ ： d日の時点tにおける原指数の直近値

なお、 $\text{Index}_{t,d}$ は、日中立会終了後の帳入値段確定時は帳入値段に基づく原指数値を用いる。

$\text{Index}_{s,d-1}$ ： d- 1 日における帳入値段に基づく原指数値

日経・東商取インバース指数（日経・東商取金インバース指数、日経・東商取原油インバース指数）の計算方法

日経・東商取インバース指数は、以下の算式に従って算出される。

（日経・東商取商品指数および各日経・東商取サブ商品指数のインバース指数（日経・東商取金インバース指数、日経・東商取原油インバース指数を含む）を総称して、「日経・東商取インバース指数」という。）

$$\text{Inv. Index}_{t,d} = \text{Inv. Index}_{s,d-1} \times [1 - 1 \times \{(\text{Index}_{t,d} / \text{Index}_{s,d-1}) - 1\}]$$

ただし、

$\text{Inv. Index}_{t,d}$ ： d日の時点tにおける原指数の直近値より算出した日経・東商取インバース指数

$\text{Inv. Index}_{s,d-1}$ ： d- 1 日における帳入値段に基づく原指数値より算出した日経・東商取インバース指数

$\text{Index}_{t,d}$ ： d日の時点tにおける原指数の直近値

なお、 $\text{Index}_{t,d}$ は、日中立会終了後の帳入値段確定時は帳入値段に基づく原指数値を用いる。

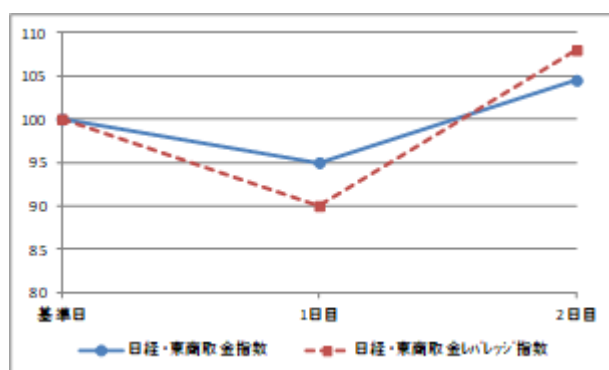
$\text{Index}_{s,d-1}$ ： d- 1 日における帳入値段に基づく原指数値

日経・東商取レバレッジ指数の値動きについて

日経・東商取レバレッジ指数は、日々の騰落率が原指数の騰落率の2倍として計算された指数である。したがって、以下の例に示すように、日経・東商取レバレッジ指数の騰落率と原指数の騰落率とは、2日以上離れた日との比較においては、一般に「2倍」とならないので、十分留意する必要がある。

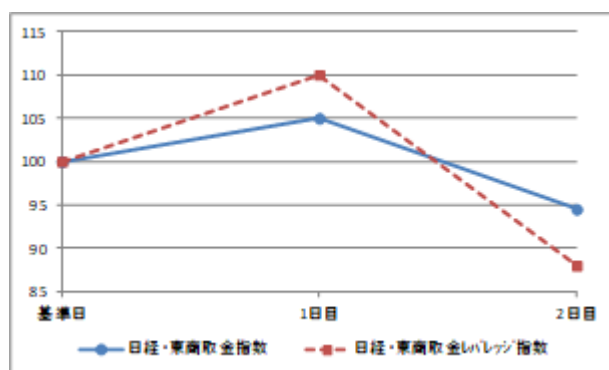
< 1 > 日経・東商取金指数が、1日目「下落」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
日経・東商取金指数	-5%	10%		日経・東商取金指数	-5%	4.5%
日経・東商取金レバレッジ指数	-10%	20%		日経・東商取金レバレッジ指数	-10%	8%



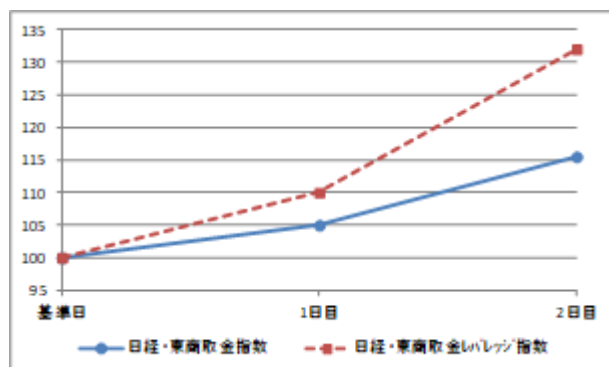
< 2 > 日経・東商取金指数が、1日目「上昇」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
日経・東商取金指数	5%	-10%		日経・東商取金指数	5%	-5.5%
日経・東商取金レバレッジ指数	10%	-20%		日経・東商取金レバレッジ指数	10%	-12%



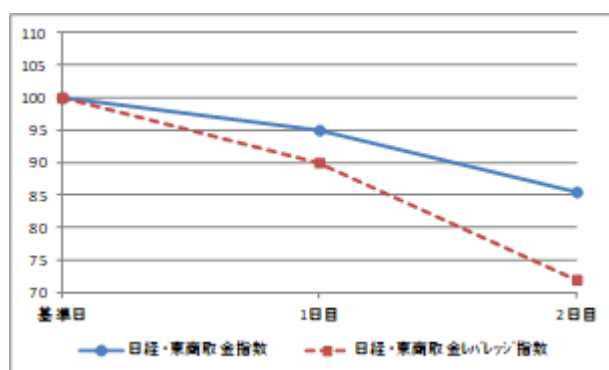
< 3 > 日経・東商取金指数が、1日目「上昇」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
日経・東商取金指数	5%	10%		日経・東商取金指数	5%	15.5%
日経・東商取金レバレッジ指数	10%	20%		日経・東商取金レバレッジ指数	10%	32%



< 4 > 日経・東商取金指数が、1日目「下落」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
日経・東商取金指数	-5%	-10%		日経・東商取金指数	-5%	-14.5%
日経・東商取金レバレッジ指数	-10%	-20%		日経・東商取金レバレッジ指数	-10%	-28%



これらの例示は、日経・東商取金指数の値動きと日経・東商取金レバレッジ指数の値動きの関係を説明するための計算例であり、実際の値動きを示したものではない。

実際の本受益権の基準価額および本外国指標連動証券の償還価額は、管理費用等のコスト負担や追加設定・一部解約に影響されるため、運用目標が完全に達成できるとは限らない。

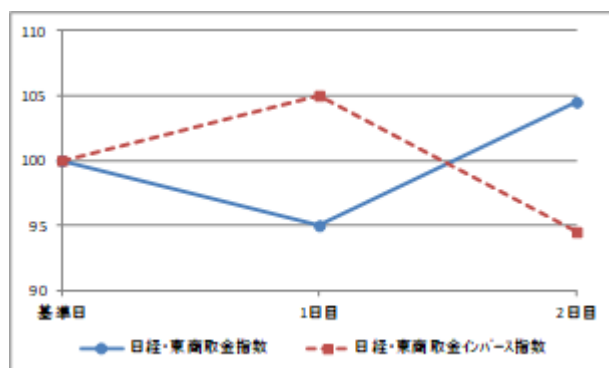
また、本受益権の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まるため、本受益権の基準価額および本外国指標連動証券の償還価額の値動きとは必ずしも一致するものではない。

日経・東商取インバース指数の値動きについて

日経・東商取インバース指数は、日々の騰落率が原指数の騰落率の - 1 (マイナス1) 倍として計算された指数である。したがって、以下の例に示すように、日経・東商取インバース指数の騰落率と原指数の騰落率とは、2日以上離れた日との比較においては、一般に「- 1 倍」とならないので、十分留意する必要がある。

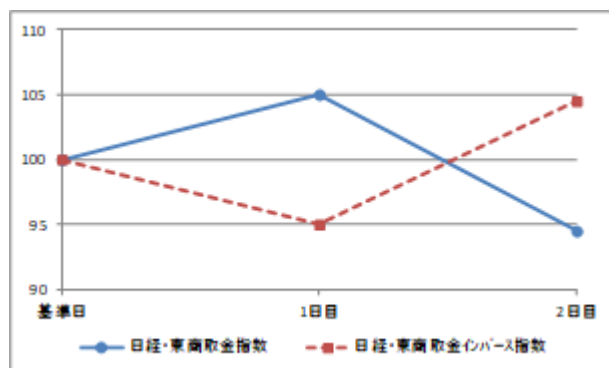
< 5 > 日経・東商取金指数が、1日目「下落」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
日経・東商取金指数	-5%	10%		日経・東商取金指数	-5%	4.5%
日経・東商取金インバース指数	5%	-10%		日経・東商取金インバース指数	5%	-5.5%



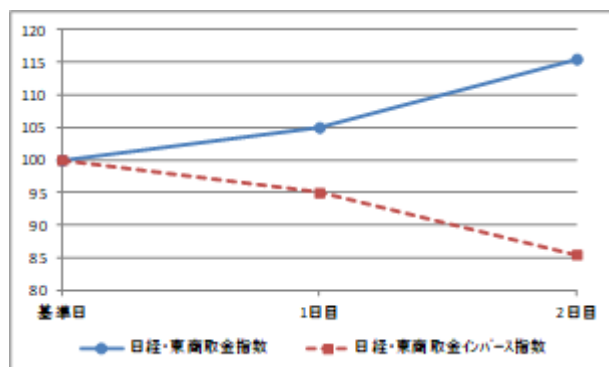
< 6 > 日経・東商取金指数が、1日目「上昇」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
日経・東商取金指数	5%	-10%		日経・東商取金指数	5%	-5.5%
日経・東商取金インバース指数	-5%	10%		日経・東商取金インバース指数	-5%	4.5%



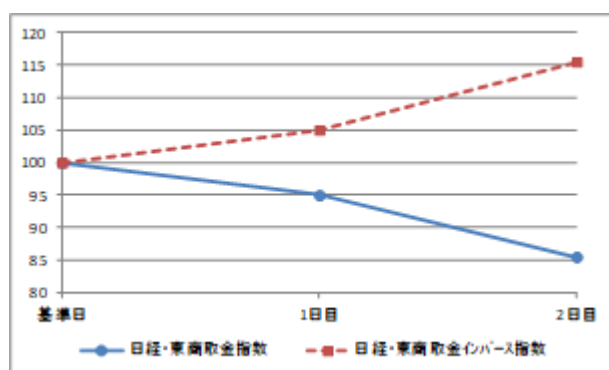
< 7 > 日経・東商取金指数が、1日目「上昇」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き			基準日からの値動き		
	1日目	2日目		1日目	2日目
日経・東商取金指数	5%	10%	日経・東商取金指数	5%	15.5%
日経・東商取金インバース指数	-5%	-10%	日経・東商取金インバース指数	-5%	-14.5%



< 8 > 日経・東商取金指数が、1日目「下落」、2日目「下落」の場合

日々の値動き			基準日からの値動き		
	1日目	2日目		1日目	2日目
日経・東商取金指数	-5%	-10%	日経・東商取金指数	-5%	-14.5%
日経・東商取金インバース指数	5%	10%	日経・東商取金インバース指数	5%	15.5%



これらの例示は、日経・東商取金指数の値動きと日経・東商取金インバース指数の値動きの関係を説明するための計算例であり、実際の値動きを示したものではない。

実際の本受益権の基準価額および本外国指標連動証券の償還価額は、管理費用等のコスト負担や追加設定・一部解約に影響されるため、運用目標が完全に達成できるとは限らない。

また、本受益権の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まるため、本受益権の基準価額および本外国指標連動証券の償還価額の値動きとは必ずしも一致するものではない。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ・プライスリターン)、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1倍)・インデックス(円ヘッジ・トータルリターン)および東証マザーズ指数(本項において、以下個別にまたは総称して「本指数」という。)

1 理由

(1) 当社の発行している有価証券

() NEXT NOTES NYダウ・ダブル・ブル・ドルヘッジ ETN

() NEXT NOTES NYダウ・ベア・ドルヘッジ ETN

() NEXT NOTES 東証マザーズ ETN

本項においては、上記()から()までの受益証券発行信託に係る受益権を個別にまたは総称して「本受益権」という。また、各本受益権に係る信託の信託財産である受託有価証券を個別にまたは総称して「本外国指標連動証券」という。

(2) 各本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額がそれぞれ本指数の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

2 内容

ダウ・ジョーンズ工業株価平均™ (Dow Jones Industrial Average™ - DJIA-)

1896年に誕生したこの指数はダウ®の名称でも呼ばれており、米国を代表する優良企業30銘柄の株価加重指数である。この指数は、輸送株および公共株を除く全ての業種をカバーしている(輸送株および公共株については、ダウ・ジョーンズ 輸送株価平均™およびダウ・ジョーンズ 公共株価平均™でカバーされている)。銘柄選択は定量的なルールに従ったものではないが、採用銘柄は主として、企業の評判が高く、持続的な成長を達成し、多くの投資家が高い関心を示すものに限られている。また、銘柄選択においては指数内で適切なセクター配分を維持できることも考慮されている。

指数の計算

この指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの全ての株価指数において使用される除数メソッドロジーに従って計算される。

この指数が最初に構築されたときには、指数の価値は単純に構成銘柄の株価を合計し、構成銘柄の数で除することにより計算された。今日では、除数を調整することで、株式分割やその他の構成銘柄変更の影響を抑え、指数の連続性を維持している。

構成銘柄の選出方法

ウォール・ストリート・ジャーナルの編集担当者たちが、構成する銘柄を選出する。工業(industrial)という意味に対しては広範な考えを持ち、鉄道と公共事業以外の会社であれば、全ての会社が対象となる。(ダウ・ジョーンズ平均株価には工業株の他に鉄道株、公共株の指数がある。)ダウ平均に加える新しい企業の選出にあたっては膨大な数の企業の中から、企業の継続的な成長性や投資家たちの関心を考慮に入れて選出する。ただし、指数の連続性を維持するため、構成銘柄の変更は稀であり、通常は構成銘柄の企業のコア・ビジネスにおいて買収やその他の重大な変化があった場合に構成銘柄が変更される。そうしたイベントにより、一つの銘柄を入れ替える必要が生じた場合、指数全体が審査されて、その結果、いくつかの構成銘柄の変更が同時に行われることもある。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)

ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1倍)・インデックス(円ヘッジ)

ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)およびダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1倍)・インデックス(円ヘッジ)では、標準的な方法を適用することにより、為替リスクのヘッジを行い、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に対するレバレッジもしくはインバース・エクスポージャーを提供する。

為替ヘッジ指数

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの標準為替ヘッジ指数は、1ヶ月ごとにロールオーバーされる先渡取引を利用し、期初におけるバランスをヘッジすることで計算される。ヘッジされる額は毎月調整される。

毎月の為替ヘッジ指数の計算

m = 計算における月、0、1、2などの数字で示される。

SPI_EH_m = m 月の末におけるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの為替ヘッジ指数の水準

SPI_EH_{m-1} = 前月($m-1$)末におけるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの為替ヘッジ指数の水準

SPI_E_m = m 月の末におけるS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数の水準(外貨建て)

SPI_E_{m-1} = 前月($m-1$)末におけるS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数の水準(外貨建て)

SPI_EL_{m-1} = 前月($m-1$)末におけるS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数の水準(現地通貨建て)

HR_m = m 月におけるヘッジ・リターン(%)

S_m = m 月の末における現地通貨に対する外貨のスポット・レート(FC/LC)

F_m = m 月の末における現地通貨に対する外貨の先渡レート(FC/LC)

$m = 1$ の月の末において

$$SPI_EH_1 = SPI_EH_0 \times (SPI_E_1 / SPI_E_0 + HR_1)$$

m 月の末において

$$SPI_EH_m = SPI_EH_{m-1} \times (SPI_E_m / SPI_E_{m-1} + HR_m)$$

月次の為替ヘッジ指数のヘッジ・リターンは：

$$HR_m = (S_{m-1} / F_{m-1}) - (S_m / S_m)$$

日次のリターンはスポット価格と先渡価格の間で内挿することにより計算される。

各 m 月について、 $d=1, 2, 3, \dots, D$ の暦日がある。

md は m 月における d 日であり、 $m0$ は $m-1$ 月における最終日である。

F_l_{md} = m 月の d 日時点における内挿された先渡レート

$$F_I_{md} = S_{md} + (D-d)/D \times (F_{md} - S_{md})$$

m月のd日において

$$SPI_EH_{md} = SPI_EH_{m0} \times (SPI_E_{md} / SPI_E_{m0} + HR_{md})$$

月次の為替ヘッジ指数のヘッジ・リターンは：

$$HR_m = (S_{m0} / F_{m0}) - (S_{m0} / F_I_{md})$$

レバレッジ指数の計算方法

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのレバレッジ指数は、対象指数の複数倍のリターンを生み出すように設計されており、投資家はキャッシュ・ポジションを超えたエクスポージャーを得るために資金を借り入れる。アプローチとしては、まず対象指数を計算し、その次にレバレッジ指数の日次リターンを計算し、最後に、日次リターンにより前回の価値を増加させることにより、レバレッジ指数の現在の価値を計算する。

レバレッジ指数の日次リターンは2つの部分から構成される：（１）対象指数のトータル・ポジションのリターンから、（２）レバレッジのための借入コストを減じる：

レバレッジ指数の数式は以下のようになる：

$$\text{レバレッジ指数のリターン} = K \times [\text{対象指数}(t) / \text{対象指数}(t-1) - 1] - (K-1) \times (\text{借入金利} / 360) \times D(t, t-1)$$

上記の式で、借入金利がレバレッジ指数に適用されている。これは、借入資金を表す。これを踏まえ、時間tにおけるレバレッジ指数価値は以下のように計算される：

$$\text{レバレッジ指数の価値}(t) = (\text{レバレッジ指数の価値}(t-1)) \times (1 + \text{レバレッジ指数のリターン})$$

指数リターンの数式を指数価値の数式に代入し、指数価値の数式の右辺を拡大させると以下のようになる：

$$\begin{aligned} \text{レバレッジ指数の価値}(t) &= (\text{レバレッジ指数の価値}(t-1)) \\ &\times [1 + [K \times [\text{対象指数}(t) / \text{対象指数}(t-1) - 1] - (K-1) \times (\text{借入金利} / 360) \times D(t, t-1)]] \end{aligned}$$

K = レバレッジ・レシオ

$$K = 2, \text{ エクスポージャー} = 200\%$$

借入金利 = 3ヶ月円Libor(JY0003M)

Dt, t-1 = t とt-1 の日付の間の暦日数

ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)(DJIA2LJP)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(プライス・リターン、円ヘッジ)(DJIHJP)の2倍のレバレッジがかかっており、DJIA2LJPの数式は以下のようになる。

$$\begin{aligned} DJIA2LJP(t) &= \\ DJIA2LJP(t-1) &\times [1 + [2 \times [DJIHJP(t) / DJIHJP(t-1) - 1] - (2-1) \times [JY0003M / 360] \times D(t, t-1)]] \end{aligned}$$

インバース指数の計算方法

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのインバース指数は、対象指数のショート・ポジションを保有することにより、対象指数と反対のパフォーマンスを提供するように設計されている。投資家がショート・ポジションを保有する場合、借株の配当と金利を支払う必要がある。指数の計算はレバレッジ指数と同様の一般的なアプローチに従っており、いくつか調整が行われる：第一に、対象指数のリターンはプラスマイナスが逆となり、対象指数のトータル・リターンに基づくものとなるため、配当や価格の動きが含まれる。第二に、借株コストは含まれないが、初期投資から得られる金利と、対象指数の証券の空売りから生じる収益から得られる金利を反映するために調整が行われる。こうした前提は業界における通常の慣習を反映している。（借株コストを含めるため、或いは空売りによる収益から得られる金利や初期投資から得られる金利を除外するため、単純な調整を行うことができる。）

インバース指数のリターンを計算するための一般的な数式は：

インバース指数のリターン =

$$-K \times [\text{対象指数のトータルリターン}(t) / \text{対象指数のトータルリターン}(t-1) - 1] \\ + (K+1) \times (\text{貸出金利}/360) \times D(t, t-1)$$

ここで、右辺の最初の項は対象指数のトータル・リターンを示し、右辺の2つ目の項は初期投資から得られる金利および空売りによる収益から得られる金利を示している。

時間tにおけるインバース指数価値は以下のように計算される：

$$\text{インバース指数の価値}(t) = (\text{インバース指数の価値}(t-1)) \times (1 + \text{インバース指数のリターン})$$

指数リターンの数式を指数価値の数式に代入し、指数価値の数式の右辺を拡大させると以下ようになる：

$$\text{インバース指数の価値}(t) = (\text{インバース指数の価値}(t-1)) \\ \times [1 - K \times [\text{対象指数のトータルリターン}(t) / \text{対象指数のトータルリターン}(t-1) - 1] \\ - (K+1) \times (\text{貸出金利}/360) \times D(t, t-1)]$$

K = レバレッジ・レシオ

$$K = 1, \text{ エクスポージャー} = 100\%$$

貸出金利 = 3ヶ月円Libor(JY0003M)

Dt, t-1 = t とt-1 の日付の間の暦日数

ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1倍)・インデックス(円ヘッジ)(DJIAIJT)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(トータル・リターン、円ヘッジ)(DJIHJT)のインバース・バージョンである。DJIAIJTの数式は以下のようになる。

DJIAIJT(t)=

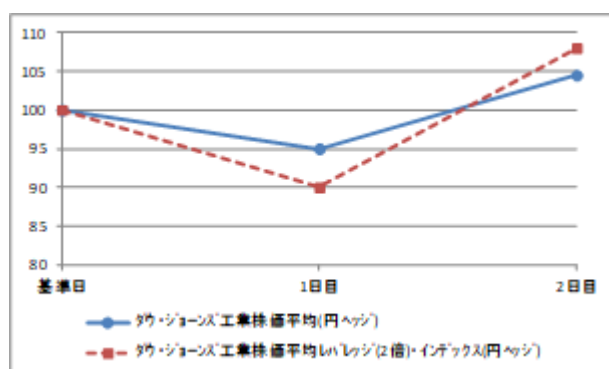
$$DJIAIJT(t-1) \times [1 - [1 \times [DJIHJT(t) / DJIHJT(t-1) - 1] - (1+1) \times [JY0003M/360] \times D(t, t-1)]]$$

レバレッジ指数の値動きについて

レバレッジ指数は、日々の騰落率が元の指数の騰落率の2倍として計算された指数である。したがって、以下の例に示すように、レバレッジ指数の騰落率と元の指数の騰落率とは、2日以上離れた日との比較においては、一般に「2倍」とならないので、十分留意すべきである。

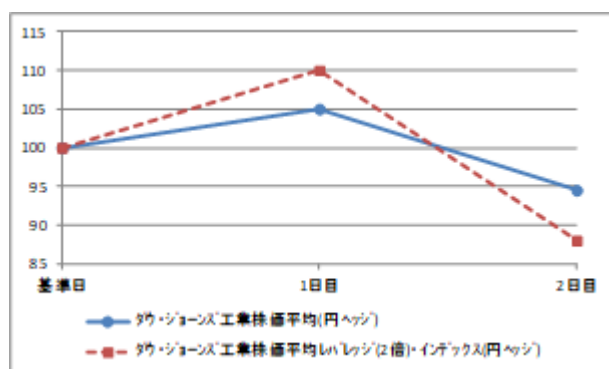
< 1 > ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ）が、1日目「下落」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き			基準日からの値動き		
	1日目	2日目		1日目	2日目
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	-5%	10%	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	-5%	4.5%
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)	-10%	20%	ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)	-10%	8%



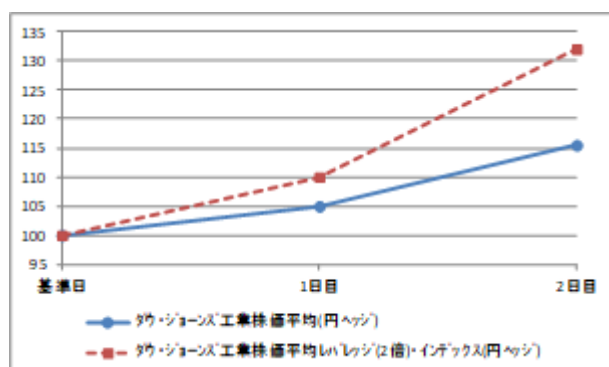
< 2 > ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ）が、1日目「上昇」、2日目「下落」の場合

日々の値動き			基準日からの値動き		
	1日目	2日目		1日目	2日目
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	5%	-10%	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	5%	-5.5%
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)	10%	-20%	ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)	10%	-12%



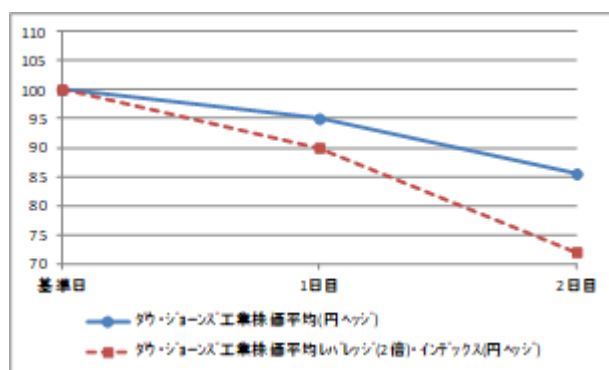
< 3 > ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ）が、1日目「上昇」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	5%	10%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	5%	15.5%
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)	10%	20%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)	10%	32%



< 4 > ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ）が、1日目「下落」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	-5%	-10%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	-5%	-14.5%
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)	-10%	-20%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ)	-10%	-28%



これらの例示は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ）の値動きとダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス（円ヘッジ）の値動きの関係を説明するための計算例であり、実際の値動きを示したものではない。

実際の本受益権の基準価額および本外国指標連動証券の償還価額は、管理費用等のコスト負担や追加設定・一部解約の影響などにより、運用目標が完全に達成できるとは限らない。

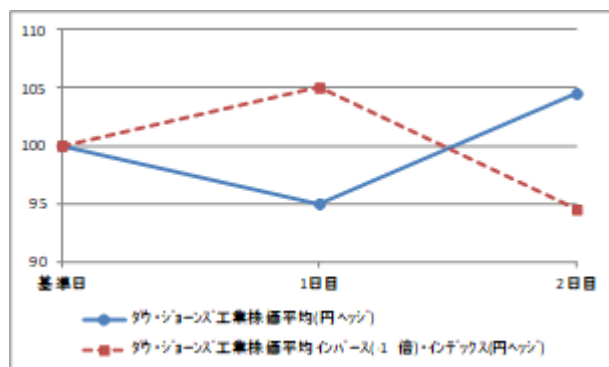
また、本受益権の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まるため、本受益権の基準価額および本外国指標連動証券の償還価額の値動きとは必ずしも一致するものではない。

インバース指数の値動きについて

インバース指数は、日々の騰落率が元の指数の騰落率の - 1 (マイナス 1) 倍として計算された指数である。したがって、以下の例に示すように、インバース指数の騰落率と元の指数の騰落率とは、2 日以上離れた日との比較においては、一般に「 - 1 倍」とならないので、十分留意すべきである。

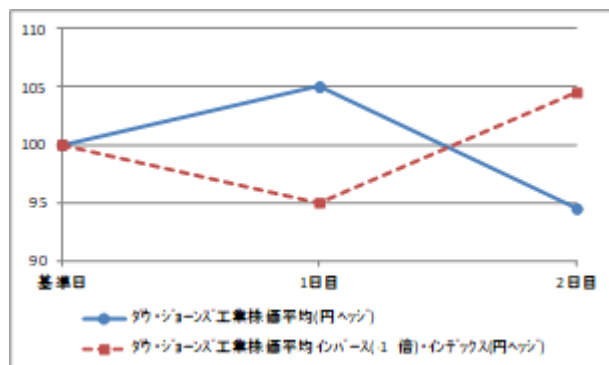
< 5 > ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジ) が、1 日目「下落」、2 日目「上昇」の場合

日々の値動き	1 日目	2 日目	基準日からの値動き	1 日目	2 日目
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	-5%	10%	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	-5%	4.5%
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1 倍)・インデックス(円ヘッジ)	5%	-10%	ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1 倍)・インデックス(円ヘッジ)	5%	-5.5%



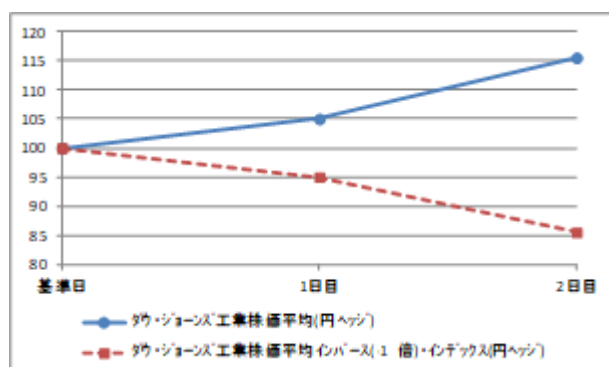
< 6 > ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジ) が、1 日目「上昇」、2 日目「下落」の場合

日々の値動き	1 日目	2 日目	基準日からの値動き	1 日目	2 日目
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	5%	-10%	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	5%	-5.5%
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1 倍)・インデックス(円ヘッジ)	-5%	10%	ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1 倍)・インデックス(円ヘッジ)	-5%	4.5%



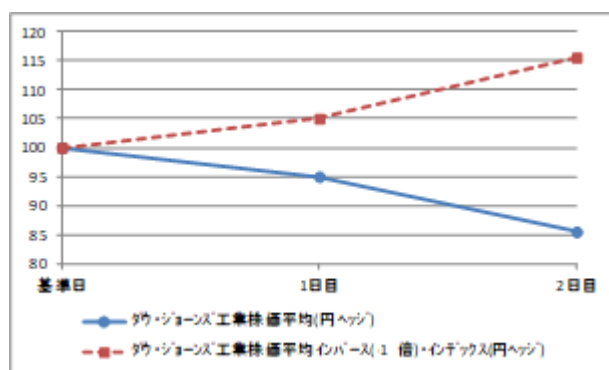
< 7 > ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ）が、1日目「上昇」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	5%	10%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	5%	15.5%
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1 倍)・インデックス(円ヘッジ)	-5%	-10%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1 倍)・インデックス(円ヘッジ)	-5%	-14.5%



< 8 > ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ）が、1日目「下落」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	-5%	-10%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジ)	-5%	-14.5%
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1 倍)・インデックス(円ヘッジ)	5%	10%		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1 倍)・インデックス(円ヘッジ)	5%	15.5%



これらの例示は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ）の値動きとダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース（- 1 倍）・インデックス（円ヘッジ）の値動きの関係を説明するための計算例であり、実際の値動きを示したものではない。

実際の本受益権の基準価額および本外国指標連動証券の償還価額は、管理費用等のコスト負担や追加設定・一部解約の影響などにより、運用目標が完全に達成できるとは限らない。

また、本受益権の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まるため、本受益権の基準価額および本外国指標連動証券の償還価額の値動きとは必ずしも一致するものではない。

東証マザーズ指数

東証マザーズ指数は、新興企業向けに東京証券取引所が開設（市場創設は1999年11月11日、取引開始日は1999年12月22日）している市場である「マザーズ」に上場する内国普通株式全銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重型の株価指数である。基準日である2003年9月12日を1,000ポイントとし、現在の時価総額がどの程度かを表す。（算出開始日：2003年9月16日）

マザーズのコンセプト

1999年11月11日、資金を必要とする新興企業にその調達のを広く提供し、また、投資者が成長性の高い企業への投資をすることが出来るよう、既存の本則市場（市場第一部・第二部）とは明確に異なるコンセプトの新市場として、東京証券取引所はマザーズを創設した。

その後、2009年11月にマザーズのコンセプトを「市場第一部へのステップアップのための成長企業向けの市場」として再確立した。また、2011年3月には、マザーズの信頼性向上および活性化に向けた取り組みを行っている。

上場対象企業

- ・マザーズは、新興企業を中心に将来の高い成長が期待される企業を対象としている。
- ・多くの成長企業に資金調達の場を提供するという観点から、その上場対象とする企業について、規模や業種などによる制限を設けていない。
- ・個人創業型で従業員数十名規模の会社から、情報通信などのいわゆるインフラ型で従業員数千人規模の会社までが上場している。
- ・業種についても、製造業、放送・通信業、運輸業、サービス業など様々である。

STOXX アセアン好配当50（円、ネットリターン）（本項において、以下「本指数」という。）

1 理由

(1) 当社の発行している有価証券

NEXT NOTES STOXXアセアン好配当50（円、ネットリターン）ETN

本項においては、上記の受益証券発行信託に係る受益権を「本受益権」という。また、本受益権に係る信託の信託財産である受託有価証券を「本外国指標連動証券」という。

(2) 本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額が本指数の水準により決定されるため、この指数についての開示を必要とする。

2 内容

STOXX アセアン好配当50（円、ネットリターン）

STOXX アセアン好配当50（円、ネットリターン）では、東南アジア諸国（ASEAN）の企業を構成銘柄とする投資ユニバースから、最も配当が多い50社を選択することを目指している。対象国は、フィリピン、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシアで、ベトナムはこのインデックスの投資ユニバースに入っていない。このインデックスは、日本円建てインデックスであり、配当から源泉徴収税を控除した金額を再投資するネットリターン・インデックスである。

投資ユニバース： 配当利回りで選択した投資可能なユニバースの全ての株式銘柄。

加重スキーム： このインデックスは、浮動株の時価総額に従って加重されている。

基準価額と基準日： 2004年3月31日時点の数値を1,000としている。

インデックス構成銘柄の見直し

構成銘柄の選択と35-70バッファ・ルール

この投資ユニバースは、STOXX Asia Total Marketインデックス中の、フィリピン、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシアに属する全ての株式銘柄である。(STOXX Asia Total Marketインデックスとは、アジア地域に存在する13ヶ国の株式市場の動きを全体的に反映することを目的にした株価指数であり、各対象国の浮動株時価総額の95%をカバーした国別の指数をもとに構築されている。2011年1月31日を基準日として100を基準値としている。)

以下の株式は、この投資ユニバースから外されている。

- ・3ヶ月平均の日次取引金額が、150万米ドル未満の銘柄
- ・セクター「8670」-不動産投資信託(REIT)企業に指定されている銘柄
- ・配当性向が0%未満か、80%を超える銘柄

残りの全ての株式は、過去12ヶ月間の配当利回りでランク付けされる。選択銘柄は1ヶ国当たり最大15銘柄とし、1ヶ国当たりの最少銘柄数は設定されていない。選択リスト中、上位35銘柄がまず選択される。残りの15銘柄は、36位から70位の間にランク付けされた株式銘柄の中から、既存の構成銘柄をランク上位から順に選択される。このようにして選択した株式銘柄数がまだ50銘柄未満の場合、50銘柄になるまで、残りの株式銘柄からランク順に選択される。

構成銘柄の見直し頻度：このインデックスは毎年3月に見直される。第1金曜日に構成銘柄を発表し、第3金曜日にインデックスに反映させ、翌取引日から有効とされる。

株式数と浮動株調整係数については、四半期ごとに更新される。変更は全て3月、6月、9月、12月の第3金曜日にインデックスに反映させ、翌取引日から有効とされる。

ウェイト調整係数：各構成銘柄のウェイトが最大10%になるよう、四半期ごとに調整係数が設定される。ウェイト調整係数は、見直し月の第2金曜日に公表される。その際、木曜日(第2金曜日の前日)の終値が使用される。

期中のメンテナンス

銘柄の置き換え：上場廃止等の銘柄の除外により、インデックス構成銘柄数が45銘柄未満に減少した場合、選択リストに掲載されている最上位の非構成銘柄と、除外された銘柄が置き換えられる。選択リストは年1回、インデックスの年次見直し時に更新される。

臨時除外：なし

臨時追加：なし

スピンオフ：スピンオフした株式銘柄は、インデックスに恒久的に追加されるわけではない。次回の構成銘柄見直し時に条件を満たす場合のみ、見直し後も継続してインデックスにとどまる。

配信のタイミング

STOXX アセアン好配当50(円、ネットリターン)は、インデックス配信期間中、15秒ごとに計算して配信され、また1日1回、インデックス配信期間の最後に計算して配信される。

為替レート

STOXX アセアン好配当50(円、ネットリターン)では、以下の為替レートが使用される。

- ・CET(中央欧州時間)00:00から11:00までは、アジア太平洋地域のインデックスを計算する為替レートとして、直近リアルタイムの買値と売値の仲値が使用され、CET(中央欧州時間)17:30からは、固定為替レートを使用して、インデックスが計算される(The World Markets Company PLC(以下「WM社」という。))のCET17:00時点の固定為替レートを使用)。

固定為替レートは、WM社が提供している。詳しくはロイターの「WMRSPOT01」ページまたはブルームバーグの「WMCO」ページを参照のこと。

インデックス計算式

このインデックスは、基準時の数量ウェイトに対する株価変化を計測するラスパイレス算式で計算される。各インデックスには独自のインデックス除数があり、これを調整することで、資本異動を原因とする変化に対して、インデックス価額の連続性が維持される。

時価総額加重指数

このインデックスは、基準時の数量ウェイトに対する株価変化を計測するラスパイレス算式で計算される。

$$\text{Index}_t = \frac{\sum_{i=1}^n (p_{it} \cdot s_{it} \cdot ff_{it} \cdot cf_{it} \cdot x_{it})}{D_t} = \frac{M_t}{D_t}$$

上の式のうち、

t = インデックスの計算時点

n = インデックスの構成銘柄数

p_{it} =(t)時点における銘柄(i)の株価

s_{it} =(t)時点における銘柄(i)の株式数

ff_{it} =(t)時点における銘柄(i)の浮動株係数

cf_{it} =(t)時点における銘柄(i)のウェイト調整係数

x_{it} =(t)時点における銘柄(i)の、現地通貨からインデックス通貨に換算する際の為替レート

M_t =(t)時点におけるインデックスの浮動株時価総額

D_t =(t)時点におけるインデックスの除数

インデックスの除数計算

時価総額加重指数

各インデックスには独自のインデックス除数があり、これを調整することで、資本異動を原因とする変化に対して、インデックス価額の連続性が維持される。資本異動によるウェイトの変動は、インデックス構成銘柄全体に比例配分される。インデックスの除数は、以下のように計算される。

$$D_{t+1} = D_t \cdot \frac{\sum_{i=1}^n (p_{it} \cdot s_{it} \cdot ff_{it} \cdot cf_{it} \cdot x_{it}) \pm \Delta MC_{t+1}}{\sum_{i=1}^n (p_{it} \cdot s_{it} \cdot ff_{it} \cdot cf_{it} \cdot x_{it})}$$

上の式のうち、

D_{t+1} =(t+1)時点の除数

D_t =(t)時点の除数

n =インデックスの構成銘柄数

p_{it} =(t)時点における銘柄(i)の株価

s_{it} =(t)時点における銘柄(i)の株式数

ff_{it} =(t)時点における銘柄(i)の浮動株係数

cf_{it} =(t)時点における銘柄(i)のウェイト調整係数

x_{it} =(t)時点における銘柄(i)の、現地通貨からインデックス通貨に換算する際の為替レート

MC_{t+1} =インデックスの終値時価総額と調整済み終値時価総額の差額：

(t+1)時に有効となる資本異動がある銘柄の場合、浮動株時価総額は、調整済み終値、(t+1)時点における新しい株数、(t+1)時点の浮動株係数から計算した時価総額から、(調整前)終値、(t)時点の株数、(t)時点の浮動株係数で計算した時価総額を差し引いて算出する。

円建てのインデックス

円建てインデックス：まず非ユーロ建ての株価がユーロに換算される。次にユーロ建ての株価と共に日本円に換算して、インデックス計算が行われる。

S&P500 配当貴族指数(課税後配当込み)、S&P シンガポールREIT指数(課税後配当込み)、Nifty50 レバレッジ(2倍)インデックス(プライスリターン)およびNifty50 デイリーインバースインデックス(トータルリターン)(本項において、以下個別にまたは総称して「本指数」という。)

1 理由

(1) 当社の発行している有価証券

() NEXT NOTES S&P500 配当貴族(ネットリターン) ETN

() NEXT NOTES S&P シンガポール リート(ネットリターン) ETN

() NEXT NOTES インドNifty・ダブル・ブル ETN

() NEXT NOTES インドNifty・ベア ETN

本項においては、上記()から()までの受益証券発行信託に係る受益権を個別にまたは総称して「本受益権」という。また、各本受益権に係る信託の信託財産である受託有価証券を個別にまたは総称して「本外国指標連動証券」という。

- (2) 各本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額がそれぞれ上記の本指数の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

2 内容

S&P500 配当貴族指数(課税後配当込み)

S&P500 配当貴族指数(課税後配当込み) (以下本「S&P500 配当貴族指数(課税後配当込み)」において「本指数」という。)は、S&P500® () の構成銘柄のうち、25年以上連続して増配方針に従っている株式のパフォーマンスを測定している株式指数である。

本指数は米ドル建ての指数であり、配当から源泉徴収税を控除した金額を再投資する課税後配当込みの指数である。

S&P500®は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が開発した株式インデックスで、ニューヨーク証券取引所 (NYSE Arca、NYSE Amexを含む。) 、NASDAQに上場している銘柄から同指数の算出要領により選ばれた500銘柄で構成される指数で、米国株式市場を測定する代表的なベンチマークである。

指数の構成方法

- ・毎年1月、4月、7月、10月にリバランスを行う
- ・構成銘柄のウェイトを均等化しており、リバランス時に再調整して均等ウェイトにする
- ・構成銘柄の変更は1月のリバランス時に行われる
- ・世界産業分類基準 (GICS®) における、特定の業種に属する構成銘柄のウェイトが30%以内になるよう調整されている

指数への追加基準

- ・1月のリバランスの参照日時時点で浮動株調整後時価総額が30億米ドル以上の銘柄
- ・1月のリバランスの参照日時時点で直近3ヶ月間の1日当たり平均売買代金が500万米ドル以上の銘柄

指数からの除外基準

- ・1月のリバランス時に、上記の追加基準を満たしていない銘柄
- ・四半期ごとのリバランスの間にS&P500から除外された銘柄

S&P シンガポールREIT指数(課税後配当込み)

S&P シンガポールREIT指数(課税後配当込み) (以下本「S&P シンガポールREIT指数(課税後配当込み)」において「本指数」という。)は、S&Pグローバル不動産指数 (¹) のサブ指数である、S&P 先進国REIT指数 (²) の国別指数のうち、シンガポールに上場する不動産投資信託を対象にした時価総額加重型の指数である。

本指数はシンガポールドル建ての指数であり、配当から源泉徴収税を控除した金額を再投資する課税後配当込みの指数である。

¹S&Pグローバル不動産指数は、世界的に投資可能な全ての株式市場の銘柄へのあらゆる投資機会を測定するように意図されているS&Pグローバル総合指数 (S&P Global BMI) の構成銘柄の中で、世界産業分類基準 (GICS®) における不動産産業グループに属する銘柄で構成されている。

²S&P 先進国REIT指数は、先進国市場における不動産投資信託のパフォーマンスを測定する指数である。

指数の構成方法

本指数の構成銘柄は、S&Pグローバル総合指数の適格性基準を満たす必要がある。基準を満たした銘柄は、それぞれの浮動株調整後時価総額の比率に従って配分され、毎年9月に見直しが行われる。

指数への追加基準

- ・ S-REIT (Singapore Real Estate Investment Trust) であること。ただし、森林REIT、モーゲージREIT、モーゲージ担保REITは除外される。
- ・ 年次の見直し時点で、浮動株調整後時価総額が1億米ドル以上の銘柄
- ・ 年次の見直し時点で、直近12ヶ月間の売買代金が5,000万米ドル以上の銘柄

指数からの除外基準

- ・ 年次の見直し時点で、浮動株調整後時価総額が7,500万米ドルを下回るか、または7,500万米ドルを上回っていたとしても、直近12ヶ月間の売買代金が3,500万米ドルを下回る銘柄
- ・ 年度途中のいずれかの時点で、浮動株調整後時価総額が2,500万米ドルを下回った銘柄

NIFTY 50指数(プライスリターン)およびNIFTY 50トータルリターン指数

NIFTY 50指数(プライスリターン)およびNIFTY 50トータルリターン指数は、インド・ナショナル証券取引所に上場する大手企業からなる主要株価指数で、市場の複数のセクターを代表する50銘柄で構成される浮動株調整時価総額加重平均指数である。NIFTY 50指数(プライスリターン)は、1995年11月3日を基準日とし、その日の時価総額を1,000として算出される。一方、NIFTY 50トータルリターン指数は、1999年6月30日の指数値を1,256.38ポイントとして計算されている。

Nifty50 レバレッジ(2倍)インデックス(プライスリターン)

Nifty50 レバレッジ(2倍)インデックス(プライスリターン)は、日々の騰落率をNIFTY 50指数(プライスリターン)の騰落率の2倍として計算された指数で、2009年4月2日の指数値を1,000ポイントとして計算されている。

Nifty50 デイリーインバースインデックス(トータルリターン)

Nifty50 デイリーインバースインデックス(トータルリターン)は、日々の騰落率をNIFTY 50トータルリターン指数の騰落率の-1倍として計算された指数で、2009年4月2日の指数値を1,000ポイントとして計算されている。

Nifty50 レバレッジ(2倍)インデックス(プライスリターン)の計算方法

$$\text{NPR2XL}(T) = \text{NPR2XL}(T-1) \times (1 + \text{NPR2XL_RETURN})$$

$$\text{NPR2XL_RETURN} = 2 \times (\text{NIFTY_PR}(T) / \text{NIFTY_PR}(T-1) - 1) - (\text{CBL0}(T-1) / 360) \times D(T, T-1)$$

NPR2XL(T) : 指数計算日(T)におけるNifty50 レバレッジ(2倍)インデックス(プライスリターン)値

NPR2XL(T-1) : 指数計算日(T)の前日におけるNifty50 レバレッジ(2倍)インデックス(プライスリターン)値

NIFTY_PR(T) : 指数計算日(T)におけるNIFTY 50指数(プライスリターン)値

NIFTY_PR(T-1) : 指数計算日(T)の前日におけるNIFTY 50指数(プライスリターン)値

D(T, T-1) : TからT-1までの実日数

CBL0(T-1) : 指数計算日(T)の前日のCBL0レート(% 年率)

CBL0レート : 貸借取引に適用されるオーバーナイト金利(% 年率)

Nifty50 デイリーインバースインデックス(トータルリターン)の計算方法

$$\text{NTR1XI}(T) = \text{NTR1XI}(T-1) \times (1 + \text{NTR1XI_RETURN})$$

$$\text{NTR1XI_RETURN} = -1 \times (\text{NIFTY_TR}(T) / \text{NIFTY_TR}(T-1) - 1) + 2 \times (\text{CBL0}(T-1) / 360) \times D(T, T-1) - (\text{CBL0}(T-1) / 360) \times D(T, T-1)$$

NTR1XI(T) : 指数計算日(T)におけるNifty50 デイリーインバースインデックス(トータルリターン)値

NTR1XI(T-1) : 指数計算日(T)の前日におけるNifty50 デイリーインバースインデックス(トータルリターン)値

NIFTY_TR(T) : 指数計算日(T)におけるNIFTY 50トータルリターン指数値

NIFTY_TR(T-1) : 指数計算日(T)の前日におけるNIFTY 50トータルリターン指数値

D(T,T-1) : TからT-1までの実日数

CBLO(T-1) : 指数計算日(T)の前日のCBLOレート (% 年率)

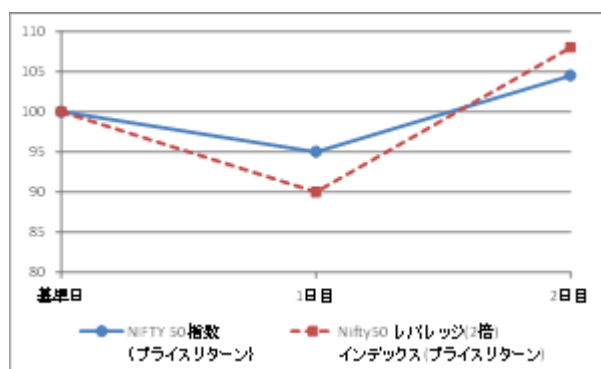
CBLOレート : 貸借取引に適用されるオーバーナイト金利 (% 年率)

レバレッジ指数の値動きについて

レバレッジ指数は、日々の騰落率が元の指数の騰落率の2倍として計算された指数である。したがって、以下の例に示すように、レバレッジ指数の騰落率と元の指数の騰落率とは、2日以上離れた日との比較においては、一般に「2倍」とならないので、十分留意する必要がある。

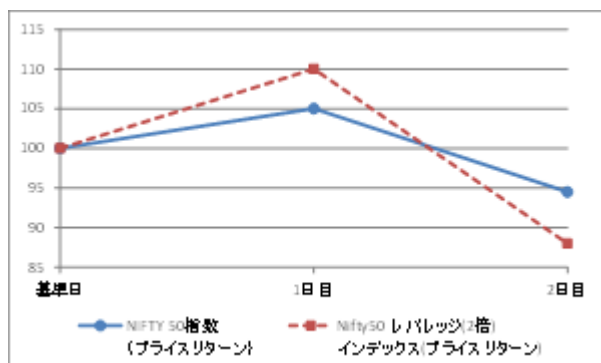
< 1 > NIFTY 50指数(プライスリターン)が、1日目「下落」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き	1日目	2日目	基準日からの値動き	1日目	2日目
NIFTY 50指数 (プライスリターン)	-5%	10%	NIFTY 50指数 (プライスリターン)	-5%	4.5%
Nifty50 レバレッジ(2倍) インデックス(プライスリターン)	-10%	20%	Nifty50 レバレッジ(2倍) インデックス(プライスリターン)	-10%	8%



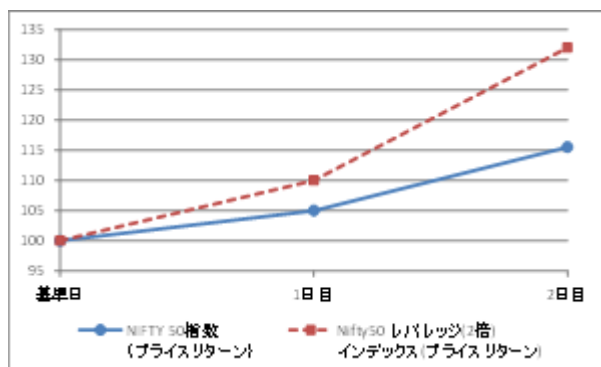
< 2 > NIFTY 50指数(プライスリターン)が、1日目「上昇」、2日目「下落」の場合

日々の値動き	1日目	2日目	基準日からの値動き	1日目	2日目
NIFTY 50指数 (プライスリターン)	5%	-10%	NIFTY 50指数 (プライスリターン)	5%	-5.5%
Nifty50 レバレッジ(2倍) インデックス(プライスリターン)	10%	-20%	Nifty50 レバレッジ(2倍) インデックス(プライスリターン)	10%	-12%



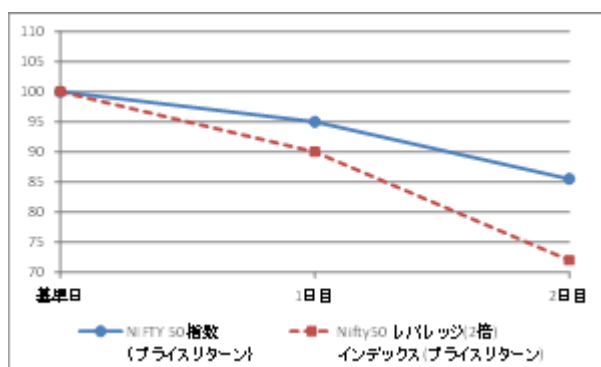
< 3 > NIFTY 50指数(プライスリターン)が、1日目「上昇」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き	1日目	2日目	基準日からの値動き	1日目	2日目
NIFTY 50指数 (プライスリターン)	5%	10%	NIFTY 50指数 (プライスリターン)	5%	15.5%
Nifty50 レバレッジ(2倍) インデックス(プライスリターン)	10%	20%	Nifty50 レバレッジ(2倍) インデックス(プライスリターン)	10%	32%



< 4 > NIFTY 50指数(プライスリターン)が、1日目「下落」、2日目「下落」の場合

日々の値動き	1日目	2日目	基準日からの値動き	1日目	2日目
NIFTY 50指数 (プライスリターン)	-5%	-10%	NIFTY 50指数 (プライスリターン)	-5%	-14.5%
Nifty50 レバレッジ(2倍) インデックス(プライスリターン)	-10%	-20%	Nifty50 レバレッジ(2倍) インデックス(プライスリターン)	-10%	-28%



これらの例示は、NIFTY 50指数(プライスリターン)の値動きとNifty50 レバレッジ(2倍)インデックス(プライスリターン)の値動きの関係を説明するための計算例であり、実際の値動きを示したものではない。

実際の本受益権の基準価額および本外国指標連動証券の償還価額は、信託報酬等のコスト負担や追加設定・一部解約の影響などにより、運用目標が完全に達成できるとは限らない。

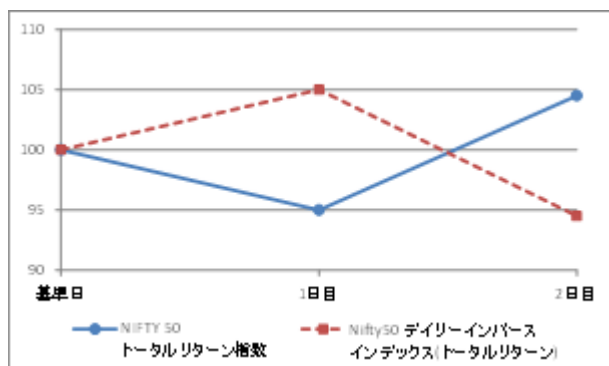
また、本受益権の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まるため、本受益権の基準価額および本外国指標連動証券の償還価額の値動きとは必ずしも一致するものではない。

インバース指数の値動きについて

インバース指数は、日々の騰落率が元の指数の騰落率の - 1 (マイナス1) 倍として計算された指数である。したがって、以下の例に示すように、インバース指数の騰落率と元の指数の騰落率とは、2日以上離れた日との比較においては、一般に「- 1 倍」とならないので、十分留意する必要がある。

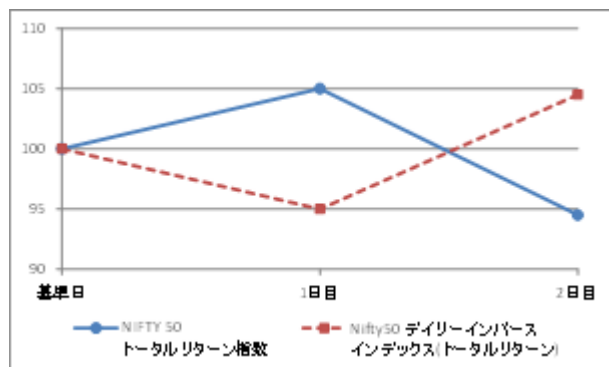
< 5 > NIFTY 50トータルリターン指数が、1日目「下落」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き	1日目	2日目	基準日からの値動き	1日目	2日目
NIFTY 50トータルリターン指数	-5%	10%	NIFTY 50トータルリターン指数	-5%	4.5%
Nifty50 デイリーインバース インデックス(トータルリターン)	5%	-10%	Nifty50 デイリーインバース インデックス(トータルリターン)	5%	-5.5%



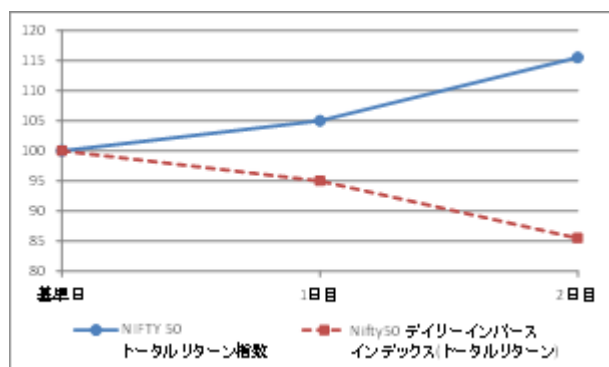
< 6 > NIFTY 50トータルリターン指数が、1日目「上昇」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
NIFTY 50トータルリターン指数	5%	-10%		NIFTY 50トータルリターン指数	5%	<u>-5.5%</u>
Nifty50 デイリーインバース インデックス(トータルリターン)	-5%	10%		Nifty50 デイリーインバース インデックス(トータルリターン)	-5%	<u>4.5%</u>



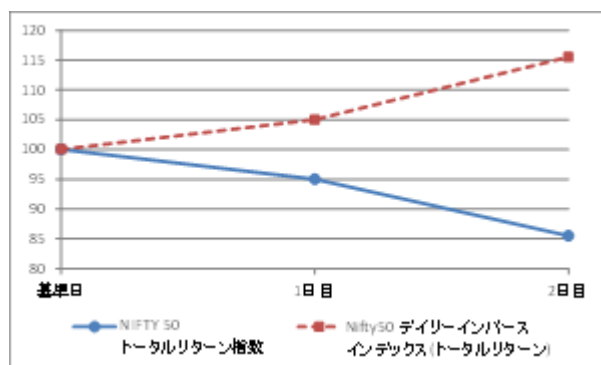
< 7 > NIFTY 50トータルリターン指数が、1日目「上昇」、2日目「上昇」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
NIFTY 50トータルリターン指数	5%	10%		NIFTY 50トータルリターン指数	5%	<u>15.5%</u>
Nifty50 デイリーインバース インデックス(トータルリターン)	-5%	-10%		Nifty50 デイリーインバース インデックス(トータルリターン)	-5%	<u>-14.5%</u>



< 8 > NIFTY 50トータルリターン指数が、1日目「下落」、2日目「下落」の場合

日々の値動き				基準日からの値動き		
	1日目	2日目			1日目	2日目
NIFTY 50トータルリターン指数	-5%	-10%		NIFTY 50トータルリターン指数	-5%	<u>-14.5%</u>
Nifty50 デイリーインバース インデックス(トータルリターン)	5%	10%		Nifty50 デイリーインバース インデックス(トータルリターン)	5%	<u>15.5%</u>



これらの例示は、NIFTY 50トータルリターン指数の値動きとNifty50 デイリーインバースインデックス(トータルリターン)の値動きの関係を説明するための計算例であり、実際の値動きを示したものではない。

実際の本受益権の基準価額および本外国指標連動証券の償還価額は、信託報酬等のコスト負担や追加設定・一部解約の影響などにより、運用目標が完全に達成できるとは限らない。

また、本受益権の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まるため、本受益権の基準価額および本外国指標連動証券の償還価額の値動きとは必ずしも一致するものではない。

野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数（ネットトータルリターン）（本項において、以下「本指数」という。）

1 理由

(1) 当社の発行している有価証券

NEXT NOTES 野村日本株高配当70（ドルヘッジ、ネットリターン）ETN

本項においては、上記の受益証券発行信託に係る受益権を「本受益権」という。また、本受益権に係る信託の信託財産である受託有価証券を「本外国指標連動証券」という。

(2) 本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額が本指数の水準により決定されるため、この指数についての開示を必要とする。

2 内容

野村日本株高配当70

野村日本株高配当70は、日本株の高配当利回り70銘柄を構成銘柄とする等金額型の指数である。継続的な高配当収入獲得を狙う戦略をパッシブ運用で実現するように設計されている。配当継続性と投資可能性を考慮しつつ、国内上場普通株式の中から今期予想配当利回りが高い70銘柄を選択している。

銘柄選定方法

野村日本株高配当70の採用銘柄は、原則として、毎年12月第1営業日の前々月15日時点（休日の場合は前営業日）における国内普通株式の全上場銘柄の中から選択される。ただし、下記の銘柄スクリーニング基準とリバランスバンドを考慮した上で、今期予想配当利回りが高い70銘柄を選択する。定期入替は年1回12月第1営業日（以下「定期入替日」という。）に行われる。定期入替日の前月第5営業日を入替基準日とし、入替基準日時点におけるデータを用いて計算した結果をもとに、定期入替後の構成銘柄と指数組入株数が決定される。

銘柄スクリーニング基準

配当継続性に懸念がある銘柄や浮動株調整時価総額が小さい銘柄などの低流動性銘柄の組入を抑制するためのルールである。入替基準日時点において下記の条件を満たす銘柄を投資対象とする。

- ・過去3年間の実績経常利益が全て非負の銘柄
- ・今期予想決算期が3、6、9、12月の銘柄
- ・浮動株調整時価総額上位85%に含まれる銘柄
- ・過去60日平均売買代金上位500位以内の銘柄

リバランスバンド

今期予想配当利回りの微小な差による頻繁な銘柄入替を抑制するためのルールである。銘柄スクリーニング基準を満たす銘柄の中から、下記の手順によって指数構成銘柄を選定する。

- ・入替基準日時点の今期予想配当利回り上位50銘柄については無条件で採用する。
- ・次に今期予想配当利回りの上位51位～90位（リバランスバンド）に含まれる既採用銘柄のみを70銘柄に達するまで採用する。

- ・もし上記の手順によって採用銘柄が70銘柄に満たない場合は、不足分を今期予想配当利回りの51位以降の未採用銘柄の中から順に採用する。

銘柄組入株数

上記の「銘柄選定方法」で選定した70銘柄を構成銘柄とし、入替基準日時点において各構成銘柄のウエイトが等しくなるようにして指数を構築する。

野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数（ネットトータルリターン）

野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数（ネットトータルリターン）は、為替リスクを回避しつつ米ドル建てで原指数に投資する際のパフォーマンスを表す。月末時点の投資残高を1ヶ月のドル円為替フォワード取引を用いて毎月末ヘッジしたものとして算出される。野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数（ネットトータルリターン）で用いるドル円為替レートは、WMロイターのスポットレートおよび1ヶ月フォワードレートの終値（ロンドン時間16時の仲値、1米ドル当たりの円レート）を使用する。為替レートが取得できない場合には、前日値を用いて計算するものとする。野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数（ネットトータルリターン）の原指数としては、野村日本株高配当70の円建てネットトータルリターン指数（以下「円建て原指数」という。）を使用する。

野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数（ネットトータルリターン）の配当に対する税率は国内非居住者に対する税率に従って計算する。

野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数（ネットトータルリターン）の計算方法

野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数（ネットトータルリターン）(md) =

$$\text{野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数（ネットトータルリターン）}(m0) \times (1 + \text{ヘッジ前指数リターン}(md) + \text{ヘッジリターン}(md))$$

（各月をmとし、m0は前月末営業日、mdはm月の第d日とする）

ヘッジ前指数リターン(md) =

$$(\text{円建て原指数}(md) / \text{円建て原指数}(m0)) \times (\text{スポットレート}(m0) / \text{スポットレート}(md)) - 1$$

ヘッジリターン(md) =

$$(\text{スポットレート}(m0) / \text{フォワードレート}(m0)) - (\text{スポットレート}(m0) / \text{線形補間されたフォワードレート}(md))$$

線形補間されたフォワードレート(md) =

$$\text{スポットレート}(md) + (D' - d) / D \times (\text{フォワードレート}(md) - \text{スポットレート}(md))$$

（d：当月経過暦日数、D：当月暦日総数、D'：当月最終営業日までの暦日総数）

円建て原指数の計算方法

円建て原指数(t) = 円建て原指数(t-1) × (1 + リターン(t))

リターン(t) = ((時価総額(t) + 課税考慮済配当総額(t)) / 課税考慮済基準時価総額(t)) - 1

課税考慮済基準時価総額(t) =

$$\text{時価総額}(t-1) + \text{修正時価総額}(t) - \text{課税考慮済修正配当総額}(t)$$

S&P/JPX 配当貴族指数（米ドルヘッジ、課税後配当込み）および税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数（本項において、以下個別にまたは総称して「本指数」という。）

1 理由

(1) 当社の発行している有価証券

() NEXT NOTES 日本株配当貴族(ドルヘッジ、ネットリターン)ETN

() NEXT NOTES 東証REIT(ドルヘッジ、ネットリターン)ETN

本項においては、上記()から()までの受益証券発行信託に係る受益権を個別にまたは総称して「本受益権」という。また、各本受益権に係る信託の信託財産である受託有価証券を個別にまたは総称して「本外国指標連動証券」という。

(2) 各本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額がそれぞれ上記の本指数の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

2 内容

S&P/JPX 配当貴族指数(課税後配当込み)

S&P/JPX 配当貴族指数(課税後配当込み)(以下本「S&P/JPX 配当貴族指数(課税後配当込み)」において「本指数」という。)は、東証株価指数(以下本「S&P/JPX 配当貴族指数(課税後配当込み)」において「TOPIX」という。)の構成銘柄のうち、10年以上にわたり毎年増配しているか、または安定した配当を維持している最も配当利回りの高い企業のパフォーマンスを測定する株式指数であり、さらに株式の配当から源泉徴収税を控除した金額を再投資する課税後配当込みの株式指数である。

適格性基準

本指数の採用銘柄は、TOPIXの構成銘柄のうち、下記の適格性ファクターおよび安定性基準を原則として満たす必要がある。

・適格性ファクター

時価総額：リバランス参照日(毎年6月の最終営業日をいう。以下同じ。)時点のTOPIXにおける浮動株調整後時価総額が500億円以上であること。

流動性：リバランス参照日までの3ヶ月間の1日当たり平均売買代金が3億円以上であること。

複数のシェアクラス：複数のシェアクラスがある場合、直近の配当利回りが最も高いシェアクラスが採用候補となる。

・安定性基準

配当の成長性：新たに選定される銘柄は、10年以上にわたり毎年増配しているか、または安定した配当を維持していること。既存の本指数構成銘柄は、7年以上にわたり毎年増配しているか、または安定した配当を維持していること。

配当性向：新たに選定される銘柄は、配当性向が100%以下であること。一方、既存の本指数構成銘柄は配当性向がマイナスにならないこと(年間の1株当たり利益(EPS)がマイナスになったときに、配当性向がマイナスになったものとみなされる。)。

配当利回り：リバランス参照日時点で直近12ヶ月の配当利回りが10%以下であること(配当利回りは、リバランス参照日までの12ヶ月間の1株当たり配当金総額をリバランス参照日時点の株価で除することで計算される。)。

配当に関する全ての基準は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが決定する普通配当金に基づいている。また、配当利回りの計算において、特別配当や記念配当は考慮されないものとする。

本指数の構築方法とリバランス

まず本指数構成銘柄の選択が行われ、次に本指数内の構成銘柄のウェイト付けが行われる。本指数の構成銘柄は毎年7月にリバランスされ、各リバランス時には、銘柄のウェイトを修正し、個別の銘柄やセクター全体にわたる分散を確保する。

・本指数構成銘柄の選択

本指数の適格性基準を満たす全銘柄をリバランス参照日時点における直近12ヶ月の配当利回りに基づいてランク付けした上で、直近12ヶ月の配当利回りが最も高い上位50銘柄を本指数の構成銘柄として選択される。各リバランス時点では、最低40の構成銘柄数が必要となるが、仮に適格性基準を満たす構成銘柄数が40を下回った場合には、以下の順序でその基準が緩和される。

時価総額基準の緩和

浮動株調整後時価総額が300億円以上で、かつその他全ての本指数の適格性基準を満たしているTOPIXの構成銘柄が、40の構成銘柄数に達するまで、配当利回りの高い順に本指数に追加される。

配当の成長性に関する基準の緩和

の緩和によって、構成銘柄数が40に達していない場合、配当の成長性に関する基準が緩和される。浮動株調整後時価総額が300億円以上で、過去において7年以上にわたり毎年増配しているか、または安定した配当を維持しており、かつその他全ての本指数の適格性基準を満たしているTOPIXの構成銘柄が、40の構成銘柄数に達するまで、配当利回りの高い順に本指数に追加される。

・構成銘柄のウェイト付け

相対的に高い配当利回りを達成するために、本指数構成銘柄は配当利回りにより加重される。各年次リバランスおよび半期のセミリバランス時点で、各本指数構成銘柄のウェイトには5%の上限が適用され、世界産業分類基準（GICS）の各セクターのウェイトには30%の上限が適用される。各銘柄の上限を超えたウェイト部分は、上限を超えていない全ての構成銘柄に按分により再配分される。

・リバランス

年次リバランス：本指数は毎年1回全面的にリバランスされ、7月の最終営業日の取引終了後に有効となる。

セミリバランス：年次リバランスに加え、ウェイト制限がメソドロジーに抵触していないかを確認するために、二次的な見直しを実施する。また、配当の継続的な支払いを確認するために、本指数構成銘柄に対するスクリーニングも実施され、直近の配当支払いを実施しなかったか、または配当を大幅に削減した本指数構成銘柄は、S&P/JPX指数委員会の裁量により本指数から除外される。

仮にセミリバランス時点で、各銘柄のウェイトをウェイト基準と一致させる必要がある場合、または配当の見送りまたは大幅な削減により、銘柄を除外する必要がある場合、これらの変更が実施され、1月の最終営業日の取引終了後に有効となる。再ウェイト付けを行う上での直近配当利回りの計算における参照日は、12月の最終営業日の取引終了後となる。

本指数構成銘柄への追加

スピンオフ（企業が社内の1部門を切り離し1企業として分離・独立させることをいう。）の場合を除いて、各リバランスの間に指数への新たな銘柄の追加は行われない。

本指数構成銘柄からの除外

指数構成銘柄がTOPIXから除外された場合、それらの銘柄は各リバランスの間であっても本指数から除外される。各リバランスの間に除外される構成銘柄はその他の銘柄に置き換えられない。

S&P/JPX 配当貴族指数（米ドルヘッジ、課税後配当込み）

S&P/JPX 配当貴族指数（米ドルヘッジ、課税後配当込み）（以下本「S&P/JPX 配当貴族指数（米ドルヘッジ、課税後配当込み）」において「本指数」という。）はS&P/JPX 配当貴族指数（課税後配当込み）の米ドル建ての指数であり、日本円以外の通貨で投資を行う事を考慮して、本指数構成銘柄のリスクヘッジを行うのではなく、為替リスクをヘッジした場合のリターンを表象する指数である。そのリターンは、本指数が保有するポートフォリオを1ヶ月の為替フォワード取引により継続的にヘッジした場合の値として算出される。保有するポートフォリオにおける為替リスクのヘッジ割合は100%である。よって、本指数構成銘柄全体の為替リスクがヘッジされていることになる。ただし、あくまでも一定時点のポートフォリオ残高を月次でヘッジしているものであり、為替変動を完全にヘッジしているわけではない。

本指数の計算方法

各月を m とし、各日を $d=1,2,3,\dots,D$ とする。（ md は、 m 月の第 d 日、 m^0 は前月の最終営業日、 mr^0 は前月の最終営業日の前営業日とする。）

m 月 d 日のS&P/JPX 配当貴族指数（米ドルヘッジ、課税後配当込み）の指数値

$$EH_{md} = EH_{m^0} \times (E_{md} / E_{m^0} + HR_{md})$$

ただし、

$$E_{md} = EL_{md} / S_{md}$$

$$HR_{md} = (S_{mr^0} / F_{m^0} - S_{mr^0} / F_{1md}) \times MAF_m$$

EH：S&P/JPX 配当貴族指数（米ドルヘッジ、課税後配当込み）の指数値

E：S&P/JPX 配当貴族指数（課税後配当込み）（米ドル建て）の指数値

EL：S&P/JPX 配当貴族指数（課税後配当込み）（日本円建て）の指数値

HR：ヘッジリターン（%）

S：スポットレート（1米ドル当たり日本円）

F：フォワードレート（1米ドル当たり日本円）

F_{1md} ： m 月の第 d 日における線形補間されたフォワードレート

$$F_{1md} = S_{md} + ((D - d) / D) \times (F_{md} - S_{md})$$

MAFm : m月におけるS&P/JPX 配当貴族指数 (米ドルヘッジ、課税後配当込み) の月次調整係数

$$MAFm = EHm^0 / EHm^0$$

とする。

税引後配当込東証REIT指数

東証REIT指数は、東京証券取引所に上場するREIT (不動産投資信託) の全銘柄を対象とした浮動株調整後時価総額加重型の指数であり、基準日である2003年3月31日の基準値を1,000として計算されている。

また、税引後配当込東証REIT指数は、配当落日に、税引後の予想配当金に基づいて配当落金額の総額を算出し基準時価総額の修正を行うことで算出される指数である。仮に配当落日に使用した予想配当金と決算短信で公表された配当金との間に差異が見られた銘柄については配当落金額の調整が行われる。基準時価総額の算出に用いる配当税率は、修正日時点での上場株式等の配当に係る源泉徴収税率 (地方税除く。) とする。

税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数

税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数は税引後配当込東証REIT指数の米ドル建ての指数であり、日本円以外の通貨で投資を行うことを考慮して、指数構成銘柄のリスクヘッジを行うのではなく、為替リスクをヘッジした場合のリターンを表象する指数である。そのリターンは、指数が保有するポートフォリオを1ヶ月の為替フォワード取引により継続的にヘッジした場合の値として算出される。保有するポートフォリオにおける為替リスクのヘッジ割合は100%である。よって、指数構成銘柄全体の為替リスクがヘッジされていることになる。ただし、あくまでも一定時点のポートフォリオ残高を月次でヘッジしているものであり、為替変動を完全にヘッジしているわけではない。

税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の計算方法

各月をmとし、各日をd=1,2,3,...,Dとする。(mdは、m月の第d日、m⁰は前月の最終営業日、mr⁰は前月の最終営業日の前営業日とする。)

m月d日の税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値

$$EHmd = EHm^0 \times (Emd / Em^0 + HRmd)$$

ただし、

$$Emd = ELmd / Smd$$

$$HRmd = (Smr^0 / Fm^0 - Smr^0 / F_lmd) \times MAFm$$

EH : 税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値

E : 税引後配当込東証REIT指数 (米ドル建て) の指数値

EL : 税引後配当込東証REIT指数 (日本円) の指数値

HR : ヘッジリターン (%)

S : スポットレート (1米ドル当たり日本円)

F : フォワードレート (1米ドル当たり日本円)

F_lmd : m月の第d日における線形補間されたフォワードレート

$$F_lmd = Smd + ((D - d) / D) \times (Fmd - Smd)$$

MAFm : m月における税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の月次調整係数

$$MAFm = EHm^0 / EHm^0$$

とする。

野村AIビジネス70 (配当課税考慮済指数)、野村日本株高ベータ・セレクト30 (配当課税考慮済指数) および野村日本株低ベータ・セレクト50 (配当課税考慮済指数) (本項において、以下個別にまたは総称して「本指数」という。)

1 理由

(1) 当社の発行している有価証券

- () NEXT NOTES 野村AIビジネス70(ネットリターン)ETN
- () NEXT NOTES 高ベータ30(ネットリターン)ETN
- () NEXT NOTES 低ベータ50(ネットリターン)ETN

本項においては、上記()から()までの受益証券発行信託に係る受益権を個別にまたは総称して「本受益権」という。また、各本受益権に係る信託の信託財産である受託有価証券を個別にまたは総称して「本外国指標連動証券」という。

(2) 各本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額がそれぞれ上記の本指数の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

2 内容

野村AIビジネス70(配当課税考慮済指数)

野村AIビジネス70(配当課税考慮済指数)(以下本「野村AIビジネス70(配当課税考慮済指数)」において「本指数」という。)は、AI(人工知能)に関するビジネスについてマスメディアを通して報道された企業70銘柄を構成銘柄とする、等金額型の指数である。本指数の組入対象となる銘柄は、国内金融商品取引所に上場する全ての普通株式から、ニュース、雑誌、新聞等の各種メディアにおける記事検索結果を基にした定量的な評価指標により選定される。記事検索には「人工知能」と、AIを活用して選んだ複数の関連キーワードを用いる。本指数の指数値の基準日は2001年11月30日とし、基準日の指数値(基準値)を10,000とする。配当課税を考慮した指数値(配当課税考慮済指数値)の計算にあたっては、国内居住者に対する税率を適用する。

定期入替え

定期入替日を12月第1営業日(前営業日の引け後)の年1回とし、直前の10月15日(休日の場合は前営業日)を定期入替基準日とする。

銘柄選定母集団

銘柄選定母集団は、定期入替基準日の直前の3月末時点における国内金融商品取引所に上場する全ての銘柄のうち、定期入替基準日における浮動株調整時価総額上位98%に相当する銘柄群とする。ただし、新設合併銘柄および定期入替基準日の直前の4月から9月末までに新規上場した銘柄のうち、浮動株調整時価総額上位約85%に相当する銘柄は銘柄選定母集団に含まれるものとし、定期入替基準日時点の外国株式等の銘柄は除外される。その中で過去60日の平均売買代金上位90%を満たす銘柄を対象にスコアを計算する。

指数構成銘柄の選定方法

- ・人工知能順位スコア(1)が小さい銘柄から順に、10銘柄まで採用する。ただし、同じスコアの銘柄があった場合は、過去60日平均売買代金が高い順に最大70銘柄まで採用する。
- ・上記で採用された銘柄が70銘柄に達していない場合は、続いて人工知能順位スコアと関連キーワード順位スコア(2)の平均順位スコアが小さい銘柄から順に、上記で採用された銘柄と合わせて70銘柄となるまで採用する。ただし、同じ平均順位スコアの銘柄があった場合は、人工知能順位スコアが小さい順に70銘柄まで採用する。その際、同じ人工知能順位スコアの銘柄があった場合には、過去60日平均売買代金が高い順に70銘柄まで採用する。

(1)人工知能順位スコア

- ・スコア計算対象となる銘柄選定母集団の銘柄に対して人工知能に関する記事を検索する。入替基準日の前日から1年前の入替基準日までの期間に対して記事検索を行った結果の記事数を、各銘柄に対する「直近年の人工知能記事スコア」とする。
- ・1年前の入替基準日の前日から2年前の入替基準日までの期間に対して、人工知能に関する記事検索を行った結果の記事数を、各銘柄に対する「1年前の人工知能記事スコア」とする。
- ・ $(\text{直近年の人工知能記事スコア} \times 2) + (\text{1年前の人工知能記事スコア})$ によって重み付けしたスコアが大きい方から付けた順位(昇順)を、スコア計算対象となる銘柄選定母集団の銘柄に対する「人工知能順位スコア」とする。

(2)関連キーワード順位スコア

- ・スコア計算対象となる銘柄選定母集団の銘柄に対して関連キーワードに関する記事を検索する。入替基準日の前日から1年前の入替基準日までの期間に対して、関連キーワードに関する記事検索を行った結果の記事数を、各銘柄に対する「直近年の関連キーワード記事スコア」とする。
- ・1年前の入替基準日の前日から2年前の入替基準日までの期間に対して記事検索を行った結果の記事数を、各銘柄に対する「1年前の関連キーワード記事スコア」とする。
- ・ $(\text{直近年の関連キーワード記事スコア} \times 2) + (\text{1年前の関連キーワード記事スコア})$ によって重み付けしたスコアが大きい方から付けた順位(昇順)を、スコア計算対象となる銘柄選定母集団銘柄に対する「関連キーワード順位スコア」とする。
- ・なお、関連キーワードは毎年6月15日(休日の場合は前営業日)に見直しを検討する。5年前の4月1日から直前の3月31日までの5年間の政府官公庁、研究機関の人工知能に関する公表資料等に基づいて、人工知能と関連性が高いキーワードを年1回選定する。

構成銘柄の組入比率

定期入替基準日において、「指数構成銘柄の選定方法」に基づき選定した70銘柄を構成銘柄とし、各構成銘柄のウエイトが等しくなるようにして本指数を構築する。

野村日本株ベータ・セレクト指数

野村日本株ベータ・セレクト指数は、国内金融商品取引所に上場する全ての普通株式の中から、日本株市場リターンおよびドル円為替レートリターンに対するベータ値(感応度)等に基づいた定量的な指標の上位30銘柄を組み入れた「野村日本株高ベータ・セレクト30」と、下位50銘柄を組み入れた「野村日本株低ベータ・セレクト50」という2種類の指数の総称であり、いずれも浮動株調整時価総額加重型(個別銘柄のウエイト上限5%)の指数である。

野村日本株ベータ・セレクト指数の指数値の基準日は2000年12月29日とし、基準日の指数値(基準値)を10,000とする。

定期入替え

定期入替日を、6月第1営業日(5月最終営業日の引け後)および12月第1営業日(11月最終営業日の引け後)の年2回とし、定期入替日の前月第5営業日を定期入替基準日とする。

銘柄選定母集団

銘柄選定母集団は、6月の定期入替日の場合は、前年の3月末時点、12月の定期入替日の場合は、直前の3月末時点における国内金融商品取引所に上場する全ての銘柄のうち、定期入替日の直前の10月15日時点(休日の場合は前営業日)における浮動株調整時価総額上位98%に相当する銘柄群とする。ただし、新設合併銘柄および12月の定期入替日の場合は、直前の4月から9月末、6月の定期入替日の場合は、前年4月から直前の3月末までに新規上場した銘柄のうち、浮動株調整時価総額上位約85%に相当する銘柄は銘柄選定母集団に含まれるものとし、定期入替基準日時点の外国株式等の銘柄は除外される。その中で定期入替基準日時点における大型銘柄(銘柄選定母集団の

浮動株調整時価総額上位85%相当)で、かつ過去60日の平均売買代金上位500銘柄を満たす銘柄を対象にスコアを計算する。

指数構成銘柄の選定方法

野村日本株高ベータ・セレクト30(配当課税考慮済指数)

「野村日本株高ベータ・セレクト30」は、市場連動性等を表す3つのスコア(市場ベータ、為替ベータ、モメンタム)に基づいた定量的な指標値が高い30銘柄を組み入れる。配当課税を考慮した指数値(配当課税考慮済指数値)の計算にあたっては、国内居住者に対する税率を適用する。

野村日本株低ベータ・セレクト50(配当課税考慮済指数)

「野村日本株低ベータ・セレクト50」は、市場連動性等を表す3つのスコア(市場ベータ、為替ベータ、銘柄固有リスク)に基づいた定量的な指標値が低い50銘柄を組み入れる。配当課税を考慮した指数値(配当課税考慮済指数値)の計算にあたっては、国内居住者に対する税率を適用する。

・市場ベータ

定期入替基準日における過去60ヶ月分の個別銘柄の月次株価リターンを月次市場リターンで線形回帰した際の回帰係数を「市場ベータ」スコアとする。

・為替ベータ

定期入替基準日における過去60ヶ月分の個別銘柄の月次株価リターンを月次ドル円為替レートリターンで線形回帰した際の回帰係数を「為替ベータ」スコアとする。

・モメンタム

定期入替基準日における過去11ヶ月分の個別銘柄の月次株価リターンを月次市場リターンで線形回帰した際の回帰切片を「モメンタム」スコアとする。

・銘柄固有リスク

定期入替基準日における過去60ヶ月分の個別銘柄の月次株価リターンを月次市場リターンで線形回帰した際の回帰残差の標準偏差を「銘柄固有リスク」スコアとする。

構成銘柄の組入比率

野村日本株ベータ・セレクト指数の指数構成銘柄の組入ウエイトは、定期入替基準日時点の浮動株調整時価総額に比例した比率とする。ただし、組入ウエイトの上限を5%とし、上限超過分を浮動株調整時価総額に応じて他の銘柄に比例配分する。

ファクトセット・グローバル・ニッチトップ・ジャパンエンタープライズ指数（課税後配当込み）（本項において、以下「本指数」という。）

1 理由

(1) 当社の発行している有価証券

NEXT NOTES ニッチトップ 中小型日本株（ネットリターン）ETN

本項においては、上記の受益証券発行信託に係る受益権を「本受益権」という。また、本受益権に係る信託の信託財産である受託有価証券を「本外国指標連動証券」という。

(2) 本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額が本指数の水準により決定されるため、この指数についての開示を必要とする。

2 内容

ファクトセット・グローバル・ニッチトップ・ジャパンエンタープライズ指数（課税後配当込み）

ファクトセット・グローバル・ニッチトップ・ジャパンエンタープライズ指数（課税後配当込み）は、特定のニッチ産業において高いグローバル・マーケット・シェアを持つ、日本の中小型株のパフォーマンスを表すよう設計された指数である。

指数値の基準日は2015年1月30日とし、基準日の指数値（基準値）を1,000とする。本指数は配当から源泉徴収税を控除した金額を再投資する課税後配当込みの指数である。

定期入替え

毎年1月の最終営業日の終了後、定期入替えが行われる（定期入替日）。指数を構成するために使用されるデータは、毎年12月の最終営業日の終了時点（定期入替基準日）のものとする。

構成銘柄の選定方法

- ・東京証券取引所またはJASDAQに上場する、日本国内の銘柄の普通株式（ただし、日本銀行と不動産投資法人（REIT）は除く。）を対象とする。
- ・定期入替基準日における時価総額の降順でランク付けされ、1位から400位、および1001位以降は除外し、さらに過去3ヶ月間の平均日次売買代金の下位10%にランクされている銘柄も除外した結果残った銘柄群から、グローバル競争力ランキング()に基づいて100銘柄を選定する。
- ・毎年の定期入替では、グローバル競争力ランキング上位50銘柄を無条件に指数採用銘柄とする。上位51位から150位にランクされた銘柄を採用候補とし、採用候補のうち既採用銘柄を上位から順に100銘柄に達するま

で採用する。既採用銘柄を採用した後に、採用銘柄が100銘柄に達しない場合には、不足分を採用候補のうち未採用銘柄の上位から順に採用する。

()グローバル競争力ランキング

FactSet RBICS (Revere Business Industry Classification System: リビア業種・産業分類基準) でカバーされるグローバル銘柄から、定期入替基準日の直近2会計年度において、年度末が4月1日から3月31日に到来する最新の決算報告書情報から計算されたデータを使用する。

以下の数式に基づいて各企業の「グローバル・マーケット・シェア(%)」(RBICSレベル5を用いる)を計算する。ここでの「セグメント別売上高」はRBICSレベル5を用いた売上高である。企業の売上高データはFactSetの財務データベースに基づいており、平均為替レートに基づいて米国ドルに換算される(マイナスまたはゼロの売上高の企業は分析から除外される。)。また、企業は1つ以上のRBICSレベル5業種へのエクスポージャーを持つことがあり、1つ以上の「グローバル・マーケット・シェア(%)」を持つことがある。

$$\text{Global Market Share (\%)} = \frac{\text{Segment sales of company } i \text{ within industry}}{\sum \text{segment sales of all company within industry}}$$

各企業の「グローバル・マーケット・シェア(%)」がRBICSレベル5内で計算されると、「グローバル・マーケット・シェア(%)」第1位の企業から昇順にランキングされる。これが「グローバル・マーケット・シェア・ランキング」の基礎となる。

特定のRBICSレベル5の中で同順位が存在する場合、より大きな「セグメント売上高比率」を有する企業が上位にランキングされる。「グローバル・マーケット・シェア(%)」と「セグメント売上高比率」の両方で同順位の場合は絶対的な「セグメント売上高」が大きい企業が上位とみなされる。

次に複数のRBICSレベル5に対してエクスポージャーがあるために複数の「グローバル・マーケット・シェア・ランキング」を持つ企業の場合は、以下の手順を実行して独自のランキングを割り当てる。

ステップ1: 「法人・その他未配分売上高」および「一般・複数業種売上高」と呼ばれるRBICSレベル5の業種を除外する。

ステップ2: 企業における収益が10%未満のRBICSレベル5の業種を除外する。

ステップ3: 企業における最も高い「グローバル・マーケット・シェア・ランキング」を選択する。

ステップ4: 「グローバル・マーケット・シェア・ランキング」において同順位がある場合は、より大きな「グローバル・マーケット・シェア(%)」を有する方を選択する。

構成銘柄の組入比率

選定された100銘柄を浮動株調整時価総額に基づいて加重する。

日経平均株価

1 理由

提出会社は、下記のとおり、満期償還金額および早期償還の有無が日経平均株価の水準により決定される社債を発行しているため、日経平均株価に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ 2020年1月満期 株価指数参照 円建社債(固定クーポン型・早期償還条項付) 参照指数：日経平均株価	2018年1月23日	80億8,200万円	無

2 内容

日経平均株価は東京証券取引所第一部に上場する225銘柄を選定し、その株価を使って算出される平均株価型の指数である。算出開始は1950年9月7日であり、値は戦後、東京証券取引所が再開した1949年5月16日まで遡及計算されている。当初は東京証券取引所が算出していたが、1970年以降は日本経済新聞社が算出している。

2【当該指数等の推移】

1. ハンセン指数・レバレッジインデックスの過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	20,188.97		25,020.79		16,748.69		25,374.67		30,841.69			
	最低	14,247.32		12,699.12		9,874.67		14,011.07		16,327.56			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	19,984.25		19,125.99		19,944.23		20,792.29		22,295.03		23,042.78	
	最低	16,327.56		17,438.18		17,369.96		16,780.99		20,709.45		21,164.86	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

2. ハンセン指数・ショートインデックスの過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	9,051.53		8,326.57		9,038.74		7,015.23		5,670.84			
	最低	7,269.36		6,289.54		6,516.88		4,929.88		4,447.28			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	5,670.84		5,482.38		5,433.37		5,524.01		4,952.06		4,877.98	
	最低	5,164.79		5,196.17		5,083.06		4,944.22		4,758.78		4,668.60	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

３．韓国総合株価指数200・レバレッジインデックスの過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	266.45		262.63		230.56		376.03		371.77			
	最低	206.87		171.49		172.24		226.50		213.03			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	286.26		236.59		239.94		256.72		260.40		249.38	
	最低	213.85		218.35		213.03		205.11		247.44		235.22	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

４．韓国総合株価指数200（先物）・インバースインデックスの過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	968.06		1,061.55		1,035.71		887.36		890.83			
	最低	848.07		853.37		889.94		689.12		686.00			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	890.75		880.47		890.83		893.17		812.42		832.80	
	最低	773.45		845.23		838.62		796.15		791.14		810.61	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

５．日経平均ボラティリティー・インデックス先物指数の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	97,741.36		50,080.55		35,750.10		11,287.72		2,490.85			
	最低	38,902.54		17,065.71		10,936.15		1,926.18		1,084.99			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	1,429.55		1,434.59		1,747.05		1,663.03		1,183.50		1,076.44	
	最低	1,105.56		1,174.25		1,113.78		1,214.15		978.64		924.56	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

６．日経・東商取金レバレッジ指数の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	17,282.81		18,661.12		16,245.14		16,844.20		17,349.46			
	最低	13,008.66		12,892.62		12,689.91		14,437.73		13,224.51			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	15,019.06		15,164.76		15,647.78		16,150.02		17,304.89		16,762.76	
	最低	13,998.75		14,634.85		15,151.80		15,228.30		16,093.50		15,959.47	

出所：東京商品取引所、Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

7. 日経・東商取金インバース指数の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	6,843.90		6,609.49		6,650.32		6,114.68		6,317.04			
	最低	5,864.94		5,616.84		5,851.50		5,639.84		5,546.42			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	6,129.53		5,986.79		5,882.85		5,865.28		5,702.58		5,717.14	
	最低	5,912.15		5,882.02		5,786.83		5,692.79		5,495.70		5,582.66	

出所：東京商品取引所、Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

8. 日経・東商取原油レバレッジ指数の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	19,692.15		7,657.50		1,831.24		2,062.91		3,834.26			
	最低	7,251.21		1,639.20		769.87		1,031.06		1,208.97			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	3,834.26		2,951.24		2,073.35		1,900.30		2,263.39		2,348.70	
	最低	2,985.29		1,846.20		1,208.97		1,505.39		1,780.46		2,174.12	

出所：東京商品取引所、Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

9. 日経・東商取原油インバース指数の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	7,331.00		11,676.76		15,713.56		8,021.12		6,315.45			
	最低	4,631.99		6,349.01		6,269.31		5,450.03		3,763.64			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	4,241.92		5,278.41		6,315.45		5,578.41		5,083.80		4,542.67	
	最低	3,763.64		4,260.65		4,966.93		4,936.87		4,476.22		4,376.38	

出所：東京商品取引所、Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

10. ダウ・ジョーンズ工業株価平均レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ・プライスリターン)の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	1,279.52		1,310.90		1,486.11		2,209.55		2,516.59			
	最低	939.37		956.38		938.36		1,442.29		1,587.43			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	2,445.05		2,310.86		2,232.97		2,063.19		2,235.77		2,223.23	
	最低	2,017.45		1,977.58		1,587.43		1,707.93		2,063.53		2,123.17	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

11. ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インパース (- 1 倍) ・インデックス (円ヘッジ・トータルリターン) の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	588.78		544.14		530.48		411.02		355.69			
	最低	486.78		470.73		405.49		322.40		293.31			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	320.89		321.94		355.69		341.05		308.62		302.88	
	最低	293.31		298.94		302.00		309.06		295.59		296.20	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

12. 東証マザーズ指数の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	1,035.34		1,028.38		1,226.42		1,234.02		1,355.55			
	最低	635.00		708.12		667.49		955.09		757.02			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	1,074.99		1,011.43		1,032.07		967.92		939.41		961.12	
	最低	838.00		899.59		757.02		827.33		853.22		900.11	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

13. STOXX アセアン好配当50 (円、ネットリターン) の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	5,150.56		5,203.22		4,602.12		5,842.81		6,192.48			
	最低	3,844.01		3,880.10		3,655.67		4,558.10		5,254.96			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	5,832.34		5,598.18		5,632.35		5,609.70		5,748.01		5,714.73	
	最低	5,254.96		5,417.65		5,296.21		5,170.36		5,582.80		5,551.09	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

14. S&P500 配当貴族指数 (課税後配当込み) の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	366.97		370.75		415.05		487.99		524.51			
	最低	292.78		334.63		335.97		403.93		443.47			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	517.78		510.86		514.72		495.14		520.35		527.53	
	最低	475.29		492.20		443.47		458.25		496.11		507.98	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

15. S&P シンガポールREIT指数(課税後配当込み)の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	457.74		489.01		503.87		593.80		604.85			
	最低	387.58		406.00		414.17		465.01		553.28			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	584.13		577.05		585.04		620.77		628.17		645.07	
	最低	556.08		559.41		573.05		573.28		615.28		628.20	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

16. Nifty50 レバレッジ(2倍)インデックス(プライスリターン)の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	3,989.95		4,264.20		3,660.20		4,617.15		5,467.50			
	最低	2,095.79		2,824.25		2,319.25		2,977.00		3,930.25			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	4,772.05		4,585.20		4,640.15		4,603.15		4,676.55		5,104.60	
	最低	3,930.25		4,202.25		4,252.55		4,338.30		4,281.55		4,484.15	

出所：India Index Services & Products Limited、Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

17. Nifty50 デイリーインバースインデックス(トータルリターン)の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	557.57		474.70		521.60		456.05		396.10			
	最低	404.60		391.25		411.85		367.90		337.25			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	396.10		382.70		380.65		377.20		379.60		370.90	
	最低	361.00		366.70		364.45		366.15		363.20		347.65	

出所：India Index Services & Products Limited、Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

18. 野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数(ネットトータルリターン)の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	33,197.05		39,564.81		39,227.86		45,782.80		47,746.38			
	最低	25,848.62		30,917.41		28,026.49		36,706.29		37,031.05			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	47,148.27		44,279.65		44,131.92		42,118.14		42,513.28		42,464.68	
	最低	42,310.57		42,508.57		37,031.05		38,554.77		40,581.28		40,650.20	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

19. S&P/JPX 配当貴族指数 (米ドルヘッジ、課税後配当込み) の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	171.172		218.670		231.460		278.681		288.258			
	最低	134.962		165.015		174.126		219.578		225.787			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	284.135		267.678		269.015		251.723		258.667		258.351	
	最低	258.437		258.933		225.787		237.268		245.956		249.621	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

20. 税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	3,618.247		3,797.710		3,950.453		3,847.177		4,172.403			
	最低	2,695.723		2,930.985		3,181.302		3,423.293		3,591.120			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	4,021.660		4,162.626		4,172.403		4,287.951		4,328.179		4,527.365	
	最低	3,953.139		3,996.349		3,987.744		4,033.305		4,244.710		4,281.157	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

21. 野村AIビジネス70 (配当課税考慮済指数) の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	26,554.88		30,417.57		30,186.35		36,675.01		38,373.24			
	最低	20,665.33		25,011.42		22,188.60		28,581.10		28,161.23			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	35,869.25		33,244.78		33,432.41		32,038.50		32,642.86		32,601.81	
	最低	31,667.12		32,074.79		28,161.23		29,208.32		31,024.81		31,357.65	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

22. 野村日本株高ベータ・セレクト30 (配当課税考慮済指数) の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	18,543.86		21,888.47		18,931.34		24,082.17		25,957.90			
	最低	12,799.38		16,808.16		12,520.14		17,666.71		16,457.87			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	22,523.36		20,513.37		19,870.34		18,286.49		18,557.30		18,660.27	
	最低	19,091.45		18,967.98		16,457.87		16,820.60		17,536.51		17,585.33	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

23．野村日本株低ベータ・セレクト50（配当課税考慮済指数）の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	17,286.24		22,962.94		22,303.93		26,078.87		27,725.06			
	最低	13,102.29		16,641.50		18,832.58		21,746.35		22,879.73			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	27,725.06		25,893.51		26,049.70		24,884.73		26,040.03		26,034.02	
	最低	25,180.87		24,960.77		22,879.73		24,017.86		24,545.46		25,210.33	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

24．ファクトセット・グローバル・ニッチトップ・ジャパンエンタープライズ指数（課税後配当込み）の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	-		1,231.25		1,326.35		1,748.22		1,820.28			
	最低	-		991.18		941.42		1,295.05		1,279.74			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	1,700.69		1,593.06		1,587.28		1,449.27		1,520.94		1,541.85	
	最低	1,472.33		1,512.37		1,279.74		1,345.49		1,430.58		1,465.53	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

25．日経平均株価の過去の推移

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	17,935.64		20,868.03		19,494.53		22,939.18		24,270.62			
	最低	13,910.16		16,795.96		14,952.02		18,335.63		19,155.74			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	年	2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月		2019年 1 月		2019年 2 月		2019年 3 月	
	最高	24,270.62		22,486.92		22,574.76		20,773.56		21,556.51		21,822.04	
	最低	21,149.80		21,507.54		19,155.74		19,561.96		20,333.17		20,977.11	

出所：Bloomberg

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

独立監査人の監査報告書

ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイの株主および執行取締役御中

2019年3月31日に終了する事業年度のアニュアル・レポートに記載されている財務書類の監査に関する報告

監査意見

我々は、アムステルダムに拠点を置くノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイの2019年3月31日に終了する事業年度の財務書類監査を行った。

我々の意見では、添付財務書類が、欧州連合の採用する国際財務報告基準（以下、「EU-IFRS」）およびオランダ民法典第2編第9章に準拠して、2019年3月31日に終了する事業年度のノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイの財政状態および同日に終了した事業年度の経営成績ならびにキャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

財務書類には以下のものが含まれる：

- ・ 2019年3月31日に終了する事業年度の財政状態計算書
- ・ 当事業年度の次の書類：損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書；
- ・ 重要な会計方針の要約およびその他の情報から成る財務書類に関する注記

監査意見の基礎

我々は、オランダの監査基準を含むオランダ法に準拠して監査を実施した。我々の負う責任については、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」セクションにおいてより詳細に記載されている。

我々は、オランダにおける監査法人監督法（Audit Firm Supervision Act）、監査人独立性規制（ViO、職業監査人の倫理規定、独立性の規則）およびその他の関連する独立性の規制に準拠して、ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイに対して独立性を保持している。さらに、我々は職業監査人の行為規制（VGBA、オランダにおける倫理規定）に準拠している。

我々は、意見の基礎を提供するための十分かつ適切な監査証拠を得たと判断している。

重要性

重要性	8,890百万円（2018年3月31日に終了する事業年度：8,980百万円）
適用した指標	「社債およびその他の借入金」および「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債」の0.5%。
説明	「社債およびその他の借入金」および「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債」の合計額が財務書類利用者にとって最も重要な指標であると判断したため、これらの勘定科目を選択した。

我々はまた、定性的な理由から財務書類利用者にとって重要であると認められる虚偽表示および/または発生しうる虚偽表示を考慮に入れている。

我々は、監査において識別された445百万円超の虚偽表示および定性的な理由から報告すべきと認められるより少額の虚偽表示を報告することについて、執行取締役と合意している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、財務書類監査において我々の職業的専門家としての判断にとって最も重要な事項のことである。我々は執行取締役に監査上の主要な事項を伝達している。監査上の主要な事項は、議論されたすべての事項を包括的に考慮したものではない。

これらの事項は、全体としての我々の財務書類監査においてまたはそれに基づいて意見形成をする場面で利用されるものであり、これらの事項について我々が個々に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項は前年度のものとは一致している。

デリバティブ金融商品の評価

リスク	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイのポートフォリオは非上場デリバティブから構成されており、それらの価値は市場で観察可能なインプット（主にレベル2）と市場で観察不能なインプット（主にレベル3）両方のインプットを使用した価格評価モデルに基づいて算定される。 我々は、財務書類の注記14において開示されているデリバティブ金融商品の公正価値を監査上の主要な事項として認識している。その判断においては、貸借対照表全体および重要性に対する関連する勘定残高の大きさ、およびデリバティブに固有の見積りの本質的な複雑性に起因する、関係するデリバティブ金融商品の評価を誤るリスクも考慮に入れている。
我々の監査アプローチ	我々は、モデルの妥当性評価プロセスおよび独立した価格検証プロセス内の統制を含む内部統制をテストすることで、デリバティブの価格評価を検証した。また我々は、デリバティブ評価に用いたもっとも重要なインプットを、独立に取得した市場レートと比較することによってテストし、保有されているデリバティブの公正価値について内部の価格評価の専門家による補助を得ながら独立したテストを実施した。 さらに我々は、関連する開示の正確性と網羅性をテストした。
重要な見解	我々は、実施した監査手続きに基づき、デリバティブ金融商品の評価は適切であると認識している。 デリバティブ金融商品に関する開示はEU-IFRSに定められている要件を満たしている。

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債の評価

リスク	<p>ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイのポートフォリオは金融負債から構成されており、それらの価値は様々な価格評価モデルに基づいて算定される。これらの金融負債は市場で観察可能なインプット（主にレベル2）と市場で観察不能なインプット（主にレベル3）両方のインプットを使用した価格評価モデルに基づいて算定される。</p> <p>我々は、財務書類の注記20において開示されている純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債の公正価値を監査上の主要な事項として認識している。その判断においては、貸借対照表全体および重要性に対する関連する勘定残高の大きさ、および純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に固有の見積りの本質的な複雑性に起因する、関係する純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債の評価を誤るリスクも考慮に入れている。</p>
我々の監査アプローチ	<p>我々は、実施されている関連する内部統制をテストすることで、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債の価格評価を検証した。さらに、我々は価格評価に使用されたインプットと独立に取得した市場レートとの比較や、内部の価格評価の専門家の補助を得ながら価格評価モデルを独立の立場から検証することを含む、価格評価の実証テストを実施した。</p> <p>加えて、2018年4月1日時点での自己の信用リスクに関連する評価調整を含むIFRS第9号「金融商品」の初度適用に際しての純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債についての指定と測定の正確性について検証した。</p> <p>最後に、我々は関連する開示の正確性と網羅性をテストした。</p>
重要な見解	<p>我々は、実施した監査手続きに基づき、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債の評価は適切であると認識している。</p> <p>純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定された金融負債に関する開示はEU-IFRSに定められている要件を満たしている。</p>

関係会社への貸付金および前払金の評価

リスク	<p>ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイは2018年4月1日よりIFRS第9号「金融商品」を適用している。IFRS第9号は信用リスクに係る減損の方法として予想信用損失に基づいた新たな減損モデルを制定している。信用減損引当金は、当初認識時以降、信用リスクが著しく増加していない限り、向こう12ヶ月のデフォルト確率に起因する予想信用損失に基づいている。なお、当初認識時以降、信用リスクが著しく増加している場合には、引当金は当該資産の予想残存期間におけるデフォルト確率に基づくこととなる。</p> <p>我々は、財務書類の注記5において開示されている関係会社への貸付金および前払金を監査上の主要な事項として認識している。その判断は、ローン・ポートフォリオの大きさとIFRS第9号の適用の本質的な複雑さ、および減損が損益計算書に重要な影響を及ぼす可能性に基づいている。</p>
我々の監査アプローチ	<p>我々は、減損のプロセスとモデルについての理解を得ることによって関係会社への貸付金および前払金の評価を検証した。我々は、予想信用損失を算定するために使用されているモデルの評価を内部の専門家の補助を得ながら行った。我々は、信用リスクの著しい増加を判定するための基準を検証し、内部の信用格付けの正確性をテストした。</p> <p>我々は、内部の専門家の補助を得ながら将来の予測を含むデフォルトの確率の決定を評価した。さらに、我々は移行日および事業年度の終了日において減損引当金の再計算を行った。加えて、我々は関連する開示の正確性と網羅性をテストした。</p>
重要な見解	<p>我々は、実施した監査手続きに基づき、関係会社への貸付金および前払金についての評価は適切であると認識している。</p> <p>関係会社に対する貸付金および前受金に関する開示はEU-IFRSに定められている要件を満たしている。</p>

アニュアルレポートに含まれるその他の情報に関する報告

財務書類および我々の監査報告書に加えて、アニュアルレポートは、以下から構成されるその他の情報を含んでいる。

- ・執行取締役の報告書
- ・オランダ民法典第2編第9章に準拠したその他の情報

実施した以下の手続に基づいて、我々はその他の情報が以下であると結論付けた。

- ・その他の情報が財務書類と整合しており、重要な虚偽記載が含まれていない。
- ・その他の情報が、オランダ民法典第2編第9章で要求される情報を含んでいる。

我々はその他の情報を通読した。我々の財務書類監査などを通じて獲得した知識および理解に基づいて、我々はその他の情報が重要な虚偽記載を含んでいるか否か検討した。これらの手続を実施することによって、我々はオランダ民法典第2編第9章およびオランダ監査基準720の要求を順守することとなる。実施された手続の範囲は、我々の財務書類監査において実施された手続きの範囲より著しく狭い。

経営者は、オランダ民法典第2編第9章に従った執行取締役の報告書およびオランダ民法典第2編第9章で要求されているその他の情報を含む、その他の情報の作成に責任を負っている。

その他の法律上・規制上の要件に関する報告

契約について

我々は会社の執行取締役によってノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイの財務書類監査の監査人に任命されており、10年以上にわたり法定監査人を務めている。ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイの財務書類監査を行う業務執行社員の直近の交代は2013年3月期の財務書類監査の際に行われた。業務執行社員の交代は、我々監査人の独立性を保持するためのセーフガードの一つである。

財務書類に対する責任の記述

財務書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、EU-IFRSおよびオランダ民法典第2編第9章に準拠した財務書類の作成および公正な表示をすることにある。さらに、経営者は、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類の作成に必要と判断した内部統制にも責任を負っている。

財務書類作成の一環として、経営者は会社が継続企業として事業を継続する能力を評価することについて責任を負う。上述の財務報告の枠組みによると、経営者は、会社を清算するかまたは営業を終了するか、あるいはそうするしか現実的な選択肢がないという場合以外には、継続企業の前提に基づく会計を用いて財務書類を作成しなければならない。経営者は財務書類において、会社の継続企業の前提に重要な疑義をもたらす事象または状況を開示しなければならない。

財務書類監査に対する監査人の責任

我々の目的は、意見表明のための十分かつ適切な監査証拠を得ることができるように監査を計画し、実施することである。

我々の監査は、絶対的ではないが高い保証水準で実施される。絶対的ではないが高い保証水準とは、我々が監査手続を通じてすべての重要な不正および誤謬を発見できない可能性があることを意味する。

虚偽表示は不正または誤謬から生じる。虚偽表示は個別にまたは組み合わせた結果、財務書類利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に認められる場合は、重要であると判断される。重要性は、我々の監査手続の種類、時期ならびに範囲、および識別された虚偽表示が我々の意見に与える影響の評価に関係する。

我々は、オランダの監査基準、倫理規定および独立性規制に準拠して、監査の全期間を通じて職業的専門家としての判断を行使し、また職業的専門化としての懐疑心を保持した。我々の監査は特に以下のことを含んでいる。：

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価すること。これらのリスクに対応する監査手続を立案し、実施すること。意見表明の基礎を提供するための十分かつ適切な監査証拠を得ること。不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクより高い。なぜなら、不正は共謀、偽造、意図的な不作為、虚偽の説明、または内部統制の逸脱を伴う場合が多いからである。
- ・与えられた状況において適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制の理解を得ること。内部統制の理解は、会社の内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。

- ・ 経営者による会計方針の適切性、会計上の見積りの合理性、および関連する開示を評価すること。
- ・ 経営者による継続企業の前提に基づく会計の使用の適切性について結論を下すこと、および入手した監査証拠に基づいて、継続企業として事業を継続する能力に重要な疑義をもたらすような事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を下すこと。重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、我々は監査報告書において、財務書類の関連する開示について注意を喚起しなければならない。それらの開示が適切でない場合、我々は監査意見を変更しなければならない。我々の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況によっては、会社が継続企業として継続しなくなる可能性は否定できない。
- ・ 開示を含む、財務書類の全体的な表示、構成および内容について評価すること。
- ・ 会計情報の元となる取引および事象が財務書類において公正な開示を達成できるように表示されているかを評価すること。

我々は、計画された監査の範囲ならびに時期、および監査期間において識別された内部統制上の発見を含む重要な監査上の発見を、執行取締役役に伝達している。

我々は、独立性に関する倫理的な要件を充足している旨、執行取締役役に報告している。我々は、独立性に影響を及ぼすと合理的に判断されるすべての関係性およびその他の事項について、また適用可能な場合には関連するセーフガードについて、執行取締役役に伝達している。

我々は、執行取締役役と協議した事項から、当期の財務書類監査においてもっとも重要な事項、すなわち監査上の主要な事項を決定している。我々は、法律または規制が公衆への開示を妨げる場合、または非常に稀な状況においてその事項を開示しないことが公衆の利益にかなう場合以外には、それらの事項を監査報告書に記載している。

アムステルダム、2019年7月5日

アーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツLLP

P.J.A.J. ナイセン(署名)

[次へ](#)

Independent auditor's report

To: the shareholder and managing directors of Nomura Europe Finance N.V.

Report on the audit of the financial statements for the year ended 31 March 2019 included in the annual report

Our opinion

We have audited the financial statements for the year ended 31 March 2019 of Nomura Europe Finance N.V., based in Amsterdam.

In our opinion the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of Nomura Europe Finance N.V. as at 31 March 2019, and of its result and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union (EU-IFRS) and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

The financial statements comprise:

- The statement of financial position as at 31 March 2019
- The following statements for the year then ended: the income statement, the statements of comprehensive income, changes in equity and cash flows
- The notes comprising a summary of the significant accounting policies and other explanatory information

Basis for our opinion

We conducted our audit in accordance with Dutch law, including the Dutch Standards on Auditing. Our responsibilities under those standards are further described in the “Our responsibilities for the audit of the financial statements” section of our report.

We are independent of Nomura Europe Finance N.V. in accordance with the Wet toezicht accountantsorganisaties (Wta, Audit firms supervision act), the Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assurance-opdrachten (ViO, Code of Ethics for Professional Accountants, a regulation with respect to independence) and other relevant independence regulations in the Netherlands. Furthermore we have complied with the Verordening gedrags- en beroepsregels accountants (VGBA, Dutch Code of Ethics).

We believe the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Materiality

Materiality	JPY 8,890 million (31 March 2018: JPY 8,980 million)
Benchmark applied	0.5% of ‘debt issued and other borrowing’ and ‘financial liabilities designated at fair value through profit or loss’
Explanation	We have chosen ‘debt issued and other borrowing’ and ‘financial liabilities designated at fair value through profit or loss’ as benchmark as we believe the total balance of these accounts is the most important metric for the users of the financial statements.

We have also taken into account misstatements and/or possible misstatements that in our opinion are material for the users of the financial statements for qualitative reasons.

We agreed with the managing directors that misstatements in excess of JPY 445 million, which are identified during the audit, would be reported to them, as well as smaller misstatements that in our view must be reported on qualitative grounds.

Our key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial statements. We have communicated the key audit matters to the managing directors. The key audit matters are not a comprehensive reflection of all matters discussed.

These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

The key audit matters are in line with prior year.

Valuation of derivative financial instruments	
Risk	<p>The portfolio of Nomura Europe Finance N.V. comprises of non-listed derivatives where the values are based on valuation techniques using both market observable (mainly level 2 positions) and non-market observable (mainly level 3 positions) inputs.</p> <p>We consider the fair value of derivative financial instruments as disclosed in note 14 to the financial statements as a key audit matter due to the relative size of the related accounts as compared to the total balance sheet and materiality, and given the inherent complexity of the estimates with a resulting risk for incorrect valuation of the derivative financial instruments.</p>
Our audit approach	<p>We have verified the valuation of derivatives by testing controls in place, including those within the model validation process and the independent price verification process. Furthermore, we tested the most significant valuation inputs by comparison of these inputs to independently sourced market rates and performed independent testing on fair values of positions held with the support of our internal valuation specialists.</p> <p>Additionally, we tested the relevant disclosures for accuracy and completeness.</p>
Key observations	<p>Based on our procedures, we consider the valuation of derivative financial instruments to be appropriate.</p> <p>The disclosures on derivative financial instruments meet the requirements of EU-IFRS.</p>

Valuation of financial liabilities designated at fair value through profit or loss	
Risk	<p>The portfolio of Nomura Europe Finance N.V. comprises of financial liabilities where the values are based on valuation techniques using both market observable (mainly level 2 positions) and non-market observable (mainly level 3 positions) inputs.</p> <p>We consider the fair value of financial liabilities designated at fair value through profit or loss as disclosed in note 20 to the financial statements as a key audit matter due to the relative size of the account as compared to the total balance sheet and materiality, and given the inherent complexity of the estimates with a resulting risk for incorrect valuation of the financial liabilities designated at fair value through profit or loss.</p>
Our audit approach	<p>We have verified the valuation of financial liabilities designated at fair value through profit or loss by testing the related controls in place. Furthermore, we performed substantive testing on the valuation, including comparison of valuation inputs to independently sourced market rates and independent testing of fair valuation models with the support of our internal valuation specialists.</p> <p>In addition, we tested the correct designation and valuation of financial liabilities at fair value through profit or loss on initial application of IFRS 9 'Financial Instruments' including valuation adjustments relating to own credit risk as at 1 April 2018.</p> <p>Lastly, we tested the relevant disclosures for accuracy and completeness.</p>
Key observations	<p>Based on our procedures, we consider the valuation of financial liabilities designated at fair value through profit or loss to be appropriate.</p> <p>The disclosures on financial liabilities designated at fair value through profit or loss meet the requirements of EU-IFRS.</p>

Valuation of loans and advances to affiliates	
Risk	<p>Nomura Europe Finance N.V. adopted IFRS 9 'Financial Instruments' as from 1 April 2018. IFRS 9 establishes a new credit risk impairment model based on expected losses. The impairment allowance is based on the expected credit losses associated with the probability of default in the next 12 months unless there has been a significant increase in credit risk since origination, in which case the allowance is based on the probability of default over the expected life of the instrument.</p> <p>We consider the valuation of the loans and advances to affiliates as disclosed in note 5 to the financial statements as a key audit matter due to the size of the loan portfolio, the inherent complexity of applying IFRS 9, and given that an impairment may have a material effect on the income statement.</p>
Our audit approach	<p>We have verified the valuation of loans and advances to affiliates by obtaining an understanding of the impairment process and model. We assessed the model used to calculate the expected credit loss with the support of our internal specialists. We verified the criteria for identifying significant increase in credit risk and tested the accuracy of internal credit ratings.</p> <p>With the support of our internal specialists, we assessed the determination of the probability of default including forward-looking information. Furthermore, we recalculated the impairment allowance at transition date and at year-end.</p> <p>Additionally, we tested the relevant disclosures for accuracy and completeness.</p>
Key observations	<p>Based on our procedures, we consider the valuation of loans and advances to affiliates to be appropriate.</p> <p>The disclosures on loans and advances to affiliates meet the requirements of EU-IFRS.</p>

Report on other information included in the annual report

In addition to the financial statements and our auditor's report thereon, the annual report contains other information that consists of:

- The managing directors' report
- Other information as required by Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code

Based on the following procedures performed, we conclude that the other information:

- Is consistent with the financial statements and does not contain material misstatements
- Contains the information as required by Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code

We have read the other information. Based on our knowledge and understanding obtained through our audit of the financial statements or otherwise, we have considered whether the other information contains material misstatements. By performing these procedures, we comply with the requirements of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code and the Dutch Standard 720. The scope of the procedures performed is substantially less than the scope of those performed in our audit of the financial statements.

Management is responsible for the preparation of the other information, including the managing directors' report in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code and other information as required by Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

Report on other legal and regulatory requirements

Engagement

We were engaged by the managing directors as auditor of Nomura Europe Finance N.V. and have operated as statutory auditor for more than 10 years. The most recent rotation of the signing external auditor was for the audit of the financial statements for the year ended 31 March 2013. Rotation of the signing external auditor is one of our safeguards to maintain our auditor independence.

Description of responsibilities for the financial statements

Responsibilities of management for the financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with EU-IFRS and Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. Furthermore, management is responsible for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of the financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

As part of the preparation of the financial statements, management is responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern. Based on the financial reporting frameworks mentioned, management should prepare the financial statements using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so. Management should disclose events and circumstances that may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern in the financial statements.

Our responsibilities for the audit of the financial statements

Our objective is to plan and perform the audit engagement in a manner that allows us to obtain sufficient and appropriate audit evidence for our opinion.

Our audit has been performed with a high, but not absolute, level of assurance, which means we may not detect all material errors and fraud during our audit.

Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements. The materiality affects the nature, timing and extent of our audit procedures and the evaluation of the effect of identified misstatements on our opinion.

We have exercised professional judgment and have maintained professional skepticism throughout the audit, in accordance with Dutch Standards on Auditing, ethical requirements and independence requirements. Our audit included among others:

- Identifying and assessing the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, designing and performing audit procedures responsive to those risks, and obtaining audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control
- Obtaining an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the company's internal control
- Evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management
- Concluding on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting, and based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause a company to cease to continue as a going concern
- Evaluating the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures
- Evaluating whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation

We communicate with the managing directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant findings in internal control that we identify during our audit.

We provide the managing directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the managing directors, we determine the key audit matters those matters that were of most significance in the audit of the financial statements. We describe these matters

in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, not communicating the matter is in the public interest.

Amsterdam, 5 July 2019

Ernst & Young Accountants LLP

P.J.A.J. Nijssen